

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第8巻第2号（通巻第52号・2023年10月）

法と情報研究会 編

本号目次

[資料]

夏井高人 規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)[参考訳]

1～299頁

規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)

[参考訳]

2023 年 10 月 14 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

REGULATION (EU) 2022/2065 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 19 October 2022 on a Single Market For Digital Services and amending Directive 2000/31/EC (Digital Services Act) (OJ L 277, 27.10.2022, p. 1-102) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/2022/2065/oj>
[2023 年 9 月 14 日確認]

規則(EU)2022/2065(以下「デジタルサービス法」という。)に関しては、その立法提案の段階で全文訳出を試み、デジタルサービス規則案(COM/2020/825 final)の参考訳(法と情報雑誌 6 巻 6 号 1~218 頁所収)として既に公表した。

デジタルサービス法の立法趣旨や立法提案に至る経緯等に関しては、このデジタルサービス規則案の中で詳細に述べられている。

デジタルサービス規則案の参考訳の中には誤記や誤訳等が含まれているため、その後、更に検討を加え、再考すべき点は再考した。

このデジタルサービス法の参考訳は、そのようなデジタルサービス規則案の参考訳の見直しのための検討作業を経た上で作成されたものである。

それゆえ、原文が規則案の提案時と規則としての採択後とではほぼ同一の内容になっている場合であっても、デジタルサービス規則案の参考訳とこのデジタルサービス法の参考訳との間で異なる訳出となっている箇所がある。

このデジタルサービス法の参考訳は、あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり、個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

この参考訳は、デジタルサービス法の注釈書ではないので、個々の条項等に関して逐一解説を加えているわけではない。

とはいえ、何も説明なしには誤解を招きそうな箇所があるので、そのような箇所を中心に、必要に応じて、この参考訳の冒頭解説部分の中でまとめて若干の説明を提供することにした。

— 解 説 —

1. 規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)について

デジタルサービス法は、世界規模で深刻な影響を与えた新型コロナウイルスの流行とロシアによるウクライナ侵攻という未曾有の状況の下で審議され、2022 年 10 月 19 日に採択された。

デジタルサービス法は、一部の条項を除き、2024 年 2 月 17 日から全面適用される(第 93 条第 2 項参照)。

デジタルサービス法の第 IV 章の第 4 節(非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダと関係する監督、調査、執行及び監視)、第 5 節(執行に関する共通条項)並びに第 6 節(委任される行為及び実装行為)の各条項等は、第 93 条第 2 項第 2 副項により 2022 年 11 月 16 日から適用されており、欧州委員会は、これらの条項に定める権限の範囲内で、該当するプロバイダに対してデジタルサービス法に基づく義務を課し、その義務の違反行為があれば、当該プロバイダに対して制裁を加えることができる。

デジタルサービス法の全面適用の日が到来するまでは、電子商取引指令 2000/31/EC(OJ L 178, 17.7.2000, p.1-16)の関連条項が適用される。デジタルサービス法の適用の日が到来した後は、デジタルサービス法の第 89 条第 1 項により電子商取引指令 2000/31/EC の第 12 条ないし第 15 条は廃止され、また、廃止となる電子商取引指令 2000/31/EC の第 12 条(「単なる導管」の条項)、第 13 条(「キャッシング」の条項)、第 14 条(ホスティングの条項)及び第 15 条(一般的監視義務の禁止の条項)への参照は、デジタルサービス法の第 4 条、第 5 条、第 6 条及び第 8 条への参照として読み替えて、これらのデジタルサービス法の条項が適用される。

一般に、EU の立法制度では、例えば、日本国の立法における法案の可決、法令の公布及び施行とは異なる制度を前提にした立法制度及び法令の適用及び執行の制度と方法が採用されている。そのことは、EU の基本条約によって定められている。

そのため、それらの諸点に十分に留意しながら理解しなければならないし、EU の制度が日本国の制度と同じという誤解に基づいて「可決」、「公布」及び「施行」の概念を使用し、または、それらの語を訳語として翻訳することは禁止されなければならない。これらの諸点を明確に理解した上で、例えば、Eur-lex 上で提供されている個々の条項の適用の日及び適用範囲には細心の注意が払われるべきである。

それと同時に、構成国(Member States)の国内法が適用される事項(特に、各国の民法、会社法、著作権法及び関連知的財産法、消費者保護法、民事訴訟法、刑事訴訟法等)に関しては、関連する構成国の国内法上の関連条項を正確に理解しなければならないことは当然の前提とした上で、デジタルサービス法の条項の細目を定め、それらの条項を実装(implement)するために制定される欧州委員会の規則等の実装法令とその適用(application)の日及び適用範囲(scope)を明確に理解し、それらが全体としてデジタルサービス法令を構成しているという理解をもつべきである。

つまり、デジタルサービス法の概要説明等を暗記しただけでは、全く何も理解できていないのと同然だということを明確に認識すべきである。

一般に、デジタルサービス法に限らず、EU 法に関しては、(諸条約を含め)EU 法全体を知り、かつ、構成国の関連法制を含めた関連法制全体を常に一体のものとして知るための努力を継続する必要がある。

それゆえ、EU 法の体系の一部を構成する個々の法令の幾つかの条項を知っているというだけでは、ほぼ無知と同然である。

私見それ自体は、常に改善の努力によって更新され続けているものであるが、それぞれの時点における私見の大部分は、サイバー法分野に属する EU の法令の過去の参考訳の解説部分の中で示されている。

ただし、それは長期間にわたって積み重ねられてきた継続的な研究と改善の努力の成果の一部なので、過去に公表した参考訳の全てを漏れなく精読・理解しないと、それぞれの参考訳の解説部分で述べられていることの意味を理解することが困難かもしれない。

以上の諸点を明確に踏まえた上で、以下、デジタルサービス法に関して若干の解説を加えることにする。

1.1 デジタルサービス法と電子商取引指令 2000/31/EC との関係

デジタルサービス法は、実質的に見ると、電子商取引指令 2000/31/EC の全面改正法令であり、電子商取引指令にとって定められている制度の骨格や基本概念の程度の多くがそのまま、または、一部修正された上で維持されている。

そのような法制度及び法概念の修正は、基本的には、現時点におけるインターネット上の電子商取引の実態に適応するためのものである。

特に、非常に大きな規模のオンラインサービスと関係する条項は、米国の Amazon や Google のような規模と影響をもつインターネット上のオンラインサービスを想定したものであり、また、違法コンテンツや違法な活動と関連する条項は、米国の X(旧 Twitter)や Facebook のような SNS サービスを想定したものとなっている。

電子商取引指令 2000/31/EC の適用対象となっている事項の大半が今後はデジタルサービス法によって規律されることになる。

電子商取引指令 2000/31/EC の第 12 条ないし第 15 条は、デジタルサービス法の第 89 条によって廃止される。

しかし、インターネットとは無関係の通信サービスと電子商取引も存在している。それらのインターネットとは無関係の通信サービスと電子商取引に適用されるための条項を残す必要がある。そのため、電子商取引指令 2000/31/EC それ自体は廃止されない。

1. 2 情報社会指令 2001/29/EC との関係

インターネット上のサービスと関連して過去に制定された EU の法令の中で最も重要なものは情報社会指令 2001/29/EC (OJ L 167, 22.6.2001, p.10-19) である。同指令の中では、情報社会サービス (information society services) という概念が用いられており、また、電子商取引指令 2000/31/EC も情報社会サービスのプロバイダ及びその法的責任の概念と関連法制度が最も重要な構成要素となっている。

情報社会指令 2001/29/EC 及び電子商取引指令 2000/31/EC において用いられている情報社会サービスの概念は、実質的には、インターネットサービスプロバイダ (ISPs) の概念と同じである。

この情報社会サービスの概念は、デジタルサービス法の中でも維持されている。しかし、デジタルサービス法では、これまでの立法を基盤としてそれを発展させるという趣旨で、情報社会サービスの概念が用いられているだけである。

デジタルサービス法の中では、基本的に、情報社会サービスという概念ではなく、オンラインプラットフォームという概念が用いられている。

デジタルサービス法に定めるオンラインプラットフォームの中には、(マイクロ企業、小企業または中規模企業の適用除外条項が適用される場合等を除き) インターネットサービスプロバイダ (ISPs) の全部が含まれる。

1. 3 AI 技術の発展及び関連法令との関係

電子商取引指令 2000/31/EC によってその概念が確立され、デジタルサービス法によってもその概念が基本的に維持されている中間介在サービス (intermediary services) のプロバイダによってコンテンツ節度監視 (content moderation) 等の実施のために使用される自動化されたツール (automated tools) は、いわゆる人工知能技術 (AI) を応用した自動処理技術等も含まれると解される。

そのように解する場合、デジタルサービス法は、EU の最新の AI 関連立法の一部を構成するものとして理解することも可能である。

自動化された処理のために高リスク AI システムが応用して使用される場合、当該高リスク AI システムに関しては、現在審議中の人工知能規則案 (COM/2021/206 final) が採択されれば、採択後の規則に定める関連条項が適用されることになる。また、当該高リスク AI システムの利用と関連する法的責任に関しては、AI 法的責任指令案 (COM(2022) 496 final) が採択されれば、採択後の指令に定める関連条項が適用されることになる。

更に、AI 技術の普及に伴う今後のデジタルサービス法の改正の方向性も想定しておかなければならない。

例えば、Google や BING Search のような人間の利用者の存在を想定したオンライン検索サービス

は、従来のような検索サービスだけではなく、今後の AI 技術の発展に合わせて人間の利用者が全く存在しないことを想定したシステムとサービスの開発という側面が重視されるようになり、これまでの普通の検索エンジンにおける技術仕様・機能・用途とは全く異なるタイプのものへと変容する可能性が十分にある。

特に、機械対機械通信 (M2M communication) において AI システム向けに特化した (= 人間の利用者を全く想定しない) 検索的な自動処理機能が大量に導入され、その処理が現実には大量に自動実行されるようになると、そもそも「検索」及び「検索サービス」の概念それ自体が根本的に修正されなければならないであろう。

1.4 法執行の可能性及びその範囲

他方、現在、インターネット上の大規模サービスの大部分は米国に本拠地をもつ企業から提供されているので、国際的裁判管轄と準拠法の問題を含め、デジタルサービス法の条項をそれらの大規模サービスを提供している企業に対して実際にデジタルサービス法の条項を適用できるのかという問題がないわけではない。

しかし、それでもなお、そのような事象に対処するための基本法令が存在しなければ、今後、EU (特に欧州委員会) が米国政府及び米国の関連企業と国際的な個別交渉をするための法的根拠が存在しないことになる。

デジタルサービス法は、そのような意味での交渉権限の基礎となる法的根拠を与えている。その意味で、デジタルサービス法の重要性は、現在一般に理解・想定されているところよりもかなり大きいと予測できる (例えば、デジタルサービス法の第 45 条参照)。

このことに関連して、EU は、2023 年 9 月 26 日、声明「Press statement of Vice-President Jourova on the meeting with the Code of Practice on Disinformation Signatories (偽情報に関する実務準則の署名者会合における副議長 Jourová の報道声明)」を公表している。

この実務準則 (2022 Strengthened Code of Practice on Disinformation) には、世界規模の偽情報対策のために、世界中の主要なインターネットサービスプロバイダ (ISPs) のほぼ全部が参加している。「Signatories」とは、この行動準則に参加するための (国際条約への加入行為と類似する) 実務準則への署名 (signature) をした署名者 (signatories) であることを示し、要するに、この実務準則の参加者のことを意味する。

この声明の中では、デジタルサービス法に定めるオンラインプラットフォームのプロバイダの法律上の義務の存在を踏まえた上で、現実には存在する偽情報とその対策の適切性が具体的に指摘されている。

より具体的には、この声明の中では、X (旧 Twitter)、Meta (Facebook)、Google、YouTube、TikTok、Bing Search における偽情報の現状及び対策に関する言及があるが、それらは、対ウクライナ戦の遂行中にロシアによって実施されている謀略活動または政治的プロパガンダの一部としての偽情

報キャンペーンと関連する言及である。

その後、ハマスとイスラエルとの間に戦争状態が発生し、X(旧 Twitter)の中で大量の偽情報が伝達されるという事態が発生している。これは、まさにデジタルサービス法の立法目的の中で想定していた危機的事態の 1 つが現実のものとして発生した。

このような事態の発生に対応して、EU(欧州委員会)と X(旧 Twitter)との間でデジタルサービス法の関連条項に基づく是正措置及び制裁と関連する動きが出ている。

The Commission sends request for information to X under the Digital Services Act
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_4953
[2023 年 10 月 13 日確認]

欧州委員会は、Meta (Facebook)に対しても同様の対応を開始した。

欧州委員会によるこれらの措置は、デジタルサービス法の第 93 条第 2 項第 2 副項により、2022 年 11 月 16 日から前倒して一部適用されている条項を法的根拠とするものである。

1. 5 近未来における関連学術分野の変容の必要性

デジタルサービス法の中で具体的に用いられている法概念は、現実に存在するインターネット上の各種サービスを踏まえたより現実的なものへと変容する途中経過にあるものと理解することができる。

それゆえ、そのようなものであることを踏まえた上で現行の法令・条項の法解釈の姿勢と近未来における法制度及び法解釈の修正を合理的に想定する姿勢が求められる。

これらの諸点に適切に対応し、意味のある予測とそれに基づく将来の政策論・立法論の構築のためには、古典的な概念法学的な解釈態度だけでは全く無力である。

今後は、国際的な法社会学の観点及び国際政治学の観点を十分に踏まえた上で、機能論的な考察方法に完全に依拠した解釈態度が必須のものとなっており、それなしにはこれからの時代を生き抜くことができない。

1. 6 実装行為(監督費用の計算と関連する細則の採択)

デジタルサービス法では、デジタルサービス法の実装行為として欧州委員会に委任された事項に関する実施細則が採択されることが予定されている。

既に採択され、公示されている細則としては、デジタルサービス法の第 43 条第 3 項に定める監督手数料の計算方法に関する細則を採択する実装行為の手續に従い、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対して欧州委員会によって課される監督手数料と関連する手法及び手續の詳細をもって欧州議会及び理事会の規則

Regulation (EU) 2022/2065 を補完する 2023 年 3 月 2 日の委員会委任規則(EU) 2023/1127 (Commission Delegated Regulation (EU) 2023/1127 of 2 March 2023 supplementing Regulation (EU) 2022/2065 of the European Parliament and of the Council with the detailed methodologies and procedures regarding the supervisory fees charged by the Commission on providers of very large online platforms and very large online search engines) (OJ L 149, 9.6.2023, p. 16–25)がある。

Commission Delegated Regulation (EU) 2023/1127

http://data.europa.eu/eli/reg_del/2023/1127/oj

[2023 年 10 月 11 日確認]

1.7 デジタルサービス法の実装・適用と関連する実務的な措置

デジタルサービス法の第 24 条第 5 項は、オンラインプラットフォームのプロバイダによって講じられた制限措置の情報を収集・公開するために欧州委員会が公開データベースを設置・運用することを定めている。

このデータベースは既に存在し、運用開始となっている。

DSA Transparency Database

<https://transparency.dsa.ec.europa.eu/>

[2023 年 9 月 30 日確認]

このデータベース内では、制限措置の理由の説明(Statements of Reasons)も検索できる。格納されているデータの一覧は CSV 形式のファイルで提供されており、これが機械読取り可能な方式による公表に該当する(第 24 条第 5 項参照)。

DSA Transparency Database: Statements of Reasons

<https://transparency.dsa.ec.europa.eu/statement>

[2023 年 9 月 30 日確認]

このデータベース内にある説明は、実質的に見て実務運用指針に相当するものと考えられる。それは、デジタルサービス法の実運用において、違法なコンテンツに対してオンラインプラットフォームのプロバイダが適切に対処すべき義務及び関連する報告義務等の内容をより具体的に理解するための助けとなっており、非常に参考となる。

デジタル庁を含め、日本国の政府機関においては、類いの公開データベースは全く存在しない。

1.8 デジタルサービス法の原文中にある誤記等の問題

デジタルサービス法の原文(英語版)には明らかな誤記等の誤りが多数見られる。不完全な文なのではないかと疑われる箇所も存在する。

それらが訂正されるべき誤記等に該当すると欧州委員会が判断する場合、所定の手続を経て EU 官報上で公表されるその正誤表(corrigendum)によっていずれ訂正されることになるかと予想されるが、Eur-lex 上で 2023 年 10 月 11 日の時点で確認できた範囲内では、デジタルサービス法の原文(英語版)に適用される正誤表は公表されていない。

そのため、この参考訳においては、誤記等のある箇所に関し、適宜意識し、または、意識的に原文のままで訳出することにしたが、特に留意すべき点に関しては、「参考訳作成において留意した事項」の項で個別に指摘することにした。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、デジタルサービス法の前文(recital)及び条文(articles)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでもデジタルサービス法の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。訳注がないと訳出の理由がわかりにくいと想定される箇所に関しては、必要に応じて、「参考訳作成において留意した事項」の中で説明を加えることにした。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

デジタルサービス法の前文及び条文の中には、表現の不統一、英文法上の誤り、その意味が定義されていない語句や多義的過ぎて意味不明な語句の挿入、誤記等がかなり多数みられる。その多くは、英文による正文の作成時における担当者の誤解・錯誤によるものと単純な校正ミス等の混合だろうと推定される。

この参考訳は注釈書ではないので、それらの誤りと疑われる箇所を全てを指摘することは避け、合理的に解釈した上で訳文を作成することにした。

ここでは、特に説明を加えないと誤訳ではないかと誤解される危険性がある箇所を中心に、この参考訳作成において留意した事項を摘記する。

デジタルサービス法の前文(24)の中にある「by those online platforms themselves or by traders acting under their authority or control」との部分は、立法過程における校正漏れの一種であり、「by those providers of online platforms themselves or by traders acting under their authority or control」が正しい文であると解される。

同様に、「the information in question was provided by the online platform itself」との部分も校正漏れの一種であり、「the information in question was provided by the provider of online platform itself」が正しい文であると解される。

デジタルサービス法の第 6 条第 3 項の「by the online platform itself or by a recipient of the service who is acting under its authority or control」との部分についても同様に考えるべきだろうと解される。つまり、これらの箇所に関しては、デジタルサービス法の原文の中に誤りがある。ただし、この参考訳においては、これらの箇所を原文のまま訳出することにした。

デジタルサービス法の前文(48)の中にある「with a concise and easily readable summary」との部分は、第 14 条第 5 項の「a concise, easily-accessible and machine-readable summary」を不用意に短縮して記述したものであり、意味的に異なる文となっているので、明確な誤記の一種である。しかし、この参考訳では、原文のまま訳出することにした。

デジタルサービス法の前文(63)の中にある「the mechanisms and systems」の「mechanisms」が「notice and action mechanisms」を指し、また、「systems」が「internal complaint-handling system」を指すことは文脈上明らかであるが、「the mechanisms and systems」をそのまま直訳とすると意味不明となってしまう危険性があるため、この箇所は意味を補って意識することにした。

デジタルサービス法の前文(83)の「with an actual or foreseeable negative effect on the protection of public health, minors and serious negative consequences to a person's physical and mental well-being, or on gender-based violence」との部分は、不完全な文である。

この部分は、意味的にはデジタルサービス法の第 34 条第 1 項(d)と同一の内容のものであるべき文なのだが、複数回にわたって文の挿入や削除が繰り返され、粗雑な編集を加えられた結果、文

それ自体が奇妙な状態となっているのではないかと推定される。

この部分に関しては、デジタルサービス法の第 34 条第 1 項(d)に定める本来の意味内容を推測し、語順を合理的に変えて訳出することにした。

デジタルサービス法の前文(84)の中にある「taking due account of potential negative effects on those fundamental rights」の「those」が誰を指すのかは明確ではないが、その権利主体としては、「recipients of the service」、**「users」**が考えられ、前後の前文を含めた文脈全体を重視すれば、この「those」は「recipients of the service」を指すものと判断できる。

しかし、起案者としては詰めて考えることなく、何となく「those」を使用している可能性もある。

それらの諸点を考慮した上で、この参考訳では、曖昧な訳出にとどめることにした。

デジタルサービス法の前文(98)の第 2 文は、非常にわかりにくい。この部分は、第 40 条第 12 項の解説を提供するもののだが、例示を付加したため、文としての明確性が損なわれている。

しかし、直訳とすることにした。この部分の文意を理解しようとするときは、デジタルサービス法の第 40 条第 12 項を素直に読めば足りる。

デジタルサービス法の前文(101)の中にある「The overall amount of the annual supervisory fee charged should be established on the basis of the overall amount of the costs」との部分は、文脈から「前年度の費用年総額に一定の割合を乗ずるなどして当年度の監督手数料の年額を算出する」ということを意味していると解され、もしそう解さないとすれば計算不可能なことを記述していることとなるが、「the overall amount of the costs」には「annual」との形容詞がない。これは、当然解釈として「annual」だからだと理解するのが正当である。

対応する条文はデジタルサービス法の第 43 条第 7 項であり、同項では、欧州委員会が、毎年、(当然解釈として当年度の)費用総額(=支出の年総額)と前年度の監督手数料の年総額(=監督手数料という項目からの収入の年総額)を報告すべきことを定めている。

デジタルサービス法の前文(101)の中にある「The overall amount of the annual supervisory fee charged should be established on the basis of the overall amount of the costs」との部分は、第 43 条第 7 項を不用意に編集・短縮して挿入したために生じた解釈上の難点のある文として理解すべきである。

それゆえ、デジタルサービス法の前文(101)の中にある「the overall amount of the costs」は「the overall amount of the costs which should be reported by the Commission annually to the European Parliament and to the Council」を意味する文であり、「overall amount of the costs」は、費用の年総額を意味するものとして理解しなければならない。

ただし、この参考訳では、直訳を原則としているので、原文のまま訳出することにした。

デジタルサービス法の前文(111)の中にある「falling within their competence」は、文それ自体として考察した場合、「those authorities」を指し、この「those authorities」は、「The Digital Services Coordinator, as well as other competent authorities designated under this Regulation」を指すと解するしかないので、原文に従い、そのように訳すことにした。

しかし、条文の中で「falling within their competence」との表現が用いられている条項を探してみると、デジタルサービス法の第 50 条第 1 項では「their」が「Digital Services Coordinators」を指していると解されるので、前文(111)との関係において問題は生じない。

ところが、デジタルサービス法の第 51 条では「falling within the competence of their Member State」との表現が用いられており、ここでも「their」が「Digital Services Coordinator」を指すことは明らかなのだが、「competence」は、デジタルサービス調整当局の職務権限のことではなく、構成国の国家主権のことを指すと解される。

そして、デジタルサービス法の第 50 条と第 51 条の論理的関係を考えると、前文(111)の中にある「falling within their competence」等の表現が何らかの欠陥をもつ不完全なものであるとの疑いを生じさせ得るものとなっている。

しかし、この参考訳においては、前文(111)に関し、原文どおりに訳出することにした。

デジタルサービス法の前文(113)の第 1 文にある「with specific tasks to supervise the application and enforce this Regulation」との部分、*「with specific tasks to supervise the application of, and to enforce this Regulation」*の誤記と解する。

この誤記は、デジタルサービス法の第 49 条第 2 項第 2 文の「The Digital Services Coordinator shall be responsible for all matters relating to supervision and enforcement of this Regulation in that Member State」を不用意に短縮して挿入したために生じたものと推定される。

このデジタルサービス法の第 49 条第 2 項第 2 文の「supervision and enforcement of this Regulation」は、同条第 1 項の「to be responsible for the supervision of providers of intermediary services and enforcement of this Regulation」を当然の前提としているので、そのように理解した上で、前文(113)の第 1 文にある「with specific tasks to supervise the application and enforce this Regulation」との部分、*「with specific tasks to supervise the application and enforce this Regulation」*と部分を訳出することにした。

デジタルサービス法の前文(114)の第 3 文は、全体として不完全な文であり、何らかの過誤により生成された誤った内容をもつ文である。

EU の諸条約に定める欧州委員会の権限等を吟味した上で、この第 3 文中の「with due regard to the fact that oversight and enforcement measures concerning a provider under the jurisdiction of another Member State or the Commission should be adopted by the Digital Services Coordinator of that other Member State...or, where applicable, by the Commission」との部分、*「with due regard to the fact that oversight and enforcement measures concerning a provider under the jurisdiction of another Member State which should be adopted by the Digital Services Coordinator of that other Member State...or, where applicable, by the Commission」*という意味をもつ文でなければならぬと解釈し、そのように意識することにした。

つまり、「should be adopted by the Digital Services Coordinator」の前にある「or the Commission」は、誤って挿入されたもの、または、原文作成過程における校正漏れの一つと解し、存在しないものとして扱うことにした。

デジタルサービス法の前文(123)の第 2 文は、全体として不完全な文であり、その意味内容を正確に把握する上での困難が存在する。

この参考訳においては、文脈及び関連条項を検討した上で、合理的に解釈して訳出することにした。

デジタルサービス法の前文(130)の中にある「The joint investigation should be concluded within a given timeframe with a final report taking into account the contribution of all participating competent authorities.」との文は、「final report」を「とりまとめることをもって終了となるべきである」と訳すべきだろうと考えられる。

ところが、デジタルサービス法の条文の中には「final report」の作成に関する条項が存在しない。それどころか、デジタルサービス法の第60条第2項第1副項によれば、共同調査は、原則として、開始から3か月の経過により自動的に終了となるので、最終報告書の作成のための時間的余裕が最初から存在しないと考えられる。つまり、この文は、謎の文である可能性または誤記を含む文の一種である可能性がある。

推定としては、この文は、「with a final report taking into account the contribution of all participating competent authorities」との部分の(原文校正過程における)削除漏れの文であり、「The joint investigation should be concluded within a given timeframe.」が正しい文であると考えられる。

これらの諸点を考慮に入れた上で、この参考訳では、適宜意識することにした。

もともと原文全部が正しくないかもしれない、削除されるべきだった箇所かもしれないので、その訳文の内容を吟味することは全く意味のないことである。

デジタルサービス法の前文(139)の中にある「including any matter to which it objects」は、これだけでは非常に分かりにくい、この部分は、デジタルサービス法の第79条第1項(a)の「including any matter to which the Commission has taken objections」を不用意に短縮して記載したものなので、その正確な意味を理解しようとするときは、第79条第1項(a)を読み、正しく解釈する必要がある。なお、デジタルサービス法の前文(139)にある「which it objects」との表現と第79条第1項(a)の中にある「which the Commission has taken objections」との表現とでは時制が異なることに留意すべきである。

デジタルサービス法の第4条第2項の「transient」は、立法過程において「temporary」への置き換え漏れのミス、または、もっと単純な校正ミスによって生じたものと推定され、この部分だけ特殊な意味をもたせる趣旨の表現ではないと解した。文理解釈からしても、この箇所だけ特殊な意味をもたせる必要性は全く見当たらない。つまり、この箇所は、原文に誤りがある。

そこで、この参考訳においては、そのような理解に基づき、訳出することにした。

デジタルサービス法の第6条第3項に関しては、前文(24)と関連して上述したとおりである。

デジタルサービス法の第9条第5項中の「the order received and to the effect given to it」との箇所は、「the order received and the effect given to it」の誤記であると解し、そのように訳した。

デジタルサービス法の第10条第2項(c)の中にある「agreed between the authority issuing the order and the provider」との箇所は、「agreed between the authority issuing the order and that provider」の誤記

であると解し、そのように訳した。

デジタルサービス法の第 10 条第 4 項の文末の「to all Digital Services Coordinators through the system established in accordance with Article 85」とある部分は、「to all other Digital Services Coordinators through the system established in accordance with Article 85」でなければ意味不明の条項となる。

この参考訳においては、現在の条項の文面とは異なるが、「to all other Digital Services Coordinators through the system established in accordance with Article 85」という意味をもつ条項であると解釈し、そのように意識することにした。

デジタルサービス法の第 13 条第 3 項の「without prejudice to the liability and legal actions that could be initiated against the provider of intermediary services.」との部分は、不完全な文である。おそらく、「without prejudice to the liability of, and any legal actions that could be initiated against the provider of intermediary services.」という趣旨の文だと思われる。

この参考訳では、合理的に解釈した上で訳出することにした。

デジタルサービス法の第 14 条第 5 項の「including the available remedies and redress mechanisms」との部分は、別の訳文もあり得るが、単純な直訳では意味不明になってしまう危険性があるので、「利用可能な是正及び救済の仕組みを含め」と意識することにした。この部分に関しては、別の解釈もあり得る。

デジタルサービス法の第 23 条第 3 項は、不完全な文である可能性があるが、合理的に解釈して訳出することにした。

デジタルサービス法の第 24 条第 1 項(b)の「suspensions enacted for the provision of manifestly illegal content, the submission of manifestly unfounded notices and the submission of manifestly unfounded complaints」との部分は、「明白に違法なコンテンツの提供に対して実行された停止」+「明白に根拠のない通報の提出に対して実行された停止」+「明白に根拠のない不服の提出に対して実行された停止」という論理構造をもつ文だと解釈できるが、そのように訳すとあまり理知的ではない日本語文になってしまうので、訳漏れとの誤解を招くおそれはあるけれども、原文のまま直訳とすることにした。

デジタルサービス法の第 36 条第 1 項第 2 副項の「the service provider or providers」は、「those providers」の明白な誤記であり、及び同条第 6 項の「by the service provider under paragraph 1」は、「by those providers under paragraph 1」の明白な誤記と断定できる。デジタルサービス法の中には、「service provider」の定義条項が存在しない。

ただし、この参考訳では、原文のまま訳出することにした。

デジタルサービス法の第 37 条第 5 項の「based on its investigations」は、前後の論理の流れからすれば、不完全な文であり、例えば、「based on such investigations of elements」のような文が正しいの

ではないかと考えられる。

ただし、この参考訳では、原文のとおり訳出することにした。

デジタルサービス法の第 39 条第 3 項第 2 副項の「The Commission may, after consultation of the Board, the relevant vetted researchers referred to in Article 40 and the public, issue guidelines on the structure, organisation and functionalities of the repositories referred to in this Article.」は、不完全な文であり、例えば、「The Commission may, after consultation of the Board, for the relevant vetted researchers referred to in Article 40 and the public, issue guidelines on the structure, organisation and functionalities of the repositories referred to in this Article.」のような文が正しいのではないかと考えられる。

ただし、この参考訳では、原文のとおり訳出することにした。

デジタルサービス法の第 40 条第 2 項の「the rights and interests of the providers of very large online platforms or of very large online search engines and the recipients of the service concerned」は、不完全な文である可能性がある。

この参考訳では、合理的に解釈して訳出することにした。

第 40 条第 8 項柱書の「a pursuant to paragraph 4」は「pursuant to paragraph 4」の明白な誤記である。

この参考訳では、合理的に解釈して訳出することにした。

デジタルサービス法の第 43 条第 5 項(c)の「given provider of very large online platform or very large search engine」は、この部分の文それ自体としては、英語文として誤っているとは言い切れないが、同様の意味をもつ他の箇所における表現との統一性または一貫性という観点を重視するとすれば、「given provider of very large online platform or of very large online search engine」の誤記だろうと推定される。特に、条文の中ではこの箇所だけ「very large search engine」となっているという点は、明白な誤記だと解される。なお、前文の中では、前文(91)の中に「very large search engines」という表現がある。

この参考訳においては、以上のように解した上で、合理的に訳出することにした。

デジタルサービス法の第 56 条の中にある「supervise and enforce」との表現には疑問もある。この「supervise and enforce」との表現は、前文(123)、第 56 条第 4 項を参照する第 66 条第 2 項の中にも見られる。この「supervise and enforce」は、2つの動詞が連結されているのではなく、全体として1個の動詞としての句になっているのかもしれない。

この参考訳では、合理的に解釈して訳出することにした。

デジタルサービス法の第 56 条第 7 項第 2 副項第 2 文の「it shall notify all other Digital Services Coordinators」との部分の「all other」は、それ自体としては、欧州委員会自身がデジタルサービス調整当局ではないことから奇妙だと言える。

しかし、同副項全体の趣旨を考察すると、特定の構成国のデジタルサービス調整当局から欧州委員会が通知を受けた後に、欧州委員会が当該案件を所管すると決定したときは、(欧州委員会が独占的に所管するか当該構成国のデジタルサービス調整当局と共同所管するかを欧州委員会と

当該構成国のデジタルサービス調整当局の間で協議することは当然の前提とした上で)当該構成国のデジタルサービス調整当局以外のデジタルサービス調整当局に対してそのことを通知する責任を欧州委員会が負い、当該構成国のデジタルサービス調整当局は負わないことを示す趣旨の条項だと解釈することは可能である。

そこで、この参考訳では、合理的に解釈して訳出することにした。

デジタルサービス法の第 59 条第 1 項第 2 文の中にある「the request or recommendation」は、明らかに、「the request」の明白な誤記である。

第 59 条は、複数のデジタルサービス調整当局間の国境を越える協力と関連して、デジタルサービス調整当局間に意見の不一致があるときは、その件を欧州委員会に付託できるという趣旨の条項なのだが、複数のデジタルサービス調整当局間の国境を越える協力と関連して、委員会が勧告を発することができることを定めた条項は存在しない。校正漏れ的一种または不完全な文の一種と推定される。

もっとも、法律上の根拠が存在しなくても、法的拘束力のない勧告を委員会が発することはあり得る。

この参考訳では、このような問題があることを踏まえた上で、原文のまま訳出することにした。

デジタルサービス法の第 60 条第 2 項第 2 副項の中にある「all Digital Services Coordinators」とある部分は、「all other Digital Services Coordinators」でなければ意味不明の条項となる。

この参考訳においては、現在の条項の文面とは異なるが、「all other Digital Services Coordinators」という意味をもつ条項であると解釈し、そのように意識することにした。

デジタルサービス法の第 60 条第 3 項(c)の中にある「the recommendation by the Board pursuant to paragraph 1, point (b)」は、「the request by the Board pursuant to paragraph 1, point (b)」の明白な誤記である。第 60 条は、複数のデジタルサービス調整当局が参加する共同調査に関する条項なのだが、複数のデジタルサービス調整当局が参加する共同調査と関連して、委員会が勧告を発することができることを定めた条項は存在しない。校正漏れ的一种または不完全な文の一種と推定される。この参考訳では、このような問題があることを踏まえた上で、原文のまま訳出することにした。

デジタルサービス法の第 60 条第 4 項第 1 文の中にある「Board's recommendation」は、「Board's request」の明白な誤記である。第 60 条第 3 項(c)の場合と同様、校正漏れ的一种または不完全な文の一種と推定される。

この参考訳では、このような問題があることを踏まえた上で、原文のまま訳出することにした。

デジタルサービス法の第 60 条第 4 項第 2 文には何らかの誤りが含まれているかもしれないとの疑いがある。同様の疑問は、前文(130)の中にもある。

この参考訳では、このような問題があることを認識した上で、原文のまま訳出することにした。

デジタルサービス法の第 67 条第 4 項第 1 文は、不完全な文であると思われ、「The providers of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to

in paragraph 1 of this Article or their representatives shall supply the information requested and, in the case of legal persons, companies or firms, or where they have no legal personality, the persons authorised to represent them by law or by their constitution shall supply the information requested on behalf of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in paragraph 1 of this Article」のような文が正しい文であると推定される。
この参考訳においては、合理的に解釈した上で訳出することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

Identity

「identity」は、多義的に使用されているが、例えば、前文(53)では、「個人または法主体(法人及び権利能力のない団体)を他の個人または法主体と唯一無二に識別して特定できること」または「そのようにして唯一無二に識別して特定された者の識別子」または「そのようにして唯一無二に識別して特定するために通常使用される身分証明書や登録事項証明書のような関係文書」または「そのようにして唯一無二に識別して特定される個人または法主体と同一の者であることが正当に根拠づけられている状態(= 自然人の場合には、本人確認が成立している状態)」のことを意味するものとして「identity」が使用されている。

それゆえ、一般的に利用されている高校レベルまたは大学受験レベルの英和辞典に収録されている語彙だけに限定した上で、特定の一個の意味しかもたないという前提でこの場合の「identity」を理解しようとする、その意味内容の理解を完全に誤る。

ところが、現在一般的に使用されている日本語の語彙の範囲内においては、そのような複数の異なる場面を前提とする多義的な意味内容を全て含意するような適切な訳語が存在しない。

そこで、やむを得ず、この参考訳においては、原則として、「identity」を「同一性」と訳すことにしたが、ここでいう「同一性」とは、上記のような異なる複数の意味内容を示すものであるので、文脈に従って、その具体的な意味内容を適切に理解し分けるのでなければ、結局、文意全体について誤解することとなり得ることに留意すべきである。

Recipient

デジタルサービス法における「recipient」は、オンラインプラットフォーム等のシステムの利用者(user)またはエンドユーザ(end user)の一種である。

しかし、デジタルサービス法における「recipient」は、「利用者」とも「エンドユーザ」とも訳すことができない。

なぜならば、例えば、Amazon のマーケットプレースの出店者である事業者(取引業者)のような立場にある者もまた、そのシステムの利用者またはエンドユーザであり得るからである。

しかし、それらのオンラインプラットフォーム上の取引業者は、取引業者(traders)としての活動を遂行するために当該オンラインプラットフォームを利用している限りにおいては、デジタルサービス法における「recipient」ではない。

また、例えば、Amazon のクラウドシステムである AWS を利用する大規模事業者もまた、オンラインプラットフォームの利用者(user)の一種であり得るが、デジタルサービス法における「recipient」には該当しない。

デジタルサービス法においては、主として、オンラインの違法なコンテンツ(illegal content)を提供(アップロード)した者を限定し、他のタイプの利用者として識別するために、そのような者を「recipient of the service」と表現している。

以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「recipient」を「受け手」と訳すことにした。

Notice-and-action

デジタルサービス法における「notice-and-action」は、著作権侵害の疑いのあるコンテンツに関して用いられる「notice and take down」と同じような意味をもつ語として使用されていると考えられる。その意味は、例えば、サービスプロバイダが、当該コンテンツに関して違法コンテンツであるとの通報等を受けた際、そのコンテンツの保有者に対して違法コンテンツの疑いがあることを連絡し、そのコンテンツを削除または利用不能にすることである。

ただし、デジタルサービス法における「notice-and-action」は、著作権侵害物であるコンテンツだけと関係するものではなく、例えば、人身売買、児童ポルノ、ヘイトスピーチ、人種差別やテロ行為の扇動行為または違法な薬物取引等を内容とする違法なコンテンツの場合にも使用されている。そのため、デジタルサービス法においては、著作権侵害の場合とほぼ同一の通報の仕組みでありながら、「notice and take down」とは少し異なった「notice-and-action」という表現となっていると思われる。

このことは、著作権及び関連権の侵害となるコンテンツが一般的な意味で違法コンテンツではないということを全く意味していない。

そこで、この参考訳においては、「notice-and-action」及び「notice and action」を「通報と行動」と訳すことにした。

なお、「notice and action mechanisms」の「mechanisms」に関しては、デジタルサービス法の中には概念モデルと基本的な要求仕様だけが定められており、その概念モデルを実現するための具体的な実施形態の選択、詳細仕様の設計、実装・運用は個々のサービスプロバイダに任されていることを考慮に入れた上で、「仕組み」と訳すことにした。

Entity

一般に、「entity」は、組織、機関、法人等を指す概念である。

しかし、デジタルサービス法の定める「通報と行動(notice and action)」の枠組み内において「通報(notice)」を行う「entity」は、自然人である個人以外の何らかの団体であり、かつ、法人格をもつ場合と法人格をもたない場合とを含むことが想定されている。それゆえ、「entity」を「法人」と訳すことができない。

また、法人格をもつ場合であっても、例えば、代表訴訟のために法人格をもつ消費者保護団体のような場合もあり得るし、それ以外の場合もあり得る。法人格をもたない団体に関しても、厳密には民法上の組合に該当する場合とそれ以外の場合があり得る。

これらの諸点を踏まえた上で、「通報と行動(notice and action)」の文脈において「entity」が用いられ

ている場合、この参考訳においては、「法主体」と訳すことにした。

Alleged illegal content

デジタルサービス法における「alleged illegal content」とは、真にそのようなコンテンツであるかどうかは一応別として、(通報等において)「違法なコンテンツであると主張された」コンテンツであることを意味する。

そのような主張を含む通報等があった場合、その通報を受けたプロバイダは、当該コンテンツが真に違法なコンテンツであるのかどうかを評価し、そして、その評価結果に従って真に違法なコンテンツであると判断したときは、そのコンテンツを削除または利用不能化(またはアクセス不能化)しなければならない。

一般に、英語の「alleged」は、それを日本語化することに若干の困難を伴う語の 1 つである。

この参考訳においては、例えば、「alleged illegal content」を「違法と主張されたコンテンツ」等と訳すことにしたが、これは、正確には、「違法なコンテンツであると主張されたコンテンツ」ということを意味している。

なお、デジタルサービス法の中には「allegedly illegal content」との表現も見られるが、そのような箇所は、校正時の語句の統一漏れによるもので、「alleged illegal content」の誤記である疑いがある。それらの部分に関しては、合理的に解釈した上で訳出することにした。

Decision-making

「decision-making」は、デジタルサービス法が定める「通報と行動(notice and action)」の文脈においては、違法なコンテンツまたは違法な活動であるとの通報を受けたプロバイダが、当該コンテンツの削除やアクセス停止の措置をとり、または、当該コンテンツをアップロードした利用者等のアクセス停止等の措置をとるべきかどうかの判断(個別の案件に関する意思決定)のことを意味する。「判断」または「意思決定」と訳すことが可能であるが、デジタルサービス法の中では「判断」を意味する別の語も使用されていることを考慮に入れた上で、この参考訳においては、この場合の「decision-making」も「意思決定」と訳すことにした。

デジタルサービス法の第 16 条第 6 項は、プロバイダによるサービス利用停止等の意思決定が自動化された処理により実行され得ることを定めている。

その場合において、当該利用者等の自然人に対して不利な影響を与える個人データの自動処理に該当するときは、一般データ保護規則(EU) 2016/679 (GDPR) の第 22 条が適用される。

推奨システム(recommender systems)がプロファイリング(profiling)を用いる自動処理の機能の応用である場合も同様である。

デジタルサービス法の第 16 条第 6 項が自動化された処理を使用していることの通知をすべきこ

とを定めていること、デジタルサービス法の第 20 条第 6 項が自動化された手段のみを基礎として判断を形成してはならない旨を定めていること、デジタルサービス法の第 26 条第 3 項が特別類型の個人データ(機微の個人データ)を使用するプロファイリングを基礎とする宣伝広告の表示を禁止していること、デジタルサービス法の第 28 条第 2 項が未成年者保護との関係でプロファイリングを基礎とする宣伝広告の表示を禁止していることは、軽視できない。

これらの条項は、個人データの保護に関し、GDPR に基づくサービスプロバイダ (ISPs) の法的責任が厳守されなければならないことを再認識させるものである。日本国においては、関係官庁・関係企業とも、この点に関する認識が極めて甘い。

そして、個人データの保護と関係するオンラインインタフェイスの設計・運用等に関しては、GDPR が優先的に適用されるため、デジタルサービス法の条項が適用されない(デジタルサービス法の第 25 条第 2 項参照)。

デジタルサービス法の条項が適用されないオンラインインタフェイスに関しては、バイデザインの個人データ保護及びバイデフォルトの個人データ保護と関係する事項を定める GDPR の条項が当然に適用される。

Judicial redress

「judicial redress」は、通常は、裁判所における(訴訟等による)救済のことを指す。

しかし、EU の構成国の多くでは、(裁判官の人事を含め)裁判所が各国の法務省の所管する国家機関であり、また、個々の構成国の憲法に従い、当該構成国の裁判所ではない行政機関による法務上の救済もあり得ることから、この参考訳においては、「judicial redress」を「司法救済」または「裁判所における救済」ではなく、「法務上の救済」または「法務当局の救済」と訳すことにした。この「judicial redress」は、公法上の行政訴訟の提起、行政不服審査の申立て、何らかの作為を求める民事訴訟の提起、仮処分の申立てなどの一般的な法的救済のほか、民事調停や商事仲裁の申立てなどを含み得る。

この場合の「法務当局」とは、主として裁判所のことを指すが、EU の構成国の国家体制及び法制度の相違により、裁判所以外の行政機関等を含み得る。それゆえ、当の行為が行政処分である場合、当該行政処分の処分庁に対する異議申立てなども「judicial redress」の中に含まれ得ると解される。

司法権の独立を定める日本国憲法の下における日本国の国家体制及び法制度だけを前提として EU 法における基本的な法概念を理解しようとする、必ず失敗する。

EU に限らず、米国の場合を含め、一般に、(訴訟法上の意味での)裁判及び裁判官の独立と(国家機関という意味での)官庁としての裁判所の独立とを混同してはならない。

Jurisdiction, competence

一般に、「jurisdiction」は、主権国家の裁判所の裁判管轄権またはそれが及ぶ地理的範囲のことを

意味する。そのことから、(訴訟法上の意味における裁判管轄権ではなく、国際法及び政治学における主権国家の権能としての)「裁判管轄権」とは、(各国の訴訟制度に従って定められる裁判所の個々の管轄権を指す場合とは異なり)国家主権の及ぶ地理的範囲そのもののことを示し、更に、国家主権を構成する行政権を執行可能な地理的範囲を示す概念である。

概念の構成要素の集合論としては、個々の行政官庁の権限は、当該国の国家主権の範囲内に包摂されることから、一般に、ここでいう意味での「裁判管轄権(jurisdiction)」は、当該国の主権の及び範囲を示すためにも、また、個々の行政機関の権限または所管事項を総称的に示すためにも用いられることが多い。

「jurisdiction」は、そのような意味をもつ法律用語であり、デジタルサービス規則案(COM/2020/825 final)の段階ではこの語が使用されていたが、デジタルサービス法では、「jurisdiction」に代えて「competence」との語が用いられている。

デジタルサービス法の第 51 条では「falling within the competence of their Member State」との表現が用いられているが、この場合の「competence」は、主権国家の「jurisdiction」と同じ意味をもつ。これは、EU の構成国の「国家主権の及ぶ範囲」という意味での国家またはその領土(地理的範囲)を意味する概念である。実質的には、オンラインプラットフォーム等を監視し、デジタルサービス法の関連条項を執行する国家機関等が活動可能な地理的範囲、そして、それらの機関の決定等に対する不服申立てに関して管轄権をもつ裁判所及び行政機関の権限の及び地理的範囲、すなわち、構成国の国家主権の及ぶ地理的範囲(領土)を指す。

デジタルサービス規則案(COM/2020/825 final)の段階で用いられた「jurisdiction」が用いられなくなったのは、この語が国家の裁判管轄権(=国家主権)という意味をもつだけでなく、個々の裁判所の事物管轄権及び審級管轄権という意味での訴訟法または裁判所法に定める裁判管轄権のことをも意味し、(欧州議会の議員を含め)優秀な法律専門家ではない者が「jurisdiction」という語を目にした際に誤解・混同してしまうことを避けるためと推測される。

Systemic risks

一般に、「systemic risks」は、当該リスクが直接に発生する組織、制度または情報システムだけではなく、関連性のある他の組織、制度または情報システムに対しても大きな悪影響を波及させ得るような性質をもつリスクのことを意味する。

現時点において適切な訳語が見当たらない。

そのため、この参考訳において、「systemic risks」を「システムミックリスク」とカタカナ表記することにした。もし他に良い訳語が存在するときは、その訳語によるべきである。

なお、デジタルサービス法における「systemic risks」は、限定的な意味をもっており、「systemic risks」と関連する法的義務の内容と適用範囲等を正しく理解するためには、関連条項(特に第 33 条～第

35 条及び対応する前文内の記述)を丁寧に読み、精密に理解する必要がある。

Dissemination

一般に、「dissemination」との語は、流布や流通のような不特定多数の者に対する潜在的に大規模な情報伝達の場合に使用されることが多い。

デジタルサービス法においても、特に、第 33 条～第 35 条に示されているような、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンのシステムリスクと関係する潜在的に相当大規模な情報伝達の場合が(最も重視すべき場合として)想定されていると言える。

しかし、デジタルサービス法においては、個々の違法なコンテンツの通報等の文脈においても「dissemination」が使用されており、また、その違法性の程度及びその影響の重大性の程度が大きなものである場合、その情報伝達が潜在的に大規模なものではなくても、そのような違法なコンテンツの情報伝達に中間介するプロバイダの法的義務が問題とされ得る。

それゆえ、不特定多数の者に対する潜在的に大規模な情報伝達であることを示すような訳語の使用は避けるべきである。

以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「dissemination」を「伝達」と訳すことにした。

Material

デジタルサービス法においては、「material」は、違法なコンテンツに該当し得る対象となるコンテンツ等の存在形態(主としてデジタルデータ)のことを意味する趣旨で用いられている。コンテンツを作成するための「素材」を意味するわけではない。

オンラインの「material」が存在する場合、その「material」が違法なコンテンツであるかどうかは、当該「material」の属性評価によって決定されることである。

このような意味での「material」は、様々な訳語を考えることが可能であるが、この参考訳においては、有体物である場合とデジタルデータのような電磁的な状態である場合、更に、音響(音声)や映像そのものである場合を全部含める趣旨の場合には、基本的には、「material」を「対象物」と訳すことにした。

なお、「online child sexual abuse material」に関しては、「オンラインの児童の性的虐待物」と訳すことにした。

この場合の「物」もまた、有体物に限定する趣旨ではなく、有体物と無体物の両方を含む。すなわち、物体としての児童ポルノの印刷物や立体物等のオンラインのやりとりの場合と、物体ではない電子情報としての児童ポルノの画像や映像等のやりとりの場合の両方を含む。

「material」が「物体」ではないデータまたは情報に限定されていることを明示したいときは、「もの」と訳するのが適切である。

この場合において、「material」の訳語として「対象物」を用いるときは、有体物と無体物を併せた総体としての法理論上の「物」から民法上の「物」(＝有体物)を完全に除去した対象を意味するものとして「物」との語が用いられている。

同じような例としては、例えば、民事訴訟における「訴訟物」の概念がある。一般に、「訴訟物」の概念は、「審理の対象となる(訴訟上の)請求権」のことを意味し、有体物を指すものではない。「訴訟物」という語では、有体物を全部除くものとして「物」との語を用いており、その意味で民法上の物(＝有体物)ではなく、法理論上の無体物だけで構成される概念である。

また、同様に、「著作物」における「物」は、有体物に限定されることもあるが、基本的には、「無体物」である。例えば、文字列という符号(文字情報)だけで構成される文学作品の場合、著作権の対象となるのは、その符号によって表現されている作品内容(無体物)なのであって、符号とその符号を物理的固定するための紙等の物体(有体物)ではない。それゆえ、著作権のある作品は、当初の物理媒体から分離されて別の物理媒体に転写されたときには「複製」を組成することになるし、電子ネットワーク上で純粹に電子信号として伝達されるときには「複製」や「公衆送信」を組成することになる。これらの「複製」や「公衆送信」は、そもそも「著作物」というものが基本的には(有体物ではなく)無体物であることを前提にしないと成立し得ない。

一般に、民法だけが法律ではないので、「物」の概念は、(民法上の物(＝有体物)ではない)「無体物」の場合にも使用される。具体的な法令の条項において、「material」が有体物を指すのか、無体物を指すのか、または、有体物と無体物の両方を指すのかは、当該条項の精密な法解釈によって決定される。

逆に、無体物だけで構成される無体財産権の世界をかじったということだけで法学の世界を隅々まで制覇したかのような錯覚に陥っている者が全く存在しないわけではないが、そのような者は、明白に愚者である。

一般に、法解釈に際しては、適用対象(objects)それ自体が一体何なのかを正確に理解できないと何も法解釈できないのが普通である。それゆえ、正しい法解釈を行うためには、法理論を知るだけでは全く足りず、常に、森羅万象に関する詳密かつ豊富な一般教養が蓄積され続けていることを必要とする。つまり、法理論や法解釈の手法を習得しただけでは、(最大でも)現実に法解釈を行う際に要求される能力と知識の約半分しか習得できていないことになる。

無論、世界に存在する全ての法理論の知識の総量と、法適用の対象となる一般的な事象の知識の総量とを比較すると、言うまでもなく後者の方が圧倒的に大量であるので、可能な限り豊富に基礎教養及び様々な分野の専門知識等の相対としての一般教養をもっていない者は、現実にはただの1か条の条文の法解釈もできない。

一般に、法適用の対象となる事象それ自体を全く知らない場合、当該事象を含む環境の理解なしに当該法規範だけを理解しようとしていることになるのだが、それが不可能なことであることは明らかである。

法規範の対象となる事象それ自体を除いた一般的な法規範の体系の中に限定した場合であっても、例えば、ある法令が憲法に定める条項によって保護されている人権の 1 つ (例: 人間の尊厳) を具体的に保護するための実装法令である場合 (例: 個人情報保護法)、当該法令の個々の条項を理解しようとするだけでは実は何も理解していないのと同じである。

例えば、当該条項の規範内容を正しく理解するためには、当該条項の法理論上の基礎となっている当該憲法上の条項とその意味内容を正しく理解し、当該法令の適用範囲 (当該法令が適用対象として想定している環境) を正しく理解することが最小限要求される。

簡単に言えば、一般に、無教養な者は、いかなる実定法令に関しても、それを正しく法解釈するための必須の前提となる知的能力を欠いている。

以上のような諸点を考慮した上で、この参考訳においては、文脈に応じて、適宜、訳し分けることにした。

Report directly to the management body

一般に、「report directly to the management body」または「directly report to the management body」は、組織内の最上位の者等に「直属する」という意味で用いられることがあり、かつてはそのように訳したこともある。

しかし、このような直属という理解は誤りであると認識し、その考えを改めるに至った。

すなわち、「直属」であるかどうかは職位の問題である。

しかし、経営陣に直属だと言える職位にはない者 (特に低い職位にある者) であっても、組織内において特別にそのような権限と地位を与えられる場合には、(当該組織内の中間的な職位の者を介するエスカレーションによるのではなく、その権限と地位のゆえに) 当該組織内の最上位の者等に対して直接に報告することがあり得る。

このことは、例えば、中間管理職に不正がある場合において、特定の従業者が最上位の意思決定権限者の直接の指揮命令の下で特命として内部調査の仕事に従事するような場合には現実に入り得ることである。

そして、この例のような場合、形式的な職位及び外見上の地位の問題としては、当該の者は、経営陣との関係において全く「直属」していない。

デジタルサービス法の中では、遵守担当部署の統括者 (head of the compliance function) との関連において、第 41 条第 2 項第 3 副項及び前文(99)の中でこの表現が用いられている。

この遵守担当部署の統括者を当該プロバイダの組織中のどのような職位の者とするか、または、法律上どのような立場の者とするかは、当該プロバイダの経営陣の経営の自由及び人事管理上の裁量権の範囲内の問題である。

それゆえ、この参考訳においては、「直属」という (慣例的な) 意識を完全に捨て、直訳とすることにした。

Statement of the reasons, statement of reasons

一般に、「statement of the reasons」及び「statement of reasons」は、「説明書」と訳し得る。しかし、デジタルサービス法の中では、独立の文書として「statement of the reasons」または「statement of reasons」を作成するかどうかをその作成者の自由に任せており、本体である決定や報告書等の文書の一部として「statement of the reasons」または「statement of reasons」を提供することも許容されていると解される。それが他の書類の一部を構成する文という存在形式をもつ場合には、「説明書」ではなく「説明文」である。

そこで、この参考訳においては、明らかに「理由書」を指すと解される場合、または、「理由を述べる文言」を指すと解される場合などを除き、原則として、「statement of the reasons」及び「statement of reasons」を「理由の説明」と訳すことにした。

なお、デジタルサービス法の中で「statement of the reasons」との表現を使用しているのは第 42 条第 5 項のみであり、他の箇所では「statement of reasons」を使用している。規則案の段階の表現と対照して検討してみると、「statement of the reasons」との表現は校正漏れによる誤記の一種であり、「statement of reasons」が最終的に正しいものと判断された表現なのではないかとも考えられる。

Fines

一般に、法的な制裁としての「fines」は、罰金のことを意味する。しかし、デジタルサービス法における「fines」は、適正手続を保障する刑事手続に基づいて裁判所から科される刑罰としての罰金ではなく、EU の行政機関である欧州委員会によって加えられる制裁の一種及び構成国の行政機関によって科される制裁の一種であることを考慮すると、「罰金」と訳すことは妥当ではない。

この参考訳においては、この欧州委員会または構成国の行政機関によって加えられる「fines」を「制裁金」と訳すことにした。

なお、デジタルサービス法の前文(117)によれば、この「fines」は、個々の違反行為毎に科されることが原則とされているので、少なくともデジタルサービス法における制裁金の額の計算においては、日本国の刑法に定める併合罪のような計算方法によるのではなく、単純加算主義が採用されていると解される。

Limitation period

デジタルサービス法の第 77 条及び第 78 条の「limitation period」は、民事法上の権利の消滅時効もしくは除斥期間の制度または刑事法上の公訴時効の制度と同じ趣旨の法制度である。

この参考訳においては、デジタルサービス法に定める制裁が特殊な性質をもつ行政法上の制裁の一種であることを考慮に入れた上で、とりあえず、「limitation period」を「期間制限」と訳すことにした。

なお、製造物責任指令改正指令案 (COM(2022) 495 final) 中にある「limitation period」もまた普通の実体法上の権利の消滅時効制度を示すものではなく、訴訟法上の権利の行使と関連する特殊な期間制限制度の一種であると解される。その法解釈に関しては、法と情報雑誌 8 巻 1 号 88～91 頁で詳論したとおりである。

Terms and conditions

一般的には、「terms and conditions」は、契約等に含まれている条件のことを意味する。

デジタルサービス法中の「terms and conditions」を「条件」と訳しても、単に「conditions」とある部分と識別できなくなってしまうという問題があることを一応措くとすれば、意味的には特に問題はないと考える。

しかし、この参考訳においては、デジタルサービス法の立法趣旨を明確化させ、かつ、単に「conditions」とある箇所との意味的な相違を明示するため、プロバイダの「terms and conditions」を「利用約款」と訳すことにした。

Further processing of personal data

「further processing of personal data」の場合の「further」は、事前に個人データの本人に示されてその同意が得られている個人データ処理の目的とは「異なる目的」のことを意味する。簡単に言えば、個人データの目的外利用のことを意味する。

日本国の個人情報保護法は EU の関連法令とコンパチブルの法令というわけではなく、(民事訴訟による損害賠償請求が認められている点を含め)実質的にみて日本国の関連法令が EU におけるのと同様の法益保護を与えているというだけのことなので、日本国の個人情報保護法しか知らないとあまり意識しないことかもしれない。

しかし、GDPR に代表される EU の個人データ保護法制をくまなく理解していれば、EU の法制においては、個人データ処理に関して事前の同意 (consent) が必須となっていること、個人データ処理の目的に関して厳格な扱いとなっていることが当然の (アプリアオリ) の前提であることを容易に理解できる。

なお、「processing」は「処理」なのであって、「取扱い」ではない。「取扱い」に対応する (EU 法律英語としての) 英単語は、「handling」または「treatment」である (デジタルサービス法の第 69 条第 2 項 (d) 参照)。

以上のとおりであるので、この参考訳においても、「further processing of personal data」を「別の目的

による個人データの処理」と訳すことにした。

Algorithmic

「algorithmic」は、「数学上のアルゴリズムを用いて、または、自動計算用のコンピュータプログラムを用いてシステムまたはシステム内の特定のモジュールが設計、構築、実装または運用されている」ということを意味する。

例えば、「algorithmic amplification of information」は、人間(自然人)の行為としての個別的な送受信によるのではなく、その目的のために予め構築されたコンピュータプログラム(モジュール)を用いて、非常に多数の受信者に対して、自動的または半自動的に情報を拡散することを意味する。

また、「algorithmic」は、一般的には、「人工知能(AI)」と呼ばれるような技術を用いていることの名詞的なものとして使用されることもある。ただし、厳密には人工知能とは到底評価できないような陳腐なモジュールの集合体に過ぎないものを(意図的な misleading の一種として)「AI」と呼んでいることもあるので、そのような場合における語の意味の理解には注意を要する。

以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「algorithmic」を「アルゴリズム」とカタカナ表記的に訳すことにした。

Preliminary findings

一般に、「preliminary findings」は、最終判断(final decision)に到達する前の段階で示される途中経過的な判断結果のことを意味する。

そのような暫定的な判断は、むしろ最終的な判断よりも大きな重要性をもつことがある。

例えば、民事訴訟における終局判決の前に示される中間判決は、「preliminary findings」の一種であるが、それによって重要な争点に関する裁判所の判断が(終局判決の前に)示されることから、和解や取下げなどによる紛争解決のための極めて重要な契機となることが少なくない。

一般に、民事訴訟において中間判決がなされた後に終局判決が示された場合、その中間判決によって示された内容と同じ内容の判断が示される場合であっても、(終局判決は中間判決とは異なり)上訴によって取り消されない限り、当該訴訟の敗訴当事者の社会的評価や評判等に決定的な打撃を与えてしまうことがあり得るので、そのような段階に至る前に無用な評判の低下を防ぎつつ我慢できる範囲内の解決を得るほうが賢明だと判断する(不利な側の)当事者の柔軟な対応を可能としている。

デジタルサービス法の中でも「preliminary findings」の仕組みが導入されている。これは、違反行為の有無やその違反行為の有無や制裁金の額等に関する欧州委員会の最終的な決定の前に示される中間的な判断である(第 73 条第 2 項、第 74 条第 3 項参照)。

デジタルサービス規則案 (COM/2020/825 final) の参考訳においては、「preliminary findings」を「暫定判断」と訳すことにした。

しかし、その後、他の関連語句との関係を再検討した上で、この参考訳においては、その訳語を改め、「preliminary findings」を「仮判断」と訳すことにする。

Effect given to the order

中間介在サービスのプロバイダは、違法コンテンツの削除またはアクセス不能化などを命ずる命令を受け取ったときは、「effect given to the order」を報告すべき義務も負っている。

ここで、「results」または「enforcement」等ではなく「effect given to the order」となっているのは、当該プロバイダが当該命令を完全に無視し、何もしなかった場合でも、そのような「無視」及び「何もしない」という効果をその命令に対して与えたことを報告すべき義務があり、何も報告しなければ、それだけでも当該プロバイダに義務の不遵守の法律効果が生ずるからである。

現実問題として、例えば、EU の構成国の小さな行政機関が (米国、中国などの) EU の構成国以外の国に本店をもつ大規模なプロバイダに対して何か行動するように命令しても完全に無視されておしまいということになる可能性が存在し得ることは否定しようがない。

「無視して何もしなかった」場合に、命令を遵守しなかったという点をとらえて制裁を科すことは可能と思われるが、例えば、(名目上はともかく) 実質的には当該構成国内にそのプロバイダの代理者も存在しなかった場合には、通常の制裁を科すことが困難であるかもしれない。

このような場合において、「無視して何もしなかったこと」に関して報告義務を課すことができるとすれば、その義務違反をとらえて、制裁を科すことは可能かもしれないが、当該命令に含まれている義務の違反に対して制裁を科す場合と同様、困難であるかもしれない。

残る方法は、(例えば、消費者の一般的な利益を保護するため、または、製品もしくはサービスの一般的な安全性を確保するため、または、高リスク AI システムの深刻な悪影響を避けるため、または、大規模かつ深刻な知的財産権侵害を防止するため、または、(国防を含め) 情報セキュリティ上の脅威に対して防護するため、当該プロバイダの全面的な利用禁止及び当該プロバイダのサイト及びサービスに対する全面的なアクセス禁止のような) 何らかの一般的な行政制裁を加えることしかないのではないかとと思われる。

なお、一般に、「results」は、命令を実施 (遵守) した結果として、それが奏功した場合と奏功しなかった場合とを含むが、受けた命令を無視して何もしなかった場合を含まない。つまり、「results」と「effect」とは異なる意味内容をもつ法概念である。

以上の諸点を踏まえた上で、「effect given to the order」及び類似の表現に関し、「命令に対して与えられた効果」と直訳することにした。その意味は上述したとおりである。

Official language or languages

欧州連合の機関で使用される公用語は、多数あるので、常に複数形で表現される。構成国におい

て複数の公用語が存在する場合も同じである。

公務所等に提出する文書の作成の際に使用可能な言語を定める法令において、それら複数の公用語が存在する場合の選択の可否が定められることがある。その場合に 1 つの公用語を選択すべきときは単数形の表現となるが、複数の公用語の混在を認めるときは単数形と複数形の表記となる。例えば、「official language or languages」という表現が用いられる。

ところが、日本語の名詞には複数形が存在しないので、「official language or languages」を直訳すると「公用語または公用語」とならざるを得ず、意味不明の文となることを避けられない。

そこで、普通は、(訳文は、あくまでも原文を理解するための参考過ぎないという前提で)1 つまたは複数の選択肢があることを無視して「公用語」と訳だけとし、正確な理解を得るためには訳文ではなく原文を読み、内容理解をするのを基本とするのだが、この場合、外国語文の日本語文への翻訳というものの本質を知らない者またはそれを理解しようとしないう者から誤訳との指摘を受ける危険性がある。

そこで、この参考訳においては、あまり理知的ではないが、説明的な表現で訳出することにした。すなわち、「official language or languages」を「1 または複数の公用語」と訳すことにした。他に、「1 つの公用語または複数の公用語」という訳文も考えられ得る。

Or...otherwise, or otherwise

「or...otherwise」または「or otherwise」という表現が用いられている箇所があるが、論理的には重複になるので、強調のための単なる修辞の一種と解している。真面目に訳しても無意味であるだけでなく、無用に文が複雑になるだけなので、この参考訳を含め、私の参考訳においては、特に「それ以外の」等と個別に訳出する必要がある場合を除いては、「or...otherwise」を「あるいは」とまとめて訳してしまい、個別に訳さないことがある。

同様のことは「other」の一般的な用例でも多々見られる。

単純に日本語訳にすると、日本語特有の非論理性的のゆえに、または、日本語が構造化された言語体系に属していないということのゆえに、わけのわからない文になってしまう危険性をもつことが少なくないので、あえて訳出しないこととしている箇所や別の語で置き換えている箇所がある。

これは、誤訳でも訳漏れでもなく、日本語という言語それ自体がもつ深刻な欠陥を明白に意識した上で、どうにか論理的な整合性を維持しようとする試みの一部である。将来、もっと良い方法が発見されたときは、そのような意図的な無視という方法によるのではなく、表現方法を変更することがあり得る。

現時点において、一般に、日本語の単語を用いて論理に破綻のない文を構成するための最善の方法は、普通の日本語文として表現することを全て断念し、ALGOL 系のプログラミング言語で書いたソースコードのような表現形とするのが最も良い。

しかし、コンピュータプログラムのソースコードを即時に読み解く能力と技能という(現代の法律家として当然に要求される)能力と技能をもつ法律家(法学者、裁判官、検察官、弁護士)が滅多にいないので、そのようなやり方で訳文を作成するという実験を試みることは断念している。

一般に、例えば、「A or B」の文では、(誤記や錯誤による無意味な文であるような場合を除き)B の構成要素は A の構成要素と一致してはならない。それゆえ、論理的には、「or B」は「other」または「otherwise」の論理要素を常に含意していることになる。それにもかかわらず「other」または「otherwise」を明示で加える表現は、強調のための修辞の一種に過ぎない。このことは、ほぼ全てのプログラム言語において、「or」に相当する論理的演算子は(その言語仕様の中に)必ず存在するが、「other」や「otherwise」に相当する演算子は存在しないということからも理解できることである。一般に、「or」の後に「other」または「otherwise」が明示されている表現の文が存在する場合において、論理性を重視せず、その「other」または「otherwise」を明示で個別に修辭的に訳出するかどうかは個人の趣味または嗜癖の一種であり、それは、思想信条の自由と表現の自由の一部となっている。それゆえ、複雑でわかりにくい訳文を大いに好むという趣味をもつ者は、各人の責任において、そのようにすれば良い。

Proven

「proven」は、「demonstrated」と同様、訴訟において証拠によって「証明されたこと」を意味することから、訴訟以外の文脈でこの語が使用される場合、(訴訟手続中の出来事であるとの誤解を避けるため)可能な限り「証明」との語を避けるべきである。

それゆえ、「proven」が使用されている場面が訴訟手続外の出来事であることが文脈上明白であり、かつ、それ以外の解釈ができないような場合には「証明」と訳すこともあるが、原則として、「証明された」ではなく「明らかにされた」等と訳すようにしている。

「証明」との語は、明確に定義された意味をもつ法律用語の一種であるので、法律文書の翻訳においては、原則として、訴訟手続の過程における証拠による証明の場合に限定して「証明」との語が使用されるべきである。

デジタルサービス法の中では、例えば、第 37 条第 3 項(b)の「proven expertise」や第 37 条第 3 項(c)の「proven objectivity」がその例である。

これらの例では、文脈から、「訴訟手続の中で証明された」という意味を全くもたず、関係官庁が発行する認証書や関係業界団体が発行する認定書または資格証明書、当該分野において最も尊重されている行動準則への加入証明書等の文書を用いて、当該官庁や当該プロバイダ等に対し、訴訟外の業務遂行の過程で一定の能力や属性をもつ者(法主体)であると判断させていること(＝明らかにされたこと)を意味している。

The Board

「欧州デジタルサービス委員会(European Board for Digital Services)」(第 61 条参照)の略称としての「the Board」は、「委員会」と訳すことにした。

ただし、「委員会」を訳語とした場合、「欧州デジタルサービス委員会(European Board for Digital Services)」とは異なる組織体である「デジタルサービス委員会(the Digital Services Committee)」(第 88 条第 1 項参照)の略称としての「Committee」と識別できないという問題がある。

このような問題があるけれども、原文を読めば一目でわかることであるし、また、他に適切な語を見いだせないの、とりあえず、「the Board」と「Committee」のいずれについても「委員会」と訳すことにした。

これらの語に関してより適切な訳語があるときには、それによるべきである。例えば、「the Board」を「ボード」カタカナ表記し、「Committee」を「コミッティー」とカタカナ表記することが考えられる。これであれば混同のリスクが全くない。

なお、「Committee」に関し、「小委員会」との訳語を使用する例は存在するが、日本国の国家制度中に現に存在する「小委員会」と同じようなものだと誤解を招く危険性がかなり高いので、「小委員会」との訳語は使用すべきではない。

また、一般的な日本語の用例として、「作業部会」のようなものを指すものとして「小委員会」が使用されることがある。

しかし、EU の法令においては、EU または構成国の組織内にある作業部会またはそれに類する小規模な会議体を指す英語としては、「task force」が使用されることが多い。

5. 関連参考記

デジタルサービス規則案 (COM/2020/825 final) の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 1～218 頁にある。

電子商取引指令 2000/31/EC の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 1 号 110～141 頁にある。情報社会指令 2001/29/EC の参考記は、法と情報雑誌 2 巻 11 号 1～26 頁にある。欧州電子通信法指令 (EU) 2018/1972 の参考記は、法と情報雑誌 4 巻 2 号 1～212 頁にある。

人工知能規則案 (COM/2021/206 final) の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 5 号 320～562 頁にある。AI 法的責任指令案 (COM(2022) 496 final) の参考記は、法と情報雑誌 8 巻 1 号 1～63 頁にある。欧州のための人工知能通知 COM(2018) 237 final の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 9 号 198～232 頁にある。

製造物責任指令改正指令案 (COM(2022) 495 final) の参考記は、法と情報雑誌 8 巻 1 号 64～126 頁にある。

営業秘密指令 (EU) 2016/943 の参考記は、法と情報雑誌 2 巻 9 号 489～514 頁にある。視聴覚メディアサービス指令 2010/13/EU の参考記は、法と情報雑誌 2 巻 12 号 24～72 頁にある。指令 (EU) 2015/1535 の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 7 号 1～20 頁にある。知的財産権執行指令 2004/48/EC の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 38～74 頁にある。

消費者 ADR 指令 2013/11/EU の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 6 号 84～113 頁にある。消費者 ODR 規則 (EU) No 524/2013 の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 6 号 61～83 頁にある。

規則 (EU) 2018/1241 による改正後の Europol 規則 (EU) 2016/794 の参考記は、法と情報雑誌 4 巻 4 号 8～68 頁にある。

規則 (EU) 2016/679 (一般データ保護規則) の参考記・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則 (EU) 2018/1725 の参考記は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。指令 2002/58/EC の参考記・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 158～187 頁にある。規則 (EU) 2021/1232 の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 219～255 頁にある。電子識別規則 (EU) No 910/2014 の参考記は、法と情報雑誌 2 巻 10 号 147～196 頁にある。

金融商品市場指令 2014/65/EU (MiFID II) の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 3 号 1～175 頁にある。決済サービス指令 (EU) 2015/2366 (PSD2) の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 2 号 1～115 頁にある。規則 (EU) 2020/1783 の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 5 号 1～81 頁にある。規則 (EU) 2020/1784 の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 5 号 82～159 頁にある。規則 (EU) 2021/693 の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 440～486 頁にある。規則 (EU) 2021/694 の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 1 号 1～104 頁にある。理事会決議 (2020/C 342 I/01) の参考記は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 513～537 頁にある。

規則 (EU) No 182/2011 の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 168～179 頁にある。

データ駆動型経済通知 COM(2014) 442 final の参考記は、法と情報雑誌 3 巻 4 号 128～146 頁にある。先端デジタル技術の法的責任に関する欧州委員会スタッフ作業文書 SWD (2018) 137 final

の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 9 号 233～268 頁にある。委員会スタッフ作業文書 SWD (2018) 146 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 10 号 144～200 頁にある。委員会通知 COM(2020) 66 final (欧州データ戦略) の参考訳は、法と情報雑誌 5 巻 2 号 1～83 頁にある。欧州データ空間通知 COM(2018) 232 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 10 号 107～127 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏 (株式会社ラック) の助力を得た。

**デジタルサービスのための単一市場に関する及び指令 2000/31/EC を改正する
欧州議会及び理事会の 2022 年 10 月 19 日の規則(EU) 2022/2065
(デジタルサービス法)**

REGULATION (EU) 2022/2065 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL
of 19 October 2022 on a Single Market For Digital Services and amending Directive 2000/31/EC
(Digital Services Act)

(EEA に適用される正文)

(Text with EEA relevance)

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、とりわけ、その第 114 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
立法案を国内議会に送付した後、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み¹、
地域委員会の意見書に鑑み²、
通常の立法手続に従って審議し³、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 114 thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee ⁽¹⁾,
Having regard to the opinion of the Committee of the Regions ⁽²⁾,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure ⁽³⁾,

Whereas:

- (1) 情報社会サービス、及び、特に中間介在サービスは、欧州連合の経済及び欧州連合の市民の
日々の生活の重要な一部となっている。欧州議会及び理事会の指令 2000/31/EC⁴に定めるよう

¹ OJ C 286, 16.7.2021, p. 70.

² OJ C 440, 29.10.2021, p. 67.

³ 欧州議会の 2022 年 7 月 5 日付けの意見書(官報未搭載)及び理事会の 2022 年 10 月 4 日付け決定。
Position of the European Parliament of 5 July 2022 (not yet published in the Official Journal) and decision of the
Council of 4 October 2022.

⁴ 域内市場における情報社会サービスの一定の法的側面、とりわけ電子商取引に関する欧州議会及び理事
会の 2000 年 6 月 8 日の指令 2000/31/EC(「電子商取引に関する指令」)(OJ L 178, 17.7.2000, p.1).

Directive 2000/31/EC of the European Parliament and of the Council of 8 June 2000 on certain legal aspects of
information society services, in particular electronic commerce, in the Internal Market ('Directive on electronic

なサービスに適用可能な既存の法的枠組みの採択から 20 年を経て、オンラインのソーシャルネットワーク及び消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのような、新しい革新的なビジネスモデルとサービスは、事業者ユーザと消費者が情報を与え、情報にアクセスし、そして、新たな方法で取引に従事できるようにしている。今日、欧州連合の市民の大多数は、日々、それらのサービスを利用している。しかしながら、デジタル変革及びそれらのサービスの利用増加は、関連サービスの個々の受け手、会社及び社会全体に対して新たなリスクと検討課題をもたらすものともなっている。

Information society services and especially intermediary services have become an important part of the Union's economy and the daily life of Union citizens. Twenty years after the adoption of the existing legal framework applicable to such services laid down in Directive 2000/31/EC of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁾, new and innovative business models and services, such as online social networks and online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders, have allowed business users and consumers to impart and access information and engage in transactions in novel ways. A majority of Union citizens now uses those services on a daily basis. However, the digital transformation and increased use of those services has also resulted in new risks and challenges for individual recipients of the relevant service, companies and society as a whole.

- (2) 構成国は、この規則によって包摂される事項に関する国内法、とりわけ、中間介在サービスのプロバイダに対し、違法なコンテンツ、オンラインの偽情報またはそれ以外の社会的なリスクと中間介在サービスが取り組むべき方法に関するディリジェンスの要件を課す国内法を次第に導入しており、または、その導入を検討している。それらのサービスを提供するために一般的に利用されているインターネットの本質的に国境を越える性質を考慮に入れると、欧州連合の機能に関する条約(TFEU)の第 26 条により、その中では物品とサービスの支障のない移動及び拠点設置の自由が確保されている域内国境のない領域で組成されている域内市場に対し、それらの多様な国内法は、負の影響を与えている。消費者及びそれ以外のサービスの受け手が選択を増加させることができるようにしつつ、新たな市場へのアクセス及び域内市場の受益を得るための機会を事業者に対して提供するため、域内市場全域にわたる中間介在サービスの提供のための条件は、整合化されるべきである。事業者ユーザ、消費者及びそれ以外の利用者は、この規則の目的のために「サービスの受け手」として判断される。

Member States are increasingly introducing, or are considering introducing, national laws on the matters covered by this Regulation, imposing, in particular, diligence requirements for providers of intermediary services as regards the way they should tackle illegal content, online disinformation or other societal risks. Those diverging national laws negatively affect the internal market, which, pursuant to Article 26 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU), comprises an area without internal frontiers in which the free movement of goods and services and freedom of establishment are ensured, taking into account the inherently cross-border nature of the internet, which is generally used to provide those

commerce')(OJ L 178, 17.7.2000, p. 1).

services. The conditions for the provision of intermediary services across the internal market should be harmonised, so as to provide businesses with access to new markets and opportunities to exploit the benefits of the internal market, while allowing consumers and other recipients of the services to have increased choice. Business users, consumers and other users are considered to be ‘recipients of the service’ for the purpose of this Regulation.

- (3) 安全であり、予測可能であり、かつ、信頼できるオンライン環境のために、そして、欧州連合の市民とそれ以外の人々が、欧州連合の基本権憲章(「憲章」)の中で保障されているそれらの者の基本的な権利、とりわけ、表現及び情報伝達の自由、事業活動を営む自由、及び、非差別の権利を行使できるようにし、かつ、高いレベルの消費者保護を達成するために、中間介在サービスのプロバイダによる責任ある勤勉な行動は、必須である。

Responsible and diligent behaviour by providers of intermediary services is essential for a safe, predictable and trustworthy online environment and for allowing Union citizens and other persons to exercise their fundamental rights guaranteed in the Charter of Fundamental Rights of the European Union (the ‘Charter’), in particular the freedom of expression and of information, the freedom to conduct a business, the right to non-discrimination and the attainment of a high level of consumer protection.

- (4) それゆえ、域内市場の稼働を防護し、向上させるため、統一的であり、実効性があり、かつ、比例的なものを絞ったセットの強行規定が、欧州連合レベルで設けられるべきである。この規則は、域内市場において革新的なデジタルサービスが出現し、規模を拡大させるための条件を提供する。域内市場の断片化を防止し、終了させるため、及び、法的確実性を確保するため、そして、開発者にとっての不確実性を削減し、相互運用性を育成するため、中間介在サービスのプロバイダの要件と関係する国内規制措置を欧州連合レベルで整合化する必要がある。技術的に中立な要件を用いることにより、技術革新が阻害されるのではなく、逆に刺激されるべきである。

Therefore, in order to safeguard and improve the functioning of the internal market, a targeted set of uniform, effective and proportionate mandatory rules should be established at Union level. This Regulation provides the conditions for innovative digital services to emerge and to scale up in the internal market. The approximation of national regulatory measures at Union level concerning the requirements for providers of intermediary services is necessary to avoid and put an end to fragmentation of the internal market and to ensure legal certainty, thus reducing uncertainty for developers and fostering interoperability. By using requirements that are technology neutral, innovation should not be hampered but instead be stimulated.

- (5) この規則は、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2015/1535⁵に定義する一定の情報社会サービス

⁵ 技術規則の分野及び情報社会サービス関連法の分野における情報提供手続を定める欧州議会及び理事会の 2015 年 9 月 9 日の指令(EU) 2015/1535 (OJ L 241, 17.9.2015, p. 1).

Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council of 9 September 2015 laying down a

のプロバイダ、すなわち、通常は、有償で、隔地において、電子的な手段を用いて、かつ、受け手の個別の要求に応じて提供されるサービスのプロバイダに適用されるべきである。特に、この規則は、中間介在サービスのプロバイダに対して適用され、並びに、とりわけ、主として適法かつ全ての種類の社会的な受益の目的のためのそれらのサービスについて行われた利用の指数関数的な成長が、違法またはそれ以外の危険な情報と活動の中間介在と拡散においてもその役割を増加させていることに鑑み、「単なる導管」、「キャッシング」及び「ホスティング」のサービスとして知られるサービスを組成する中間介在サービスに対して適用されるべきである。

This Regulation should apply to providers of certain information society services as defined in Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council⁽⁵⁾, that is, any service normally provided for remuneration, at a distance, by electronic means and at the individual request of a recipient. Specifically, this Regulation should apply to providers of intermediary services, and in particular intermediary services consisting of services known as ‘mere conduit’, ‘caching’ and ‘hosting’ services, given that the exponential growth of the use made of those services, mainly for legitimate and socially beneficial purposes of all kinds, has also increased their role in the intermediation and spread of unlawful or otherwise harmful information and activities.

- (6) 実際のところ、ある中間介在サービスのプロバイダは、リモート情報技術サービス、輸送、宿泊サービスまたは宅配サービスのような、電子的な手段によって提供され得るまたは提供され得ないサービスとの関係において中間介在している。この規則は、中間介在サービスに対してのみ適用されるべきであり、かつ、欧州連合司法裁判所の判例法の中で示されているような中間介在サービスではない別のサービスの必須の部分を中間介在サービスが組成している状況を含め、中間介在サービスを介して中間介在される製品またはサービスと関連する欧州連合法または国内法に定める要件に影響を及ぼしてはならない。

In practice, certain providers of intermediary services intermediate in relation to services that may or may not be provided by electronic means, such as remote information technology services, transport, accommodation or delivery services. This Regulation should apply only to intermediary services and not affect requirements set out in Union or national law relating to products or services intermediated through intermediary services, including in situations where the intermediary service constitutes an integral part of another service which is not an intermediary service as recognised in the case-law of the Court of Justice of the European Union.

- (7) この規則に定める規定の実効性を確保するため及び域内市場の中における公平な競争の場を確保するため、それらの規定は、欧州連合との実質的な結びつきによって根拠づけられるように、そのプロバイダが欧州連合内においてサービスを提供する限り、そのプロバイダの拠点の所在地または居住地とは無関係に、中間介在サービスのプロバイダに対して適用されるべきである。

procedure for the provision of information in the field of technical regulations and of rules on Information Society services (OJ L 241, 17.9.2015, p. 1).

In order to ensure the effectiveness of the rules laid down in this Regulation and a level playing field within the internal market, those rules should apply to providers of intermediary services irrespective of their place of establishment or their location, in so far as they offer services in the Union, as evidenced by a substantial connection to the Union.

- (8) そのサービスプロバイダが欧州連合内に拠点をもつ場合においては、または、その拠点が存在しないときは、1 もしくは複数の構成国におけるそのサービスの受け手の数とその構成国の人口と比して大きい場合においては、または、1 もしくは複数の構成国に活動の的を絞っていることを基礎として、そのような欧州連合との実質的な結びつきが存在すると判断されるべきである。1 または複数の構成国に向けて活動の的を絞っていることは、当該構成国において一般的に使用されている言語もしくは通貨の利用、または、製品もしくはサービスの注文が可能であること、または、関連トップレベルドメインの利用のような要素を含め、全ての関連する状況を基礎として判断され得る。ある構成国に向けて活動の的を絞っていることは、関連する国内アプリケーション店におけるアプリケーションの可用性から、地域限定の宣言広告の提供または当該構成国において使用される言語による宣伝広告の提供から、または、当該構成国において一般に使用されている言語による顧客サービスの提供による場合のような、顧客関係の取扱いからも導出され得る。実質的な結びつきは、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 1215/2012⁶の第 17 条第 1 項(c)の意味における 1 または複数の構成国に対してサービスプロバイダがその活動を向けている場合においても推定されるべきである。これに対し、欧州連合からの Web サイトの単なる技術上のアクセシビリティは、そのことのみを根拠としては、欧州連合との実質的な結びつきが確立されているとは判断され得ない。

Such a substantial connection to the Union should be considered to exist where the service provider has an establishment in the Union or, in the absence of such an establishment, where the number of recipients of the service in one or more Member States is significant in relation to the population thereof, or on the basis of the targeting of activities towards one or more Member States. The targeting of activities towards one or more Member States can be determined on the basis of all relevant circumstances, including factors such as the use of a language or a currency generally used in that Member State, or the possibility of ordering products or services, or the use of a relevant top-level domain. The targeting of activities towards a Member State could also be derived from the availability of an application in the relevant national application store, from the provision of local advertising or advertising in a language used in that Member State, or from the handling of customer relations such as by providing customer service in a language generally used in that Member State. A substantial connection should also be assumed where a service provider directs its activities to one or more Member States within the meaning of Article 17(1), point (c),

⁶ 民事及び商事における裁判管轄権並びに判決の承認及び執行に関する欧州議会及び理事会の 2012 年 12 月 12 日の規則(EU) No 1215/2012 (OJ L351, 20.12.2012, p.1).

Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2012 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters (OJ L 351, 20.12.2012, p. 1).

of Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council⁶). In contrast, mere technical accessibility of a website from the Union cannot, on that ground alone, be considered as establishing substantial connection to the Union.

- (9) この規則は、安全であり、予測可能であり、かつ、信頼できるオンライン環境を構築し、オンラインの違法コンテンツの伝達と、偽情報またはその他のコンテンツの伝達が生成され得るといった社会的なリスクに対処し、その内において憲章の中に掲げられている基本的な権利が実効的に保障され、かつ、技術革新が促進されるという目的をもつ域内市場内の中間介在サービスに適用可能な規定を全面的に整合化する。したがって、構成国は、この規則の中において明示で定めていない限り、この規則の適用範囲内にある事項と関連する付加的な国内要件を採択または維持してはならない。それは、この規則の目的に従って中間介在サービスのプロバイダに適用可能な全面的に整合化された規定の直接的かつ統一的な適用を害するからである。このことは、その国内法の条項がこの規則が追求する目的以外の正当な公共の利益上の目的を追求しているときは、指令 2000/31/EC、とりわけその第 3 条を含め、欧州連合法を遵守して中間介在サービスのプロバイダに適用可能な他の国内立法を適用できることを排除してはならない。

This Regulation fully harmonises the rules applicable to intermediary services in the internal market with the objective of ensuring a safe, predictable and trusted online environment, addressing the dissemination of illegal content online and the societal risks that the dissemination of disinformation or other content may generate, and within which fundamental rights enshrined in the Charter are effectively protected and innovation is facilitated. Accordingly, Member States should not adopt or maintain additional national requirements relating to the matters falling within the scope of this Regulation, unless explicitly provided for in this Regulation, since this would affect the direct and uniform application of the fully harmonised rules applicable to providers of intermediary services in accordance with the objectives of this Regulation. This should not preclude the possibility of applying other national legislation applicable to providers of intermediary services, in compliance with Union law, including Directive 2000/31/EC, in particular its Article 3, where the provisions of national law pursue other legitimate public interest objectives than those pursued by this Regulation.

- (10) この規則は、ビデオ共有サービスと関連するサービスの提供を含む欧州議会及び理事会の指令 2010/13/EC⁷、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/1148⁸、規則(EU)2019/1150⁹、規則(EU)

⁷ 視聴覚メディアサービスの提供に関し、構成国の法律、規則及び行政活動によって定められた一定の条項の調整に関する欧州議会及び理事会の 2010 年 3 月 10 日の指令 2010/13/EU(視聴覚メディアサービス指令)(OJ L 95, 15.4.2010, p. 1).

Directive 2010/13/EU of the European Parliament and of the Council of 10 March 2010 on the coordination of certain provisions laid down by law, regulation or administrative action in Member States concerning the provision of audiovisual media services (Audiovisual Media Services Directive) (OJ L 95, 15.4.2010, p. 1).

⁸ 爆発物の前駆物質のマーケティング及び使用に関する、規則(EC) No 1907/2006 を改正する、及び、規則(EU) No 98/2013 を廃止する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の規則(EU) 2019/1148 (OJ L 186, 11.7.2019, p. 1).

2021/784¹⁰ 及び規則(EU) 2021/1232¹¹, 欧州議会及び理事会の指令 2002/58/EC¹², 並びに, 刑事における電子証拠の欧州提出命令及び保全命令に関する規則, 刑事手続における証拠収集の目的のための法律上の代理者の指定に関する整合化された規定を定める指令に定める欧州連合法の条項を含め, 情報社会サービスの提供を一般的に規制し, 域内市場における中間介在サービスの提供の他の側面を規制し, または, この規則に定める整合化された規定を個別化及び補完する欧州連合法の他の行為を妨げてはならない。

This Regulation should be without prejudice to other acts of Union law regulating the provision of information society services in general, regulating other aspects of the provision of intermediary services in the internal market or specifying and complementing the harmonised rules set out in this Regulation, such as Directive 2010/13/EU of the European Parliament and of the Council⁽⁷⁾ including the provisions thereof regarding video-sharing platforms, Regulations (EU) 2019/1148⁽⁸⁾, (EU)2019/1150⁽⁹⁾, (EU) 2021/784⁽¹⁰⁾ and (EU) 2021/1232⁽¹¹⁾ of the European Parliament and of the Council and Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council⁽¹²⁾, and provisions of Union law set out in a Regulation on European Production and Preservation Orders for electronic evidence in criminal matters and in a Directive laying down harmonised rules on the appointment of legal representatives for the purpose of gathering evidence in criminal proceedings.

同様に, 明確性のため, この規則は, 消費者保護に関する欧州連合法, とりわけ, 欧州議会及び

Regulation (EU) 2019/1148 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on the marketing and use of explosives precursors, amending Regulation (EC) No 1907/2006 and repealing Regulation (EU) No 98/2013 (OJ L 186, 11.7.2019, p. 1).

⁹ オンライン中間介在サービスの事業者ユーザの公正性及び透明性の向上に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の規則(EU) 2019/1150 (OJ L 186, 11.7.2019, p. 57).

Regulation (EU) 2019/1150 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on promoting fairness and transparency for business users of online intermediation services (OJ L 186, 11.7.2019, p. 57).

¹⁰ オンラインのテロリストコンテンツの伝達への対処に関する欧州議会及び理事会の 2021 年 4 月 29 日の規則(EU) 2021/784 (OJ L 172, 17.5.2021, p. 79).

Regulation (EU) 2021/784 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2021 on addressing the dissemination of the terrorist content online (OJ L 172, 17.5.2021, p. 79).

¹¹ オンラインの児童の性的虐待との闘いの目的のための個人データ及びそれ以外のデータの処理用の技術の番号に依存しない個人間通信サービスのプロバイダによる利用と関連する指令 2002/58/EC の一定の条項の一時的な特例に関する欧州議会及び理事会の 2021 年 7 月 14 日の規則(EU) 2021/1232 (OJ L 274, 30.7.2021, p. 41).

Regulation (EU) 2021/1232 of the European Parliament and of the Council of 14 July 2021 on temporary derogation from certain provisions of Directive 2002/58/EC as regards the use of technologies by providers of number-independent interpersonal communications services for the processing of personal and other data for the purpose of combating online child sexual abuse (OJ L 274, 30.7.2021, p. 41).

¹² 電子通信部門における個人データの処理及びプライバシーの保護に関する欧州議会及び理事会の 2002 年 7 月 12 日の指令 2002/58/EC (プライバシー及び電子通信に関する指令)(OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications) (OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

理事会の規則(EU) 2017/2394¹³及び規則(EU) 2019/1020¹⁴, 欧州議会及び理事会の指令 2001/95/EC¹⁵, 指令 2005/29/EC¹⁶, 指令 2011/83/EU¹⁷ 及び指令 2013/11/EU¹⁸, 理事会指令 93/13/EEC¹⁹, 並びに, 個人データ保護に関する欧州連合法, とりわけ, 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679²⁰を妨げてはならない。

¹³ 消費者保護法の執行の職責を負う国内当局間の協力に関する及び規則(EC) No 2006/2004 を廃止する欧州議会及び理事会の 2017 年 12 月 12 日の規則(EU) 2017/2394 (OJ L 345, 27.12.2017, p. 1).

Regulation (EU) 2017/2394 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2017 on cooperation between national authorities responsible for the enforcement of consumer protection laws and repealing Regulation (EC) No 2006/2004 (OJ L 345, 27.12.2017, p. 1).

¹⁴ 市場監視及び製品の法令遵守に関する, 並びに, 指令 2004/42/EC, 規則(EC) No 765/2008 及び規則(EU) No 305/2011 を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の規則(EU) 2019/1020 (OJ L 169, 25.6.2019, p. 1).

Regulation (EU) 2019/1020 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on market surveillance and compliance of products and amending Directive 2004/42/EC and Regulations (EC) No 765/2008 and (EU) No 305/2011 (OJ L 169, 25.6.2019, p. 1).

¹⁵ 製品の一般的な安全性に関する欧州議会及び理事会の 2001 年 12 月 3 日の指令 2001/95/EC (OJ L 11, 15.1.2002, p. 4).

Directive 2001/95/EC of the European Parliament and of the Council of 3 December 2001 on general product safety (OJ L 11, 15.1.2002, p. 4).

¹⁶ 域内市場における企業対消費者の不正な商業実務に関する, 並びに, 理事会指令 84/450/EEC, 欧州議会及び理事会の指令 97/7/EC, 98/27/EC 及び指令 2002/65/EC, 欧州議会及び理事会の規則(EC) No 2006/2004 を改正する欧州議会及び理事会の 2005 年 5 月 11 日の指令 2005/29/EC (「不正な商業実務指令」)(OJ L 149, 11.6.2005, p. 22).

Directive 2005/29/EC of the European Parliament and of the Council of 11 May 2005 concerning unfair business-to-consumer commercial practices in the internal market and amending Council Directive 84/450/EEC, Directives 97/7/EC, 98/27/EC and 2002/65/EC of the European Parliament and of the Council and Regulation (EC) No 2006/2004 of the European Parliament and of the Council (‘Unfair Commercial Practices Directive’) (OJ L 149, 11.6.2005, p. 22).

¹⁷ 消費者の権利に関する, 理事会指令 93/13/EEC 及び欧州議会及び理事会の指令 1999/44/EC を改正する, 並びに, 理事会指令 85/577/EEC 及び欧州議会及び理事会の指令 97/7/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2011 年 10 月 25 日の指令 2011/83/EU (OJ L 304, 22.11.2011, p. 64).

Directive 2011/83/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on consumer rights, amending Council Directive 93/13/EEC and Directive 1999/44/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directive 85/577/EEC and Directive 97/7/EC of the European Parliament and of the Council (OJ L 304, 22.11.2011, p. 64).

¹⁸ 消費者紛争のための代替的紛争解決に関する, 並びに, 規則(EC) No 2006/2004 及び指令 2009/22/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2013 年 5 月 21 日の指令 2013/11/EU (OJ L 165, 18.6.2013, p. 63).

Directive 2013/11/EU of the European Parliament and of the Council of 21 May 2013 on alternative dispute resolution for consumer disputes and amending Regulation (EC) No 2006/2004 and Directive 2009/22/EC (OJ L 165, 18.6.2013, p. 63).

¹⁹ 消費者契約における不正な条件に関する 1993 年 4 月 5 日の理事会指令 93/13/EEC (OJ L 95, 21.4.1993, p. 29).

Council Directive 93/13/EEC of 5 April 1993 on unfair terms in consumer contracts (OJ L 95, 21.4.1993, p. 29).

²⁰ 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する, 並びに, 指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Similarly, for reasons of clarity, this Regulation should be without prejudice to Union law on consumer protection, in particular Regulations (EU) 2017/2394⁽¹³⁾ and (EU) 2019/1020⁽¹⁴⁾ of the European Parliament and of the Council, Directives 2001/95/EC⁽¹⁵⁾, 2005/29/EC⁽¹⁶⁾, 2011/83/EU⁽¹⁷⁾ and 2013/11/EU⁽¹⁸⁾ of the European Parliament and of the Council, and Council Directive 93/13/EEC⁽¹⁹⁾, and on the protection of personal data, in particular Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council⁽²⁰⁾.

この規則は、規則(EU) No 1215/2012 のような国際私法に関する欧州連合の規定、とりわけ、裁判管轄、民事及び商事における判決の承認及び執行と関連する規定、並びに、契約上の義務及び非契約上の義務に適用可能な法律上の規定を妨げてもならない。個人データの処理と関連する個人の保護は、当該事項に関する欧州連合法の規定のみによって、とりわけ、規則(EU) 2016/679 及び指令 2002/58/EC によって規律される。この規則は、労働条件に関する欧州連合法、並びに、民事及び刑事における法務上の協力の分野における欧州連合法を妨げてもならない。ただし、それらの欧州連合の法行為がこの規則に定める目的と同じ目的を追求する範囲内において、それら他の法行為が対処していないまたは全面的には対処していない問題に関し、及び、その問題に関してそれら他の法行為が一定の措置を国内レベルで採択できるままにしている問題に関しては、この規則の規定が適用されるべきである。

This Regulation should also be without prejudice to Union rules on private international law, in particular rules regarding jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters, as Regulation (EU) No 1215/2012, and rules on the law applicable to contractual and non-contractual obligations. The protection of individuals with regard to the processing of personal data is governed solely by the rules of Union law on that subject, in particular Regulation (EU) 2016/679 and Directive 2002/58/EC. This Regulation should also be without prejudice to Union law on working conditions and Union law in the field of judicial cooperation in civil and criminal matters. However, to the extent that those Union legal acts pursue the same objectives as those laid down in this Regulation, the rules of this Regulation should apply in respect of issues that are not addressed or not fully addressed by those other legal acts as well as issues on which those other legal acts leave Member States the possibility of adopting certain measures at national level.

(11) この規則は、欧州議会及び理事会の指令 2001/29/EC²¹、指令 2004/48/EC²² 及び指令(EU)

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

²¹ 情報社会における著作権及び関連権の一定の側面の整合化に関する欧州議会及び理事会の 2001 年 5 月 22 日の指令 2001/29/EC (OJ L 167, 22.6.2001, p. 10).

Directive 2001/29/EC of the European Parliament and of the Council of 22 May 2001 on the harmonisation of certain aspects of copyright and related rights in the information society (OJ L 167, 22.6.2001, p. 10).

²² 知的財産権の執行に関する欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 29 日の指令 2004/48/EC (OJ L 157, 30.4.2004, p. 45).

2019/790²³を含め、影響を受けないままとされるべき特別の規定及び手続を定めている著作権及び関連権に関する欧州連合法を妨げてもならないことが明確化されるべきである。

It should be clarified that this Regulation is without prejudice to Union law on copyright and related rights, including Directives 2001/29/EC⁽²¹⁾, 2004/48/EC⁽²²⁾ and (EU) 2019/790⁽²³⁾ of the European Parliament and of the Council, which establish specific rules and procedures that should remain unaffected.

- (12) 安全で、予測可能であり、かつ、信頼できるオンライン環境を確保するという目的を達成するため、この規則の目的のために、「違法なコンテンツ」の概念は、オフラインにおける既存の規定を広範に反映すべきである。とりわけ、「違法なコンテンツ」の概念は、違法なコンテンツ、製品、サービス及び活動と関連する情報を包摂するため、広く定義されるべきである。とりわけ、その概念は、その情報の形態とは無関係に、違法なヘイトスピーチまたはテロリストコンテンツ、違法な差別コンテンツのような、適用可能な法律の下においてそれ自体が違法である情報と、その情報が違法な活動と関連しているという事実を照らして適用可能な規定が違法とする情報の両方の情報を指すものと理解されるべきである。その例は、児童の性的虐待を描写する画像の共有、私有画像の同意を得ないで行われる違法な共有、オンラインのストーカー行為、非正規もしくは模造の製品の販売、消費者保護法に違反する製品の販売もしくはサービスの提供、著作権で保護された対象物の無許諾の利用、宿泊サービスの違法な提供または生きた動物の違法な販売を含む。これに対し、潜在的な犯罪行為の目撃ビデオは、そのようなビデオを記録することまたは公衆に伝達することが国内法または欧州連合法の下において違法ではないときは、そのビデオが違法行為の描写であるという理由のみで、違法なコンテンツを組成すると判断されてはならない。この点に関し、その情報または活動の違法性が欧州連合法または欧州連合法を遵守する国内法に由来するものであるか否か、及び、当の法律の厳密な意味での性質または対象事項が何であるかは、重要なことではない。

In order to achieve the objective of ensuring a safe, predictable and trustworthy online environment, for the purpose of this Regulation the concept of ‘illegal content’ should broadly reflect the existing rules in the offline environment. In particular, the concept of ‘illegal content’ should be defined broadly to cover information relating to illegal content, products, services and activities. In particular, that concept should be understood to refer to information, irrespective of its form, that under the applicable law is either itself illegal, such as illegal hate speech or terrorist content and unlawful discriminatory content, or that the applicable rules render illegal in view of the fact that it relates to illegal activities. Illustrative examples include the sharing of images depicting child sexual abuse, the unlawful non-consensual sharing of

Directive 2004/48/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the enforcement of intellectual property rights (OJ L 157, 30.4.2004, p. 45).

²³ デジタル単一市場における著作権及び関連権に関する並びに指令 96/9/EC 及び指令 2001/29/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の指令(EU) 2019/790(OJ L 130, 17.5.2019, p. 92).

Directive (EU) 2019/790 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on copyright and related rights in the Digital Single Market and amending Directives 96/9/EC and 2001/29/EC (OJ L 130, 17.5.2019, p. 92).

private images, online stalking, the sale of non-compliant or counterfeit products, the sale of products or the provision of services in infringement of consumer protection law, the non-authorized use of copyright protected material, the illegal offer of accommodation services or the illegal sale of live animals. In contrast, an eyewitness video of a potential crime should not be considered to constitute illegal content, merely because it depicts an illegal act, where recording or disseminating such a video to the public is not illegal under national or Union law. In this regard, it is immaterial whether the illegality of the information or activity results from Union law or from national law that is in compliance with Union law and what the precise nature or subject matter is of the law in question.

- (13) 関係するサービスの顕著な特性を考慮し、かつ、それらのプロバイダを一定の特別の義務に服させる必要性に対応して、この規則に定義する広い種類のホスティングサービスのプロバイダの中で、オンラインプラットフォームというサブカテゴリを区別する必要がある。ソーシャルネットワークのようなオンラインプラットフォームまたは消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームは、そのサービスの受け手から提供された情報をその受け手の求めに応じて記録保存するだけではなく、そのサービスの受け手の求めにより当該情報を公衆に対しても伝達するホスティングサービスのプロバイダとして定義されるべきである。ただし、その公衆に対する伝達が、本質的に別のサービスに連結されており、または、主たるサービスに対して従たるものであり、かつ、客観的な技術上の理由により、その機能または機能性が当該別のサービスまたは主たるサービスなしには使用され得ず、かつ、その機能または機能性を統合することが、オンラインプラットフォームに適用可能なこの規則の規定の適用可能性を回避するための手段ではない、従たるものでありかつ純粋に補助的な機能に過ぎないものであるときは、過度に広範な義務を課すことを避けるため、ホスティングサービスのプロバイダは、オンラインプラットフォームとして判断されてはならない。例えば、オンライン新聞内のコメント欄は、その出版者の編集責任の下にあるニュースの公表によって表現される主たるサービスに対して補助的であることが明白であるときは、そのような機能を組成し得る。これに対し、ソーシャルネットワーク内におけるコメントの記録保存は、そのサービスの受け手の投稿を公表することに対しては補助的であっても、提供されるサービスの従たる機能ではないことが明白であるときは、オンラインプラットフォームサービスであると判断されるべきである。この規則の目的のために、クラウドコンピューティングまたは Web ホスティングサービスは、公衆に対する特定の情報の伝達が、そのようなサービスの従たるかつ補助的な機能または従たる機能性を組成するときは、オンラインプラットフォームであると判断されてはならない。

Considering the particular characteristics of the services concerned and the corresponding need to make the providers thereof subject to certain specific obligations, it is necessary to distinguish, within the broader category of providers of hosting services as defined in this Regulation, the subcategory of online platforms. Online platforms, such as social networks or online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders, should be defined as providers of hosting services that not only store information provided by the recipients of the service at their request, but that also disseminate that information to the public at the request of the recipients of the service. However, in order to avoid imposing overly broad obligations, providers of hosting services should not be considered as online

platforms where the dissemination to the public is merely a minor and purely ancillary feature that is intrinsically linked to another service, or a minor functionality of the principal service, and that feature or functionality cannot, for objective technical reasons, be used without that other or principal service, and the integration of that feature or functionality is not a means to circumvent the applicability of the rules of this Regulation applicable to online platforms. For example, the comments section in an online newspaper could constitute such a feature, where it is clear that it is ancillary to the main service represented by the publication of news under the editorial responsibility of the publisher. In contrast, the storage of comments in a social network should be considered an online platform service where it is clear that it is not a minor feature of the service offered, even if it is ancillary to publishing the posts of recipients of the service. For the purposes of this Regulation, cloud computing or web-hosting services should not be considered to be an online platform where dissemination of specific information to the public constitutes a minor and ancillary feature or a minor functionality of such services.

更に、クラウドコンピューティングサービス及び Web ホスティングサービスは、インターネットベースのアプリケーション、Web サイトまたはオンラインプラットフォームの基盤となるインフラ的なストレージ及びコンピュータ処理サービスのようなインフラを提供する場合においては、それらのサービスそれ自体としては、それらのサービスがホストするアプリケーション、Web サイトまたはオンラインプラットフォームの受け手の求めに応じて記録保存されまたは処理される情報の公衆に対する伝達として判断されてはならない。

Moreover, cloud computing services and web-hosting services, when serving as infrastructure, such as the underlying infrastructural storage and computing services of an internet-based application, website or online platform, should not in themselves be considered as disseminating to the public information stored or processed at the request of a recipient of the application, website or online platform which they host.

- (14) この規則の中で使用される「公衆に対する伝達」の概念は、潜在的に不特定数の者に対して情報を利用できるようにすること、すなわち、それらの者が当の情報に実際にアクセスするかどうかに関わらず、一般に、求められている情報を提供するサービスの受け手による別の行動なしに、そのサービスの受け手にとってその情報が容易にアクセスできるようにされることを含意すべきである。したがって、情報へのアクセスがそのサービスの受け手のグループへの登録またはその許可を求めるときは、当該情報は、誰に対してアクセスを認めるかの人間による決定または選択なしに、その情報へのアクセスを求めるサービスの受け手が自動的に登録または許可される場合に限り、公衆に対して伝達されると判断されるべきである。電子メールサービスまたは個人メッセージサービスのような、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2018/1972²⁴に定義する個人間通信サービスは、その通信の発信者によって決定された確定的な数の者の間の個人間通信のため

²⁴ 欧州電子通信法を定める欧州議会及び理事会の 2018 年 12 月 11 日の指令(EU) 2018/1972 (OJ L 321, 17.12.2018, p. 36).

Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council of 11 December 2018 establishing the European Electronic Communications Code (OJ L 321, 17.12.2018, p. 36).

にそれらのサービスが使用されるので、オンラインプラットフォームの定義の適用範囲外にある。しかしながら、公衆のグループまたは公開の経路を通じて行われる場合のように、その通信の発信者によって決定されない、潜在的に不特定数の受け手に対して情報を利用できるようにすることを認めるサービスに対しては、オンラインプラットフォームのプロバイダに関してこの規則に定める義務が適用され得る。その情報を提供したサービスの受け手による直接の求めに基づき当該伝達が発生する場合に限り、この規則の意味において情報が公衆に対して伝達されると判断されるべきである。

The concept of ‘dissemination to the public’, as used in this Regulation, should entail the making available of information to a potentially unlimited number of persons, meaning making the information easily accessible to recipients of the service in general without further action by the recipient of the service providing the information being required, irrespective of whether those persons actually access the information in question. Accordingly, where access to information requires registration or admittance to a group of recipients of the service, that information should be considered to be disseminated to the public only where recipients of the service seeking to access the information are automatically registered or admitted without a human decision or selection of whom to grant access. Interpersonal communication services, as defined in Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council ⁽²⁴⁾, such as emails or private messaging services, fall outside the scope of the definition of online platforms as they are used for interpersonal communication between a finite number of persons determined by the sender of the communication. However, the obligations set out in this Regulation for providers of online platforms may apply to services that allow the making available of information to a potentially unlimited number of recipients, not determined by the sender of the communication, such as through public groups or open channels. Information should be considered disseminated to the public within the meaning of this Regulation only where that dissemination occurs upon the direct request by the recipient of the service that provided the information.

- (15) プロバイダから提供されるサービス中の幾つかはこの規則の適用を受けるが、別の幾つかは適用を受けない場合、または、プロバイダから提供されるサービスがこの規則の異なる節の適用を受ける場合、関連条項の適用範囲内にあるサービスとの関係においてのみ、この規則の関連条項が適用されるべきである。

Where some of the services provided by a provider are covered by this Regulation whilst others are not, or where the services provided by a provider are covered by different sections of this Regulation, the relevant provisions of this Regulation should apply only in respect of those services that fall within their scope.

- (16) 指令 2000/31/EC に定める中間介在サービスのプロバイダの法的責任の条件付きの免除という横断的な枠組みによって提供される法的確実性は、域内市場全域にわたり、多数の新規のサービスが出現し、規模拡大できるようにしてきた。それゆえ、その枠組みは、維持されるべきである。ただし、関連する規定を国内レベルで移植し、適用する際の多様性を考慮し、かつ、明確性及び

一貫性のために、この枠組みは、この規則の中に組み込まれるべきである。欧州連合司法裁判所の判例法に鑑み、その枠組みの一定の要素を明確化することも必要である。

The legal certainty provided by the horizontal framework of conditional exemptions from liability for providers of intermediary services, laid down in Directive 2000/31/EC, has allowed many novel services to emerge and scale up across the internal market. That framework should therefore be preserved. However, in view of the divergences when transposing and applying the relevant rules at national level, and for reasons of clarity and coherence, that framework should be incorporated in this Regulation. It is also necessary to clarify certain elements of that framework, having regard to the case-law of the Court of Justice of the European Union.

- (17) この規則の中で定められる中間介在サービスのプロバイダの法的責任に関する規定は、関係する中間介在サービスのプロバイダがそのサービスの受け手から提供された違法なコンテンツとの関係において法的責任を負うことがない場合のみを定めるべきである。それらの規定は、プロバイダが法的責任を負い得る場合を構成するための積極的な根拠を提供するものと理解されてはならない。その法的責任を決定するのは、欧州連合法または国内法の適用可能な規定である。更に、この規則に定める法的責任の免除は、それらの法律の厳密な意味での対象事項または性質に拘らず、全てのタイプの違法なコンテンツと関連する全てのタイプの法的責任との関係において適用されるべきである。

The rules on liability of providers of intermediary services set out in this Regulation should only establish when the provider of intermediary services concerned cannot be held liable in relation to illegal content provided by the recipients of the service. Those rules should not be understood to provide a positive basis for establishing when a provider can be held liable, which is for the applicable rules of Union or national law to determine. Furthermore, the exemptions from liability established in this Regulation should apply in respect of any type of liability as regards any type of illegal content, irrespective of the precise subject matter or nature of those laws.

- (18) この規則の中に設けられている法的責任の免除は、そのサービスの受け手から提供された情報を単に技術的及び自動的に処理することによってプロバイダ自身はそのサービスの提供のために中立的に規制するのではなく、その中間介在サービスのプロバイダが当該情報の覚知を自身に対して与えるための役割、または、その情報を管理するための役割のような種類の積極的な役割を果たしているときは、適用してはならない。従って、当該プロバイダの編集責任の下においてその情報が作成された場合を含め、そのサービスの受け手からではなく、その中間介在サービスのプロバイダ自身から提供された情報と関連する法的責任との関係においては、それらの免除を利用できてはならない。

The exemptions from liability established in this Regulation should not apply where, instead of confining itself to providing the services neutrally by a merely technical and automatic processing of the information provided by the recipient of the service, the provider of intermediary services plays an active role of such

a kind as to give it knowledge of, or control over, that information. Those exemptions should accordingly not be available in respect of liability relating to information provided not by the recipient of the service but by the provider of the intermediary service itself, including where the information has been developed under the editorial responsibility of that provider.

- (19) 「単なる導管」、「キャッシング」及び「ホスティング」の活動の異なる性質、並びに、当のサービスのプロバイダの異なる立場及び能力を考慮し、欧州連合司法裁判所によって解釈されるように、この規則の下でそれらのプロバイダが異なる要件及び条件並びにそれらの適用範囲の相違に服する範囲内において、それらの活動に適用可能な規定を区別する必要がある。

In view of the different nature of the activities of ‘mere conduit’, ‘caching’ and ‘hosting’ and the different position and abilities of the providers of the services in question, it is necessary to distinguish the rules applicable to those activities, in so far as under this Regulation they are subject to different requirements and conditions and their scope differs, as interpreted by the Court of Justice of the European Union.

- (20) 中間介在サービスのプロバイダが、違法な活動を実行するためにそのサービスの受け手と故意に共働しているときは、そのサービスは、中立的に提供されたとみなされてはならず、それゆえ、そのプロバイダは、この規則に定める法的責任の免除を受益できてはならない。例えば、その目的が違法な活動を容易にすることであること、または、そのサービスが当該目的に適していることを明示することによって、違法な活動を容易にすることを主たる目的としてそのプロバイダがそのサービスを提供する場合は、例えば、それに該当する場合とすべきである。暗号化された通信またはそれ以外の利用者の識別を不可能にするシステムをサービスが提供しているということだけでは、それ自体としては、違法な活動を容易にしていると評価してはならない。

Where a provider of intermediary services deliberately collaborates with a recipient of the services in order to undertake illegal activities, the services should not be deemed to have been provided neutrally and the provider should therefore not be able to benefit from the exemptions from liability provided for in this Regulation. This should be the case, for instance, where the provider offers its service with the main purpose of facilitating illegal activities, for example by making explicit that its purpose is to facilitate illegal activities or that its services are suited for that purpose. The fact alone that a service offers encrypted transmissions or any other system that makes the identification of the user impossible should not in itself qualify as facilitating illegal activities.

- (21) プロバイダは、送信される情報またはアクセスされる情報にそのプロバイダがいかなる態様においても関与していない場合、「単なる導管」のサービス及び「キャッシング」のサービスの法的責任の免除から受益できるべきである。これは、就中、そのプロバイダが送信する情報またはそのプロバイダがアクセスを提供する情報をそのプロバイダが修正しないことを要する。ただし、この要件は、送信される情報またはアクセスが提供される情報の完全性をそれらの操作が変更しない限り、送信またはアクセスの過程で発生する技術的な性質の操作に適用されると理解されてはならない。

A provider should be able to benefit from the exemptions from liability for ‘mere conduit’ and for ‘caching’ services when it is in no way involved with the information transmitted or accessed. This requires, among other things, that the provider does not modify the information that it transmits or to which it provides access. However, this requirement should not be understood to cover manipulations of a technical nature which take place in the course of the transmission or access, as long as those manipulations do not alter the integrity of the information transmitted or to which access is provided.

- (22) ホスティングサービスの法的責任の免除から受益するため、プロバイダは、違法な活動または違法なコンテンツの現実の覚知または認識を得た後、当該コンテンツを削除またはアクセス不能化するため、迅速に行動すべきである。削除またはアクセス不能化は、表現及び情報提供の自由の権利を含め、そのサービスの受け手の基本的な権利を尊重して実施されるべきである。プロバイダは、就中、そのプロバイダ自身の自発的な調査を通じて、または、勤勉な経済取引主体が違法と主張されたコンテンツを合理的に特定し、評価し、及び、それが適切なときは、そのコンテンツに抗して行動できるようにするために、その通報が十分に詳細かつ適切に根拠づけられている限り、この規則に従って個人もしくは法主体からそのプロバイダに対して提出された通報を通じて、コンテンツの違法な性質のそのような現実の覚知または認識を得ることができる。ただし、そのような現実の覚知または認識は、一般的な意味において、そのサービスが違法なコンテンツを記録保存するためにも使用されているということに当該プロバイダが気づいているということだけを根拠として獲得されると判断してはならない。更に、そのプロバイダのサービスにアップロードされた情報をそのプロバイダが自動的に索引付けしているという事実、そのプロバイダが検索機能を持っているという事実、または、そのサービスの受け手のプロフィールもしくは嗜好を基礎とする情報をそのプロバイダが推奨しているという事実は、当該プラットフォーム上で遂行された違法な活動または当該プラットフォームに記録保存された違法なコンテンツの「個別の」覚知を当該プロバイダが持っているとは判断するための十分な根拠ではない。

In order to benefit from the exemption from liability for hosting services, the provider should, upon obtaining actual knowledge or awareness of illegal activities or illegal content, act expeditiously to remove or to disable access to that content. The removal or disabling of access should be undertaken in the observance of the fundamental rights of the recipients of the service, including the right to freedom of expression and of information. The provider can obtain such actual knowledge or awareness of the illegal nature of the content, inter alia through its own-initiative investigations or through notices submitted to it by individuals or entities in accordance with this Regulation in so far as such notices are sufficiently precise and adequately substantiated to allow a diligent economic operator to reasonably identify, assess and, where appropriate, act against the allegedly illegal content. However, such actual knowledge or awareness cannot be considered to be obtained solely on the ground that that provider is aware, in a general sense, of the fact that its service is also used to store illegal content. Furthermore, the fact that the provider automatically indexes information uploaded to its service, that it has a search function or that it recommends information on the basis of the profiles or preferences of the recipients of the service is not a sufficient ground for considering that provider to have ‘specific’ knowledge of illegal activities carried out on that platform or of illegal content stored on it.

- (23) そのサービスの受け手がホスティングサービスのプロバイダの許可または管理の下で行動している場合、法的責任の免除を適用してはならない。例えば、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダが、その取引業者から提供される物品またはサービスの価格を決定する場合、その取引業者は、当該オンラインプラットフォームの許可または管理の下で行動していると判断され得る。

The exemption of liability should not apply where the recipient of the service is acting under the authority or the control of the provider of a hosting service. For example, where the provider of an online platform that allows consumers to conclude distance contracts with traders determines the price of the goods or services offered by the trader, it could be considered that the trader acts under the authority or control of that online platform.

- (24) 中間介在されたオンラインの商取引に関与する際における実効的な消費者保護を確保するため、一定のホスティングサービスのプロバイダ、すなわち、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームは、実際にはそのような場合に該当し得ない場合であっても、それらのオンラインプラットフォーム自身から、または、そのプラットフォームの許可もしくは管理の下で行動する取引業者からその情報が提供されており、そして、それらのオンラインプラットフォームがその情報に対する覚知または管理をもっていると消費者に信じさせるような態様で、問題の取引と関係する関連情報をそれらのオンラインプラットフォームが表示している限り、この規則の中に設けられているホスティングサービスプロバイダの法的責任の免除から受益できてはならない。オンラインプラットフォームが、この規則によって要求されているように明確に取引業者の同一性を表示しない場合、オンラインプラットフォームが、取引業者と消費者との間で締結される契約の締結後になっても、その取引業者の同一性及び連絡先を明かさない場合、または、オンラインプラットフォームが、当該製品またはサービスを供給することになる取引業者の名称ではないそのオンラインプラットフォームの名称によって市場取引している場合は、そのような行動の例であり得る。この点に関し、そのオンラインプラットフォーム自身からまたはそのオンラインプラットフォームの許可もしくは管理の下で行動する取引業者から当の情報提供されたことへと平均的な消費者をその表示が導き得るか否かは、全ての関連状況を基礎として、客観的に判断されるべきである。

In order to ensure the effective protection of consumers when engaging in intermediated commercial transactions online, certain providers of hosting services, namely online platforms that allow consumers to conclude distance contracts with traders, should not be able to benefit from the exemption from liability for hosting service providers established in this Regulation, in so far as those online platforms present the relevant information relating to the transactions at issue in such a way as to lead consumers to believe that that information was provided by those online platforms themselves or by traders acting under their authority or control, and that those online platforms thus have knowledge of or control over the information, even if that may in reality not be the case. Examples of such behaviour could be where an online platform fails to display clearly the identity of the trader, as required by this Regulation, where an online platform withholds the identity or contact details of the trader until after the conclusion of the

contract concluded between the trader and the consumer, or where an online platform markets the product or service in its own name rather than in the name of the trader who will supply that product or service. In that regard, it should be determined objectively, on the basis of all relevant circumstances, whether the presentation could lead an average consumer to believe that the information in question was provided by the online platform itself or by traders acting under its authority or control.

- (25) この規則の中に設けられている法的責任の免除は、それらの免除の構成部分として定められている条件にそれらのプロバイダが適合する場合であっても、中間介在サービスのプロバイダを相手方とする別の種類の差止命令の可能性に影響を及ぼしてはならない。そのような差止命令は、とりわけ、そのような命令の中で特定された違法なコンテンツの削除を含め、欧州連合法を遵守して発令され、違反行為の終了または防止を要求し、または、そのコンテンツへのアクセスの不能化を要求する裁判所または行政機関からの命令を組成し得る。

The exemptions from liability established in this Regulation should not affect the possibility of injunctions of different kinds against providers of intermediary services, even where they meet the conditions set out as part of those exemptions. Such injunctions could, in particular, consist of orders by courts or administrative authorities, issued in compliance with Union law, requiring the termination or prevention of any infringement, including the removal of illegal content specified in such orders, or the disabling of access to it.

- (26) 法的確実性をつくり出すため、そして、全ての類型の中間介在サービスのプロバイダが任意ベースで実施し得る違法なコンテンツの検知、特定及びそれに抗する行動を狙いとする活動を減衰させないため、それらの活動が誠実かつ勤勉な態様で遂行されることを条件として、当該プロバイダがそのような活動を実施するというだけで、この規則に定める法的責任の免除を利用できなくさせないことを明確化すべきである。誠実かつ勤勉な態様で行動するという条件は、関与する全ての当事者の権利及び正当な利益を適正に尊重する客観的で、非差別的で、かつ、比例的な態様で行動すること、そして、この規則の目的及び要件に従い、適法なコンテンツの不当な削除を防止するために必要な安全確保を提供することを含めるべきである。その狙いのために、関係するプロバイダは、例えば、そのような活動を実施するために自動化されたツールが使用されている場合には、その関連技術が、誤検出率を可能な最大限度で抑止するために十分に信頼できることを確保するための合理的な措置をとるべきである。加えて、そのプロバイダの利用約款の実装と関連するこの規則に定める要件を含め、欧州連合法の要件を遵守するための措置をそれらのプロバイダが誠実に講じるということだけで、この規則に定める法的責任からの免除を利用できなくさせてはならないことを明確化することが適切である。それゆえ、そのプロバイダが法的責任の免除に依拠し得るか否かを判断する際、とりわけ、そのプロバイダがそのサービスを中立的に提供しているか否かと関連して、それゆえ、関連条項の適用範囲内にあり得るか否かと関連して、プロバイダが行い得たそのような活動及び措置を考慮に入れてはならない。ただし、この判断基準は、そのプロバイダが法的責任の免除に必ず依拠できるということを含意しない。任意の行動は、この規則に基づく中間介在サービスのプロバイダの義務を回避するために利用されてはならない。

In order to create legal certainty, and not to discourage activities that aim to detect, identify and act against illegal content that providers of all categories of intermediary services undertake on a voluntary basis, it should be clarified that the mere fact that providers undertake such activities does not render unavailable the exemptions from liability set out in this Regulation, provided those activities are carried out in good faith and in a diligent manner. The condition of acting in good faith and in a diligent manner should include acting in an objective, non-discriminatory and proportionate manner, with due regard to the rights and legitimate interests of all parties involved, and providing the necessary safeguards against unjustified removal of legal content, in accordance with the objective and requirements of this Regulation. To that aim, the providers concerned should, for example, take reasonable measures to ensure that, where automated tools are used to conduct such activities, the relevant technology is sufficiently reliable to limit to the maximum extent possible the rate of errors. In addition, it is appropriate to clarify that the mere fact that the providers take measures, in good faith, to comply with the requirements of Union law, including those set out in this Regulation as regards the implementation of their terms and conditions, should not render unavailable the exemptions from liability set out in this Regulation. Therefore, any such activities and measures that a provider may have taken should not be taken into account when determining whether the provider can rely on an exemption from liability, in particular as regards whether the provider provides its service neutrally and can therefore fall within the scope of the relevant provision, without this rule however implying that the provider can necessarily rely thereon. Voluntary actions should not be used to circumvent the obligations of providers of intermediary services under this Regulation.

- (27) この規則に定める中間介在サービスのプロバイダの法的責任に関する規定は、中間介在サービスのプロバイダの法的責任の免除に集中しているが、そのようなプロバイダによって果たされている一般的に重要な役割にも拘らず、オンラインの違法なコンテンツ及び違法な活動の問題が、それらのプロバイダの法的責任及び責務のみに焦点を当てて取り扱われるべきではないということ想起することが重要である。それが可能なときは、オンラインで送信または記録保存された違法なコンテンツによって害を受けた第三者は、当の中間介在サービスのプロバイダが関与することなく、そのようなコンテンツと関連する紛争の解決を試みるべきである。そのような法的責任を決定する欧州連合法及び国内法の適用可能な規定がそのように定められているときは、そのサービスの受け手は、それらの受け手が提供し、かつ、中間介在サービスを介して公衆に伝達し得る違法なコンテンツに関し、法的責任を負うべきである。それが適切なときは、とりわけ、大きなグループの場合において、閉鎖的なオンライン環境の中にあるグループの主宰者のような別の行為者もまた、適用可能な法律に従い、オンラインの違法なコンテンツの拡散を避けることを助けるべきである。更に、中間介在サービスのプロバイダを含め、情報社会サービスのプロバイダを関与させる必要がある場合、違法なコンテンツではない情報の可用性及びアクセシビリティに対してあり得る負の影響を防止し、ミニマム化するため、そのような関与を求める要求または命令は、原則として、違法なコンテンツの特定の項目に抗して行動するための技術上及び運用上の能力をもつ特定のプロバイダを名宛人とすべきである。

Whilst the rules on liability of providers of intermediary services set out in this Regulation concentrate on the exemption from liability of providers of intermediary services, it is important to recall that, despite the

generally important role played by such providers, the problem of illegal content and activities online should not be dealt with by solely focusing on their liability and responsibilities. Where possible, third parties affected by illegal content transmitted or stored online should attempt to resolve conflicts relating to such content without involving the providers of intermediary services in question. Recipients of the service should be held liable, where the applicable rules of Union and national law determining such liability so provide, for the illegal content that they provide and may disseminate to the public through intermediary services. Where appropriate, other actors, such as group moderators in closed online environments, in particular in the case of large groups, should also help to avoid the spread of illegal content online, in accordance with the applicable law. Furthermore, where it is necessary to involve information society services providers, including providers of intermediary services, any requests or orders for such involvement should, as a general rule, be directed to the specific provider that has the technical and operational ability to act against specific items of illegal content, so as to prevent and minimise any possible negative effects on the availability and accessibility of information that is not illegal content.

- (28) 2000 年以來、オンラインのデータの送信、「ファインダビリティ」及び記録保存のためのシステムの可用性、効率性、速度、信頼性、実行能力及び防護を向上させる新たな技術が出現し、オンラインのエコシステムが複雑性を増すことを導いている。この点に関し、技術上の補助機能を含め、基礎となっている論理アーキテクチャとインターネットの適正な稼働を構築及び促進するサービスのプロバイダもまた、それらのサービスが「単なる導管」、「キャッシング」または「ホスティング」のサービスとして区分される範囲内において、この規則に定める法的責任の免除から受益し得ることが想起されるべきである。そのようなサービスは、事案により、無線のローカルエリアネットワーク、ドメイン名システム (DNS) サービス、トップレベルドメイン名レジストリ、レジストラ、デジタル証明書を発行する認証機関、バーチャルプライベートネットワーク、オンライン検索エンジン、クラウドインフラサービス、または、他の中間介在サービスのプロバイダの機能を実現可能にし、配置し、または、向上させるコンテンツ伝達ネットワークを含める。同様に、通信の目的で利用されるサービス、及び、通信の伝達の技術的手段もまた大きく進化し、インターネットアクセスサービスを介して通信が伝達される場合において、VoIP、メッセージサービス及び Web ベースの電子メールサービスのようなオンラインサービスを生じさせている。それらのサービスもまた、それらのサービスが「単なる導管」、「キャッシング」または「ホスティング」のサービスとして区分される範囲内において、法的責任の免除から受益し得る。

Since 2000, new technologies have emerged that improve the availability, efficiency, speed, reliability, capacity and security of systems for the transmission, ‘findability’ and storage of data online, leading to an increasingly complex online ecosystem. In this regard, it should be recalled that providers of services establishing and facilitating the underlying logical architecture and proper functioning of the internet, including technical auxiliary functions, can also benefit from the exemptions from liability set out in this Regulation, to the extent that their services qualify as ‘mere conduit’, ‘caching’ or ‘hosting’ services. Such services include, as the case may be, wireless local area networks, domain name system (DNS) services, top-level domain name registries, registrars, certificate authorities that issue digital certificates,

virtual private networks, online search engines, cloud infrastructure services, or content delivery networks, that enable, locate or improve the functions of other providers of intermediary services. Likewise, services used for communications purposes, and the technical means of their delivery, have also evolved considerably, giving rise to online services such as Voice over IP, messaging services and web-based email services, where the communication is delivered via an internet access service. Those services, too, can benefit from the exemptions from liability, to the extent that they qualify as ‘mere conduit’, ‘caching’ or ‘hosting’ services.

- (29) 中間介在サービスは、オンラインで起きる幅広い経済活動に及んでおり、そして、迅速、安全かつ防護された情報の伝送を提供すること、及び、オンラインエコシステムの全ての参加者の快適さを確保することを継続的に開発している。例えば、「単なる導管」は、インターネット相互接続点、無線アクセスポイント、バーチャルプライベートネットワーク、DNS サービス及びリゾルバ、トップレベルドメイン名レジストリ、レジストラ、デジタル証明書を発行する認証機関、VoIP 及びそれ以外の個人間通信サービスのような一般的なタイプのサービスを含むが、「キャッシング」の中間介在サービスの一般的な例は、コンテンツ伝達ネットワークの提供単独、リバースプロキシまたはコンテンツアダプテーションプロキシを含む。そのようなサービスは、インターネット上で伝達される情報の円滑かつ効率的な伝送を確保するために重要である。「ホスティングサービス」の例は、クラウドコンピューティング、Web ホスティング、有料のレファレンスサービス、または、ファイルのストレージ及び共有を含め、オンラインの情報及びコンテンツの共有を実現可能にするサービスのようなタイプのサービスを含む。中間介在サービスは、単独で、別のタイプの中間介在サービスの一部として、または、他の中間介在サービスと同時に提供され得る。特定のサービスが「単なる導管」、「キャッシング」または「ホスティング」のサービスを組成するかどうかは、時と共に変化するかもしれないそのサービスの技術上の機能性の相違のみによるものであり、ケースバイケースで評価されるべきである。

Intermediary services span a wide range of economic activities which take place online and that develop continually to provide for transmission of information that is swift, safe and secure, and to ensure convenience of all participants of the online ecosystem. For example, ‘mere conduit’ intermediary services include generic categories of services, such as internet exchange points, wireless access points, virtual private networks, DNS services and resolvers, top-level domain name registries, registrars, certificate authorities that issue digital certificates, voice over IP and other interpersonal communication services, while generic examples of ‘caching’ intermediary services include the sole provision of content delivery networks, reverse proxies or content adaptation proxies. Such services are crucial to ensure the smooth and efficient transmission of information delivered on the internet. Examples of ‘hosting services’ include categories of services such as cloud computing, web hosting, paid referencing services or services enabling sharing information and content online, including file storage and sharing. Intermediary services may be provided in isolation, as a part of another type of intermediary service, or simultaneously with other intermediary services. Whether a specific service constitutes a ‘mere conduit’, ‘caching’ or ‘hosting’ service depends solely on its technical functionalities, which might evolve in time, and should be assessed on a case-by-case basis.

- (30) 中間介在サービスのプロバイダは、法律上も事実上も、一般的な性質の義務と関連する監視義務に服してはならない。このことは、個別の案件における監視義務と関係するものではなく、かつ、とりわけ、欧州司法裁判所によって解釈されるものとしての欧州連合法を遵守し、かつ、この規則の中に設けられている条件を遵守し、国内立法に従った国内当局による命令に対して影響を及ぼさない。この規則のいかなる条項も、一般的な監視義務もしくは一般的な積極的な事実発見義務を課すものとして、または、プロバイダの違法なコンテンツとの関係において積極的な措置をとるべき一般的な義務を課すものとして解釈されてはならない。

Providers of intermediary services should not be, neither *de jure*, nor *de facto*, subject to a monitoring obligation with respect to obligations of a general nature. This does not concern monitoring obligations in a specific case and, in particular, does not affect orders by national authorities in accordance with national legislation, in compliance with Union law, as interpreted by the Court of Justice of the European Union, and in accordance with the conditions established in this Regulation. Nothing in this Regulation should be construed as an imposition of a general monitoring obligation or a general active fact-finding obligation, or as a general obligation for providers to take proactive measures in relation to illegal content.

- (31) 各構成国の法制度の相違及び問題となる法分野の相違により、法執行機関を含め、国内法務当局または国内行政機関は、中間介在サービスのプロバイダに対し、違法なコンテンツの 1 または複数の特定の項目に抗して行動すること、または、一定の特定の情報の提供を命じ得る。そのような命令が発令される根拠となる国内法は、大きく異なっており、また、その命令は、国境を越える状況に対処することが増えている。とりわけ、国境を越える場面において、それらの命令が実効的かつ効率的な態様で実施され得ること、それによって、第三者の権利及び正当な利益に対して不適正に影響を及ぼすことなく、関係する行政機関がその職務を遂行でき、かつ、プロバイダが比例的ではない負担に服することがないことを確保するため、それらの命令が適合すべき一定の条件、及び、それらの命令の業務処理と関連する一定の補完的な要件を定めることが必要である。その結果として、この規則は、それらの命令に対して与えられた効果に関し関係当局に対して連絡すべき中間介在サービスのプロバイダの義務を発生させるためにそのような命令が満たすべき一定の個別のミニマムの条件のみを整合化すべきである。それゆえ、この規則は、そのような命令を発令するための法的根拠を定めず、そのような命令の地理的適用範囲または国境を越える執行を規律することもない。

Depending on the legal system of each Member State and the field of law at issue, national judicial or administrative authorities, including law enforcement authorities, may order providers of intermediary services to act against one or more specific items of illegal content or to provide certain specific information. The national laws on the basis of which such orders are issued differ considerably and the orders are increasingly addressed in cross-border situations. In order to ensure that those orders can be complied with in an effective and efficient manner, in particular in a cross-border context, so that the public authorities concerned can carry out their tasks and the providers are not subject to any disproportionate burdens, without unduly affecting the rights and legitimate interests of any third parties, it is necessary to set certain conditions that those orders should meet and certain complementary

requirements relating to the processing of those orders. Consequently, this Regulation should harmonise only certain specific minimum conditions that such orders should fulfil in order to give rise to the obligation of providers of intermediary services to inform the relevant authorities about the effect given to those orders. Therefore, this Regulation does not provide the legal basis for the issuing of such orders, nor does it regulate their territorial scope or cross-border enforcement.

- (32) それらの命令が発令される根拠となる適用可能な欧州連合法または国内法は、付加的な条件を要求し得るものであり、また、それぞれの命令の執行のための根拠となるべきである。そのような命令の不遵守の場合、発令構成国は、その構成国の国内法に従ってそれらの命令を執行できるべきである。適用可能な国内法は、企業活動の自由、並びに、とりわけ、オンラインのギャンブル及び賭け事と関連して、欧州連合内でサービスを提供する自由に関する憲章及び TFEU の条項を含め、欧州連合法を遵守すべきである。同様に、そのようなそれぞれの命令の執行のための国内法の適用は、とりわけ、民事及び刑事において、それらの命令の国境を越える承認、実施及び執行と関連する欧州連合の適用可能な法行為、または、欧州連合または構成国によって締結された国際協定を妨げない。他方において、それらの命令に与えられた効果に関し関係当局に対して連絡すべき義務の執行は、命令それ自体の執行とは反対に、この規則に定める規定に服すべきである。

The applicable Union or national law on the basis of which those orders are issued might require additional conditions and should be the basis for the enforcement of the respective orders. In the event of non-compliance with such orders, the issuing Member State should be able to enforce them in accordance with its national law. The applicable national law should be in compliance with Union law, including the Charter and the TFEU provisions on the freedom of establishment and the freedom to provide services within the Union, in particular with regard to online gambling and betting services. Similarly, the application of such national laws for the enforcement of the respective orders is without prejudice to applicable Union legal acts or international agreements concluded by the Union or by Member States relating to the cross-border recognition, execution and enforcement of those orders, in particular in civil and criminal matters. On the other hand, the enforcement of the obligation to inform the relevant authorities about the effect given to those orders, as opposed to the enforcement of the orders themselves, should be subject to the rules set out in this Regulation.

- (33) 中間介在サービスのプロバイダは、発令当局に対し、関連欧州連合法または国内法に定める期限を遵守し、不適切な遅滞なく、そのような命令に対して与えられた事後処置に関して情報提供すべきである。

The provider of intermediary services should inform the issuing authority about any follow-up given to such orders without undue delay, in compliance with the time limits set out in relevant Union or national law.

- (34) 関係国内当局は、違法と判断したコンテンツに抗してそのような命令を発令でき、または、欧州連

合法を遵守し、とりわけ、憲章を遵守する欧州連合法または国内法を根拠として、情報提供を命じ、かつ、その命令を、別の構成国内に拠点をもつプロバイダを含め、中間介在サービスのプロバイダ宛に発送できるべきである。ただし、この規則は、規則(EU) No 1215/2012、刑事における電子証拠の欧州提出命令及び保全命令に関する規則、並びに、国内刑事手続法または国内民事手続法を含め、刑事または民事における法務上の協力の分野の欧州連合法を妨げてはならない。それゆえ、刑事または民事の訴訟手続の過程におけるそれらの法律が、付加的な条件を定めており、または、違法なコンテンツに抗する行動の命令または情報提供の命令と関係してこの規則の中で定める条件と互換性がない条件を定めているときは、この規則に定める条件は、適用されないかもしれず、または、調整されるかもしれない。とりわけ、発令当局の構成国から他の全てのデジタルサービス調整当局に対してその命令書の複製物を送付すべきデジタルサービス調整当局の義務は、適用可能な国内刑事手続法がそのように定めているときは、刑事手続の過程においては適用されないかもしれず、調整されるかもしれない。

Relevant national authorities should be able to issue such orders against content considered illegal or orders to provide information on the basis of Union law or national law in compliance with Union law, in particular the Charter, and to address them to providers of intermediary services, including those established in another Member State. However, this Regulation should be without prejudice to Union law in the field of judicial cooperation in civil or criminal matters, including Regulation (EU) No 1215/2012 and a Regulation on European production and preservation orders for electronic evidence in criminal matters, and to national criminal or civil procedural law. Therefore, where those laws in the context of criminal or civil proceedings provide for conditions that are additional to or incompatible with the conditions provided for in this Regulation in relation to orders to act against illegal content or to provide information, the conditions provided for in this Regulation might not apply or might be adapted. In particular, the obligation on the Digital Services Coordinator from the Member State of the issuing authority to transmit a copy of the orders to all other Digital Services Coordinators might not apply in the context of criminal proceedings or might be adapted, where the applicable national criminal procedural law so provides.

更に、その情報がなぜ違法なコンテンツなのかを説明する理由の文言をその命令書が含まるべき義務は、犯罪行為の防止、捜査、検知及び訴追に関する適用可能な国内刑事手続法の下において、それが必要なときは、調整されるべきである。最後に、そのサービスの受け手に対して情報提供すべき中間介在サービスのプロバイダの義務は、とりわけ、刑事訴訟手続、民事訴訟手続または行政訴訟手続の過程においては、適用可能な欧州連合法または国内法に従って遷延され得る。加えて、命令は、規則(EU) 2016/679、並びに、この規則に定める違法な活動を示す情報を監視またはそのような事実もしくは状況を積極的に探知すべき一般的義務の禁止を遵守して発令されるべきである。違法なコンテンツに抗する行動の命令に適用されるこの規則に定める条件及び要件は、構成国の消費者法の執行当局に対して情報の提供を命ずる特別の権限を付与している規則(EU) 2021/784、規則(EU) 2019/1020 または規則(EU) 2017/2394 のような、特定のタイプの違法なコンテンツに抗する行動に関する類似の法制度を定めている他の欧州連合法を妨げず、とりわけ、情報提供の命令に適用される条件及び要件は、特定の部門に関して類似の関

連規定を定めている他の欧州連合法を妨げない。それらの条件及び要件は、欧州連合法を遵守する適用可能な国内法に基づく保持及び保全の規定、並びに、情報の不開示と関連する法執行機関による機密性保持の要求を妨げてはならない。それらの条件及び要件は、構成国が、中間介在サービスのプロバイダに対し、この規則を含む欧州連合法を遵守し、とりわけ、一般的な監視義務の禁止を遵守して、違反の防止を要求できることに影響を及ぼしてはならない。

Furthermore, the obligation for the orders to contain a statement of reasons explaining why the information is illegal content should be adapted, where necessary, under the applicable national criminal procedural law for the prevention, investigation, detection and prosecution of criminal offences. Finally, the obligation on the providers of intermediary services to inform the recipient of the service might be delayed in accordance with applicable Union or national law, in particular in the context of criminal, civil or administrative proceedings. In addition, the orders should be issued in compliance with Regulation (EU) 2016/679 and the prohibition of general obligations to monitor information or to actively seek facts or circumstances indicating illegal activity laid down in this Regulation. The conditions and requirements laid down in this Regulation which apply to orders to act against illegal content are without prejudice to other Union acts providing for similar systems for acting against specific types of illegal content, such as Regulation (EU) 2021/784, Regulation (EU) 2019/1020, or Regulation (EU) 2017/2394 that confers specific powers to order the provision of information to Member State consumer law enforcement authorities, whilst the conditions and requirements that apply to orders to provide information are without prejudice to other Union acts providing for similar relevant rules for specific sectors. Those conditions and requirements should be without prejudice to retention and preservation rules under applicable national law, in compliance with Union law and confidentiality requests by law enforcement authorities related to the non-disclosure of information. Those conditions and requirements should not affect the possibility for Member States to require a provider of intermediary services to prevent an infringement, in compliance with Union law including this Regulation, and in particular with the prohibition of general monitoring obligations.

- (35) この規則に定める条件及び要件は、遅くとも、関係するプロバイダに対してその命令が送付される時点では満たされているべきである。それゆえ、命令は、関係する構成国の発令当局の公用語のいずれかにより発令され得る。ただし、当該言語が、その中間介在サービスのプロバイダによって宣言された言語とは異なる場合、または、その命令を発令する当局とその中間介在サービスプロバイダとの間で合意されたその構成国の別の公用語と異なる場合においては、その命令書の送付は、少なくとも、この規則の中で定められている命令書の構成要素の翻訳物を添付すべきである。中間介在サービスのプロバイダが構成国の当局との間で、ある言語を使用することに合意したときは、別の構成国の当局から発令された同じ言語による命令を承認することが推奨されるべきである。命令書は、その名宛人が、それが適切なときは、当該当局内の連絡部局の連絡先を含め、発令当局を識別できるようにし、かつ、命令書の真正性を検証できるようにする構成要素を含めるべきである。

The conditions and requirements laid down in this Regulation should be fulfilled at the latest when the

order is transmitted to the provider concerned. Therefore, the order may be issued in one of the official languages of the issuing authority of the Member State concerned. However, where that language is different from the language declared by the provider of intermediary services, or from another official language of the Member States agreed between the authority issuing the order and the provider of intermediary services, the transmission of the order should be accompanied by a translation of at least the elements of the order which are set out in this Regulation. Where a provider of intermediary services has agreed with the authorities of a Member State to use a certain language, it should be encouraged to accept orders in the same language issued by authorities in other Member States. The orders should include elements that enable the addressee to identify the issuing authority, including the contact details of a contact point within that authority where appropriate, and to verify the authenticity of the order.

- (36) そのような違法なコンテンツに抗する行動の命令の地理的適用範囲は、その命令の発令を可能としている適用可能な欧州連合法または国内法を基礎として明確に定められるべきであり、かつ、その目的を達成するために厳格に必要となることを越えてはならない。この点に関し、法執行機関であり得る、その命令を発令する国内法務当局または国内行政機関は、その発令を可能にしている法律上の根拠に従い、その命令が達成を求める目的と、その命令によって影響を受け得る全ての第三者の権利及び正当な利益、とりわけ、憲章の下にあるそれらの者の基本的な権利との間のバランスをとるべきである。とりわけ、国境を越える文脈においては、そのコンテンツの違法性が欧州連合法から直接に由来する場合、または、国際社会の利益を考慮に入れつつ、欧州連合法及び国際法に従い、問題となる権利がより広範な地理的適用範囲を要求していると発令当局が判断する場合を除き、その命令の効果は、原則として、発令構成国の領土内に限定されるべきである。

The territorial scope of such orders to act against illegal content should be clearly set out on the basis of the applicable Union or national law enabling the issuance of the order and should not exceed what is strictly necessary to achieve its objectives. In that regard, the national judicial or administrative authority, which might be a law enforcement authority, issuing the order should balance the objective that the order seeks to achieve, in accordance with the legal basis enabling its issuance, with the rights and legitimate interests of all third parties that may be affected by the order, in particular their fundamental rights under the Charter. In particular in a cross-border context, the effect of the order should in principle be limited to the territory of the issuing Member State, unless the illegality of the content derives directly from Union law or the issuing authority considers that the rights at stake require a wider territorial scope, in accordance with Union and international law, while taking into account the interests of international comity.

- (37) この規則によって規律される情報提供の命令は、そのサービスの受け手による適用可能な欧州連合法または国内法の遵守を判断する目的のために、それらの命令書の中で指定されている関係中間介在サービスの個々の受け手に関する特定の情報の提出と関係している。そのような命令は、関係するサービスの受け手の識別を可能とすることを狙いとして、情報提供を要求すべきである。それゆえ、統計の目的または証拠ベースの政策形成の目的のために要求される集約された情報の提供の命令を含め、個別に特定されていないそのサービスの受け手のグループに

関する情報提供と関連する命令は、情報提供に関するこの規則の要件に包摂されない。

The orders to provide information regulated by this Regulation concern the production of specific information about individual recipients of the intermediary service concerned who are identified in those orders for the purposes of determining compliance by the recipients of the service with applicable Union or national rules. Such orders should request information with the aim of enabling the identification of the recipients of the service concerned. Therefore, orders regarding information on a group of recipients of the service who are not specifically identified, including orders to provide aggregate information required for statistical purposes or evidence-based policy-making, are not covered by the requirements of this Regulation on the provision of information.

- (38) 違法なコンテンツに抗する行動の命令及び情報提供の命令は、名宛人であるサービスプロバイダの拠点のある構成国の職務権限を防護する規定に服し、また、指令 2000/31/EC の第 3 条の条件に適合する場合に限り、同条に定める、一定の場合において当該職務権限の特例があり得ることを定める規定に服する。当の命令が違法なコンテンツ及び情報の特定の項目とそれぞれ関連することに鑑み、それらの命令が、別の構成国内に拠点をもち中間介在サービスのプロバイダを名宛人とする場合、それらの命令は、原則として、それらのプロバイダの、国境を越えてそのサービスを提供する自由を制限しない。それゆえ、一定の個別の根拠に基づき、かつ、そのような措置の通知と関連して、そのサービスプロバイダの拠点のある構成国の職務権限からの特例の措置の正当性を説明すべき必要性と関連する規定を含め、指令 2000/31/EC の第 3 条に定める規定は、それらの命令との関係では適用されない。

Orders to act against illegal content and to provide information are subject to the rules safeguarding the competence of the Member State in which the service provider addressed is established and the rules laying down possible derogations from that competence in certain cases, set out in Article 3 of Directive 2000/31/EC, only if the conditions of that Article are met. Given that the orders in question relate to specific items of illegal content and information, respectively, where they are addressed to providers of intermediary services established in another Member State they do not in principle restrict those providers' freedom to provide their services across borders. Therefore, the rules set out in Article 3 of Directive 2000/31/EC, including those regarding the need to justify measures derogating from the competence of the Member State in which the service provider is established on certain specified grounds and regarding the notification of such measures, do not apply in respect of those orders.

- (39) 中間介在サービスのプロバイダ、及び、コンテンツを提供したサービスの受け手が利用可能な救済の仕組みに関する情報を提供することの要件は、行政上の苦情取り扱いの仕組みに関する情報と、法務当局から発令された命令に対する不服申立てを含め、法務上の救済に関する情報を提供することの要件を含む。更に、デジタルサービス調整当局は、サービスの受け手によるそのような仕組みへのアクセスを容易にするため、それらの調整当局のそれぞれの領土内において適用可能な苦情対応及び救済の仕組みに関する国内ツール及びガイドを策定できる。最後に、この規則を適用する際、構成国は、憲章第 47 条に定める実効的な法務上の救済及び公正な裁

判の基本的な権利を尊重すべきである。それゆえ、この規則は、そのようなコンテンツが中間介在サービスのプロバイダの利用約款を遵守していたのに、当該プロバイダによって誤って違法と判断され、削除された場合において、関連する国内法務当局または国内行政当局が、適用可能な欧州連合法または国内法を根拠として、コンテンツの復元の命令を発令することを妨げてはならない。

The requirements to provide information on redress mechanisms available to the provider of the intermediary service and to the recipient of the service who provided the content include a requirement to provide information about administrative complaint-handling mechanisms and judicial redress including appeals against orders issued by judicial authorities. Moreover, Digital Services Coordinators could develop national tools and guidance as regards complaint and redress mechanisms applicable in their respective territory, in order to facilitate access to such mechanisms by recipients of the service. Finally, when applying this Regulation Member States should respect the fundamental right to an effective judicial remedy and to a fair trial as provided for in Article 47 of the Charter. This Regulation should therefore not prevent the relevant national judicial or administrative authorities from issuing, on the basis of the applicable Union or national law, an order to restore content, where such content was in compliance with the terms and conditions of the provider of the intermediary service but has been erroneously considered as illegal by that provider and has been removed.

- (40) この規則の目的を達成するため、及び、とりわけ、域内市場の稼働を向上させ、かつ、安全で透明性のあるオンライン環境を確保するため、明確で、実効性があり、予測可能かつバランスのとれたセットの、中間介在サービスのプロバイダの整合化されたデューディリジェンス義務を設ける必要がある。それらの義務は、とりわけ、消費者、未成年者、及び、ヘイトスピーチ、性的ハラスメントまたはそれ以外の差別的行動の対象とされるリスクの高い利用者を含め、サービスの受け手の安全と信頼のような異なる公共政策上の目的の保証、憲章に掲げられている関連する基本的な権利の保護、それらのプロバイダの意味のある説明責任、並びに、職務権限のある機関による必要な監視を促進しつつ、受け手及びそれ以外の影響を受ける当事者の強化を狙いとすべきである。

In order to achieve the objectives of this Regulation, and in particular to improve the functioning of the internal market and ensure a safe and transparent online environment, it is necessary to establish a clear, effective, predictable and balanced set of harmonised due diligence obligations for providers of intermediary services. Those obligations should aim in particular to guarantee different public policy objectives such as the safety and trust of the recipients of the service, including consumers, minors and users at particular risk of being subject to hate speech, sexual harassment or other discriminatory actions, the protection of relevant fundamental rights enshrined in the Charter, the meaningful accountability of those providers and the empowerment of recipients and other affected parties, whilst facilitating the necessary oversight by competent authorities.

- (41) この点に関し、そのデューディリジェンス義務は、関係する中間介在サービスのタイプ、規模及び

性質によって調整されるということが重要である。それゆえ、この規則は、全ての中間介在サービスのプロバイダに適用可能な基本的な義務を定め、並びに、ホスティングサービスに対する、より具体的には、オンラインプラットフォームのプロバイダ、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対する付加的な義務を定める。そのプロバイダのサービスの性質及びそのプロバイダの規模を考慮した上で、中間介在サービスのプロバイダが複数の異なる類型に該当する範囲内で、それらのプロバイダは、それらのプロバイダのサービスとの関係で対応するこの規則の全ての義務を遵守すべきである。それらの整合化されたデューディリジェンス義務は、合理的かつ非恣意的であるべきであり、サービスの受け手の正当な利益の安全確保、違法な実務への対処、及び、憲章に掲げられている基本的な権利の保護のような、特定された公共政策上の懸念に対処するために必要である。そのデューディリジェンス義務は、中間介在サービスのプロバイダの法的責任の問題とは別のものであり、それゆえ、別個のものとして評価される必要がある。

In that regard, it is important that the due diligence obligations are adapted to the type, size and nature of the intermediary service concerned. This Regulation therefore sets out basic obligations applicable to all providers of intermediary services, as well as additional obligations for providers of hosting services and, more specifically, providers of online platforms and of very large online platforms and of very large online search engines. To the extent that providers of intermediary services fall within a number of different categories in view of the nature of their services and their size, they should comply with all the corresponding obligations of this Regulation in relation to those services. Those harmonised due diligence obligations, which should be reasonable and non-arbitrary, are needed to address the identified public policy concerns, such as safeguarding the legitimate interests of the recipients of the service, addressing illegal practices and protecting the fundamental rights enshrined in the Charter. The due diligence obligations are independent from the question of liability of providers of intermediary services which need therefore to be assessed separately.

- (42) それに関連するときは、双方向通信の受信を連絡することを含め、この規則に包摂される事項と関連する円滑かつ効率的な双方向通信を容易にするため、中間介在サービスのプロバイダは、電子的な単一連絡先を指定すること、そして、そのような通信において用いられる言語を含め、当該連絡先に関する関連情報を公表し、アップデートすることを要求されるべきである。電子的な連絡先は、信頼できる警報者によっても、及び、その中間介在サービスのプロバイダとの間で特別の関係の下にある専門的な法主体によっても利用され得る。法律上の代理人とは対照的に、電子的な連絡先は、業務運営上の目的を維持すべきであり、かつ、物理的な所在地をもつことを要求されてはならない。中間介在サービスのプロバイダは、この規則の要件のために、及び、他の欧州連合法法の行動の目的のために、同一の連絡先を指定できる。通信の言語を指示する際、中間介在サービスのプロバイダは、選択された言語それ自体が通信を妨げる障害を組成しないことを確保することが推奨される。それが必要なときは、中間介在サービスのプロバイダと構成国の当局とが通信の言語に関する個別の合意に至ることができるべきであり、または、利用可能な全ての技術的手段もしくは内部と外部の人的資源を使用することを含め、言語の障壁を乗り越えるための代替的な手段を探索できるべきである。

In order to facilitate smooth and efficient two-way communications, including, where relevant, by acknowledging the receipt of such communications, relating to matters covered by this Regulation, providers of intermediary services should be required to designate a single electronic point of contact and to publish and update relevant information relating to that point of contact, including the languages to be used in such communications. The electronic point of contact can also be used by trusted flaggers and by professional entities which are under a specific relationship with the provider of intermediary services. In contrast to the legal representative, the electronic point of contact should serve operational purposes and should not be required to have a physical location. Providers of intermediary services can designate the same single point of contact for the requirements of this Regulation as well as for the purposes of other acts of Union law. When specifying the languages of communication, providers of intermediary services are encouraged to ensure that the languages chosen do not in themselves constitute an obstacle to communication. Where necessary, it should be possible for providers of intermediary services and Member States' authorities to reach a separate agreement on the language of communication, or to seek alternative means to overcome the language barrier, including by using all available technological means or internal and external human resources.

- (43) 中間介在サービスのプロバイダは、とりわけ、電話番号、電子メールアドレス、電子的な連絡フォーム、チャットボットまたはインスタントメッセージングのような容易にアクセス可能な手段により、そのサービスの受け手のための、迅速、直接的かつ効率的な通信を実現可能にする単一連絡先を指定することも要求されるべきである。そのサービスの受け手がチャットボットとの間で通信する際には、そのことが明示で表示されるべきである。中間介在サービスのプロバイダは、サービスの受け手に対し、それだけでは自動化されたツールに依拠しない直接的かつ効率的な通信の手段を選択することを認めるべきである。中間介在サービスのプロバイダは、この通信が適時かつ効率的な態様で遂行されることを確保するために十分な人的資源及び資金が割当てられることを保証するための全ての合理的な努力を尽くすべきである。

Providers of intermediary services should also be required to designate a single point of contact for recipients of services, enabling rapid, direct and efficient communication in particular by easily accessible means such as telephone numbers, email addresses, electronic contact forms, chatbots or instant messaging. It should be explicitly indicated when a recipient of the service communicates with chatbots. Providers of intermediary services should allow recipients of services to choose means of direct and efficient communication which do not solely rely on automated tools. Providers of intermediary services should make all reasonable efforts to guarantee that sufficient human and financial resources are allocated to ensure that this communication is performed in a timely and efficient manner.

- (44) 第三国内に拠点をもち、かつ、欧州連合内においてサービスを提供する中間介在サービスのプロバイダは、欧州連合内における十分な委任を受けた法律上の代理者を指定すべきであり、かつ、そのプロバイダの法律上の代理者に関する情報を関連当局に提供し、かつ、その情報を公衆が利用できるようにすべきである。当該義務を遵守するため、そのような中間介在サービスのプロバイダは、指定された法律上の代理者が、関連当局と協力するために必要となる権限及び

資金をもつことを確保すべきである。例えば、子事業者または親事業者が欧州連合内に拠点をもつときは、中間介在サービスのプロバイダが、そのプロバイダと同じグループの子事業者またはそのプロバイダの親事業者を指定する場合は、その場合に該当し得る。しかしながら、例えば、法律上の代理者が、再生手続に服し、破産、個人倒産または企業倒産のときは、その場合に該当しないだろう。当該義務は、実効的な監視、及び、それが必要なときは、それらのプロバイダとの関係におけるこの規則の執行を認めるべきである。国内法に従い、複数の中間介在サービスプロバイダによって 1 つの法律上の代理者が委任を受けることは可能とすべきである。この規則の関連要件が遵守されることを条件として、法律上の代理者が連絡先としても機能することは可能とすべきである。

Providers of intermediary services that are established in a third country and that offer services in the Union should designate a sufficiently mandated legal representative in the Union and provide information relating to their legal representatives to the relevant authorities and make it publicly available. In order to comply with that obligation, such providers of intermediary services should ensure that the designated legal representative has the necessary powers and resources to cooperate with the relevant authorities. This could be the case, for example, where a provider of intermediary services appoints a subsidiary undertaking of the same group as the provider, or its parent undertaking, if that subsidiary or parent undertaking is established in the Union. However, it might not be the case, for instance, when the legal representative is subject to reconstruction proceedings, bankruptcy, or personal or corporate insolvency. That obligation should allow for the effective oversight and, where necessary, enforcement of this Regulation in relation to those providers. It should be possible for a legal representative to be mandated, in accordance with national law, by more than one provider of intermediary services. It should be possible for the legal representative to also function as a point of contact, provided the relevant requirements of this Regulation are complied with.

- (45) 原則として、中間介在サービスのプロバイダの契約の自由が尊重されるべきであるが、透明性の利益においてそれらのプロバイダの利用約款の内容、適用及び執行、サービスの受け手の保護、並びに、不公正または恣意的な結果の回避に関する一定の規定を定めることが適切である。中間介在サービスのプロバイダは、そのプロバイダがそのサービスの提供を制限できることを基礎づける根拠に関する情報を、そのプロバイダの利用約款の中で明確に表示し、かつ、最新の状態に維持すべきである。利用約款は、とりわけ、アルゴリズムによる意思決定と人間による見直しを含め、コンテンツの節度監視の目的のために使用される基本方針、手順、手段及びツールに関する情報、及び、そのプロバイダの内部不服取扱システムの手続の規定を含めるべきである。利用約款は、そのサービスの利用を終了させる権利に関する容易にアクセス可能な情報も提供すべきである。中間介在サービスのプロバイダは、この規則に定める情報提供の要件の主要な構成要素を示すため、アイコンまたは画像のような描画的構成要素をその利用条件の中で使用できる。プロバイダは、例えば、そのプロバイダのサービス上で許容される情報に関する規定をそのプロバイダが変更する際、そのプロバイダのサービスの受け手に対し、適切な手段を介して、利用約款に加えられた大きな変更、または、受け手がサービスを利用する能力に対して直接的な影響を与え得るような変更を通知すべきである。

Whilst the freedom of contract of providers of intermediary services should in principle be respected, it is appropriate to set certain rules on the content, application and enforcement of the terms and conditions of those providers in the interests of transparency, the protection of recipients of the service and the avoidance of unfair or arbitrary outcomes. Providers of the intermediary services should clearly indicate and maintain up-to-date in their terms and conditions the information as to the grounds on the basis of which they may restrict the provision of their services. In particular, they should include information on any policies, procedures, measures and tools used for the purpose of content moderation, including algorithmic decision-making and human review, as well as the rules of procedure of their internal complaint-handling system. They should also provide easily accessible information on the right to terminate the use of the service. Providers of intermediary services may use graphical elements in their terms of service, such as icons or images, to illustrate the main elements of the information requirements set out in this Regulation. Providers should inform recipients of their service through appropriate means of significant changes made to terms and conditions, for instance when they modify the rules on information that is permitted on their service, or other such changes which could directly impact the ability of the recipients to make use of the service.

- (46) 例えば、サービスの設計またはマーケティングを通じて、基本的に未成年者に向けられた中間介在サービスのプロバイダ、または、主として未成年者によって利用される中間介在サービスのプロバイダは、そのプロバイダの利用約款の説明を未成年者にとって容易に理解できるようにするための特別の努力を尽くすべきである。

Providers of intermediary services that are primarily directed at minors, for example through the design or marketing of the service, or which are used predominantly by minors, should make particular efforts to render the explanation of their terms and conditions easily understandable to minors.

- (47) それらの制限を設計、適用及び執行する際、中間介在サービスのプロバイダは、非恣意的かつ非差別の態様で行動すべきであり、かつ、憲章に掲げられた基本的な権利を含め、そのサービスの受け手の権利及び正当な利益を考慮に入れるべきである。例えば、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダは、とりわけ、メディアの自由と多元主義を含め、表現の自由及び情報提供の自由に適正に配慮すべきである。全ての中間介在サービスのプロバイダは、国連のビジネスと人権に関する指導原則のような、人権の保護のための関連国際標準にも適正に配慮すべきである。

When designing, applying and enforcing those restrictions, providers of intermediary services should act in a non-arbitrary and non-discriminatory manner and take into account the rights and legitimate interests of the recipients of the service, including fundamental rights as enshrined in the Charter. For example, providers of very large online platforms should in particular pay due regard to freedom of expression and of information, including media freedom and pluralism. All providers of intermediary services should also pay due regard to relevant international standards for the protection of human rights, such as the United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights.

- (48) その特別の役割と利用者数に鑑み、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンに対し、それらのオンラインプラットフォーム及び検索エンジンの利用約款の情報提供及び透明性と関連する付加的な要件を課すことが適切である。その結果、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、それらのプロバイダがサービスを提供する全ての構成国の公用語によってそのプロバイダの利用約款を提供すべきであり、また、そのサービスの受け手に対し、その利用約款の主要な構成要素の簡明かつ容易に読める要旨も提供すべきである。そのような要旨は、オプションの項目から容易にオプトアウトできることを含め、情報提供の要件の主要な構成要素を示すべきである。

Given their special role and reach, it is appropriate to impose on very large online platforms and very large online search engines additional requirements regarding information and transparency of their terms and conditions. Consequently, providers of very large online platforms and very large online search engines should provide their terms and conditions in the official languages of all Member States in which they offer their services and should also provide recipients of the services with a concise and easily readable summary of the main elements of the terms and conditions. Such summaries should identify the main elements of the information requirements, including the possibility of easily opting out from optional clauses.

- (49) 十分なレベルの透明性及び説明責任を確保するため、中間介在サービスのプロバイダは、この規則の中に含まれている整合化された要件に従い、そのプロバイダの利用約款の適用及び執行の結果としてとられた措置を含め、そのプロバイダが関与したコンテンツの節度監視に関し、機械読取可能なフォーマットによる年次報告書を公衆が利用できるようにすべきである。ただし、比例的ではない負担を避けるため、それらの透明性報告義務は、委員会勧告 2003/361/EC²⁵に定義するマイクロ企業または小企業であり、かつ、この規則の意味における非常に大きなオンラインプラットフォームではないプロバイダに対しては、適用してはならない。

To ensure an adequate level of transparency and accountability, providers of intermediary services should make publicly available an annual report in a machine-readable format, in accordance with the harmonised requirements contained in this Regulation, on the content moderation in which they engage, including the measures taken as a result of the application and enforcement of their terms and conditions. However, in order to avoid disproportionate burdens, those transparency reporting obligations should not apply to providers that are micro or small enterprises as defined in Commission Recommendation 2003/361/EC⁽²⁵⁾ and which are not very large online platforms within the meaning of this Regulation.

²⁵ マイクロ企業、小企業及び中規模企業の定義に関する 2003 年 5 月 6 日の委員会勧告 2003/361/EC (OJ L 124, 20.5.2003, p. 36).

Commission Recommendation 2003/361/EC of 6 May 2003 concerning the definition of micro, small and medium-sized enterprises (OJ L 124, 20.5.2003, p. 36).

- (50) ホスティングサービスのプロバイダは、そのサービスの受け手から提供され、要求を受けた情報を記録保存し、典型的には、時として大規模に、他の受け手に対してそれらの情報へのアクセスを与えるので、オンラインの違法なコンテンツとの闘いにおいて特に重要な役割を果たす。全てのホスティングサービスのプロバイダが、その規模とは無関係に、通報をするプロバイダが違法なコンテンツであると判断する情報の特定の項目を関係ホスティングサービスプロバイダに対して通報(「通報」)することを容易にし、その通報により、当該プロバイダが、当該評価に同意するか否か、当該コンテンツの削除またはアクセス不能化を望むか否かを決定すること(「行動」)を容易にする容易にアクセス可能でユーザフレンドリーな通報と行動の仕組みを設けることが重要である。そのような仕組みは、明確に識別可能であり、当の情報に近接して配置され、かつ、少なくとも、そのホスティングサービスプロバイダの利用約款に違反するコンテンツの通報の仕組みとして容易に発見及び利用できるべきである。通報及び行動の仕組みの実効的な運用を確保するため、通報に関する要件に適合していることを条件として、単一の通報を通じて、違法であると主張されたコンテンツの複数の特定の項目を、個人または法主体が通報することを可能とすべきである。通報の仕組みは、通報を提出している個人または法主体の識別を許容すべきであるが、それを要求してはならない。幾つかのタイプの通報される情報の項目によっては、当の情報が主張されているとおりに違法なコンテンツを組成するか否かを判定するために、通報を提出している個人または法主体の同一性が必要であるかもしれない。通報と行動の仕組みを設けるべき義務は、それらのサービスがこの規則によって包摂されるホスティングサービスとして区分される限り、例えば、ファイルの記録保存と共有のサービス、Web ホスティングサービス、宣伝広告サービス及びペーストビンに対して適用されるべきである。

Providers of hosting services play a particularly important role in tackling illegal content online, as they store information provided by and at the request of the recipients of the service and typically give other recipients access thereto, sometimes on a large scale. It is important that all providers of hosting services, regardless of their size, put in place easily accessible and user-friendly notice and action mechanisms that facilitate the notification of specific items of information that the notifying party considers to be illegal content to the provider of hosting services concerned ('notice'), pursuant to which that provider can decide whether or not it agrees with that assessment and wishes to remove or disable access to that content ('action'). Such mechanisms should be clearly identifiable, located close to the information in question and at least as easy to find and use as notification mechanisms for content that violates the terms and conditions of the hosting service provider. Provided the requirements on notices are met, it should be possible for individuals or entities to notify multiple specific items of allegedly illegal content through a single notice in order to ensure the effective operation of notice and action mechanisms. The notification mechanism should allow, but not require, the identification of the individual or the entity submitting a notice. For some types of items of information notified, the identity of the individual or the entity submitting a notice might be necessary to determine whether the information in question constitutes illegal content, as alleged. The obligation to put in place notice and action mechanisms should apply, for instance, to file storage and sharing services, web hosting services, advertising servers and paste bins, in so far as they qualify as hosting services covered by this Regulation.

- (51) 関係する全ての当事者の憲章の下で保障された基本的な権利を適正に考慮に入れるべき必要性に鑑み、通報を受領するためにホスティングサービスのプロバイダによってとられる行動は、そのサービスの受け手の表現の自由と情報伝達の自由に対して不適切に影響を与えることなく、違法なコンテンツを組成すると判断される情報の特定の項目を削除またはアクセス不能化することに役立つべきであるという意味において、厳格に的を絞ったものであるべきである。それゆえ、通報は、原則として、そのような特定の項目に抗して行動するための技術上及び運用上の能力をもつと合理的に期待され得るホスティングサービスのプロバイダに宛てられるべきである。技術上または運用上の理由により情報の特定の項目を削除できないプロバイダに宛てた通報を受領したホスティングサービスのプロバイダは、その通報を提出した個人または法主体に対し、連絡すべきである。

Having regard to the need to take due account of the fundamental rights guaranteed under the Charter of all parties concerned, any action taken by a provider of hosting services pursuant to receiving a notice should be strictly targeted, in the sense that it should serve to remove or disable access to the specific items of information considered to constitute illegal content, without unduly affecting the freedom of expression and of information of recipients of the service. Notices should therefore, as a general rule, be directed to the providers of hosting services that can reasonably be expected to have the technical and operational ability to act against such specific items. The providers of hosting services who receive a notice for which they cannot, for technical or operational reasons, remove the specific item of information should inform the person or entity who submitted the notice.

- (52) 統一的であり、透明性があり、かつ、明確であり、かつ、それらの当事者が拠点を持ち、または、居住する構成国及び問題となる法分野とは無関係に、影響を受ける全ての当事者の権利及び正当な利益、とりわけ、それらの者の憲章によって保障された基本的な権利を保護するための堅牢な安全確保を定める規定を基礎として、適時、勤勉かつ非恣意的な通報の処理を定めるため、そのような通報と行動の仕組みに関する規定は、欧州連合レベルで整合化されるべきである。それらの基本的な権利は、以下の権利を含むが、これらに限定されない：サービスの受け手に関しては、表現の自由及び情報伝達の自由の権利、私生活及び家庭の生活の尊重の権利、個人データ保護の権利、非差別の権利及び実効的な救済を受ける権利；サービスプロバイダに関しては、契約の自由を含め、事業活動を営む自由；違法なコンテンツによって影響を受ける当事者に関しては、人間の尊厳の権利、児童の権利、知的財産権を含め、財産権の保護の権利及び非差別の権利。ホスティングサービスのプロバイダは、通報に基づき、適時の態様で、とりわけ、通報された違法なコンテンツのタイプ及び行動をとることの緊急性を考慮に入れた上で、行動すべきである。例えば、人の生命または安全に対する脅威を含むと主張された違法なコンテンツが通報されているときは、そのようなプロバイダは、遅滞なく行動すると期待され得る。ホスティングサービスのプロバイダは、特定のコンテンツを通報している個人または法主体に対し、その通報に基づいて行動をとるか否かの判断をした後、不適切な遅滞なく、連絡すべきである。

The rules on such notice and action mechanisms should be harmonised at Union level, so as to provide for the timely, diligent and non-arbitrary processing of notices on the basis of rules that are uniform,

transparent and clear and that provide for robust safeguards to protect the right and legitimate interests of all affected parties, in particular their fundamental rights guaranteed by the Charter, irrespective of the Member State in which those parties are established or reside and of the field of law at issue. Those fundamental rights include but are not limited to: for the recipients of the service, the right to freedom of expression and of information, the right to respect for private and family life, the right to protection of personal data, the right to non-discrimination and the right to an effective remedy; for the service providers, the freedom to conduct a business, including the freedom of contract; for parties affected by illegal content, the right to human dignity, the rights of the child, the right to protection of property, including intellectual property, and the right to non-discrimination. Providers of hosting services should act upon notices in a timely manner, in particular by taking into account the type of illegal content being notified and the urgency of taking action. For instance, such providers can be expected to act without delay when allegedly illegal content involving a threat to life or safety of persons is being notified. The provider of hosting services should inform the individual or entity notifying the specific content without undue delay after taking a decision whether or not to act upon the notice.

- (53) 通報と行動の仕組みは、関係するホスティングサービスのプロバイダが、その通報と関係するコンテンツに関し、とりわけ、当該コンテンツが違法なコンテンツと判断されるべきか否か、及び、削除され、または、そのコンテンツへのアクセスを不能化されるべきか否かに関し、表現の自由及び情報提供の自由と互換性のある事前に説明を受けた勤勉な判定を行うことができるようにするための十分に詳細かつ適切に根拠づけられた通報の提出を認めるべきである。それらの仕組みは、通報を提出する個人または法主体が、当該コンテンツを違法なコンテンツであると判断する理由の説明と、当該コンテンツの所在場所の明確な表示を含む通報の提供を促進するようなものであるべきである。ホスティングサービスの勤勉なプロバイダが、詳細な法的検討を要しないで、そのコンテンツが違法であることが明らかであると判定できるための十分な情報を通報が含んでいるときは、その通報は、違法性についての覚知または認識を生じさせると判断されるべきである。欧州議会及び理事会の指令 2011/93/EU²⁶の第 3 条ないし第 7 条に示す侵害行為と関係する通報の提出の場合を除き、それらの仕組みは、濫用を防止するため、通報を提出している個人または法主体に対し、その同一性を開示することを求めるべきである。

The notice and action mechanisms should allow for the submission of notices which are sufficiently precise and adequately substantiated to enable the provider of hosting services concerned to take an informed and diligent decision, compatible with the freedom of expression and of information, in respect of the content to which the notice relates, in particular whether or not that content is to be considered

²⁶ 児童の性的虐待及び性的搾取並びに児童ポルノとの闘いに関する、並びに、理事会枠組み決定 2004/68/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2011 年 12 月 13 日の指令 2011/93/EU (OJ L 335, 17.12.2011, p. 1).

Directive 2011/93/EU of the European Parliament and of the Council of 13 December 2011 on combating the sexual abuse and sexual exploitation of children and child pornography, and replacing Council Framework Decision 2004/68/JHA (OJ L 335, 17.12.2011, p. 1).

illegal content and is to be removed or access thereto is to be disabled. Those mechanisms should be such as to facilitate the provision of notices that contain an explanation of the reasons why the individual or the entity submitting a notice considers that content to be illegal content, and a clear indication of the location of that content. Where a notice contains sufficient information to enable a diligent provider of hosting services to identify, without a detailed legal examination, that it is clear that the content is illegal, the notice should be considered to give rise to actual knowledge or awareness of illegality. Except for the submission of notices relating to offences referred to in Articles 3 to 7 of Directive 2011/93/EU of the European Parliament and of the Council⁽²⁶⁾, those mechanisms should ask the individual or the entity submitting a notice to disclose its identity in order to avoid misuse.

- (54) 例えば、通報を受けた後、または、そのプロバイダ自身が自発的に行動し、ホスティングサービスのプロバイダが、受け手から提供された情報が違法なコンテンツであること、または、その情報が利用約款と適合しないことを根拠として、専ら自動化された手段による場合を含め、そのサービスの受け手から提供された情報の削除もしくはアクセス不能化を決定し、または、それら以外に、その情報の可視性もしくは収益化に制限を加えることを決定する場合、当該プロバイダは、その受け手の表現の自由の基本的な権利の行使と関連するものを含め、そのような決定がその受け手に対してもつことがあり得る負の結果を考慮し、その受け手に対し、その決定、その決定の理由、及び、その決定に対して不服を申立てるための利用可能な救済を、明確かつ容易に了解可能な態様で、連絡すべきである。その義務は、その決定の理由とは無関係に、とりわけ、その通報された情報が違法なコンテンツであると判断されることまたは適用可能な利用約款と適合しないことを理由にその行動が行われたのか否かとは無関係に、適用されるべきである。通報を受けた後にその決定が行われた場合、そのホスティングサービスのプロバイダは、知的財産権の侵害の案件のように、そのコンテンツの違法性を識別するためにその情報が必要な場合に限り、そのサービスの受け手に対し、その通報を提出した個人または法主体の同一性を開示すべきである。

Where a provider of hosting services decides, on the ground that the information provided by the recipients is illegal content or is incompatible with its terms and conditions, to remove or disable access to information provided by a recipient of the service or to otherwise restrict its visibility or monetisation, for instance following receipt of a notice or acting on its own initiative, including exclusively by automated means, that provider should inform in a clear and easily comprehensible way the recipient of its decision, the reasons for its decision and the available possibilities for redress to contest the decision, in view of the negative consequences that such decisions may have for the recipient, including as regards the exercise of its fundamental right to freedom of expression. That obligation should apply irrespective of the reasons for the decision, in particular whether the action has been taken because the information notified is considered to be illegal content or incompatible with the applicable terms and conditions. Where the decision was taken following receipt of a notice, the provider of hosting services should only reveal the identity of the person or entity who submitted the notice to the recipient of the service where this information is necessary to identify the illegality of the content, such as in cases of infringements of intellectual property rights.

- (55) 可視性の制限は、ランキングシステムまたは推奨システムにおける降格によって、並びに、そのサービスの 1 もしくは複数の受け手によるアクセシビリティの制限によって、または、その利用者が気づかれないオンラインコミュニティからのその利用者の除外(「シャドウバン」)によって構成され得る。そのサービスの受け手から提供された情報の広告収入を介した収益化は、当該情報と関係づけられた金銭支払いまたは収入の停止または終了によって制限され得る。しかしながら、理由の説明を提供すべき義務は、そのサービスの意図的な不正操作を介して、とりわけ、ボットもしくは偽アカウントの利用またはそれ以外のサービスの不正利用のような、そのサービスの正しくない利用を介して、伝達された大量の不正な商業コンテンツとの関係においては、適用してはならない。ホスティングサービスのプロバイダの決定に対して不服を申立て得る他の可能性があるかどうかにかかわらず、そのサービスの受け手は、常に、国内法に従い、裁判所において実効的な救済を受ける権利をもつべきである。

Restriction of visibility may consist in demotion in ranking or in recommender systems, as well as in limiting accessibility by one or more recipients of the service or blocking the user from an online community without the user being aware ('shadow banning'). The monetisation via advertising revenue of information provided by the recipient of the service can be restricted by suspending or terminating the monetary payment or revenue associated to that information. The obligation to provide a statement of reasons should however not apply with respect to deceptive high-volume commercial content disseminated through intentional manipulation of the service, in particular inauthentic use of the service such as the use of bots or fake accounts or other deceptive uses of the service. Irrespective of other possibilities to challenge the decision of the provider of hosting services, the recipient of the service should always have a right to effective remedy before a court in accordance with the national law.

- (56) ホスティングサービスのプロバイダは、通報者からの通報を介する場合、または、そのプロバイダ自身の任意の措置を介する場合のように、時として、一定のタイプの違法なコンテンツの提供のような、そのサービスの受け手の一定の活動に関する情報であって、そのホスティングサービスのプロバイダが認識している全ての関連する状況を考慮に入れた上で合理的に正当性を説明できるものに気づき、また、当該の受け手が、欧州議会及び理事会の指令 2011/36/EU²⁷、指令 2011/93/EU または欧州議会及び理事会の指令(EU) 2017/541²⁸に定める侵害行為のような、人の

²⁷ 人身取引の防止、人身取引との戦い及びその被害者の保護に関する、並びに、理事会枠組み決定 2002/629/JHA を置き換える欧州議会及び理事会の 2011 年 4 月 5 日の指令 2011/36/EU (OJ L 101, 15.4.2011, p. 1).

Directive 2011/36/EU of the European Parliament and of the Council of 5 April 2011 on preventing and combating trafficking in human beings and protecting its victims, and replacing Council Framework Decision 2002/629/JHA (OJ L 101, 15.4.2011, p. 1).

²⁸ テロリズムとの闘いに関する、並びに、理事会枠組み決定 2002/475/JHA を置き換え、及び、理事会決定 2005/671/JHA を改正する欧州議会及び理事会の 2017 年 3 月 15 日の指令(EU)2017/541 (OJ L 88, 31.3.2017, p. 6).

Directive (EU) 2017/541 of the European Parliament and of the Council of 15 March 2017 on combating terrorism and replacing Council Framework Decision 2002/475/JHA and amending Council Decision 2005/671/JHA (OJ

生命または安全に対する脅威を含む犯罪行為を実行したかもしれない、実行しつつあるかもしれない、または、実行しそうであるという疑いに気づくことがあり得る。例えば、コンテンツの特定の項目は、指令(EU) 2017/541 の第 21 条の意味におけるテロリズムの扇動のような、公共に対する脅威の疑いを惹起し得る。そのような場合、そのホスティングサービスのプロバイダは、遅滞なく、職務権限のある法執行機関に対し、そのような疑いを連絡すべきである。そのホスティングサービスのプロバイダは、それが関連するときは、当のコンテンツ、並びに、利用可能なときは、指定されたタイムゾーンを含めそのコンテンツが公表された時刻、その疑いの説明、及び、関連するそのサービスの受け手の所在を確認し、識別するために必要となる情報を含め、そのプロバイダが利用可能な全ての関連情報を提供すべきである。この規則は、ホスティングサービスのプロバイダによる犯罪行為者の識別同定を可能にするための、そのサービスの受け手のプロファイリングのための法律上の根拠を提供しない。ホスティングサービスのプロバイダは、法執行機関に対して連絡する際、個人の権利及び自由の保護のための他の適用可能な欧州連合法または国内法の規定も尊重すべきである。

A provider of hosting services may in some instances become aware, such as through a notice by a notifying party or through its own voluntary measures, of information relating to certain activity of a recipient of the service, such as the provision of certain types of illegal content, that reasonably justify, having regard to all relevant circumstances of which the provider of hosting services is aware, the suspicion that that recipient may have committed, may be committing or is likely to commit a criminal offence involving a threat to the life or safety of person or persons, such as offences specified in Directive 2011/36/EU of the European Parliament and of the Council⁽²⁷⁾, Directive 2011/93/EU or Directive (EU) 2017/541 of the European Parliament and of the Council⁽²⁸⁾. For example, specific items of content could give rise to a suspicion of a threat to the public, such as incitement to terrorism within the meaning of Article 21 of Directive (EU) 2017/541. In such instances, the provider of hosting services should inform without delay the competent law enforcement authorities of such suspicion. The provider of hosting services should provide all relevant information available to it, including, where relevant, the content in question and, if available, the time when the content was published, including the designated time zone, an explanation of its suspicion and the information necessary to locate and identify the relevant recipient of the service. This Regulation does not provide the legal basis for profiling of recipients of the services with a view to the possible identification of criminal offences by providers of hosting services. Providers of hosting services should also respect other applicable rules of Union or national law for the protection of the rights and freedoms of individuals when informing law enforcement authorities.

- (57) 比例的ではない負担を避けるため、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするプラットフォームを含め、オンラインプラットフォームのプロバイダに対してこの規則の下で課される付加的な義務は、勧告 2003/361/EC に定義するマイクロ企業または小企業として区分されるプロバイダに対して適用してはならない。同じ理由により、それらの付加的な義務は、それらの企業がその地位を失った後 12 か月の期間内、従前はマイクロ企業または小企業として区分され

L 88, 31.3.2017, p. 6).

たオンラインプラットフォームのプロバイダに対しても適用してはならない。そのようなプロバイダは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局または欧州委員会からの要求に応じて、能動的なそのサービスの受け手の月平均数に関する情報を提供すべき義務から除外されてはならない。しかしながら、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンが、そのサービスの受け手がどのようにしてオンラインで情報を入手し通信するかに影響を与える、より大きな利用者数とより大きな影響力をもっていることを考慮し、そのようなプロバイダは、マイクロ企業または小企業として区分されているか、または、近時区分されたことがあるかに拘わらず、その除外から受益してはならない。勧告 2003/361/EC に定める統合された規定は、それらの付加的な義務の回避が防止されることを確保することを助ける。この規則のいかなる条項も、その除外の適用を受けるオンラインプラットフォームのプロバイダがそれらの義務の 1 または複数を遵守する仕組みを任意で設置することを排除しない。

To avoid disproportionate burdens, the additional obligations imposed under this Regulation on providers of online platforms, including platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders, should not apply to providers that qualify as micro or small enterprises as defined in Recommendation 2003/361/EC. For the same reason, those additional obligations should also not apply to providers of online platforms that previously qualified as micro or small enterprises during a period of 12 months after they lose that status. Such providers should not be excluded from the obligation to provide information on the average monthly active recipients of the service at the request of the Digital Services Coordinator of establishment or the Commission. However, considering that very large online platforms or very large online search engines have a larger reach and a greater impact in influencing how recipients of the service obtain information and communicate online, such providers should not benefit from that exclusion, irrespective of whether they qualify or recently qualified as micro or small enterprises. The consolidation rules laid down in Recommendation 2003/361/EC help ensure that any circumvention of those additional obligations is prevented. Nothing in this Regulation precludes providers of online platforms that are covered by that exclusion from setting up, on a voluntary basis, a system that complies with one or more of those obligations.

- (58) サービスの受け手は、コンテンツの違法性または利用約款との不適合性に関するオンラインプラットフォームのプロバイダの一定の決定であって、それらの受け手に対して負の影響を及ぼすものに対し、容易かつ実効的に不服を申立てることができるべきである。それゆえ、オンラインプラットフォームのプロバイダは、その仕組みが容易にアクセス可能であり、迅速、非差別、非恣意的かつ公正な結果を導くものであることを確保することを狙いとす一定の条件に該当し、かつ、自動化された手段が利用されるときは、人間による見直しに服する内部不服取扱システムを定めることを要求されるべきである。そのような仕組みは、そのサービスの全ての受け手が不服を申し立てることを可能とすべきであり、かつ、関連する特定の法律条項の参照や精緻な法律上の説明書のような形式要件を定めてはならない。この規則に定める通報及び行動の仕組みを介して、または、通報の仕組みを介して、オンラインプラットフォームのプロバイダの利用約款に違反するコンテンツに関し通報を提出したサービスの受け手は、当該プロバイダによってとられた行動が適切なものではなかったとその受け手が判断する場合を含め、その受け手の通報に基づくそのオ

オンラインプラットフォームのプロバイダの決定に対して不服申立てするための不服取扱いの仕組みを利用する資格をもつべきである。不服が申立てられた決定が覆されることを求めて不服を申立てることができるのは、短くとも、そのオンラインプラットフォームのプロバイダがそのサービスの受け手に対してその決定を連絡した時から起算して 6 か月間とすべきである。

Recipients of the service should be able to easily and effectively contest certain decisions of providers of online platforms concerning the illegality of content or its incompatibility with the terms and conditions that negatively affect them. Therefore, providers of online platforms should be required to provide for internal complaint-handling systems, which meet certain conditions that aim to ensure that the systems are easily accessible and lead to swift, non-discriminatory, non-arbitrary and fair outcomes, and are subject to human review where automated means are used. Such systems should enable all recipients of the service to lodge a complaint and should not set formal requirements, such as referral to specific, relevant legal provisions or elaborate legal explanations. Recipients of the service who submitted a notice through the notice and action mechanism provided for in this Regulation or through the notification mechanism for content that violate the terms and conditions of the provider of online platforms should be entitled to use the complaint mechanism to contest the decision of the provider of online platforms on their notices, including when they consider that the action taken by that provider was not adequate. The possibility to lodge a complaint for the reversal of the contested decisions should be available for at least six months, to be calculated from the moment at which the provider of online platforms informed the recipient of the service of the decision.

- (59) 内部不服取扱システムによっては満足の得られる態様で解決され得なかった紛争を含め、公正であり、迅速であり、かつ、費用対効果のある態様でその活動を遂行するために必要な独立性、手段及び専門知識をもつ認証された組織によって、誠実に、そのような紛争の裁判外の紛争解決が営まれるようにするための条項が設けられるべきである。その裁判外紛争解決組織の独立性は、利益相反に関する規定を介する場合を含め、紛争解決に従事する自然人のレベルにおいても確保されるべきである。裁判外紛争解決組織によって課金される手数料は、合理的であり、アクセス可能であり、納得できるものであり、消費者にとって高額ではなく、かつ、比例的であるべきであり、また、ケースバイケースで評価されるべきである。裁判外紛争解決組織が職務権限のあるデジタルサービス調整当局によって認証される場合、その認証は、全ての構成国において有効とすべきである。とりわけ、関係する情報、不服申立てされた決定の根拠、その決定の影響、その決定に対して不服申立てするために主張された根拠に関し、同じ紛争が、既に解決している場合、または、職務権限のある裁判所もしくは職務権限のある別の裁判外紛争解決組織において既に進行中の手続の対象となっている場合においては、オンラインプラットフォームのプロバイダは、この規則に基づく裁判外紛争解決手続に参加することを拒否できるべきである。そのサービスの受け手は、内部不服取扱いの仕組み、裁判外紛争解決、及び、いかなる段階においても、法務上の手続を開始できることの中から選択できるべきである。裁判外紛争解決手続の結果には拘束力がないので、当事者は、同一の紛争に関して法務上の手続を開始することを妨げられてはならない。そのようにしてつくり出されたオンラインプラットフォームのプロバイダの決定に対する不服申立ての可能性は、関係する構成国の法律に従って法務上の救済を求めることがで

きることに對し、いかなる点においても影響を及ぼしてはならず、それゆえ、憲章の第 47 条に基づく実効的な法務上の救済の権利の行使に對して影響を及ぼしてはならない。裁判外紛争解決に関するこの規則の条項は、構成国に對し、そのような裁判外紛争解決組織を設けることを要求してはならない。

In addition, provision should be made for the possibility of engaging, in good faith, in the out-of-court dispute settlement of such disputes, including those that could not be resolved in a satisfactory manner through the internal complaint-handling systems, by certified bodies that have the requisite independence, means and expertise to carry out their activities in a fair, swift and cost-effective manner. The independence of the out-of-court dispute settlement bodies should be ensured also at the level of the natural persons in charge of resolving disputes, including through rules on conflict of interest. The fees charged by the out-of-court dispute settlement bodies should be reasonable, accessible, attractive, inexpensive for consumers and proportionate, and assessed on a case-by-case basis. Where an out-of-court dispute settlement body is certified by the competent Digital Services Coordinator, that certification should be valid in all Member States. Providers of online platforms should be able to refuse to engage in out-of-court dispute settlement procedures under this Regulation when the same dispute, in particular as regards the information concerned and the grounds for taking the contested decision, the effects of the decision and the grounds raised for contesting the decision, has already been resolved by or is already subject to an ongoing procedure before the competent court or before another competent out-of-court dispute settlement body. Recipients of the service should be able to choose between the internal complaint mechanism, an out-of-court dispute settlement and the possibility to initiate, at any stage, judicial proceedings. Since the outcome of the out-of-court dispute settlement procedure is not binding, the parties should not be prevented from initiating judicial proceedings in relation to the same dispute. The possibilities to contest decisions of providers of online platforms thus created should leave unaffected in all respects the possibility to seek judicial redress in accordance with the laws of the Member State concerned, and therefore should not affect the exercise of the right to an effective judicial remedy under Article 47 of the Charter. The provisions in this Regulation on out-of-court dispute settlement should not require Member States to establish such out-of-court settlement bodies.

- (60) 物品またはサービスの購入に関する消費者對事業者の契約上の紛争に關し、指令 2013/11/EU は、欧州連合の消費者と欧州連合内の事業者が資格認証を受けた代替的紛争解決法主体へのアクセスをもつことを確保している。これに關し、消費者がその手続の遂行または運営に満足しないときは、いかなる段階においても、その手続を取下げするための同指令に基づく消費者の権利を含め、裁判外紛争解決に關するこの規則の規定が同指令を妨げないことが明確にされるべきである。

For contractual consumer-to-business disputes regarding the purchase of goods or services, Directive 2013/11/EU ensures that Union consumers and businesses in the Union have access to quality-certified alternative dispute resolution entities. In this regard, it should be clarified that the rules of this Regulation on out-of-court dispute settlement are without prejudice to that Directive, including the right of consumers

under that Directive to withdraw from the procedure at any stage if they are dissatisfied with the performance or the operation of the procedure.

- (61) 通報と行動の仕組みの下で提出された全ての通報に基づき、適時、勤勉かつ非恣意的な態様で処理及び決定するための要件を妨げることなく、この規則によって要求される通報と行動の仕組みを介して、その者に指定された専門分野において行動する信頼できる警報者から提出された警報が優先して取り扱われることを確保するために必要となる措置をオンラインプラットフォームのプロバイダがとるときは、違法なコンテンツに抗する行動は、より迅速かつより高い信頼性をもって行われ得る。そのような信頼できる警報者の地位は、申請者が拠点をもつ構成国のデジタルサービス調整当局によって資格が与えられるべきであり、この規則の適用範囲内にある全てのオンラインプラットフォームのプロバイダによって承認されるべきである。そのような信頼できる警報者の地位は、個人に対してではなく、就中、違法なコンテンツと闘う上での特別な専門知識及び能力をその法主体がもつこと、そして、その法主体が勤勉、正確かつ客観的な態様で仕事することを明らかにした法主体に対してのみ与えられるべきである。そのような法主体は、テロリストコンテンツに関しては、国内法執行機関のインターネット照会ユニットもしくは欧州連合法執行協力局(Europol)のインターネット照会ユニットのような公的な性質のものであり得るし、また、それらの法主体は、児童の性的虐待物の通報のためのホットラインである INHOPE ネットワークの組織の一部、及び、オンラインの違法な人種差別表現及び排外主義表現の通報に関する組織のような、非政府組織及び民間組織または半公的組織であり得る。そのような仕組みの付加価値が減少することを避けるため、この規則に従って資格が与えられる信頼できる警報者の総数は、限定されるべきである。とりわけ、民間の法主体または個人がオンラインプラットフォームのプロバイダとの間で 2 当事者間の合意を結ぶ権利を妨げることなく、その団体の構成員の利益を代表する産業界の協会は、信頼できる警報者の地位を申請することが推奨される。

Action against illegal content can be taken more quickly and reliably where providers of online platforms take the necessary measures to ensure that notices submitted by trusted flaggers, acting within their designated area of expertise, through the notice and action mechanisms required by this Regulation are treated with priority, without prejudice to the requirement to process and decide upon all notices submitted under those mechanisms in a timely, diligent and non-arbitrary manner. Such trusted flagger status should be awarded by the Digital Services Coordinator of the Member State in which the applicant is established and should be recognised by all providers of online platforms within the scope of this Regulation. Such trusted flagger status should only be awarded to entities, and not individuals, that have demonstrated, among other things, that they have particular expertise and competence in tackling illegal content and that they work in a diligent, accurate and objective manner. Such entities can be public in nature, such as, for terrorist content, internet referral units of national law enforcement authorities or of the European Union Agency for Law Enforcement Cooperation ('Europol') or they can be non-governmental organisations and private or semi-public bodies such as the organisations part of the INHOPE network of hotlines for reporting child sexual abuse material and organisations committed to notifying illegal racist and xenophobic expressions online. To avoid diminishing the added value of such mechanism, the overall number of trusted flaggers awarded in accordance with this Regulation should be limited. In particular,

industry associations representing their members' interests are encouraged to apply for the status of trusted flaggers, without prejudice to the right of private entities or individuals to enter into bilateral agreements with the providers of online platforms.

- (62) 信頼できる警報者は、この規則に従って提出された通報に関する容易に了解可能かつ詳細な報告書を公表すべきである。それらの報告書は、ホスティングサービスのプロバイダによって区分された通報の数、コンテンツのタイプ、プロバイダによってとられた行動のような情報を示すべきである。信頼できる警報者が専門知識及び能力を明らかにしていることに鑑み、信頼できる警報者から提出された通報の処理は、そのサービスの他の受け手から提出された通報と比較して、より少ない負担で、より速いものであることが期待され得る。ただし、処理に要する平均時間は、違法コンテンツのタイプ、通報の品質、そのような通報の提出のために置かれた実際の技術上の手順を含め、要素によってかなり異なったままであり得る。

Trusted flaggers should publish easily comprehensible and detailed reports on notices submitted in accordance with this Regulation. Those reports should indicate information such as the number of notices categorised by the provider of hosting services, the type of content, and the action taken by the provider. Given that trusted flaggers have demonstrated expertise and competence, the processing of notices submitted by trusted flaggers can be expected to be less burdensome and therefore faster compared to notices submitted by other recipients of the service. However, the average time taken to process may still vary depending on factors including the type of illegal content, the quality of notices, and the actual technical procedures put in place for the submission of such notices.

例えば、2016 年の違法なヘイトスピーチへの対抗に関する行動準則は、違法なヘイトスピーチの削除を求める有効な通報を処理するために要する時間に関して、参加している会社のためのベンチマークを設けているが、他のタイプの違法なコンテンツは、個別の事実と状況及び当の違法なコンテンツのタイプの相違により、処理のために大きく異なる時間を要し得る。信頼できる警報者の地位の濫用を避けるため、拠点所在地のデジタルサービス調整当局が正当な理由に基づいて調査を開始したときは、そのような地位は停止となり得るべきである。信頼できる警報者に関するこの規則の規定は、オンラインプラットフォームのプロバイダが、この規則に基づいて信頼できる警報者の資格を与えなかった法主体または個人から提出された通報に対して同様の取り扱いを与えること、この規則並びに欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/794²⁹を含め、適用可能な法律に従って、他の法主体との間で別異に協力することを妨げるものと理解されてはならない。この規則の規定は、オンラインプラットフォームのプロバイダが、そのプロバイダの利用約款

²⁹ 法執行協力のための欧州連合局(Europol)に関する、並びに、理事会決定 2009/371/JHA, 理事会決定 2009/934/JHA, 理事会決定 2009/935/JHA, 理事会決定 2009/936/JHA 及び理事会決定 2009/968/JHA を置き換えて廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 5 月 11 日の規則(EU) 2016/794 (OJ L 135, 24.5.2016, p. 53).

Regulation (EU) 2016/794 of the European Parliament and of the Council of 11 May 2016 on the European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol) and replacing and repealing Council Decisions 2009/371/JHA, 2009/934/JHA, 2009/935/JHA, 2009/936/JHA and 2009/968/JHA (OJ L 135, 24.5.2016, p. 53).

と不適合なコンテンツに抗して、とりわけ、未成年者のようなそのサービスの脆弱性のある受け手にとって危険なコンテンツに抗して、迅速かつ信頼性のある行動をとるため、そのような信頼できる警報者または類似の仕組みを利用できることを妨げてはならない。

For example, while the Code of conduct on countering illegal hate speech online of 2016 sets a benchmark for the participating companies with respect to the time needed to process valid notifications for removal of illegal hate speech, other types of illegal content may take considerably different timelines for processing, depending on the specific facts and circumstances and types of illegal content at stake. In order to avoid abuses of the trusted flagger status, it should be possible to suspend such status when a Digital Services Coordinator of establishment opened an investigation based on legitimate reasons. The rules of this Regulation on trusted flaggers should not be understood to prevent providers of online platforms from giving similar treatment to notices submitted by entities or individuals that have not been awarded trusted flagger status under this Regulation, from otherwise cooperating with other entities, in accordance with the applicable law, including this Regulation and Regulation (EU) 2016/794 of the European Parliament and of the Council⁽²⁹⁾. The rules of this Regulation should not prevent the providers of online platforms from making use of such trusted flagger or similar mechanisms to take quick and reliable action against content that is incompatible with their terms and conditions, in particular against content that is harmful for vulnerable recipients of the service, such as minors.

- (63) 明らかに違法なコンテンツを頻繁に提供することによる、または、この規則に基づいてそれぞれ設けられている通報と行動の仕組み及び不服取扱いの仕組みの下で、明らかに根拠のない通報または不服申立てを頻繁に提出することによるオンラインプラットフォームの濫用は、信頼を低下させ、また、関係する当事者の権利及び正当な利益を損ねる。それゆえ、そのような濫用に抗する適切、比例的かつ実効的な安全確保が設けられる必要がある。その安全確保は、憲章に掲げられた適用可能な権利及び自由、とりわけ、表現の自由を含め、関与する全ての当事者の権利及び正当な利益を尊重する必要がある。そのコンテンツが違法であること、または、通報もしくは不服申立てがそれぞれ根拠のないものであることが、実質的な分析をすることなく、素人目にも明らかなき場合は、情報は、明らかに違法なコンテンツと判断されるべきであり、また、その通報もしくは不服申立ては、明らかに根拠のないものと判断されるべきである。

The misuse of online platforms by frequently providing manifestly illegal content or by frequently submitting manifestly unfounded notices or complaints under the mechanisms and systems, respectively, established under this Regulation undermines trust and harms the rights and legitimate interests of the parties concerned. Therefore, there is a need to put in place appropriate, proportionate and effective safeguards against such misuse, that need to respect the rights and legitimate interests of all parties involved, including the applicable fundamental rights and freedoms as enshrined in the Charter, in particular the freedom of expression. Information should be considered to be manifestly illegal content and notices or complaints should be considered manifestly unfounded where it is evident to a layperson, without any substantive analysis, that the content is illegal or, respectively, that the notices or complaints are unfounded.

- (64) 一定の条件の下で、オンラインプラットフォームのプロバイダは、侵害的な行動に関与する者との関係において、そのプラットフォームの関連活動を一時的に停止すべきである。このことは、オンラインプラットフォームのプロバイダがその利用約款を定める自由、及び、児童の性的虐待物のような、重大犯罪と関連する明白に違法なコンテンツの場合において、より厳格な措置を設ける自由を妨げない。透明性のために、それが可能であることは、そのオンラインプラットフォームの利用約款の中で、明確かつ十分に詳しく定められるべきである。このことに関してオンラインプラットフォームのプロバイダによって行われた決定に対しては常に救済が開かれているべきであり、また、オンラインプラットフォームのプロバイダは、職務権限のあるデジタルサービス調整当局の監視に服すべきである。オンラインプラットフォームのプロバイダは、停止に関して決定する前に、事前の警告を送付すべきであり、その警告は、停止がある得ることの理由、及び、オンラインプラットフォームのプロバイダの決定に対する救済手段を含めるべきである。停止に関して決定する際、オンラインプラットフォームのプロバイダは、この規則に定める規定に従って理由書を送付すべきである。この規則の濫用に関する規定は、そのプロバイダの利用約款の違反を介する場合を含め、そのプロバイダのサービスの受け手による違法なコンテンツの提供またはそのプロバイダのサービスのその他の濫用に対処するため、オンラインプラットフォームのプロバイダが、適用可能な欧州連合法及び国内法に従って別の措置をとることを妨げてはならない。それらの規定は、欧州連合法または国内法に定める損害賠償請求を含め、その濫用に関与する者に対して法的責任を負わせることができることを妨げない。

Under certain conditions, providers of online platforms should temporarily suspend their relevant activities in respect of the person engaged in abusive behaviour. This is without prejudice to the freedom by providers of online platforms to determine their terms and conditions and establish stricter measures in the case of manifestly illegal content related to serious crimes, such as child sexual abuse material. For reasons of transparency, this possibility should be set out, clearly and in sufficient detail, in the terms and conditions of the online platforms. Redress should always be open to the decisions taken in this regard by providers of online platforms and they should be subject to oversight by the competent Digital Services Coordinator. Providers of online platforms should send a prior warning before deciding on the suspension, which should include the reasons for the possible suspension and the means of redress against the decision of the providers of the online platform. When deciding on the suspension, providers of online platforms should send the statement of reasons in accordance with the rules set out in this Regulation. The rules of this Regulation on misuse should not prevent providers of online platforms from taking other measures to address the provision of illegal content by recipients of their service or other misuse of their services, including through the violation of their terms and conditions, in accordance with the applicable Union and national law. Those rules are without prejudice to any possibility to hold the persons engaged in misuse liable, including for damages, provided for in Union or national law.

- (65) オンラインプラットフォームのプロバイダの特別の責任及び義務を考慮し、オンラインプラットフォームのプロバイダは、この規則の下で全ての中間介在サービスのプロバイダに対して適用可能な透明性報告義務に加えて適用される透明性報告義務に服するものとされるべきである。オンラインプラットフォーム及びオンライン検索エンジンが、それぞれ、この規則の下で一定の付加的

な義務に服する非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンであり得るか否かを判定する目的のために、オンラインプラットフォーム及びオンライン検索エンジンの透明性報告義務は、欧州連合内における能動的なそのサービスの受け手の月次平均数に関する情報の公表及び送付と関連する一定の義務を含めるべきである。

In view of the particular responsibilities and obligations of providers of online platforms, they should be made subject to transparency reporting obligations, which apply in addition to the transparency reporting obligations applicable to all providers of intermediary services under this Regulation. For the purposes of determining whether online platforms and online search engines may be very large online platforms or very large online search engines, respectively, that are subject to certain additional obligations under this Regulation, the transparency reporting obligations for online platforms and online search engines should include certain obligations relating to the publication and communication of information on the average monthly active recipients of the service in the Union.

- (66) 透明性を確保するため、並びに、オンラインプラットフォームのプロバイダのコンテンツの節度監視の決定に対する精査及びオンラインの違法なコンテンツの拡散の監視をできるようにするため、欧州委員会は、プロバイダが情報を削除し、または、それ以外に、情報の可用性及び情報へのアクセスを制限する場合におけるオンラインプラットフォームのプロバイダの決定及び理由の説明を含むデータベースを維持管理し、公表すべきである。そのデータベースが継続的にアップデートされ続けるようにするため、オンラインプラットフォームのプロバイダは、標準的なフォーマットにより、決定が行われた後不適切な遅滞なく、その決定及び理由書を提出すべきであり、当のオンラインプラットフォームの手段として技術的に可能でありかつ比例的なときは、リアルタイムのアップデートができるようにすべきである。構造化されたデータベースは、とりわけ、問題の違法であると主張されたコンテンツのタイプと関係する関連情報へのアクセス及びその問い合わせができるべきである。

In order to ensure transparency and to enable scrutiny over the content moderation decisions of the providers of online platforms and monitoring the spread of illegal content online, the Commission should maintain and publish a database which contains the decisions and statements of reasons of the providers of online platforms when they remove or otherwise restrict availability of and access to information. In order to keep the database continuously updated, the providers of online platforms should submit, in a standard format, the decisions and statement of reasons without undue delay after taking a decision, to allow for real-time updates where technically possible and proportionate to the means of the online platform in question. The structured database should allow access to, and queries for, the relevant information, in particular as regards the type of alleged illegal content at stake.

- (67) オンラインプラットフォームのオンラインインタフェイス上のダークパターンは、目的においてまたは効果において、そのサービスの受け手が自律的かつ事前に説明を受けた上での選択または判断を行うための能力を実質的に歪めまたは損ねる実務である。それらの実務は、そのサービスの受け手に対し、それらの者にとって負の結果をもつ望まない行動または望まない判断を行わ

せるようにするために使用され得る。それゆえ、オンラインプラットフォームのプロバイダは、オンラインインタフェイスの構造、設計もしくは機能またはそれらの一部を介して、そのサービスの受け手を欺くことまたは誘導すること、並びに、そのサービスの受け手の自律性、意思決定または選択を歪めることまたは損ねることを禁止されるべきである。このことは、そのオンラインプラットフォームのプロバイダを利するけれどもその受け手の利益にはならないかもしれない行動へとその受け手を向けさせる搾取的な設計の選択、すなわち、そのサービスの受け手に対して決断を求める際、視覚、音楽またはそれ以外のコンポーネントを介して、ある選択に対してより多くの輝きを与えるような非中立的な態様による選択を表示することを含むべきであるが、それらに限定されない。

Dark patterns on online interfaces of online platforms are practices that materially distort or impair, either on purpose or in effect, the ability of recipients of the service to make autonomous and informed choices or decisions. Those practices can be used to persuade the recipients of the service to engage in unwanted behaviours or into undesired decisions which have negative consequences for them. Providers of online platforms should therefore be prohibited from deceiving or nudging recipients of the service and from distorting or impairing the autonomy, decision-making, or choice of the recipients of the service via the structure, design or functionalities of an online interface or a part thereof. This should include, but not be limited to, exploitative design choices to direct the recipient to actions that benefit the provider of online platforms, but which may not be in the recipients' interests, presenting choices in a non-neutral manner, such as giving more prominence to certain choices through visual, auditory, or other components, when asking the recipient of the service for a decision.

当該選択が既に行われたことがある場合においてそのサービスの受け手に対して選択を行うことを繰り返して求めること、サービスをキャンセルする手続をそのサービスへとサインアップするよりもずっと面倒なものとする、または、ある選択を他の選択よりも困難で時間のかかるものとする、購買の継続終了を不合理に困難にし、もしくは、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにする当のオンラインプラットフォームからサインアウトすることを不合理に困難にすること、取引に関する決断へとそのサービスの受け手を督促することにより、もしくは、変更することが非常に困難なデフォルト設定、並びに、そのようにして、そのサービスの受け手の意思決定に対し、彼らの自律性、意思決定及び選択を歪め、損ねる方法で、不合理にバイアスをかけることにより、そのサービスの受け手を欺くこともそれに含めるべきである。ただし、ダークパターンを防止する規定は、プロバイダがそのサービスの受け手との間で直接にやりとりをすること、及び、その受け手に対して新たなサービスまたは付加的なサービスを提示することを防止するものとして理解されてはならない。例えば、宣伝広告において、欧州連合法を遵守する正当な実務は、それ自体としては、ダークパターンを組成するものと判断されてはならない。ダークパターンに関する規定は、それらの実務が指令 2005/29/EC または規則(EU) 2016/679 の下で既に包摂されていない範囲で、この規則の適用範囲内にある禁止された実務を包摂するものとして解釈されるべきである。

It should also include repeatedly requesting a recipient of the service to make a choice where such a choice

has already been made, making the procedure of cancelling a service significantly more cumbersome than signing up to it, or making certain choices more difficult or time-consuming than others, making it unreasonably difficult to discontinue purchases or to sign out from a given online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders, and deceiving the recipients of the service by nudging them into decisions on transactions, or by default settings that are very difficult to change, and so unreasonably bias the decision making of the recipient of the service, in a way that distorts and impairs their autonomy, decision-making and choice. However, rules preventing dark patterns should not be understood as preventing providers to interact directly with recipients of the service and to offer new or additional services to them. Legitimate practices, for example in advertising, that are in compliance with Union law should not in themselves be regarded as constituting dark patterns. Those rules on dark patterns should be interpreted as covering prohibited practices falling within the scope of this Regulation to the extent that those practices are not already covered under Directive 2005/29/EC or Regulation (EU) 2016/679.

- (68) オンラインの宣伝広告は、オンラインプラットフォームの提供との関係を含め、オンライン環境において重要な役割を果たしており、そこでは、サービスの提供は、宣伝広告収入を介して、時としてその全体またはその一部が、直接または間接に、収益源化されている。オンラインの宣伝広告は、それ自体が違法なコンテンツである宣伝広告から、違法もしくはその他の危険なオンラインのコンテンツ及び活動の公表もしくはその拡散の金銭的なインセンティブへの寄与、または、市民の平等な取扱いと機会に対して影響のある宣伝広告の差別的な表示までの幅で、大きなリスクに寄与し得る。それゆえ、指令 2000/31/EC の第 6 条から帰結する要件に加え、オンラインプラットフォームのプロバイダは、いつ、誰の代わりにその宣伝広告が表示されたのかを理解するためにそれらの受け手にとって必要な一定の個別化された情報をそのサービスの受け手がもつことを確保することを要求されるべきである。プロバイダは、標準化された視覚または音響のマークによる場合を含め、その情報が目立つものであり、明確に識別可能であり、かつ、そのサービスの平均的な受け手にとって紛れがないことを確保すべきであり、かつ、個々のサービスのオンラインインタフェイスの性質に適応すべきである。加えて、そのサービスの受け手は、それがプロファイリングを基礎とする場合を含め、特定の宣伝広告が受け手に対して表示されることを決定するために使用される主たるパラメータに関し、宣伝広告が表示されるオンラインインタフェイスから直接にアクセスでき、その目的のために使用される論理の意味のある説明を提供する情報をもつべきである。

Online advertising plays an important role in the online environment, including in relation to the provision of online platforms, where the provision of the service is sometimes in whole or in part remunerated directly or indirectly, through advertising revenues. Online advertising can contribute to significant risks, ranging from advertisements that are themselves illegal content, to contributing to financial incentives for the publication or amplification of illegal or otherwise harmful content and activities online, or the discriminatory presentation of advertisements with an impact on the equal treatment and opportunities of citizens. In addition to the requirements resulting from Article 6 of Directive 2000/31/EC, providers of online platforms should therefore be required to ensure that the recipients of the service have certain

individualised information necessary for them to understand when and on whose behalf the advertisement is presented. They should ensure that the information is salient, including through standardised visual or audio marks, clearly identifiable and unambiguous for the average recipient of the service, and should be adapted to the nature of the individual service's online interface. In addition, recipients of the service should have information directly accessible from the online interface where the advertisement is presented, on the main parameters used for determining that a specific advertisement is presented to them, providing meaningful explanations of the logic used to that end, including when this is based on profiling.

そのような説明は、宣伝広告を表示するために使用される手法に関する情報、例えば、コンテキスト型宣伝広告なのかそれ以外のタイプの宣伝広告なのか、及び、それが適用可能なときは、使用される主たるプロファイリング基準に関する情報を含めるべきである；また、その説明は、そのような基準を変更させるためにその受け手にとって利用可能な手段に関しても、その受け手に対して情報提供すべきである。宣伝広告と関連する情報の提供に関するこの規則の要件は、規則 (EU) 2016/679 の関連条項の適用、とりわけ、プロファイリングを含め、自動化された個人の意思決定に対して異議を述べる権利と関連する条項、及び、特に、広告相手を絞った宣伝広告のための個人データの処理の前にデータ主体の同意を得る必要性と関連する条項の適用を妨げない。同様に、その要件は、指令 2002/58/EC に定める条項、とりわけ、端末機器内への情報の記録保存及びそこに記録保存された情報へのアクセスと関連する条項を妨げない。最後に、この規則は、利用者が生成したビデオの中で利用者が視聴覚商業通信を宣言できるようにするための措置を課している指令 2010/13/EU の適用を補完する。また、この規則は、指令 2005/29/EC から派生する商業通信の開示と関連する取引業者の義務も補完する。

Such explanations should include information on the method used for presenting the advertisement, for example whether it is contextual or other type of advertising, and, where applicable, the main profiling criteria used; it should also inform the recipient about any means available for them to change such criteria. The requirements of this Regulation on the provision of information relating to advertising is without prejudice to the application of the relevant provisions of Regulation (EU) 2016/679, in particular those regarding the right to object, automated individual decision-making, including profiling, and specifically the need to obtain consent of the data subject prior to the processing of personal data for targeted advertising. Similarly, it is without prejudice to the provisions laid down in Directive 2002/58/EC in particular those regarding the storage of information in terminal equipment and the access to information stored therein. Finally, this Regulation complements the application of the Directive 2010/13/EU which imposes measures to enable users to declare audiovisual commercial communications in user-generated videos. It also complements the obligations for traders regarding the disclosure of commercial communications deriving from Directive 2005/29/EC.

- (69) そのサービスの受け手が、その受け手の興味にマッチし、また、その受け手の脆弱性に潜在的に訴えかけるために最適化されたターゲティング技法を基礎とする宣伝広告を表示される場合、その宣伝広告は、特に重大な負の効果をもたら得る。ある場合において、操作技法は、例えば、偽

情報キャンペーンに寄与することにより、または、一定のグループを差別することにより、グループ全体に対して負の影響を与え得るものであり、また、社会的な危険を増幅し得る。オンラインプラットフォームは、そのような実務に対しては特に敏感に反応する環境であり、それらの実務は、より高い社会的なリスクを示す。そのため、オンラインプラットフォームのプロバイダは、規則(EU) 2016/679 の第 9 条第 1 項に示す特別類型を基礎とするプロファイリング類型を使用することを含め、同規則の第 9 条第 1 項に示す特別類型の個人データを使用し、同規則の第 4 条第 4 号に定義するプロファイリングを基礎とする宣伝広告を表示してはならない。この禁止は、個人データの保護に関する欧州連合法の下にある宣伝広告の伝達に関与するオンラインプラットフォームのプロバイダもしくはそれ以外のサービスプロバイダまたは宣伝広告者に対して適用可能な義務を妨げない。

When recipients of the service are presented with advertisements based on targeting techniques optimised to match their interests and potentially appeal to their vulnerabilities, this can have particularly serious negative effects. In certain cases, manipulative techniques can negatively impact entire groups and amplify societal harms, for example by contributing to disinformation campaigns or by discriminating against certain groups. Online platforms are particularly sensitive environments for such practices and they present a higher societal risk. Consequently, providers of online platforms should not present advertisements based on profiling as defined in Article 4, point (4), of Regulation (EU) 2016/679, using special categories of personal data referred to in Article 9(1) of that Regulation, including by using profiling categories based on those special categories. This prohibition is without prejudice to the obligations applicable to providers of online platforms or any other service provider or advertiser involved in the dissemination of the advertisements under Union law on protection of personal data.

- (70) オンラインプラットフォームのビジネスのコアとなる部分は、そのサービスの受け手のための情報へのアクセスを容易にし、最適化するために、情報が優先づけられ、そのオンラインインタフェース上で表示される態様にある。それは、例えば、アルゴリズムにより示唆すること、情報を順位づけること及び優先づけること、文またはそれ以外の視覚表示により区別すること、あるいは、受け手から提供された情報をキュレートすることによって行われる。そのような推奨システムは、そのサービスの受け手の関連情報の検索を容易にすること、及び、利用者の経験向上に寄与することを含め、オンラインで情報を検索及びやりとりするための受け手の能力に対して大きな影響をもち得る。それらは、一定のメッセージの拡散、情報のウイルス的な伝播、及び、オンラインの行動の刺激においても重要な役割を果たす。そのため、オンラインプラットフォームは、そのオンラインプラットフォームのサービスの受け手が、情報が表示される方法に対して推奨システムがどのように影響を与えるか、そして、その受け手に対して情報がどのように表示されるのかに対して影響を与え得ることに関し、適切に情報提供を受けることを、一貫性をもって確保すべきである。これらのオンラインプラットフォームは、その受け手に対して情報がどのように優先づけられているのかをそのサービスの受け手が理解することを確保するため、容易に了解可能な態様で、そのような推奨システムのパラメータを明確に表示すべきである。これらのパラメータは、少なくとも、プロファイリング及びそのサービスの受け手のオンラインの行動を基礎として情報が優先づけられる場合を含め、そのサービスの受け手に対して示唆される情報の決定における最も重要な基準

及びそれらの基準それぞれの重要性の根拠を含むべきである。

A core part of the online platform's business is the manner in which information is prioritised and presented on its online interface to facilitate and optimise access to information for the recipients of the service. This is done, for example, by algorithmically suggesting, ranking and prioritising information, distinguishing through text or other visual representations, or otherwise curating information provided by recipients. Such recommender systems can have a significant impact on the ability of recipients to retrieve and interact with information online, including to facilitate the search of relevant information for recipients of the service and contribute to an improved user experience. They also play an important role in the amplification of certain messages, the viral dissemination of information and the stimulation of online behaviour. Consequently, online platforms should consistently ensure that recipients of their service are appropriately informed about how recommender systems impact the way information is displayed, and can influence how information is presented to them. They should clearly present the parameters for such recommender systems in an easily comprehensible manner to ensure that the recipients of the service understand how information is prioritised for them. Those parameters should include at least the most important criteria in determining the information suggested to the recipient of the service and the reasons for their respective importance, including where information is prioritised based on profiling and their online behaviour.

- (71) 未成年者の保護は、欧州連合の政策上の重要な目的の 1 つである。そのサービスを未成年者が利用することをそのオンラインプラットフォームの利用約款が認めている場合、そのオンラインプラットフォームのサービスが未成年者向けのものであり、または、主として未成年者によって利用される場合、あるいは、例えば、そのオンラインプラットフォームが、他の目的のために、そのサービスの受け手のデータを、その受け手の年齢を明らかにしながら既に処理しているために、そのオンラインプラットフォームのサービスの受け手中の何人かが未成年者であることにそのプロバイダが気づいている場合、オンラインプラットフォームは、未成年者がアクセス可能であると判断され得る。未成年者によって利用されるオンラインプラットフォームのプロバイダは、例えば、それが適切なきときは、未成年者のための最高レベルのプライバシー、安全性及び防護をデフォルトでもつように、もしくは、未成年者保護のための技術標準を採り入れて、そのオンラインプラットフォームのオンラインインタフェイスもしくはその一部を設計することにより、または、未成年者を保護するための行動準則に参加することによって、未成年者を保護するための適切かつ比例的な措置をとるべきである。オンラインプラットフォームは、青少年のためのデジタル時代: 子供のためのより良いインターネットに向けた新たな欧州戦略(BIK+)に関する欧州委員会の通知によって提供されているようなベストプラクティス及び利用可能なガイドを考慮すべきである。オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのサービスの受け手が未成年者であることにそのプロバイダが合理的な確実性をもって気づいたときは、そのサービスの受け手の個人データを使用しているプロファイリングを基礎とする宣伝広告を表示してはならない。規則(EU) 2016/679 に従い、特に、同規則の第 5 条第 1 項(c)に定めるデータミニマム化の原則に従い、この禁止は、そのサービスの受け手が未成年者であるかどうかを評価するためにそのプロバイダが既にもっているよりも多くの個人データを維持管理、獲得または処理することへとそのオンラインプラットフォームのプ

ロバイダを導いてはならない。そして、この義務は、オンラインプラットフォームのプロバイダに対し、そのサービスの受け手の利用の前にその受け手の年齢を収集することへのインセンティブを与えてはならない。その義務は、個人データの保護に関する欧州連合法を妨げてはならない。

The protection of minors is an important policy objective of the Union. An online platform can be considered to be accessible to minors when its terms and conditions permit minors to use the service, when its service is directed at or predominantly used by minors, or where the provider is otherwise aware that some of the recipients of its service are minors, for example because it already processes personal data of the recipients of its service revealing their age for other purposes. Providers of online platforms used by minors should take appropriate and proportionate measures to protect minors, for example by designing their online interfaces or parts thereof with the highest level of privacy, safety and security for minors by default where appropriate or adopting standards for protection of minors, or participating in codes of conduct for protecting minors. They should consider best practices and available guidance, such as that provided by the communication of the Commission on A Digital Decade for children and youth: the new European strategy for a better internet for kids (BIK+). Providers of online platforms should not present advertisements based on profiling using personal data of the recipient of the service when they are aware with reasonable certainty that the recipient of the service is a minor. In accordance with Regulation (EU) 2016/679, notably the principle of data minimisation as provided for in Article 5(1), point (c), thereof, this prohibition should not lead the provider of the online platform to maintain, acquire or process more personal data than it already has in order to assess if the recipient of the service is a minor. Thus, this obligation should not incentivize providers of online platforms to collect the age of the recipient of the service prior to their use. It should be without prejudice to Union law on protection of personal data.

- (72) 消費者のための、並びに、競合する取引業者及び知的財産権保有者のような他の利害関係者のための、安全で、信頼性があり、かつ、透明性のあるオンライン環境に貢献するため、そして、適用可能な規定に違反する製品またはサービスを取引業者が販売することを阻止するため、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームは、そのような取引業者を追跡可能であることを確保すべきである。それゆえ、取引業者は、取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダに対し、製品に関する販売促進メッセージの目的または製品の提供の目的のための情報を含め、一定の基本的な情報を提供することを要求されるべきである。この要件は、基礎となる合意に基づいて、ブランド保有者の代わりに製品またはサービスに関するメッセージを広告する取引業者に対しても適用可能であるべきである。それらのオンラインプラットフォームのプロバイダは、その取引業者を相手方として訴訟を提起できるようにするため、または、その取引業者と関連する命令を遵守できるようにするため、その取引業者とそのプロバイダとの間の契約関係がある間及びその後 6 か月間、安全な態様で全ての情報を記録保存すべきである。

In order to contribute to a safe, trustworthy and transparent online environment for consumers, as well as for other interested parties such as competing traders and holders of intellectual property rights, and to deter traders from selling products or services in violation of the applicable rules, online platforms

allowing consumers to conclude distance contracts with traders should ensure that such traders are traceable. The trader should therefore be required to provide certain essential information to the providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders, including for purposes of promoting messages on or offering products. That requirement should also be applicable to traders that promote messages on products or services on behalf of brands, based on underlying agreements. Those providers of online platforms should store all information in a secure manner for the duration of their contractual relationship with the trader and 6 months thereafter, to allow any claims to be filed against the trader or orders related to the trader to be complied with.

この規則に示す情報の提供を命ずる命令の場合を含め、行政機関及び正当な利益をもつ民間の当事者によって、個人データの保護に関するものを含め適用可能な法律に従ってその情報がアクセスされ得るようにするため、この義務は、必要かつ比例的である。この義務は、他の欧州連合法または国内法を基礎とし、欧州連合法を遵守して、より長い期間にわたり一定のコンテンツを保持すべき潜在的な義務に対しては影響を及ぼさない。この規則に定める定義を妨げることなく、指令 2011/83/EU の第 6 条 a 第 1 項(b)及び指令 2005/29/EC の第 7 条第 4 項(f)に基づいて識別される取引業者は、自然人であるか法人であるかを問わず、オンラインプラットフォームを介して製品またはサービス提供するときは、追跡可能であるべきである。指令 2000/31/EC は、全ての情報社会サービスのプロバイダに対し、全てのプロバイダの同一性を識別できるようにする一定の情報がそのサービスの受け手及び職務権限のある機関にとって容易、直接及び恒久的にアクセス可能なものとさせている。この規則に定める消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダの追跡可能性要件は、公共の利益上の他の正当な利益を求める理事会指令(EU) 2021/514³⁰の適用に対して影響を与えない。

This obligation is necessary and proportionate, so that the information can be accessed, in accordance with the applicable law, including on the protection of personal data, by public authorities and private parties with a legitimate interest, including through the orders to provide information referred to in this Regulation. This obligation leaves unaffected potential obligations to preserve certain content for longer periods of time, on the basis of other Union law or national laws, in compliance with Union law. Without prejudice to the definition provided for in this Regulation, any trader, irrespective of whether it is a natural or legal person, identified on the basis of Article 6a(1), point (b), of Directive 2011/83/EU and Article 7(4), point (f), of Directive 2005/29/EC should be traceable when offering a product or service through an online platform. Directive 2000/31/EC obliges all information society services providers to render easily, directly and permanently accessible to the recipients of the service and competent authorities certain information allowing the identification of all providers. The traceability requirements for providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders set out in this

³⁰ 税の分野における行政上の協力に関する指令 2011/16/EU を改正する 2021 年 3 月 22 日の理事会指令 (EU) 2021/514 (OJ L 104, 25.3.2021, p. 1).

Council Directive (EU) 2021/514 of 22 March 2021 amending Directive 2011/16/EU on administrative cooperation in the field of taxation (OJ L 104, 25.3.2021, p. 1).

Regulation do not affect the application of Council Directive (EU) 2021/514⁽³⁰⁾, which pursues other legitimate public interest objectives.

- (73) 比例的ではない負担を課すことなく、当該義務の効率的かつ適切な適用を確保するため、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、とりわけ、国内商業登録簿及び VAT 情報交換システムのような、自由に利用可能な公的オンラインデータベース及びオンラインインタフェースを用いることにより、または、識別名文書、銀行取引証明書、会社証明書及び商業登録証明書の写しのような、信頼できる補助文書の提出を関係取引業者に対して要求することにより、関係取引業者から提供される情報の信頼性を検証するための最善の努力を尽すべきである。それらのプロバイダは、隔地で利用可能であり、この義務を遵守する目的のために同程度の信頼性を提供する別の情報源を用いることもできる。ただし、関係するオンラインプラットフォームのプロバイダは、過剰または費用のかかるオンラインの事実発見の活動に参加することを要求され、または、現場における比例的ではない検証を遂行することを要求されてはならない。また、この規則によって要求される最善の努力を尽くしたそのようなプロバイダは、消費者またはそれ以外の利害関係者に向けて、情報の信頼性を保証するとして理解されてはならない。

To ensure an efficient and adequate application of that obligation, without imposing any disproportionate burdens, providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders should make best efforts to assess the reliability of the information provided by the traders concerned, in particular by using freely available official online databases and online interfaces, such as national trade registers and the VAT Information Exchange System, or request the traders concerned to provide trustworthy supporting documents, such as copies of identity documents, certified payment accounts' statements, company certificates and trade register certificates. They may also use other sources, available for use at a distance, which offer a similar degree of reliability for the purpose of complying with this obligation. However, the providers of online platforms concerned should not be required to engage in excessive or costly online fact-finding exercises or to carry out disproportionate verifications on the spot. Nor should such providers, which have made the best efforts required by this Regulation, be understood as guaranteeing the reliability of the information towards consumer or other interested parties.

- (74) 消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、関連する欧州連合法の下における取引業者の義務、とりわけ、欧州議会及び理事会の指令 2011/83/EU の第 6 条及び第 8 条、指令 2005/29/EC の第 7 条、指令 2000/31/EC の第 5 条及び第 6 条並びに指令 98/6/EC³¹ の第 3 条に定める要件を取引業者が遵守できるようにする方法で、そのオンラインプラットフォームのオンラインインタフェースを設計及び編成すべきであ

³¹ 消費者に提供される製品の価格表示における消費者保護に関する欧州議会及び理事会の 1998 年 2 月 16 日の指令 98/6/EC (OJ L 80, 18.3.1998, p. 27).

Directive 98/6/EC of the European Parliament and of the Council of 16 February 1998 on consumer protection in the indication of the prices of products offered to consumers (OJ L 80, 18.3.1998, p. 27).

る。その目的のために、関係するオンラインプラットフォームのプロバイダは、関連する適用可能な欧州連合法に沿って、そのプロバイダのサービスを利用する取引業者がそのプロバイダのオンラインインタフェース上に完全な情報をアップロードしたか否かを評価するために最善の努力を尽くすべきである。オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのような情報が完全ではない間は、製品またはサービスが提供されないことを確保すべきである。このことは、関係するオンラインプラットフォームのプロバイダの、そのプロバイダのサービスを介してその取引業者から提供される製品またはサービスを一般的に監視すべき義務と同じであってはならず、とりわけ、取引業者から提供された情報の正確性を評価するための、一般的な事実発見義務と同じであってもならない。オンラインインタフェースは、取引業者及び消費者にとってユーザフレンドリであり、かつ、容易にアクセスできるべきである。付加的に、及び、その取引業者による製品またはサービスの提供が認められた後、関係するオンラインプラットフォームのプロバイダは、提供された製品またはサービスが、構成国内または欧州連合内で利用可能な公式の、自由にアクセスできかつ機械読取可能なオンラインデータベースまたはオンラインインタフェースの中で違法であると識別されたか否かをランダムに点検するための合理的な努力を尽くすべきである。欧州委員会は、デジタルで署名されたクイックレスポンスコード(「QR コード」)または非代替性トークンのような技術的ソリューションを介する製品の追跡可能性も推進すべきである。欧州委員会は、技術標準の開発を推進すべきであり、また、それが存在しないときは、関係する全ての当事者が受容できる市場主導型のソリューションの開発を推奨すべきである。

Providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders should design and organise their online interface in a way that enables traders to comply with their obligations under relevant Union law, in particular the requirements set out in Articles 6 and 8 of Directive 2011/83/EU, Article 7 of Directive 2005/29/EC, Articles 5 and 6 of Directive 2000/31/EC and Article 3 of Directive 98/6/EC of the European Parliament and of the Council ⁽³¹⁾. For that purpose, the providers of online platforms concerned should make best efforts to assess whether the traders using their services have uploaded complete information on their online interfaces, in line with relevant applicable Union law. The providers of online platforms should ensure that products or services are not offered as long as such information is not complete. This should not amount to an obligation for the providers of online platforms concerned to generally monitor the products or services offered by traders through their services nor a general fact-finding obligation, in particular to assess the accuracy of the information provided by traders. The online interfaces should be user-friendly and easily accessible for traders and consumers. Additionally and after allowing the offering of the product or service by the trader, the providers of online platforms concerned should make reasonable efforts to randomly check whether the products or services offered have been identified as being illegal in any official, freely accessible and machine-readable online databases or online interfaces available in a Member State or in the Union. The Commission should also encourage traceability of products through technology solutions such as digitally signed Quick Response codes (or 'QR codes') or non-fungible tokens. The Commission should promote the development of standards and, in the absence of them, of market led solutions which can be acceptable to the parties concerned.

- (75) とりわけそのサービスの受け手の数に表現されているような非常に大きなオンラインプラットフォームの利用者数のゆえに、公衆の意見交換、経済取引、並びに、情報、意見及び考えの公衆に対する伝達の促進における、そして、受け手がオンラインの情報を入手し、それを伝える方法への影響における、非常に大きなオンラインプラットフォームの重要性に鑑み、全てのオンラインプラットフォームに適用可能な義務に加え、それらの非常に大きなプラットフォームのプロバイダに対して特別の義務を課す必要がある。オンラインで検索可能な情報の配置及び生成における非常に大きなオンライン検索エンジンの重要な役割のゆえに、その義務が適用可能な範囲内において、非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対しても、特別の義務を課す必要がある。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに課されるそれらの付加的な義務は、同じ結果を実効的に達成できるような代替的かつより制限的な措置が存在しないので、それらの公共政策上の懸念に対処するために必要である。

Given the importance of very large online platforms, due to their reach, in particular as expressed in the number of recipients of the service, in facilitating public debate, economic transactions and the dissemination to the public of information, opinions and ideas and in influencing how recipients obtain and communicate information online, it is necessary to impose specific obligations on the providers of those platforms, in addition to the obligations applicable to all online platforms. Due to their critical role in locating and making information retrievable online, it is also necessary to impose those obligations, to the extent they are applicable, on the providers of very large online search engines. Those additional obligations on providers of very large online platforms and of very large online search engines are necessary to address those public policy concerns, there being no alternative and less restrictive measures that would effectively achieve the same result.

- (76) 非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンは、その範囲及び影響において、より小さなプラットフォームから生ずるリスクとは異なる社会的なリスクを生じさせ得る。それゆえ、そのような非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、それらのプロバイダの社会的な影響に比例して、最高基準のデューディリジェンス義務を負うべきである。6 か月を超える期間の平均として計算したオンラインプラットフォームの能動的な受け手の数とオンライン検索エンジンの能動的な受け手の数が、ひとたび欧州連合の人口の大きな割合に達すると、そのオンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンが示すシステミックリスクは、欧州連合内において比例的ではない影響をもち得る。そのような数が 4500 万人、すなわち、欧州連合の人口の 10%と均等な数に設定されている運用上の閾値を超過するときは、そのような大きな利用者数が存在するものと判断されるべきである。この運用上の閾値は、最新の状態に保たれるべきであり、それゆえ、欧州委員会は、それが必要なときは、委任される行為を採択することによって、この規則の条項を補完する権限を与えられるべきである。

Very large online platforms and very large online search engines may cause societal risks, different in scope and impact from those caused by smaller platforms. Providers of such very large online platforms

and of very large online search engines should therefore bear the highest standard of due diligence obligations, proportionate to their societal impact. Once the number of active recipients of an online platform or of active recipients of an online search engine, calculated as an average over a period of six months, reaches a significant share of the Union population, the systemic risks the online platform or online search engine poses may have a disproportionate impact in the Union. Such significant reach should be considered to exist where such number exceeds an operational threshold set at 45 million, that is, a number equivalent to 10 % of the Union population. This operational threshold should be kept up to date and therefore the Commission should be empowered to supplement the provisions of this Regulation by adopting delegated acts, where necessary.

- (77) 当のオンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンの利用者数を判定するため、それぞれのサービス別の能動的な受け手の平均数を確定する必要がある。状況に応じて、オンラインプラットフォームの能動的な受け手の月平均数は、その情報を視覚することまたはその情報を聴取することのように、オンラインプラットフォームのオンラインインタフェース上で伝達される情報を受け取ることにより、または、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォーム上の取引業者のように、情報を提供することにより、当の期間内において少なくとも 1 度はそのサービスに現実に関与している全ての受け手を反映すべきである。

In order to determine the reach of a given online platform or online search engine, it is necessary to establish the average number of active recipients of each service individually. Accordingly, the number of average monthly active recipients of an online platform should reflect all the recipients actually engaging with the service at least once in a given period of time, by being exposed to information disseminated on the online interface of the online platform, such as viewing it or listening to it, or by providing information, such as traders on an online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders.

この規則の目的のために、関与は、オンラインプラットフォーム上でクリックすること、コメントすること、リンクすること、共有すること、購入すること、または、取引を遂行することによる情報のやりとりに限定されない。その結果、能動的なそのサービスの受け手の概念は、サービスの登録利用者の概念と必ずしも一致しない。オンライン検索エンジンに関しては、能動的なそのサービスの受け手の概念は、そのオンライン検索エンジンのオンラインインタフェース上で情報を視る者を包摂すべきであるが、例えば、オンライン検索エンジンによって索引付けされた Web サイトの保有者は、そのサービスに積極的に関与しているわけではないので、包摂されない。あるサービスの能動的な受け手の数は、個別のサービスに関与するそのサービスの唯一無二の受け手の全てを含むべきである。その結果として、そのサービスが異なる統一資源位置指定子 (URLs) またはドメイン名を介してアクセスされる場合を含め、Web サイトまたはアプリケーションのような、異なるオンラインインタフェースを使用するサービスの受け手は、それが可能なときは、一度だけ算入されるべきである。ただし、能動的なそのサービスの受け手の概念は、オンライン検索エンジンのプロバイダによるリンクづけまたは索引づけを介して、そのオンラインプラットフォームのプロバイダによってホストされた情報を間接的に利用できるようにする別の中間介在サービスのプロバイ

ダの受け手によるそのサービスの偶発的な利用を含めてはならない。更に、この規則は、オンラインプラットフォームのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、オンラインの個人の個別のトラッキングを遂行することを要求していない。そのようなプロバイダが、別の目的による個人データの処理及びトラッキングなく、ボットやスクレイパーのような自動化された利用者を算入しないことが可能である場合、そのようなプロバイダは、そのようにし得る。能動的なそのサービスの受け手の数の判定は、市場及び技術の発展から影響を受け得ることから、欧州委員会は、それが必要なときは、そのサービスの性質及びそのサービスの受け手がそのサービスとの間でやりとりする方法を反映させて、オンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンの能動的な受け手を判定するための手法を定める委任される行為を採択することにより、この規則の条項を補完できる権限を与えられるべきである。

For the purposes of this Regulation, engagement is not limited to interacting with information by clicking on, commenting, linking, sharing, purchasing or carrying out transactions on an online platform. Consequently, the concept of active recipient of the service does not necessarily coincide with that of a registered user of a service. As regards online search engines, the concept of active recipients of the service should cover those who view information on their online interface, but not, for example, the owners of the websites indexed by an online search engine, as they do not actively engage with the service. The number of active recipients of a service should include all unique recipients of the service that engage with the specific service. To this effect, a recipient of the service that uses different online interfaces, such as websites or applications, including where the services are accessed through different uniform resource locators (URLs) or domain names, should, where possible, be counted only once. However, the concept of active recipient of the service should not include incidental use of the service by recipients of other providers of intermediary services that indirectly make available information hosted by the provider of online platforms through linking or indexing by a provider of online search engine. Further, this Regulation does not require providers of online platforms or of online search engines to perform specific tracking of individuals online. Where such providers are able to discount automated users such as bots or scrapers without further processing of personal data and tracking, they may do so. The determination of the number of active recipients of the service can be impacted by market and technical developments and therefore the Commission should be empowered to supplement the provisions of this Regulation by adopting delegated acts laying down the methodology to determine the active recipients of an online platform or of an online search engine, where necessary, reflecting the nature of the service and the way recipients of the service interact with it.

- (78) プラットフォーム経済を特徴づけているネットワーク効果を考慮すると、オンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンの利用者層は、急速に拡大し、そして、域内市場に対して関連する影響をもつ非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンの次元に達し得る。これは、短期間に指数関数的な成長を経験する場合、または、巨大でグローバルな存在と売上によって、そのオンラインプラットフォームもしくはオンライン検索エンジンが、ネットワーク効果及び規模の経済と範囲の経済から完全に利益を得られるようにする場合に該当し得る。高い年売上または株式時価総額は、とりわけ、利用者数の面における急速な拡大能

力の徴候であり得る。それらの場合、拠点所在地のデジタルサービス調整当局または欧州委員会は、この規則の目的のために、当該プラットフォームまたは当該検索エンジンがそれぞれ非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンとして指定されるべき時点を適時に発見できるようにするため、そのオンラインプラットフォームのプロバイダまたはそのオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、より頻回に、そのサービスの能動的な受け手の数に関する報告を要求できるべきである。

In view of the network effects characterising the platform economy, the user base of an online platform or an online search engine may quickly expand and reach the dimension of a very large online platform or a very large online search engine, with the related impact on the internal market. This may be the case in the event of exponential growth experienced in short periods of time, or by a large global presence and turnover allowing the online platform or the online search engine to fully exploit network effects and economies of scale and of scope. A high annual turnover or market capitalisation can in particular be an indication of fast scalability in terms of user reach. In those cases, the Digital Services Coordinator of establishment or the Commission should be able to request more frequent reporting from the provider of the online platform or of the online search engine on the number of active recipients of the service to be able to timely identify the moment at which that platform or that search engine should be designated as a very large online platform or very large online search engine, respectively, for the purposes of this Regulation.

- (79) 非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンは、オンラインの安全、世論と会話の形成、及び、オンラインの取引に対して強い影響力を及ぼすような態様で利用され得る。それらのプロバイダがそれらのプロバイダのサービスを設計する方法は、一般に、それらのプロバイダの頻回宣伝広告駆動型のビジネスモデルにとって利益になるように最適化されており、かつ、社会的な懸念を生じさせ得る。生じ得るリスクと社会的及び経済的な危険を実効的に発見し、緩和するための実効的な規制及び執行が必要である。それゆえ、この規則の下において、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、それらのプロバイダのサービスの設計、稼働と利用から派生するシステムリスク、並びに、そのサービスの受け手による潜在的な濫用から生ずるシステムリスクを評価すべきであり、かつ、基本的な権利を尊重する適切な緩和措置をとるべきである。潜在的な負の効果と負の影響の大きさの判定において、プロバイダは、そのような全てのシステムリスクの潜在的影響の強さと蓋然性を判断すべきである。例えば、それらのプロバイダは、潜在的な負の影響が多数の人々に対して影響を及ぼし得るか否か、その潜在的な不可逆性、または、潜在的な影響に先立って現れる状況を是正及び修復することがどれだけ困難なことを評価し得る。

Very large online platforms and very large online search engines can be used in a way that strongly influences safety online, the shaping of public opinion and discourse, as well as online trade. The way they design their services is generally optimised to benefit their often advertising-driven business models and can cause societal concerns. Effective regulation and enforcement is necessary in order to effectively

identify and mitigate the risks and the societal and economic harm that may arise. Under this Regulation, providers of very large online platforms and of very large online search engines should therefore assess the systemic risks stemming from the design, functioning and use of their services, as well as from potential misuses by the recipients of the service, and should take appropriate mitigating measures in observance of fundamental rights. In determining the significance of potential negative effects and impacts, providers should consider the severity of the potential impact and the probability of all such systemic risks. For example, they could assess whether the potential negative impact can affect a large number of persons, its potential irreversibility, or how difficult it is to remedy and restore the situation prevailing prior to the potential impact.

- (80) 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによって、4 つの種類のシステミックリスクが深く評価されるべきである。第 1 の類型は、児童の性的虐待物もしくは違法なヘイトスピーチの伝達のような違法なコンテンツの伝達、または、それらのプロバイダのサービスの犯罪行為のための別のタイプの濫用と関係するリスク、並びに、危険な製品もしくは模造製品または違法に取引された動物を含め、欧州連合法または国内法によって禁止されている製品またはサービスの販売のような違法な活動の実行と関係するリスクと関係している。例えば、特に広範な利用者数のアカウントを介して、または、それ以外の拡散手段を介して違法なコンテンツへのアクセスが急速かつ広範に拡大し得る場合、そのような伝達または活動は、大きなシステミックリスクを組成し得る。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、その情報がそのプロバイダの利用約款とも適合していないか否かに拘わらず、違法なコンテンツの伝達のリスクを評価すべきである。この評価は、非常に大きなオンラインプラットフォームのサービスの受け手、または、非常に大きなオンライン検索エンジンによって索引づけられた Web サイトの所有者の、適用可能な法律の下におけるそれらの者の活動の潜在的な違法性を理由とする個人責任を妨げない。

Four categories of systemic risks should be assessed in-depth by the providers of very large online platforms and of very large online search engines. A first category concerns the risks associated with the dissemination of illegal content, such as the dissemination of child sexual abuse material or illegal hate speech or other types of misuse of their services for criminal offences, and the conduct of illegal activities, such as the sale of products or services prohibited by Union or national law, including dangerous or counterfeit products, or illegally-traded animals. For example, such dissemination or activities may constitute a significant systemic risk where access to illegal content may spread rapidly and widely through accounts with a particularly wide reach or other means of amplification. Providers of very large online platforms and of very large online search engines should assess the risk of dissemination of illegal content irrespective of whether or not the information is also incompatible with their terms and conditions. This assessment is without prejudice to the personal responsibility of the recipient of the service of very large online platforms or of the owners of websites indexed by very large online search engines for possible illegality of their activity under the applicable law.

- (81) 第 2 の類型は、人間の尊厳、メディアの自由と多元主義を含め、表現の自由及び情報伝達の自由、私生活の権利、個人データの保護、非差別の権利、児童の権利及び消費者保護の権利を含めるがこれらに限定されない、憲章によって保護されているような、基本的な権利の行使に対するそのサービスの現実の影響または予見可能な影響と関係している。そのようなリスクは、例えば、非常に大きなオンラインプラットフォームもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンによって使用されるアルゴリズムシステムの設計と関係して、または、侵害的な通報の提出による、もしくは、言論を沈黙させもしくは競争を阻害するためのその他の手法によるそれらのプロバイダのサービスの濫用と関係して生じ得る。児童の権利に対するリスクを評価する際、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、例えば、そのサービスの設計と稼働を理解することが未成年者にとって容易であるかどうか、並びに、未成年者の健康、身体、心理及び道徳の発達を損なうかもしれないコンテンツに対して、それらのプロバイダのサービスを介して未成年者がどのように晒され得るかを判断すべきである。そのようなリスクは、例えば、意図的もしくは非意図的に、未成年者の弱点と経験不足を利用している、または、依存的な行動を惹起させ得るオンラインインタフェースの設計との関係において、生じ得る。

A second category concerns the actual or foreseeable impact of the service on the exercise of fundamental rights, as protected by the Charter, including but not limited to human dignity, freedom of expression and of information, including media freedom and pluralism, the right to private life, data protection, the right to non-discrimination, the rights of the child and consumer protection. Such risks may arise, for example, in relation to the design of the algorithmic systems used by the very large online platform or by the very large online search engine or the misuse of their service through the submission of abusive notices or other methods for silencing speech or hampering competition. When assessing risks to the rights of the child, providers of very large online platforms and of very large online search engines should consider for example how easy it is for minors to understand the design and functioning of the service, as well as how minors can be exposed through their service to content that may impair minors' health, physical, mental and moral development. Such risks may arise, for example, in relation to the design of online interfaces which intentionally or unintentionally exploit the weaknesses and inexperience of minors or which may cause addictive behaviour.

- (82) リスクの第 3 の類型は、民主主義の政治過程、市民の会話及び選挙過程並びに公共の保安に対する現実の負の影響または予見可能な負の影響と関係している。

A third category of risks concerns the actual or foreseeable negative effects on democratic processes, civic discourse and electoral processes, as well as public security.

- (83) リスクの第 4 の類型は、操作を介するものを含め、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンの設計、稼働及び利用と関係し、公衆衛生の保護、未成年者の保護またはジェンダーベースの暴力に対して現実の負の影響または予見可能な負の影響をもち、また、人の身体及び精神の良好な状態に対する重大な負の結果をもたらす類似の懸念から派生する。そのようなリスクは、公衆衛生と関連する調整された偽情報キャンペーンから、ま

たは、そのサービスの受け手の行動の依存性を強化するかもしれないオンラインインタフェース設計からも派生し得る。

A fourth category of risks stems from similar concerns relating to the design, functioning or use, including through manipulation, of very large online platforms and of very large online search engines with an actual or foreseeable negative effect on the protection of public health, minors and serious negative consequences to a person's physical and mental well-being, or on gender-based violence. Such risks may also stem from coordinated disinformation campaigns related to public health, or from online interface design that may stimulate behavioural addictions of recipients of the service.

- (84) そのようなシステミックリスクを評価する際、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、関連するデータの収集及び利用の実務に注意を払いつつ、関連性をもち得る全てのアルゴリズムシステム、とりわけ、それらのプロバイダの推奨システム及び宣伝広告システムを含め、リスクに寄与し得るシステム及びその他の要素に焦点を当てるべきである。それらのプロバイダは、それらのプロバイダの利用約款及びその執行が適切であるかどうか、並びに、そのプロバイダのコンテンツの節度監視のプロセス、技術上のツール及びそれに割当てられる資源も評価すべきである。この規則の中で特定されているシステミックリスクを評価する際、それらのプロバイダは、違法ではないけれども、この規則の中で特定されているシステミックリスクに寄与する情報にも焦点を当てるべきである。それゆえ、そのようなプロバイダは、偽情報を含め、誤解させるコンテンツまたは正しくないコンテンツの伝達または拡散のためにそれらのプロバイダのサービスがどのように利用されているのかに関し、特別の注意を払うべきである。情報のアルゴリズム拡散がシステミックリスクに寄与する場合、それらのプロバイダは、それらのプロバイダのリスク評価の中で、そのことを適正に反映させるべきである。リスクに地域偏在がある場合、または、言語上の相違がある場合、それらのプロバイダは、それらのプロバイダのリスク評価の中で、そのことも考慮すべきである。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、とりわけ、それらのプロバイダのサービスの設計及び稼働、並びに、それらのプロバイダのサービスの意図的でありしば調整された操作及び利用、または、それらのプロバイダのサービスの利用条件のシステミックな違反が、そのようなリスクに対してどのように寄与するかを評価すべきである。そのようなリスクは、例えば、偽アカウントの生成のようなそのサービスの不正規利用、ボットの利用またはサービスの不正利用を介して、並びに、それら以外の、自動化または半自動化された行動であって、違法なコンテンツまたはオンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンの利用約款と適合しない情報、並びに、偽情報キャンペーンに寄与する情報の、公衆に対する迅速かつ広範な伝達をもたらし得るものを介して生じ得る。

When assessing such systemic risks, providers of very large online platforms and of very large online search engines should focus on the systems or other elements that may contribute to the risks, including all the algorithmic systems that may be relevant, in particular their recommender systems and advertising systems, paying attention to the related data collection and use practices. They should also assess whether their terms and conditions and the enforcement thereof are appropriate, as well as their content moderation

processes, technical tools and allocated resources. When assessing the systemic risks identified in this Regulation, those providers should also focus on the information which is not illegal, but contributes to the systemic risks identified in this Regulation. Such providers should therefore pay particular attention on how their services are used to disseminate or amplify misleading or deceptive content, including disinformation. Where the algorithmic amplification of information contributes to the systemic risks, those providers should duly reflect this in their risk assessments. Where risks are localised or there are linguistic differences, those providers should also account for this in their risk assessments. Providers of very large online platforms and of very large online search engines should, in particular, assess how the design and functioning of their service, as well as the intentional and, oftentimes, coordinated manipulation and use of their services, or the systemic infringement of their terms of service, contribute to such risks. Such risks may arise, for example, through the inauthentic use of the service, such as the creation of fake accounts, the use of bots or deceptive use of a service, and other automated or partially automated behaviours, which may lead to the rapid and widespread dissemination to the public of information that is illegal content or incompatible with an online platform's or online search engine's terms and conditions and that contributes to disinformation campaigns.

- (85) 事後リスク評価が相互に構築され、発見されたリスクの進化を示すことを可能とするため、そして、調査の行動と執行の行動を容易にするため、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、そのリスク評価の準備と関連する情報、基礎データ及びそのプロバイダのアルゴリズムシステムの試験に関するデータのような、それらのプロバイダが遂行したリスク評価と関連する全ての補助文書を保存すべきである。

In order to make it possible that subsequent risk assessments build on each other and show the evolution of the risks identified, as well as to facilitate investigations and enforcement actions, providers of very large online platforms and of very large online search engines should preserve all supporting documents relating to the risk assessments that they carried out, such as information regarding the preparation thereof, underlying data and data on the testing of their algorithmic systems.

- (86) 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、基本的な権利を尊重するリスク評価の中で発見されたシステミックリスクを勤勉に緩和するために必要な措置を具備すべきである。採用される措置は、この規則のデューデリジェンス要件を尊重すべきであり、かつ、発見された特定のシステミックリスクを緩和する上で合理的かつ実効的なものであるべきである。それらの措置は、それらの基本的な権利に対する潜在的な負の影響を適正に考慮に入れた上で、その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの経済能力、及び、そのプロバイダのサービスの利用に対する不要な制限を避ける必要性に照らし、比例的であるべきである。それらのプロバイダは、表現の自由に対する影響に特に注意を払うべきである。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines should deploy the necessary means to diligently mitigate the systemic risks identified in the risk assessments, in observance

of fundamental rights. Any measures adopted should respect the due diligence requirements of this Regulation and be reasonable and effective in mitigating the specific systemic risks identified. They should be proportionate in light of the economic capacity of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine and the need to avoid unnecessary restrictions on the use of their service, taking due account of potential negative effects on those fundamental rights. Those providers should give particular consideration to the impact on freedom of expression.

- (87) 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、そのような緩和措置の下で、例えば、オンラインインタフェイスの設計のような、それらのプロバイダのサービスの必要な設計、機能または稼働を調整することを判断すべきである。それらのプロバイダは、必要に応じて、かつ、利用約款に関するこの規則の規定に従い、そのプロバイダの利用約款を調整し、適用すべきである。それら以外の適切な措置は、それらのプロバイダのコンテンツ節度監視システム及び内部処理を調整すること、または、コンテンツ節度監視担当者、それらの者の訓練及び地域的な専門知識を含め、それらのプロバイダの意思決定過程と資源を調整することを含め得る。このことは、とりわけ、通報の処理の速度と品質と関係している。この点に関して、例えば、2016 年の違法なヘイトスピーチへの対抗に関する行動準則は、違法なヘイトスピーチの 24 時間未満の時間内の削除のための有効な通報の処理のためのベンチマークを設定している。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ、とりわけ、主としてポルノコンテンツを公衆に対して伝達するために使用されるオンラインプラットフォームのプロバイダは、違法なポルノコンテンツを含め、サイバー暴力を組成する違法なコンテンツと関係するこの規則に基づくそれらのプロバイダの全ての義務に勤勉に適合すべきであり、特に、通報の迅速な処理及び不適切な遅滞のないそのようなコンテンツの削除を通じて、親密な関係を示すものまたは情報操作を受けたものの事前の同意のない共有を表現するコンテンツと関係する被害者の権利を、被害者が実効的に行使できることを確保することに関連する義務に勤勉に適合すべきである。それら以外の違法なコンテンツは、通報の処理のためのより長い時程またはより短い時程を要求し得る。それは、事実、状況及び当の違法コンテンツのタイプによって異なるものとなる。それらのプロバイダは、信頼できる警報者との関係を開始または増加させ、訓練課程を組織し、また、信頼できる警報者の組織との間で情報交換できる。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines should consider under such mitigating measures, for example, adapting any necessary design, feature or functioning of their service, such as the online interface design. They should adapt and apply their terms and conditions, as necessary, and in accordance with the rules of this Regulation on terms and conditions. Other appropriate measures could include adapting their content moderation systems and internal processes or adapting their decision-making processes and resources, including the content moderation personnel, their training and local expertise. This concerns in particular the speed and quality of processing of notices. In this regard, for example, the Code of conduct on countering illegal hate speech online of 2016 sets a benchmark to process valid notifications for removal of illegal hate speech in less than 24 hours. Providers of very large online platforms, in particular those primarily used for the dissemination to the public of pornographic content, should diligently meet all their obligations under this Regulation in respect of

illegal content constituting cyber violence, including illegal pornographic content, especially with regard to ensuring that victims can effectively exercise their rights in relation to content representing non-consensual sharing of intimate or manipulated material through the rapid processing of notices and removal of such content without undue delay. Other types of illegal content may require longer or shorter timelines for processing of notices, which will depend on the facts, circumstances and types of illegal content at hand. Those providers may also initiate or increase cooperation with trusted flaggers and organise training sessions and exchanges with trusted flagger organisations.

- (88) 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、そのプロバイダのアルゴリズムシステム、特にそのプロバイダの推奨システムを試験するため、及び、それが必要なときは、調整するために講じられる措置においても勤勉であるべきである。それらのプロバイダは、個人を絞った推奨の負の効果を緩和し、それらのプロバイダの推奨において使用される基準を訂正する必要があるかもしれない。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによって使用される宣伝広告システムもまたシステムックリスクの触媒であり得る。それらのプロバイダは、特定の情報に対する宣伝広告収入の停止のような是正措置、または、信頼性のある情報源の可視性の向上のような是正措置以外の活動、または、そのプロバイダの宣伝広告システムのより構造的な調整を検討すべきである。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、とりわけ、システムックリスクの検出と関連して、それらのプロバイダの活動のいずれかのそれらのプロバイダの内部処理または監督を強化する必要があるかもしれない、また、新たな機能と関連して、より頻繁なリスク評価または的を絞ったリスク評価を行う必要があるかもしれない。とりわけ、異なるオンラインプラットフォーム及びオンライン検索エンジンにまたがってリスクが共有されている場合、それらのプロバイダは、既存の行動準則またはそれ以外の自主規制措置を開始し、または、それに参加することによる場合を含め、他のサービスプロバイダとの間で協力すべきである。それらのプロバイダは、とりわけ、リスクが偽情報キャンペーンと関連している場合、注意喚起の活動も検討すべきである。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines should also be diligent in the measures they take to test and, where necessary, adapt their algorithmic systems, not least their recommender systems. They may need to mitigate the negative effects of personalised recommendations and correct the criteria used in their recommendations. The advertising systems used by providers of very large online platforms and of very large online search engines can also be a catalyser for the systemic risks. Those providers should consider corrective measures, such as discontinuing advertising revenue for specific information, or other actions, such as improving the visibility of authoritative information sources, or more structurally adapting their advertising systems. Providers of very large online platforms and of very large online search engines may need to reinforce their internal processes or supervision of any of their activities, in particular as regards the detection of systemic risks, and conduct more frequent or targeted risk assessments related to new functionalities. In particular, where risks are shared across different online platforms or online search engines, they should cooperate with other service providers, including by initiating or joining existing codes of conduct or other self-regulatory measures. They should

also consider awareness-raising actions, in particular where risks relate to disinformation campaigns.

- (89) 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、特に、それらのプロバイダのサービスが未成年者を狙いとしている場合、または、主として未成年者によって利用されている場合、それらのプロバイダのサービス及びそれらのプロバイダのオンラインインタフェイスの設計の調整のような措置をとる上で、未成年者の最善の利益を考慮に入れるべきである。それらのプロバイダは、それらのプロバイダのサービスが、それが適用可能なときは、通報と行動の仕組み及び不服申立ての仕組みを含め、この規則に定める仕組みに未成年者が容易にアクセスできるようにする方法で編成されることを確保すべきである。それらのプロバイダは、未成年者の身体、心理及び道徳の発達を損なうかもしれないコンテンツから未成年者を保護するための措置も講じ、かつ、そのような情報に対する条件付きのアクセスを可能とするツールも提供すべきである。適切な緩和措置を選択する上で、プロバイダは、それが適切なときは、行動準則のような自己規制の協力を通じて発展したようなものを含め、産業上のベストプラクティスを検討でき、また、欧州委員会からの運用指針を考慮に入れるべきである。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines should take into account the best interests of minors in taking measures such as adapting the design of their service and their online interface, especially when their services are aimed at minors or predominantly used by them. They should ensure that their services are organised in a way that allows minors to access easily mechanisms provided for in this Regulation, where applicable, including notice and action and complaint mechanisms. They should also take measures to protect minors from content that may impair their physical, mental or moral development and provide tools that enable conditional access to such information. In selecting the appropriate mitigation measures, providers can consider, where appropriate, industry best practices, including as established through self-regulatory cooperation, such as codes of conduct, and should take into account the guidelines from the Commission.

- (90) 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、リスク評価及びリスク緩和へのそれらのプロバイダのアプローチが利用可能な最善の情報及び自然科学上の知見を基礎とするものであること、そして、リスクによって最も影響を受けるグループに関するそれらのプロバイダの仮説とそれらのプロバイダが講ずる措置をそれらのプロバイダが試験することを確保すべきである。その目的のために、それらのプロバイダは、それが適切なときは、そのサービスの受け手の代表、そのプロバイダのサービスによって潜在的に影響を受けるグループの代表、独立の専門家及び市民社会団体が関与して、そのプロバイダのリスク評価を実施し、かつ、そのプロバイダのリスク緩和措置を、設計すべきである。それらのプロバイダは、しかるべく、調査、フォーカスグループ、ラウンドテーブル、並びに、それ以外のコンサルテーション手法及び設計手法を含め、そのようなコンサルテーションをそれらのプロバイダのリスク評価及び緩和措置の設計の手法の中に具備するようにすべきである。ある措置が合理的であり、比例的であり、かつ、実効的であるかどうかの評価においては、表現の自由の権利に対して特別の配慮が与えられるべきである。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines should ensure that their approach to risk assessment and mitigation is based on the best available information and scientific insights and that they test their assumptions with the groups most impacted by the risks and the measures they take. To this end, they should, where appropriate, conduct their risk assessments and design their risk mitigation measures with the involvement of representatives of the recipients of the service, representatives of groups potentially impacted by their services, independent experts and civil society organisations. They should seek to embed such consultations into their methodologies for assessing the risks and designing mitigation measures, including, as appropriate, surveys, focus groups, round tables, and other consultation and design methods. In the assessment on whether a measure is reasonable, proportionate and effective, special consideration should be given to the right to freedom of expression.

- (91) この規則の下で非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダの別の義務を考慮してそれらのプロバイダが講じ得る措置に加え、危機の際には、それらプロバイダによって一定の特別の措置が緊急に講じられる必要があり得る。この点に関し、欧州連合またはその大部分における公共の保安または公衆衛生に対する重大な脅威をもたらし得る特別の状況が発生する場合には、危機が発生しているとみなされるべきである。そのような危機は、紛争またはテロリズム行為が発生しつつある状況を含め、武力紛争、テロリズム行為、地震やハリケーンのような自然災害から生じ、並びに、パンデミック、及び、それ以外の、公衆衛生に対する国境を越える重大な脅威から生じ得る。欧州委員会は、欧州デジタルサービス委員会(「委員会」)からの勧告に基づき、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、緊急の事柄として、危機対応を開始することを要求できるべきである。それらのプロバイダが特定し、適用を検討できる措置は、例えば、コンテンツの節度監視の過程の調整、コンテンツの節度監視に費やされる資源の増加、利用約款、関連するアルゴリズムシステム及び宣伝広告システムの調整、信頼できる警報者との協力の更なる緊密化、注意喚起措置をとること、信頼できる情報を促進すること、そして、そのプロバイダのオンラインインタフェースを調整することを含め得る。そのような措置が非常に短い時間枠の中で講じられること、そして、関係する全ての当事者の権利及び正当な利益を適正に考慮に入れた上で、その仕組みが厳格に必要であり、かつ、その仕組みの下で講じられる措置が実効的かつ比例的である場合に限り、かつ、その範囲内に限り、危機対応の仕組みが使用されることを確保するために必要となる要件が定められるべきである。その仕組みの使用は、リスク評価と緩和措置及びその執行に関する条項並びに危機管理手順に関する条項のような、この規則の他の条項を妨げてはならない。

In times of crisis, there might be a need for certain specific measures to be taken urgently by providers of very large online platforms, in addition to measures they would be taking in view of their other obligations under this Regulation. In that regard, a crisis should be considered to occur when extraordinary circumstances occur that can lead to a serious threat to public security or public health in the Union or significant parts thereof. Such crises could result from armed conflicts or acts of terrorism, including emerging conflicts or acts of terrorism, natural disasters such as earthquakes and hurricanes, as well as from pandemics and other serious cross-border threats to public health. The Commission should be able to require, upon recommendation by the European Board for Digital Services ('the Board'), providers of

very large online platforms and providers of very large search engines to initiate a crisis response as a matter of urgency. Measures that those providers may identify and consider applying may include, for example, adapting content moderation processes and increasing the resources dedicated to content moderation, adapting terms and conditions, relevant algorithmic systems and advertising systems, further intensifying cooperation with trusted flaggers, taking awareness-raising measures and promoting trusted information and adapting the design of their online interfaces. The necessary requirements should be provided for to ensure that such measures are taken within a very short time frame and that the crisis response mechanism is only used where, and to the extent that, this is strictly necessary and any measures taken under this mechanism are effective and proportionate, taking due account of the rights and legitimate interests of all parties concerned. The use of the mechanism should be without prejudice to the other provisions of this Regulation, such as those on risk assessments and mitigation measures and the enforcement thereof and those on crisis protocols.

- (92) 独立の専門家による検証を確保する必要性に鑑み、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、この規則によって定められる義務のそれらのプラットフォームによる遵守、及び、それが関連するときは、行動準則及び危機管理手順によって実施される補完的な確約の遵守に関し、独立の監査を介して、説明責任を果たすべきである。実効的、効率的及び適時の態様で監査が遂行されることを確保するため、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、それが適切なときは、アルゴリズムシステムと関連するデータへのアクセスを含め、その監査を適正に遂行するために必要となる全ての関連データ及び施設へのアクセスを監査者に対して与えることによること、口頭もしくは書面による質問に対して回答することによることを含め、監査を遂行する組織に対し、必要な協力と補助を提供すべきである。監査者は、事前審査を経た研究者による研究結果を含め、他の客観的な情報源も活用できるべきである。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、監査の遂行を損ねてはならない。監査は、しかるべく、監査標準及び行動準則を適正に尊重し、産業界のベストプラクティス及び高度な職業倫理及び客観性に従って遂行されるべきである。監査者は、営業秘密のような、監査者がその職務を遂行する際に入手する情報の機密性、安全性及び完全性を保証すべきである。この保証は、この規則の監査義務の適用可能性を回避するための手段であってはならない。監査者は、リスク管理の分野における必要な専門知識及び監査アルゴリズムの技術上の能力をもつべきである。監査者は、適切かつ信頼性のある態様でその職務を遂行できるようにするため、独立であるべきである。監査者は、監査業務以外のサービス提供の禁止、ファームローテーション及び成功報酬の禁止に関する中心的な独立性要件を遵守すべきである。監査者の独立性及び技術上の能力が疑問の余地のないものではないときは、その監査者は、監査業務の従事を辞退し、または、控えるべきである。

Given the need to ensure verification by independent experts, providers of very large online platforms and of very large online search engines should be accountable, through independent auditing, for their compliance with the obligations laid down by this Regulation and, where relevant, any complementary commitments undertaken pursuant to codes of conduct and crises protocols. In order to ensure that audits

are carried out in an effective, efficient and timely manner, providers of very large online platforms and of very large online search engines should provide the necessary cooperation and assistance to the organisations carrying out the audits, including by giving the auditor access to all relevant data and premises necessary to perform the audit properly, including, where appropriate, to data related to algorithmic systems, and by answering oral or written questions. Auditors should also be able to make use of other sources of objective information, including studies by vetted researchers. Providers of very large online platforms and of very large online search engines should not undermine the performance of the audit. Audits should be performed according to best industry practices and high professional ethics and objectivity, with due regard, as appropriate, to auditing standards and codes of practice. Auditors should guarantee the confidentiality, security and integrity of the information, such as trade secrets, that they obtain when performing their tasks. This guarantee should not be a means to circumvent the applicability of audit obligations in this Regulation. Auditors should have the necessary expertise in the area of risk management and technical competence to audit algorithms. They should be independent, in order to be able to perform their tasks in an adequate and trustworthy manner. They should comply with core independence requirements for prohibited non-auditing services, firm rotation and non-contingent fees. If their independence and technical competence is not beyond doubt, they should resign or abstain from the audit engagement.

- (93) 監査報告書は、実施された活動と到達した結論の意味のある説明を与えるため、根拠づけられるべきである。その報告書は、情報提供を助けるべきであり、また、それが適切なときは、この規則の下にある非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの義務の遵守のためにそれらのプロバイダによって講じられた措置の改善を示唆すべきである。監査報告書は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局、欧州委員会及び委員会に対し、その監査報告書の受領証と共に送付されるべきである。プロバイダは、完了の後不適切な遅滞なく、それらのプロバイダが監査者の勧告にどのように対処したかを示すその非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダのリスク評価及び緩和措置それぞれの報告書、並びに、監査実装報告書も送付すべきである。監査報告書は、入手した監査証跡から導き出された結論を基礎とする監査意見を含めるべきである。その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダがこの規則によって定められる義務を遵守していること、または、それが適用可能なときは、とりわけ、そのシステム及びサービスによって示されたシステムリスクを発見し、評価し、及び、緩和することにより、行動準則及び危機管理手順によってそのプロバイダが行った確約を遵守していることを全ての証跡が示している場合においては、「積極の意見」が与えられるべきである。その監査の結果に対して実質的な影響をもたない見解を含めることをその監査者が望む場合、積極の意見にコメントが付されるべきである。その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダがこの規則または行われた確約を遵守していないと監査者が判断する場合においては、「消極の意見」が与えられるべきである。その監査の適用範囲内にある個別の要素に関して監査意見が結論に達することができなかった場合、その監査意見の中に、そのような結論に達しなかった理由の説明が含められるべきである。それが適用可能なときは、その報告書は、監査できな

った個別の要素の記述及びなぜそれらの要素が監査できなかつたのかの説明を含めるべきである。

The audit report should be substantiated, in order to give a meaningful account of the activities undertaken and the conclusions reached. It should help inform, and where appropriate suggest improvements to the measures taken by the providers of the very large online platform and of the very large online search engine to comply with their obligations under this Regulation. The audit report should be transmitted to the Digital Services Coordinator of establishment, the Commission and the Board following the receipt of the audit report. Providers should also transmit upon completion without undue delay each of the reports on the risk assessment and the mitigation measures, as well as the audit implementation report of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine showing how they have addressed the audit's recommendations. The audit report should include an audit opinion based on the conclusions drawn from the audit evidence obtained. A 'positive opinion' should be given where all evidence shows that the provider of the very large online platform or of the very large online search engine complies with the obligations laid down by this Regulation or, where applicable, any commitments it has undertaken pursuant to a code of conduct or crisis protocol, in particular by identifying, evaluating and mitigating the systemic risks posed by its system and services. A 'positive opinion' should be accompanied by comments where the auditor wishes to include remarks that do not have a substantial effect on the outcome of the audit. A 'negative opinion' should be given where the auditor considers that the provider of the very large online platform or of the very large online search engine does not comply with this Regulation or the commitments undertaken. Where the audit opinion could not reach a conclusion for specific elements that fall within the scope of the audit, an explanation of reasons for the failure to reach such a conclusion should be included in the audit opinion. Where applicable, the report should include a description of specific elements that could not be audited, and an explanation of why these could not be audited.

- (94) リスク評価義務とリスク緩和義務は、ケースバイケースで、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに関し、それらのプロバイダの推奨システム的设计を評価する必要を生じさせるべきであり、また、それが必要なときは、とりわけ、そのような調整がデータ保護法に従うものである場合、及び、規則(EU) 2016/679 の第9条に示す特別類型の個人データを基礎として情報が個人を絞ったものとなる場合においては、例えば、脆弱な状況にある個人の差別をもたらすバイアスを防止またはミニマム化するための措置をとることによって、それらのプロバイダの推奨システム的设计を調整する必要性を生じさせるべきである。加えて、そして、そのオンラインプラットフォームの推奨システムと関連してオンラインプラットフォームに適用可能な透明性義務を補完して、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、そのプロバイダのサービスの受け手が、それらのプロバイダの推奨システムの主要なパラメータに関し、規則(EU) 2016/679 の意味におけるプロファイリングを基礎としない代替的なオプションを享受することを、一貫性をもって確保すべきである。そのようなオプションは、その推奨が表示されているオンラインインタフェイスから直接にアクセス可能であるべきである。

The obligations on assessment and mitigation of risks should trigger, on a case-by-case basis, the need for providers of very large online platforms and of very large online search engines to assess and, where necessary, adjust the design of their recommender systems, for example by taking measures to prevent or minimise biases that lead to the discrimination of persons in vulnerable situations, in particular where such adjustment is in accordance with data protection law and when the information is personalised on the basis of special categories of personal data referred to in Article 9 of the Regulation (EU) 2016/679. In addition, and complementing the transparency obligations applicable to online platforms as regards their recommender systems, providers of very large online platforms and of very large online search engines should consistently ensure that recipients of their service enjoy alternative options which are not based on profiling, within the meaning of Regulation (EU) 2016/679, for the main parameters of their recommender systems. Such choices should be directly accessible from the online interface where the recommendations are presented.

- (95) 非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンによって使用される宣伝広告システムは、特別のリスクを示しており、当該プラットフォームまたは検索エンジンのオンラインインタフェイスの内外におけるそのサービスの受け手の行動を基礎としてそのサービスの受け手の的を絞り、そこへ到達するためのそれらのプラットフォーム及び検索エンジンの規模及び能力を考慮に入れた更なる公衆の監視及び規制上の監督を必要としている。非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンは、例えば、公衆衛生、公共の保安、市民の会話、政治参加及び平等に対して現実の負の影響及び予見可能な負の影響をもつ違法な宣伝広告または情報操作技法及び偽情報との関係において、オンラインの宣伝広告の伝達によってもたらされるリスクが生じていることの監督及び調査を容易にするため、それらのオンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンのオンラインインタフェイス上に表示される宣伝広告のリポジトリへの公衆のアクセスを確保すべきである。リポジトリは、その製品、サービスまたはブランドの名称、その宣伝広告の対象事項を含め、宣伝広告の内容及びその広告主に関する関連データ、並びに、とりわけ、広告相手を絞った宣伝広告が関係している場合において、それが広告主とは異なるときは、宣伝広告及び宣伝広告の伝達に対して支払いをする自然人または法人に関する関連データを含めるべきである。とりわけ、未成年者のような脆弱性のある個人に対して宣伝広告が伝達される場合、この情報は、的を絞る基準及び伝達の基準の両者に関する情報を含めるべきである。

Advertising systems used by very large online platforms and very large online search engines pose particular risks and require further public and regulatory supervision on account of their scale and ability to target and reach recipients of the service based on their behaviour within and outside that platform's or search engine's online interface. Very large online platforms or very large online search engines should ensure public access to repositories of advertisements presented on their online interfaces to facilitate supervision and research into emerging risks brought about by the distribution of advertising online, for example in relation to illegal advertisements or manipulative techniques and disinformation with a real and foreseeable negative impact on public health, public security, civil discourse, political participation and equality. Repositories should include the content of advertisements, including the name of the product,

service or brand and the subject matter of the advertisement, and related data on the advertiser, and, if different, the natural or legal person who paid for the advertisement, and the delivery of the advertisement, in particular where targeted advertising is concerned. This information should include both information about targeting criteria and delivery criteria, in particular when advertisements are delivered to persons in vulnerable situations, such as minors.

- (96) この規則によって定められた義務の非常に大きなオンラインプラットフォームによる遵守及び非常に大きなオンライン検索エンジンによる遵守を適切に監視及び評価するため、拠点所在地のデジタルサービス調整当局または欧州委員会は、アルゴリズムと関係するデータを含め、特定のデータにアクセスすることまたは特定のデータを報告することを要求できる。そのような要求は、例えば、非常に大きなオンラインプラットフォームのシステムまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのシステムによってもたらされるリスク及び危険の可能性を評価するために必要となるデータ、並びに、それが適切なときは、この規則の意味におけるコンテンツ節度監視システムもしくは内部不服取扱システムの処理及び出力に関する訓練データ、アルゴリズムまたはデータを含め、コンテンツ節度監視システム、推薦システムまたは宣伝広告システムのためのアルゴリズムシステムの正確性、稼働及び試験に関するデータを含め得る。そのようなデータアクセスの要請は、適用可能な他の欧州連合法または国内法をそのような受け手が遵守していることを判定する目的のために、そのサービスの個々の受け手に関する特定の情報を生成することの要請を含めてはならない。オンラインのシステムリスクの進化及び深刻度に関する研究者による調査は、情報の非対称性を架橋するため、及び、回復力のあるリスク緩和のシステムを構築するため、オンラインプラットフォームのプロバイダ、オンライン検索エンジンのプロバイダ、デジタルサービス調整当局、その他の職務権限のある機関、欧州委員会及び公衆に対して連絡するために、とりわけ重要である。

In order to appropriately monitor and assess the compliance of very large online platforms and of very large online search engines with the obligations laid down by this Regulation, the Digital Services Coordinator of establishment or the Commission may require access to or reporting of specific data, including data related to algorithms. Such a requirement may include, for example, the data necessary to assess the risks and possible harms brought about by the very large online platform's or the very large online search engine's systems, data on the accuracy, functioning and testing of algorithmic systems for content moderation, recommender systems or advertising systems, including, where appropriate, training data and algorithms, or data on processes and outputs of content moderation or of internal complaint-handling systems within the meaning of this Regulation. Such data access requests should not include requests to produce specific information about individual recipients of the service for the purpose of determining compliance of such recipients with other applicable Union or national law. Investigations by researchers on the evolution and severity of online systemic risks are particularly important for bridging information asymmetries and establishing a resilient system of risk mitigation, informing providers of online platforms, providers of online search engines, Digital Services Coordinators, other competent authorities, the Commission and the public.

- (97) それゆえ、この規則は、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンに対し、指令(EU) 2019/790 の第 2 条の意味における研究組織に所属する事前審査を経た研究者によるデータへのアクセスを強いるための枠組みを提供する。その研究組織は、この規則の目的のために、その団体の公共の利益上の使命を支えるという基本的な目的をもって自然科学上の調査研究に従事している市民社会団体を含め得る。当該枠組みの下におけるデータへのアクセスを求める全ての要請は、比例的であるべきであり、かつ、個人データ、営業秘密及びそれ以外の機密情報の保護を含め、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンの権利及び正当な利益、並びに、そのサービスの受け手を含め、他の関係する当事者の権利及び正当な利益を適切に保護すべきである。ただし、この規則の目的が達成されることを確保するため、プロバイダの商業的利益を考慮することは、この規則に基づく要請による特定の調査研究目的のために必要となるデータへのアクセスを提供することの拒否を導いてはならない。この点に関し、特に、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/943³²を妨げることなく、プロバイダは、それが必要なときは、データヴォルトを介するような技術上の保護を講ずることによる場合を含め、研究者に対する適切なアクセスを確保すべきである。データアクセスの要請は、例えば、閲覧の数、または、それが関連するときは、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによるデータの削除の前の時点におけるそのサービスの受け手によるコンテンツへの別のタイプのアクセスを包摂し得る。

This Regulation therefore provides a framework for compelling access to data from very large online platforms and very large online search engines to vetted researchers affiliated to a research organisation within the meaning of Article 2 of Directive (EU) 2019/790, which may include, for the purpose of this Regulation, civil society organisations that are conducting scientific research with the primary goal of supporting their public interest mission. All requests for access to data under that framework should be proportionate and appropriately protect the rights and legitimate interests, including the protection of personal data, trade secrets and other confidential information, of the very large online platform or of the very large online search engine and any other parties concerned, including the recipients of the service. However, to ensure that the objective of this Regulation is achieved, consideration of the commercial interests of providers should not lead to a refusal to provide access to data necessary for the specific research objective pursuant to a request under this Regulation. In this regard, whilst without prejudice to Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council⁽³²⁾, providers should ensure appropriate access for researchers, including, where necessary, by taking technical protections such as through data vaults. Data access requests could cover, for example, the number of views or, where relevant, other types of access to content by recipients of the service prior to its removal by the providers

³² 非公開のノウハウ及び企業情報(トレードシークレット)のその違法な獲得、利用及び開示に対する保護に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 6 月 8 日の指令(EU) 2016/943 (OJ L 157, 15.6.2016, p. 1).

Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council of 8 June 2016 on the protection of undisclosed know-how and business information (trade secrets) against their unlawful acquisition, use and disclosure (OJ L 157, 15.6.2016, p. 1).

of very large online platforms or of very large online search engines.

- (98) 加えて、データが公衆からアクセス可能な場合、そのようなプロバイダは、システミックリスクの検知、識別及び理解に寄与する調査研究の目的のためにそのデータを、基準の適切なサブセットに該当する研究者が使用することを妨げてはならない。例えば、反応、共有、そのサービスの受け手からのコメントの数のような印象及び関係性のデータを含め、公開ページ、公開グループまたは公開の数字からのコンテンツのやりとりの総体に関し、それらのプロバイダは、技術的に可能となるときは、そのような場合に含まれている研究者に対して、公衆がアクセス可能なデータへのリアルタイムのアクセスを与えるべきである。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、行動準則または危機管理手順に基づいて合意された確約及び手続を介する場合を含め、研究者と協力すること、そして、社会的懸念の監視のための任意の努力による監視のために、データに対するより広範なアクセスを提供することが推奨されるべきである。それらのプロバイダ及び研究者は、個人データの保護に特別の注意を払うべきであり、かつ、個人データの処理が規則(EU) 2026/679 を遵守することを確保すべきである。プロバイダは、求められている調査研究の目的を不可能にしてしまう場合を除き、個人データを匿名化または仮名化すべきである。

In addition, where data is publicly accessible, such providers should not prevent researchers meeting an appropriate subset of criteria from using this data for research purposes that contribute to the detection, identification and understanding of systemic risks. They should provide access to such researchers including, where technically possible, in real-time, to the publicly accessible data, for example on aggregated interactions with content from public pages, public groups, or public figures, including impression and engagement data such as the number of reactions, shares, comments from recipients of the service. Providers of very large online platforms or of very large online search engines should be encouraged to cooperate with researchers and provide broader access to data for monitoring societal concerns through voluntary efforts, including through commitments and procedures agreed under codes of conduct or crisis protocols. Those providers and researchers should pay particular attention to the protection of personal data, and ensure that any processing of personal data complies with Regulation (EU) 2016/679. Providers should anonymise or pseudonymise personal data except in those cases that would render impossible the research purpose pursued.

- (99) 配置されるシステムの稼働の複雑性及びそれらのシステムが社会に対して示すシステミックリスクに鑑み、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、遵守担当部署を設置すべきであり、その遵守担当部署は、それらのプロバイダの経営機能から独立しているべきである。その遵守担当部署の統括者は、この規則の不遵守の懸念を含め、それらのプロバイダの経営陣に対し、直接に報告すべきである。遵守担当部署の一部である遵守担当責任者は、措置を運用可能化するための必要な資格、知識、経験及び能力をもつべきであり、かつ、その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの組織内におけるこの規則の遵守を監視すべきである。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライ

ン検索エンジンのプロバイダは、リスクの評価及び緩和の戦略と具体的な措置への関与、並びに、それが適用可能なときは、それらのプロバイダが加入する行動準則及び危機管理手順の下でそれらのプロバイダによって行われた確約の遵守の評価への関与を含め、適正かつ適時に、この規則と関連する全ての問題に遵守担当部署が関与することを確保すべきである。

Given the complexity of the functioning of the systems deployed and the systemic risks they present to society, providers of very large online platforms and of very large online search engines should establish a compliance function, which should be independent from the operational functions of those providers. The head of the compliance function should report directly to the management of those providers, including for concerns of non-compliance with this Regulation. The compliance officers that are part of the compliance function should have the necessary qualifications, knowledge, experience and ability to operationalise measures and monitor the compliance with this Regulation within the organisation of the providers of very large online platform or of very large online search engine. Providers of very large online platforms and of very large online search engines should ensure that the compliance function is involved, properly and in a timely manner, in all issues which relate to this Regulation including in the risk assessment and mitigation strategy and specific measures, as well as assessing compliance, where applicable, with commitments made by those providers under the codes of conduct and crisis protocols they subscribe to.

- (100) この規則の下におけるそれらの非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンの活動と関連する付加的なリスク及びそれら非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンの付加的な義務を考慮し、とりわけ、実施されたリスク評価及びこの規則によって定められているよう採択された事後措置に関して総合的に報告させるため、付加的な透明性の要件は、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンに対し、個別に適用されるべきである。

In view of the additional risks relating to their activities and their additional obligations under this Regulation, additional transparency requirements should apply specifically to very large online platforms and very large online search engines, notably to report comprehensively on the risk assessments performed and subsequent measures adopted as provided by this Regulation.

- (101) 欧州委員会は、職員、専門知識及び資金手段の面において、この規則に基づくその職務の遂行のために必要な全ての資源をもつべきである。この規則に基づく欧州連合レベルの適切な監督のために必要となる資源の可用性を確保するため、そして、構成国が、その構成国の機関によって実施された監督及び執行の職務と関係する監督費用をその構成国の領土内に拠点をもつプロバイダに対して課金する権限をもつべきことを考慮し、欧州委員会は、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンに対して監督費用を課金すべきであり、その監督費用のレベルは、年毎に確定されるべきである。課金される年次監督手数料の総額は、事前に合理的に推算されるものとして、この規則に基づくその監督の職務の実施のために欧州委員会にかかった費用の総額を基礎として確定されるべきである。そのような額は、非常に大

きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンの指定と関連する費用並びにこの規則の下で予定されているデータベースの設置、維持管理及び運用と関連する費用を含め、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダと関係する監督、調査、執行及び監視の個別の権限と職務の実施と関連する費用を含めるべきである。

The Commission should be in possession of all the necessary resources, in terms of staffing, expertise, and financial means, for the performance of its tasks under this Regulation. In order to ensure the availability of the resources necessary for the adequate supervision at Union level under this Regulation, and considering that Member States should be entitled to charge providers established in their territory a supervisory fee to in respect of the supervisory and enforcement tasks exercised by their authorities, the Commission should charge a supervisory fee, the level of which should be established on an annual basis, on very large online platforms and very large online search engines. The overall amount of the annual supervisory fee charged should be established on the basis of the overall amount of the costs incurred by the Commission to exercise its supervisory tasks under this Regulation, as reasonably estimated beforehand. Such amount should include costs relating to the exercise of the specific powers and tasks of supervision, investigation, enforcement and monitoring in respect of providers of very large online platforms and of very large online search engines, including costs related to the designation of very large online platforms and of very large online search engines or to the set up, maintenance and operation of the databases envisaged under this Regulation.

その規模及び利用者数を考慮すると、そのようなインフラを支えるために必要とされる資源に対し、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンが大きな影響をもつことを考慮に入れた上で、その費用は、デジタルサービス調整当局、委員会及び欧州委員会の間の協力のための基礎的な情報及び組織インフラの設置、維持管理及び運用と関連する費用も含めるべきである。費用総額の推算は、それが適用可能なときは、その前年において課金された個々の年次監督手数料を超過する費用を含め、その前年にかかった監査費用を考慮に入れるべきである。年次監督手数料から生じる収益の外部支出は、契約による代理人、派遣中の国内専門家、及び、それら以外の、この規則によって欧州委員会に委任された職務の遂行と関連する支出のような付加的な人的資源の資金源とするために使用され得る。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに課金される年次監督手数料は、そのプロバイダの欧州連合内におけるそのサービスの能動的な受け手の数によって反映されるサービスの規模と比例すべきである。更に、個々の年次監督手数料は、指定されたサービスのプロバイダの経済的能力を考慮に入れた上で、個々の非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの総額上限を超過してはならない。

It should also include costs relating to the set-up, maintenance and operation of the basic information and institutional infrastructure for the cooperation among Digital Services Coordinators, the Board and the Commission, taking into account the fact that in view of their size and reach very large online platforms

and very large online search engines have a significant impact on the resources needed to support such infrastructure. The estimation of the overall costs should take into account the supervisory costs incurred in the previous year including, where applicable, those costs exceeding the individual annual supervisory fee charged in the previous year. The external assigned revenues resulting from the annual supervisory fee could be used to finance additional human resources, such as contractual agents and seconded national experts, and other expenditure related to the fulfilment of the tasks entrusted to the Commission by this Regulation. The annual supervisory fee to be charged on providers of very large online platforms and of very large online search engines should be proportionate to the size of the service as reflected by the number of its active recipients of the service in the Union. Moreover, the individual annual supervisory fee should not exceed an overall ceiling for each provider of very large online platforms or of very large online search engines taking into account the economic capacity of the provider of the designated service or services.

- (102) この規則中の技術的措置による実装を要するかもしれない義務の実効的かつ一貫性のある適用を容易にするため、アプリケーションプログラミングインタフェースを介する場合を含め、通報の提出ができることのような、この規則の遵守において中間介在サービスのプロバイダを支えるために標準化された手段、または、利用約款と関係する技術標準もしくは監査と関係する技術標準、または、宣伝広告リポジトリの相互運用性と関連する技術標準の開発を産業界が助け得る場合においては、一定の技術上の手順に適用される任意の技術標準を促進することが重要である。加えて、そのような技術標準は、オンラインの宣伝広告、推奨システム、アクセシビリティ及びオンラインの未成年者の保護と関連する技術標準を含め得る。中間介在サービスのプロバイダがその技術標準を採用することは任意であるが、それらのプロバイダが採用することは、この規則の遵守を推定させるものではない。それと同時に、ベストプラクティスを提供することにより、そのような秘術標準は、とりわけ、比較的小規模な中間介在サービスのプロバイダにとって有用であり得る。技術標準は、異なるタイプの違法なコンテンツまたは異なるタイプの中間介在サービスをしかるべく区別し得る。

To facilitate the effective and consistent application of the obligations in this Regulation that may require implementation through technological means, it is important to promote voluntary standards covering certain technical procedures, where the industry can help develop standardised means to support providers of intermediary services in complying with this Regulation, such as allowing the submission of notices, including through application programming interfaces, or standards related to terms and conditions or standards relating to audits, or standards related to the interoperability of advertisement repositories. In addition, such standards could include standards related to online advertising, recommender systems, accessibility and the protection of minors online. Providers of intermediary services are free to adopt the standards, but their adoption does not presume compliance with this Regulation. At the same time, by providing best practices, such standards could in particular be useful for relatively small providers of intermediary services. The standards could distinguish between different types of illegal content or different types of intermediary services, as appropriate.

- (103) 欧州委員会及び委員会は、この規則の適用に貢献するため、任意の行動準則の作成及びそれらの準則の条項の実装を推奨すべきである。欧州委員会及び委員会は、対応される公共の利益上の諸目的の性質を行動準則が明確に定義すること、それらの諸目的の達成の独立の評価のための仕組みをその行動準則が含めること、そして、関連機関の役割が明確に定義されることを狙いとすべきである。安全性、プライバシーと個人データの保護に対する負の効果を避けること、並びに、一般的な監視義務を課すことの禁止に対して特別な注意が払われるべきである。行動準則の実装は、評価可能であるべきであり、かつ、公的な監視に服すべきであるが、このことは、そのような行動準則の任意という性質、及び、参加すべきかどうかを判断する利害関係者の自由を損ねてはならない。一定の状況下においては、非常に大きなオンラインプラットフォームが特定の行動準則の策定に協力し、かつ、それに準拠することが重要である。この規則のいかなる条項も、それ以外のサービスプロバイダが、同じ行動準則に参加することによって、同じデューデリジェンスの基準に準拠すること、ベストプラクティスを採用すること、及び、欧州委員会及び委員会から提供される運用指針から受益することを妨げない。

The Commission and the Board should encourage the drawing-up of voluntary codes of conduct, as well as the implementation of the provisions of those codes in order to contribute to the application of this Regulation. The Commission and the Board should aim that the codes of conduct clearly define the nature of the public interest objectives being addressed, that they contain mechanisms for independent evaluation of the achievement of those objectives and that the role of relevant authorities is clearly defined. Particular attention should be given to avoiding negative effects on security, the protection of privacy and personal data, as well as to the prohibition on imposing general monitoring obligations. While the implementation of codes of conduct should be measurable and subject to public oversight, this should not impair the voluntary nature of such codes and the freedom of interested parties to decide whether to participate. In certain circumstances, it is important that very large online platforms cooperate in the drawing-up and adhere to specific codes of conduct. Nothing in this Regulation prevents other service providers from adhering to the same standards of due diligence, adopting best practices and benefitting from the guidelines provided by the Commission and the Board, by participating in the same codes of conduct.

- (104) そのような行動準則のための一定の検討事項の分野をこの規則が特定することが適切である。とりわけ、特定のタイプの違法なコンテンツに関するリスク緩和措置は、自主規制の合意及び共同規制の合意を介して模索されるべきである。もう一つの検討事項の領域は、偽情報または情報操作行為及び虐待行為または未成年者に対する負の影響のような、システミックリスクの社会と民主主義に対する負の影響の可能性である。これは、時として経済的な利益の獲得を目的としても、意図的に不正確な情報または誤解させる情報の生成のためのボットまたは偽アカウントの利用のような、偽情報を含め、情報の拡散を狙いとする調整された行動であって、未成年者のような、そのサービスの脆弱性のある受け手にとってとりわけ危険な行動を含める。そのような分野との関係において、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンによる所与の行動準則への準拠及びその遵守は、適切なリスク緩和措置として判断され得る。そのような行動準則の適用への参加を求める欧州委員会の勧誘を、適正な説明なく、非常に大き

なオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが拒否することは、それが関連するときは、そのオンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンがこの規則によって定められた義務に違反したか否かを判定する際、考慮に入れられ得る。所与の行動準則に参加している、または、所与の行動準則を実装しているということだけでは、それ自体として、この規則の遵守を推定するものとしてはならない。

It is appropriate that this Regulation identify certain areas of consideration for such codes of conduct. In particular, risk mitigation measures concerning specific types of illegal content should be explored via self- and co-regulatory agreements. Another area for consideration is the possible negative impacts of systemic risks on society and democracy, such as disinformation or manipulative and abusive activities or any adverse effects on minors. This includes coordinated operations aimed at amplifying information, including disinformation, such as the use of bots or fake accounts for the creation of intentionally inaccurate or misleading information, sometimes with a purpose of obtaining economic gain, which are particularly harmful for vulnerable recipients of the service, such as minors. In relation to such areas, adherence to and compliance with a given code of conduct by a very large online platform or a very large online search engine may be considered as an appropriate risk mitigating measure. The refusal without proper explanations by a provider of an online platform or of an online search engine of the Commission's invitation to participate in the application of such a code of conduct could be taken into account, where relevant, when determining whether the online platform or the online search engine has infringed the obligations laid down by this Regulation. The mere fact of participating in and implementing a given code of conduct should not in itself presume compliance with this Regulation.

- (105) 行動準則は、障害をもつ者によるそれらの者の予見できる利用を容易にするため、欧州連合法及び国内法を遵守し、非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンのアクセシビリティを向上させるべきである。とりわけ、行動準則は、その情報が知覚可能であり、運用可能であり、理解可能であり、かつ、堅牢な態様で表示されること、そして、この規則によって提供される書式と手段が、障害をもつ者にとって発見しやすく、かつ、アクセス可能な態様で利用できるようにされることを確保し得る。

The codes of conduct should facilitate the accessibility of very large online platforms and very large online search engines, in compliance with Union and national law, in order to facilitate their foreseeable use by persons with disabilities. In particular, the codes of conduct could ensure that the information is presented in a perceivable, operable, understandable and robust way and that forms and measures provided pursuant to this Regulation are made available in a manner that is easy to find and accessible to persons with disabilities.

- (106) この規則の下にある行動準則に関する規定は、製品安全性誓約、インターネット上における模造物品の販売に関する了解覚書、オンラインの違法なヘイトスピーチに抗する行動準則、及び、偽情報に関する実務準則を含め、欧州連合レベルで既に構築された自主規制の努力のための基礎として役立ち得る。とりわけ後者に関しては、欧州民主主義行動計画の中で広報されていたと

おり、欧州委員会の運用指針を伴う偽情報に関する実務準則が強化された。

The rules on codes of conduct under this Regulation could serve as a basis for already established self-regulatory efforts at Union level, including the Product Safety Pledge, the Memorandum of understanding on the sale of counterfeit goods on the internet, the Code of conduct on countering illegal hate speech online, as well as the Code of Practice on Disinformation. In particular for the latter, following the Commission's guidance, the Code of Practice on Disinformation has been strengthened as announced in the European Democracy Action Plan.

- (107) 一般に、オンラインの宣伝広告の提供には、宣伝広告の発行者と広告主とを結びつける中間介在サービスを含め、複数の者が関与する。関連情報の送信の様式と特に関係して、透明性義務の遵守を容易にし、かつ、拡大するための柔軟で実効的な仕組みを定めるため、行動準則は、この規則に定めるオンラインプラットフォームのプロバイダ、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダのための宣伝広告と関連する透明性義務を支援し、補完すべきである。このことは、それらの者に代ってオンラインプラットフォームのオンラインインタフェース上にその宣伝広告が表示される当の自然人または法人とその宣伝広告に対して支払いを行う広告主とが異なる場合、その広告主に関する情報の送信を容易にすることを含めるべきである。行動準則は、データの収益化に関する意味のある情報が価値連鎖全体の中で適切に共有されていることを確保するための措置も含めるべきである。透明性義務がその目的を達成することを確保するため、幅広い利害関係者が関与することにより、それらの行動準則が、広範に支持され、技術的に良好であり、実効性があり、かつ、最高レベルのユーザフレンドリ性を提供することを確保すべきである。行動準則の実効性を確保するため、欧州委員会は、行動準則を策定する際、評価の仕組みを含めるべきである。それが適切なときは、それぞれの行動準則に関してその意見を表明させるため、基本的権利局または欧州データ保護監督官を招請できる。

The provision of online advertising generally involves several actors, including intermediary services that connect publishers of advertisements with advertisers. Codes of conduct should support and complement the transparency obligations relating to advertising for providers of online platforms, of very large online platforms and of very large online search engines set out in this Regulation in order to provide for flexible and effective mechanisms to facilitate and enhance the compliance with those obligations, notably as concerns the modalities of the transmission of the relevant information. This should include facilitating the transmission of the information on the advertiser who pays for the advertisement when they differ from the natural or legal person on whose behalf the advertisement is presented on the online interface of an online platform. The codes of conduct should also include measures to ensure that meaningful information about the monetisation of data is appropriately shared throughout the value chain. The involvement of a wide range of stakeholders should ensure that those codes of conduct are widely supported, technically sound, effective and offer the highest levels of user-friendliness to ensure that the transparency obligations achieve their objectives. In order to ensure the effectiveness of codes of conduct, the Commission should include evaluation mechanisms in drawing up the codes of conduct. Where

appropriate, the Commission may invite the Fundamental Rights Agency or the European Data Protection Supervisor to express their opinions on the respective code of conduct.

- (108) 非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンのための危機対応の仕組みに加え、欧州委員会は、オンライン環境における迅速、集团的かつ国境を越える対応を調整するための任意の危機管理手順の策定を開始できる。例えば、違法なコンテンツもしくは偽情報の急速な拡散のためにオンラインプラットフォームが濫用されている場合、または、信頼できる情報の迅速な伝達の必要性が生じている場合がそのような場合に該当し得る。我々の社会内の及び国境を越える情報の伝達における非常に大きなオンラインプラットフォームの重要な役割に照らし、そのようなプラットフォームのプロバイダは、個別の危機管理手順を策定して適用することが推奨されるべきである。そのような危機管理手順は、限定された期間内に限り発動されるべきであり、かつ、採用される措置も、その特別の状況に対処するために厳格に必要なところに限定されるべきである。それらの措置は、この規則と一貫性をもつべきであり、かつ、参加する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、それらのプロバイダが送信または記録保存する情報を監視すべき一般的な義務を負わせてはならず、かつ、違法なコンテンツを示唆する事実または状況を積極的に発見すべき一般的な義務を負わせてはならない。

In addition to the crisis response mechanism for very large online platforms and very large online search engines, the Commission may initiate the drawing up of voluntary crisis protocols to coordinate a rapid, collective and cross-border response in the online environment. Such can be the case, for example, where online platforms are misused for the rapid spread of illegal content or disinformation or where the need arises for rapid dissemination of reliable information. In light of the important role of very large online platforms in disseminating information in our societies and across borders, providers of such platforms should be encouraged in drawing up and applying specific crisis protocols. Such crisis protocols should be activated only for a limited period of time and the measures adopted should also be limited to what is strictly necessary to address the extraordinary circumstance. Those measures should be consistent with this Regulation, and should not amount to a general obligation for the participating providers of very large online platforms and of very large online search engines to monitor the information which they transmit or store, nor actively to seek facts or circumstances indicating illegal content.

- (109) この規則に定める義務の適切な監視及び執行を確保するため、構成国は、既存の機関を指定できること、及び、国内法に従ったその機関の法律上の形態を妨げることなく、この規則の適用を監督し、執行する職務をもつ少なくとも 1 つの機関を指定すべきである。ただし、構成国は、その構成国の国内の憲法上、組織上及び行政上の構造を反映して、例えば、電子通信の規制当局、メディア規制当局または消費者保護当局のような既存の機関も権限を与えられ得る個別の部門に関し、この規則の適用と関係する特定の監督または執行の職務及び職務権限を複数の職務権限のある機関に対して委任できるべきである。それらの機関の職務の遂行において、全ての職務権限のある機関は、この規則の目的の達成、すなわち、消費者保護の原則を含め、憲章に掲げられている基本的な権利が実効的に保護されることを確保するという観点から、技術革新を促進

する安全で、予測可能であり、かつ、信頼できるオンライン環境のための整合化された規定、とりわけ、異なる類型の中間介在サービスのプロバイダに対して適用可能なデューディリジェンス義務が実効的に監督され、執行される中間介在サービスのための域内市場の適正な稼働の達成に貢献すべきである。この規則は、構成国に対し、特定のコンテンツの項目の適法性に関して判定する職務を、職務権限のある機関に対して与えることを求めない。

In order to ensure adequate oversight and enforcement of the obligations laid down in this Regulation, Member States should designate at least one authority with the task to supervise the application and enforce this Regulation, without prejudice to the possibility to designate an existing authority and to its legal form in accordance with national law. Member States should, however, be able to entrust more than one competent authority, with specific supervisory or enforcement tasks and competences concerning the application of this Regulation, for example for specific sectors where existing authorities may also be empowered, such as electronic communications' regulators, media regulators or consumer protection authorities, reflecting their domestic constitutional, organisational and administrative structure. In the exercise of their tasks, all competent authorities should contribute to the achievement of the objectives of this Regulation, namely to the proper functioning of the internal market for intermediary services where the harmonised rules for a safe, predictable and trusted online environment that facilitates innovation, and in particular the due diligence obligations applicable to different categories of providers of intermediary services, are effectively supervised and enforced, with a view to ensure that fundamental rights, as enshrined in the Charter, including the principle of consumer protection, are effectively protected. This Regulation does not require Member States to confer on competent authorities the task to adjudicate on the lawfulness of specific items of content.

- (110) 問題となるサービスの国境を越える性質、及び、この規則によって導入される義務の横断的な幅に鑑み、この規則の適用を監督する職務、及び、それが必要なときは、この規則を執行する職務をもつ任命された 1 つの機関は、各構成国におけるデジタルサービス調整当局として識別されるべきである。この規則の適用の監督及び執行のために複数の職務権限のある機関が任命される場合、当該構成国の 1 つの機関のみがデジタルサービス調整当局として指定されるべきである。デジタルサービス調整当局は、この規則の適用と関連する全ての事項に関し、欧州委員会、委員会、他の構成国のデジタルサービス調整当局のための、及び、当の構成国の他の職務権限のある機関のための単一連絡先として行動すべきである。とりわけ、当の構成国内において、複数の職務権限のある機関がこの規則に基づく職務の委任を受ける場合、デジタルサービス調整当局は、それらの機関それぞれの職務を定める国内法に従って、かつ、その他の職務権限のある機関の独立の評価を妨げることなく、それらの機関を調整し、それらの機関と協力すべきである。それらの機関の職務の遂行におけるその他の職務権限のある機関に対する階層構造上の優越性をもつわけではないが、デジタルサービス調整当局は、関連する全ての職務権限のある機関の実効的な関与を確保すべきであり、かつ、欧州連合レベルの監督及び執行の協力の過程において、それらの職務権限のある機関の評価を適時に報告すべきである。更に、欧州連合レベルの協力と関連してこの規則に定める個別の仕組みに加え、構成国は、それが適用可能なときは、資源をプールすること、共同タスクフォース、共同調査及び相互補助の仕組みのような適切なツ

ールを介して、デジタルサービス調整当局と国内レベルで指定されたその他の職務権限のある機関との間の協力も確保すべきである。

Given the cross-border nature of the services at stake and the horizontal range of obligations introduced by this Regulation, one authority appointed with the task of supervising the application and, where necessary, enforcing this Regulation should be identified as a Digital Services Coordinator in each Member State. Where more than one competent authority is appointed to supervise the application of, and enforce, this Regulation, only one authority in that Member State should be designated as a Digital Services Coordinator. The Digital Services Coordinator should act as the single contact point with regard to all matters related to the application of this Regulation for the Commission, the Board, the Digital Services Coordinators of other Member States, as well as for other competent authorities of the Member State in question. In particular, where several competent authorities are entrusted with tasks under this Regulation in a given Member State, the Digital Services Coordinator should coordinate and cooperate with those authorities in accordance with the national law setting their respective tasks and without prejudice to the independent assessment of the other competent authorities. While not entailing any hierarchical supraordination over other competent authorities in the exercise of their tasks, the Digital Services Coordinator should ensure effective involvement of all relevant competent authorities and should timely report their assessment in the context of cooperation on supervision and enforcement at Union level. Moreover, in addition to the specific mechanisms provided for in this Regulation as regards cooperation at Union level, Member State should also ensure cooperation among the Digital Services Coordinator and other competent authorities designated at national level, where applicable, through appropriate tools, such as by pooling of resources, joint task forces, joint investigations and mutual assistance mechanisms.

- (111) デジタルサービス調整当局、及び、この規則に基づき指定されたその他の職務権限のある機関は、この規則に定める権利及び義務の実効性を確保し、この規則の目的の達成を確保する上で極めて重要な役割を果たす。従って、それらの機関が、欧州連合の全ての市民の利益において、資金及び人的資源を含め、その機関の職務権限の及ぶ範囲内にある全ての中間介在サービスのプロバイダに対して監督するために必要となる手段をもつことを確保する必要がある。中間介在サービスのプロバイダが多様であること、そして、それらのプロバイダのサービスの提供において最新技術が使用されることに鑑み、デジタルサービス調整当局及び関連する職務権限のある機関が、特化された技能と最新の技術的手段をもつ必要な数の職員及び専門家が具備されていること、そして、それらの機関が、その職務を遂行するための資金を自律的に管理することも必須である。更に、資源のレベルは、それらの機関の職務権限の及ぶ範囲内にある中間介在サービスのプロバイダの規模、複雑性及び潜在的な社会的影響、並びに、欧州連合内におけるそのプロバイダのサービスの利用者数を考慮に入れるべきである。この規則は、構成国が、欧州連合法を遵守する国内法に基づき、当の構成国内にそのプロバイダの主たる拠点をもつ中間介在サービスのプロバイダに対して課せられ、欧州委員会に与えられる職務を除き、この規則によりその職務権限のある機関に与えられた職務を満たすための費用をカバーするために必要かつ比例的なところに厳格に限定され、かつ、そのような監督手数料の課金と使用と関連して十分な透

明性が確保されている範囲内で中間介在サービスのプロバイダに対して課金する監督手数料を基礎とする基金の仕組みを構築することを妨げない。

The Digital Services Coordinator, as well as other competent authorities designated under this Regulation, play a crucial role in ensuring the effectiveness of the rights and obligations laid down in this Regulation and the achievement of its objectives. Accordingly, it is necessary to ensure that those authorities have the necessary means, including financial and human resources, to supervise all the providers of intermediary services falling within their competence, in the interest of all Union citizens. Given the variety of providers of intermediary services and their use of advanced technology in providing their services, it is also essential that the Digital Services Coordinator and the relevant competent authorities are equipped with the necessary number of staff and experts with specialised skills and advanced technical means, and that they autonomously manage financial resources to carry out their tasks. Furthermore, the level of resources should take into account the size, complexity and potential societal impact of the providers of intermediary services falling within their competence, as well as the reach of their services across the Union. This Regulation is without prejudice to the possibility for Member States to establish funding mechanisms based on a supervisory fee charged to providers of intermediary services under national law in compliance with Union law, to the extent that it is levied on providers of intermediary services having their main establishment in the Member State in question, that it is strictly limited to what is necessary and proportionate to cover the costs for the fulfilment of the tasks conferred upon the competent authorities pursuant to this Regulation, with the exclusion of the tasks conferred upon the Commission, and that adequate transparency is ensured regarding the levying and the use of such a supervisory fee.

- (112) この規則の下で指定される職務権限のある機関は、また、政府からのものを含め、指示を求めまたは指示を受ける義務またはその可能性なく、かつ、その他の職務権限のある機関、デジタルサービス調整当局、委員会及び欧州委員会と協力すべき個別の義務を妨げることなく、民間組織及び公的組織から完全に独立して、行動すべきである。他方において、それらの機関の独立性は、それらの機関が、国内憲法に従い、かつ、この規則の目的の達成を危険に晒すことなく、その機関の資金の支出または国内議会に対する報告のような、デジタルサービス調整当局の一般的な活動と関連する比例的な説明責任の仕組みに服することができないということを意味してはならない。独立性の要件は、また、法務上の見直しの実施を妨げてはならず、または、それが適切なときは、他の機関それぞれの権限の行使に影響を及ぼすことなく、現在進行中の調査に関して相互に情報提供するため、法執行機関、危機管理機関または消費者保護機関を含め、他の国内機関の意見聴取もしくは定期的な意見交換ができることを妨げてはならない。

The competent authorities designated under this Regulation should also act in complete independence from private and public bodies, without the obligation or possibility to seek or receive instructions, including from the government, and without prejudice to the specific duties to cooperate with other competent authorities, the Digital Services Coordinators, the Board and the Commission. On the other hand, the independence of those authorities should not mean that they cannot be subject, in accordance with national constitutions and without endangering the achievement of the objectives of this Regulation,

to proportionate accountability mechanisms regarding the general activities of the Digital Services Coordinators, such as their financial expenditure or reporting to the national parliaments. The requirement of independence should also not prevent the exercise of judicial review, or the possibility to consult or regularly exchange views with other national authorities, including law enforcement authorities, crisis management authorities or consumer protection authorities, where appropriate, in order to inform each other about ongoing investigations, without affecting the exercise of their respective powers.

- (113) 構成国は、デジタルサービス調整当局の機能をもつ機関として、または、この規則の適用の監督及び執行のための個別の職務をもつ機関として、既存の国内機関を指定できる。ただし、そのような任命された機関が、その機関の独立性と関係する要件のようなこの規則に定める要件を遵守することを条件とする。更に、構成国は、原則として、欧州連合法に従い、既存の機関の中で機能を兼有させることを妨げられない。その効果をもつ措置は、就中、そのような解任がそのような構成員の独立性及び公平性を損なわないことを保証する規定が存在しないときは、1つの機関の中への異なる機能の合併することを含む組織改革が実行されたということのみを根拠として、その構成員の任期満了前に、既存の機関の意思決定組織の長または委員を解任することができないことを含み得る。

Member States can designate an existing national authority with the function of the Digital Services Coordinator, or with specific tasks to supervise the application and enforce this Regulation, provided that any such appointed authority complies with the requirements laid down in this Regulation, such as in relation to its independence. Moreover, Member States are in principle not precluded from merging functions within an existing authority, in accordance with Union law. The measures to that effect may include, inter alia, the preclusion to dismiss the president or a board member of a collegiate body of an existing authority before the expiry of their terms of office, on the sole ground that an institutional reform has taken place involving the merger of different functions within one authority, in the absence of any rules guaranteeing that such dismissals do not jeopardise the independence and impartiality of such members.

- (114) 構成国は、デジタルサービス調整当局、及び、それ以外の、この規則の下で指定した職務権限のある機関に対し、それらの機関に与えられた職務に従い、実効的な調査及び執行を確保するための十分な権限及び手段を提供すべきである。これは、重大な危険のリスクの場合において国内法に従って仮の措置を採択するための、職務権限のある機関の権限を含む。そのような仮の措置は、当の主張された違反行為を終了させまたは是正する命令を含み得るが、最終判断までの間、重大な危険が防止されることを確保するために必要なところを超えてはならない。デジタルサービス調整当局は、とりわけ、国境を越える協力と関連する手続に従って関連性をもつ場合には当該別の構成国のデジタルサービス調整当局によって、または、それが適用可能なときは、欧州委員会によって、他の構成国の裁判管轄権の下にあるプロバイダと関係する監視の措置と執行の措置が採択されるべきであるということに適正に考慮に入れた上で、共同調査の過程における場合を含め、その構成国の領土内にある情報を検索し、入手できるべきである。

Member States should provide the Digital Services Coordinator, and any other competent authority designated under this Regulation, with sufficient powers and means to ensure effective investigation and enforcement, in accordance with the tasks conferred on them. This includes the power of competent authorities to adopt interim measures in accordance with national law in case of risk of serious harm. Such interim measures, which may include orders to terminate or remedy a given alleged infringement, should not go beyond what is necessary to ensure that serious harm is prevented pending the final decision. The Digital Services Coordinators should in particular be able to search for and obtain information which is located in its territory, including in the context of joint investigations, with due regard to the fact that oversight and enforcement measures concerning a provider under the jurisdiction of another Member State or the Commission should be adopted by the Digital Services Coordinator of that other Member State, where relevant in accordance with the procedures relating to cross-border cooperation, or, where applicable, by the Commission.

- (115) 構成国は、欧州連合法、並びに、とりわけ、この規則及び憲章に従い、その構成国のデジタルサービス調整当局の調査権限及び執行権限、並びに、それが関連するときは、この規則に基づくその他の職務権限のある機関の調査権限及び執行権限の行使のための詳細な条件及び制限を、その構成国の国内法の中で定めるべきである。

Member States should set out in their national law, in accordance with Union law and in particular this Regulation and the Charter, the detailed conditions and limits for the exercise of the investigatory and enforcement powers of their Digital Services Coordinators, and other competent authorities where relevant, under this Regulation.

- (116) それらの権限を行使する際、職務権限のある機関は、一定の施設に入るための法務当局の事前の許可を得る必要性及び法律専門家の特権のような、手続及び事項と関連する適用可能な国内規定を遵守すべきである。それらの条項は、とりわけ、防御の権利を含め、実効的な救済及び公正な裁判の基本的な権利、並びに、私生活の尊重の権利の尊重を確保すべきである。この点に関し、この規則による欧州委員会の手続との関係において定められる保障は、適切な判断基準として役立ち得る。最終判断を行う前に、機密性及び職業上の秘密及び企業秘密、並びに、判断に対して意味のある理由を与える義務を尊重しつつ、関係する者の聴聞を受ける権利、記録へのアクセスをもつ権利を含め、事前の、公正かつ公平な手続が保障されるべきである。ただし、このことは、適正な根拠のある緊急の場合において、かつ、適切な条件及び手続上の手配に服して、措置をとることを排除してはならない。権限の行使は、また、就中、違反行為または違反行為の疑いの性質、及び、それによって生ずる全体としての現実的または潜在的な危険と比例的であるべきである。職務権限のある機関は、別の構成国の職務権限のある機関によって収集された情報を含め、その案件の全ての関連事実及び状況を考慮に入れるべきである。

In the course of the exercise of those powers, the competent authorities should comply with the applicable national rules regarding procedures and matters such as the need for a prior judicial authorisation to enter certain premises and legal professional privilege. Those provisions should in particular ensure respect for

the fundamental rights to an effective remedy and to a fair trial, including the rights of defence, and, the right to respect for private life. In this regard, the guarantees provided for in relation to the proceedings of the Commission pursuant to this Regulation could serve as an appropriate point of reference. A prior, fair and impartial procedure should be guaranteed before taking any final decision, including the right to be heard of the persons concerned, and the right to have access to the file, while respecting confidentiality and professional and business secrecy, as well as the obligation to give meaningful reasons for the decisions. This should not preclude the taking of measures, however, in duly substantiated cases of urgency and subject to appropriate conditions and procedural arrangements. The exercise of powers should also be proportionate to, inter alia the nature and the overall actual or potential harm caused by the infringement or suspected infringement. The competent authorities should take all relevant facts and circumstances of the case into account, including information gathered by competent authorities in other Member States.

- (117) 構成国は、求められる公共の利益を考慮し、その違反行為の性質、重大性、反復性及び継続期間、遂行される活動の範囲及び種類、並びに、違反行為者の経済的能力を考慮に入れた上で、この規則に定める義務の違反が、実効的であり、比例的であり、かつ、抑止力のある態様で制裁を受け得ることを確保すべきである。とりわけ、制裁は、関係する中間介在サービスのプロバイダが、自動的または反復的に、この規則から派生するそのプロバイダの義務を遵守していないのかどうか、及び、それが関連するときは、影響を受けたサービスの受け手の数、違反行為の意図的な性質または過失的な性質、並びに、そのプロバイダが複数の構成国で活動しているかどうかを考慮に入れるべきである。この規則が制裁金の上限額または定期制裁金の上限額を定めているときは、その上限額は、この規則の違反行為毎に適用されるべきであり、かつ、特定の違反行為に関する制裁金または定期制裁金の増減を妨げてはならない。構成国は、制裁金または定期制裁金を科すための一般的な条件に関する全ての基準を考慮に入れた上で、この規則に従って国内の規定及び手続を設けることにより、違反行為に関して制裁金または定期制裁金を科すことが、個々のそれぞれの案件において、実効的であり、比例的であり、かつ、抑止力をもつべきことを確保すべきである。

Member States should ensure that violations of the obligations laid down in this Regulation can be sanctioned in a manner that is effective, proportionate and dissuasive, taking into account the nature, gravity, recurrence and duration of the violation, in view of the public interest pursued, the scope and kind of activities carried out, as well as the economic capacity of the infringer. In particular, penalties should take into account whether the provider of intermediary services concerned systematically or recurrently fails to comply with its obligations stemming from this Regulation, as well as, where relevant, the number of recipients of the service affected, the intentional or negligent character of the infringement and whether the provider is active in several Member States. Where this Regulation provides for a maximum amount of fines or of a periodic penalty payment, this maximum amount should apply per infringement of this Regulation and without prejudice to the modulation of the fines or periodic penalty payments for specific infringements. Member States should ensure that the imposition of fines or periodic penalty payments in respect of infringements should in each individual case be effective, proportionate and dissuasive by

setting up national rules and procedures in accordance with this Regulation, taking into account all the criteria concerning the general conditions for imposing the fines or periodic penalty payments.

- (118) この規則に定める義務の実効的な執行を確保するため、個人または代表組織は、職務権限の割当てに関するこの規則の規定及び国内の良い行政の原則に従った不服取扱いに関する適用可能な規定を妨げることなく、それらの者がサービスを受けた領土内のデジタルサービス調整当局に対し、それらの義務の遵守と関連する不服を申立て得るべきである。不服申立人は、特定の中間介在サービスプロバイダの法令遵守と関連する懸念の忠実な概要説明を提供でき、また、デジタルサービス調整当局に対し、より横断的な問題についても情報提供できる。デジタルサービス調整当局は、その問題が国境を越える協力を必要とするときは、他の職務権限のある国内機関、並びに、他の構成国のデジタルサービス調整当局、とりわけ、関係する中間介在サービスのプロバイダが拠点をもつ構成国のデジタルサービス調整当局の関与を得るべきである。

In order to ensure effective enforcement of the obligations laid down in this Regulation, individuals or representative organisations should be able to lodge any complaint related to compliance with those obligations with the Digital Services Coordinator in the territory where they received the service, without prejudice to this Regulation's rules on allocation of competences and to the applicable rules on handling of complaints in accordance with national principles of good administration. Complaints could provide a faithful overview of concerns related to a particular intermediary service provider's compliance and could also inform the Digital Services Coordinator of any more cross-cutting issues. The Digital Services Coordinator should involve other national competent authorities as well as the Digital Services Coordinator of another Member State, and in particular the one of the Member State where the provider of intermediary services concerned is established, if the issue requires cross-border cooperation.

- (119) 構成国は、デジタルサービス調整当局が、一定の特に重大かつ持続的な、この規則の違反行為に対し、対処において実効的であり、かつ、比例的な措置をとることができることを確保すべきである。特に、それらの措置が第三者の権利及び利益に影響を与え得る場合、事案により、とりわけ、オンラインインタフェースへのアクセスが制限される場合においては、その措置が付加的な安全確保に服することを要求することが適切である。とりわけ、潜在的に影響を受ける第三者は、聴聞を受ける機会を与えられるべきであり、また、そのような命令は、例えば、消費者の集団的な利益を保護するため、児童ポルノを含む Web ページまたはそれを伝達する Web ページの速やかな削除を確保するため、または、知的財産権を侵害するために第三者によって使用されているサービスへのアクセスを不可能にするために、欧州連合法の他の法行為によって、または、国内法によって定められているような措置を講ずる権限が合理的に利用できない場合に限り、発令されるべきである。

Member States should ensure that Digital Services Coordinators can take measures that are effective in addressing and proportionate to certain particularly serious and persistent infringements of this Regulation. Especially where those measures can affect the rights and interests of third parties, as may be the case in particular where the access to online interfaces is restricted, it is appropriate to require that the measures

are subject to additional safeguards. In particular, third parties potentially affected should be afforded the opportunity to be heard and such orders should only be issued when powers to take such measures as provided by other acts of Union law or by national law, for instance to protect collective interests of consumers, to ensure the prompt removal of web pages containing or disseminating child pornography, or to disable access to services that are being used by a third party to infringe an intellectual property right, are not reasonably available.

- (120) そのようなアクセスを制限する命令は、その目的を達成するために必要なところを超えてはならない。その目的のために、その命令は、一時的なものとし、かつ、原則として、関連するホスティングサービスのプロバイダ、インターネットサービスプロバイダまたはドメインレジストリもしくはドメインレジストラのような、適法な情報へのアクセスを不適正に制限することなく当該目的を達成するための合理的な立場にある中間介在サービスのプロバイダを名宛人とすべきである。

Such an order to restrict access should not go beyond what is necessary to achieve its objective. For that purpose, it should be temporary and be addressed in principle to a provider of intermediary services, such as the relevant hosting service provider, internet service provider or domain registry or registrar, which is in a reasonable position to achieve that objective without unduly restricting access to lawful information.

- (121) そのサービスの受け手の要求により送信または記録保存された情報と関連してこの規則に定める法的責任の免除に関する条項を妨げることなく、中間介在サービスのプロバイダは、この規則に定める義務の当該プロバイダによる違反からもたらされている、そのサービスの受け手が被った損害に対して法的責任を負うべきである。そのような弁償は、適用可能な国内法に定める規定及び手続に従うべきであり、消費者保護の規定の下で利用可能な別の救済を求めることができることを妨げてはならない。

Without prejudice to the provisions on the exemption from liability provided for in this Regulation as regards the information transmitted or stored at the request of a recipient of the service, a provider of intermediary services should be liable for the damages suffered by recipients of the service that are caused by an infringement of the obligations set out in this Regulation by that provider. Such compensation should be in accordance with the rules and procedures set out in the applicable national law and without prejudice to other possibilities for redress available under consumer protection rules.

- (122) デジタルサービス調整当局は、この規則に基づいて遂行された活動に関する報告書を、例えば、その当局の Web サイト上において、定期的に発行すべきである。とりわけ、その報告書は、機械読取可能なフォーマットで発行されるべきであり、かつ、いかなる個人データも参照することなく、受領した苦情申立ての総数、及び、正式の調査の開始を導いた苦情申立ての数または別のデジタルサービス調整当局への移送を導いた苦情申立ての数のような、受領した苦情申立ての概要及び事後対処の概要を含めるべきである。デジタルサービス調整当局が、違法なコンテンツに抗する行動をとることの命令、または、情報共有システムを通じてこの規則に定められている情報を提供することの命令も把握していることに鑑み、デジタルサービス調整当局は、その年次報告書

の中に、中間介在サービスのプロバイダに宛ててそのデジタルサービス調整当局の構成国内の法務当局及び行政機関から発令されたそれらの命令の数及び類型を含めるべきである。

The Digital Services Coordinator should regularly publish, for example on its website, a report on the activities carried out under this Regulation. In particular, the report should be published in a machine-readable format and include an overview of complaints received and of their follow-up, such as the overall number of complaints received and the number of complaints that led to the opening of a formal investigation or to the transmission to other Digital Services Coordinators, without referring to any personal data. Given that the Digital Services Coordinator is also made aware of orders to take action against illegal content or to provide information regulated by this Regulation through the information sharing system, the Digital Services Coordinator should include in its annual report the number and categories of such orders addressed to providers of intermediary services issued by judicial and administrative authorities in its Member State.

- (123) 明確性、平易及び実効性の利益のために、この規則の下にある義務の監督及び執行のための権限は、その中間介在サービスのプロバイダの主たる拠点が所在している構成国、すなわち、その中で主たる資金機能及び運用上の監督が実施される本店または登録された事務所をそのプロバイダがもっている構成国の職務権限のある機関に対して与えられるべきである。欧州連合内に拠点をもちないが、欧州連合内においてサービスを提供しており、それゆえ、この規則の適用範囲内にあるプロバイダに関しては、それらのプロバイダが法律上の代理者を任命した地の構成国は、この規則の下にある法律上の代理者の機能を判断する職務権限をもつべきである。ただし、この規則の実効的な適用の利益において、全ての構成国は、または、それが適用可能なときは、欧州委員会は、法律上の代理者を指定しないプロバイダに関しては、職務権限をもつべきである。当該職務権限は、そのプロバイダが、別の職務権限のある機関または欧州委員会によって同一の事実に関する執行手続の対象となっていないことを条件として、職務権限のある機関または欧州委員会のいずれかによって行使され得る。一事不再理の原則が尊重されることを確保するため、及び、とりわけ、この規則に定める義務の同一の違反行為に対して複数回の制裁が加えられることを避けるため、そのようなプロバイダに関してその構成国の職務権限を行使しようとする個々の構成国は、不適切な遅滞なく、欧州委員会を含め、他の全ての機関に対し、この規則の目的のために構築される情報共有システムを介して連絡すべきである。

In the interest of clarity, simplicity and effectiveness, the powers to supervise and enforce the obligations under this Regulation should be conferred to the competent authorities in the Member State where the main establishment of the provider of intermediary services is located, that is, where the provider has its head office or registered office within which the principal financial functions and operational control are exercised. In respect of providers that are not established in the Union, but that offer services in the Union and therefore fall within the scope of this Regulation, the Member State where those providers appointed their legal representative should have competence, considering the function of legal representatives under this Regulation. In the interest of the effective application of this Regulation, all Member States or the Commission, where applicable, should, however, have competence in respect of providers that failed to

designate a legal representative. That competence may be exercised by any of the competent authorities or the Commission, provided that the provider is not subject to enforcement proceedings for the same facts by another competent authority or the Commission. In order to ensure that the principle of ne bis in idem is respected, and in particular to avoid that the same infringement of the obligations laid down in this Regulation is sanctioned more than once, each Member State that intends to exercise its competence in respect of such providers should, without undue delay, inform all other authorities, including the Commission, through the information sharing system established for the purpose of this Regulation.

- (124) その潜在的な影響及びプロバイダを実効的に監督することに含まれている検討課題を考慮し、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダと関係する監督及び執行と関連する特別の規定が必要である。欧州委員会は、それが適切なときは職務権限のある国内機関の支援を得て、そのサービスの受け手の集団的な利益に対する広範な影響をもつ問題のような、システミックな問題の監視及び公的な執行について責任を負うべきである。それゆえ、欧州委員会は、この規則によって非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対して課されるシステミックリスクを統御すべき付加的な義務の監督及び執行の独占的な権限をもつべきである。欧州委員会のその独占的な権限は、研究者の事前審査のような、拠点所在地の構成国の職務権限のある機関に対してこの規則によって割り当てられた一定の行政上の職務を妨げてはならない。

In view of their potential impact and the challenges involved in effectively supervising them, special rules are needed regarding the supervision and enforcement in respect of providers of very large online platforms and of very large online search engines. The Commission should be responsible, with the support of national competent authorities where relevant, for oversight and public enforcement of systemic issues, such as issues with a wide impact on collective interests of recipients of the service. Therefore, the Commission should have exclusive powers of supervision and enforcement of the additional obligations to manage systemic risks imposed on providers of very large online platforms and of very large online search engines by this Regulation. The exclusive powers of the Commission should be without prejudice to certain administrative tasks assigned by this Regulation to the competent authorities of the Member State of establishment, such as the vetting of researchers.

- (125) この規則によって非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対して課されるシステミックリスクを統御すべき付加的な義務以外の、デューデリジエンス義務の監督権限及び執行権限は、欧州委員会によって、及び、職務権限のある国内機関によって、共有されるべきである。一方において、欧州委員会は、非常に多くの場合において、複数の構成国に影響を及ぼす違反行為、または、何度も繰り返される違反行為、または、この規則によって要求される実効的な仕組みを構築しないことと関係する違反行為のような、それらのプロバイダによって実行されたシステミックな違反行為に対処するためにより良い立場にあり得る。他方において、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの主たる拠点が所在している構成国の職務

権限のある機関は、それらのプロバイダによって実行された個々の違反行為であって、システム的な問題または国境を越える問題を生じさせないものに対処するためにより良い立場にあり得る。効率性の利益において、重複を避けるため、そして、一事不再理の原則の遵守を確保するため、当の案件において、それらの共有された権限を行使することが適切であると欧州委員会が判断するかどうか、そして、欧州委員会が手続を開始した後は、構成国がそのような能力をもたなくなるべきかどうかを評価するのは、欧州委員会である。この規則によって設けられる監督と執行の制度が円滑かつ実効的に機能することを確保するため、構成国は、相互に、及び、欧州委員会と緊密に協力すべきであり、また、欧州委員会は、構成国と緊密に協力すべきである。

The powers of supervision and enforcement of due diligence obligations, other than the additional obligations to manage systemic risks imposed on providers of very large online platforms and of very large online search engines by this Regulation, should be shared by the Commission and by the national competent authorities. On the one hand, the Commission could in many instances be better placed to address systemic infringements committed by those providers, such as those affecting multiple Member States or serious repeated infringements or concerning a failure to establish effective mechanisms required by this Regulation. On the other hand, the competent authorities in the Member State where the main establishment of a provider of very large online platform or of very large online search engine is located could be better placed to address individual infringements committed by those providers, that do not raise any systemic or cross-border issues. In the interest of efficiency, to avoid duplication and to ensure compliance with the principle of ne bis in idem, it should be for the Commission to assess whether it deems it appropriate to exercise those shared competences in a given case and, once it has initiated proceedings, Member States should no longer have the ability to do so. Member States should cooperate closely both with each other and with the Commission, and the Commission should cooperate closely with the Member States, in order to ensure that the system of supervision and enforcement set up by this Regulation functions smoothly and effectively.

- (126) 職務権限の割当てに関するこの規則の規定は、欧州連合法の関連情報に従って消費者が住所地をもつ構成国の裁判所において消費者によって提起される訴訟手続のような、民事及び商事における裁判管轄権及び準拠法に関する国際私法上の欧州連合法の条項及び国内規定を妨げてはならない。中間介在サービスプロバイダに対してこの規則によって課せられた、違法なコンテンツに抗して行動すべき命令及び情報を提供すべき命令に対して与えられた効果を発令当局に対して連絡すべき義務に関し、職務権限の割当てに関する条項は、それらの義務の執行の監督に対してのみ適用されるべきであり、その命令を発令するための職務権限のような、命令と関連する他の事項に対しては適用してはならない。

The rules of this Regulation on the allocation of competence should be without prejudice to the provisions of Union law and national rules on private international law concerning jurisdiction and applicable law in civil and commercial matters, such as proceedings brought by consumers in the courts of the Member State where they are domiciled in accordance with relevant provisions of Union law. Regarding the obligations imposed by this Regulation on providers of intermediary services to inform the issuing

authority of the effect given to the orders to act against illegal content and orders to provide information, the rules on allocation of competence should only apply to the supervision of enforcement of those obligations, but not to other matters related to the order, such as the competence to issue the order.

- (127) 中間介在サービスの国境を横断し、分野を横断する関連性に鑑み、この規則の一貫性のある適用を確保するため、そして、情報共有システムを介する執行の職務の実行のための関連情報の可用性を確保するため、高いレベルの協力が必要である。協力は、個別の共同調査活動を妨げることなく、当の問題の相違に応じて異なる形態をとり得る。いかなる場合においても、中間介在サービスプロバイダの拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、他のデジタルサービス調整当局に対し、問題、調査及びそのようなプロバイダに対して講じられつつある活動に関して情報提供する必要がある。更に、構成国の職務権限のある機関が、拠点所在地の構成国の職務権限のある機関によって遂行される調査に関する関連情報を保有する場合、または、拠点所在地の構成国の職務権限のある機関がアクセスをもたない領土内に所在するそのような情報を収集できる場合においては、到達地のデジタルサービス調整当局は、適用可能な国内手続き及び憲章に従ったそのデジタルサービス調整当局の調査権限の行使による場合を含め、適時の態様で、拠点所在地のデジタルサービス調整当局を補助すべきである。そのような調査措置の名宛人は、その措置を遵守すべきであり、その不遵守の場合には法的責任を負うべきであり、また、この規則の遵守を確保するため、拠点所在地の構成国の職務権限のある機関は、相互補助を介して収集された情報に依拠できるべきである。

Given the cross-border and cross-sectoral relevance of intermediary services, a high level of cooperation is necessary to ensure the consistent application of this Regulation and the availability of relevant information for the exercise of enforcement tasks through the information sharing system. Cooperation may take different forms depending on the issues at stake, without prejudice to specific joint investigation exercises. It is in any case necessary that the Digital Services Coordinator of establishment of a provider of intermediary services informs other Digital Services Coordinators about issues, investigations and actions which are going to be taken vis à vis such a provider. Moreover, when a competent authority in a Member State holds relevant information for an investigation carried out by the competent authorities in the Member State of establishment, or is able to gather such information located in its territory to which the competent authorities in the Member State of establishment do not have access, the Digital Services Coordinator of destination should assist the Digital Services Coordinator of establishment in a timely manner, including through the exercise of its powers of investigation in accordance with the applicable national procedures and the Charter. The addressee of such investigatory measures should comply with them and be liable in case of failure to comply, and the competent authorities in the Member State of establishment should be able to rely on the information gathered through mutual assistance, in order to ensure compliance with this Regulation.

- (128) とりわけ、受理した苦情申立てに基づき、もしくは、それが適切なときは、職務権限のある他の国内機関の入力に基づき、到達地のデジタルサービス調整当局は、または、少なくとも 3 つの構成国が関与する問題の場合には、委員会は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、そ

のデジタルサービス調整当局の職務権限の下にあるプロバイダと関連する調査の活動または執行の活動を行うことを求めることができるべきである。そのような活動の要請は、その構成国内のそのサービスの受け手の集团的利益に対する負の影響をもち、または、負の社会的影響をもつ主張された違反行為の存在を証明するのに十分な根拠となる証拠を基礎とすべきである。拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、相互補助に依拠できるべきであり、または、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンによるシステムック違反行為に該当し得ると疑うべき理由をもつかどうかという問題を評価することを欧州委員会に対して要請できることを妨げることなく、判定を行うために更に別の情報が必要となる場合の共同調査に、その要請元デジタルサービス調整当局を招請できるべきである。

The Digital Services Coordinator of destination, in particular on the basis of complaints received or of the input of other national competent authorities where appropriate, or the Board in case of issues involving at least three Member States, should be able to ask the Digital Services Coordinator of establishment to take investigatory or enforcement actions with regard to a provider under its competence. Such requests for action should be based on well-substantiated evidence showing the existence of an alleged infringement with negative impact on collective interests of the recipients of the service in its Member State or having a negative societal impact. The Digital Services Coordinator of establishment should be able to rely on mutual assistance or invite the requesting Digital Services Coordinator to a joint investigation in case further information is needed to take a decision, without prejudice to the possibility to request the Commission to assess the matter if it has reason to suspect that a systemic infringement by a very large online platform or a very large online search engine may be at stake.

- (129) 行われる評価もしくは措置または提案された評価もしくは措置に不同意の場合、または、国境を越える協力の要請または共同調査の後、この規則に従った措置が何もとられなかった場合、委員会は、欧州委員会に対してその件を付託できるべきである。関係する機関によって利用できるようにされた情報を基礎として、提案された制裁金のレベルを含め、提案された措置がこの規則に定める義務の実効的な執行を確保し得ないと欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、欧州委員会の重大な疑念をしかるべく表明できるべきであり、かつ、職務権限のあるデジタルサービス調整当局に対し、その件を評価し直すことを要請できるべきであり、かつ、定められた期限内のこの規則の遵守を確保するために必要となる措置を講ずることができるべきである。そのようにできることは、諸条約に従った欧州連合司法裁判所の監督の下にある欧州連合法の適用、及び、それが必要なときは、その執行を監視すべき欧州委員会の一般的な義務を妨げない。

The Board should be able to refer the matter to the Commission in case of any disagreement as to the assessments or the measures taken or proposed or of a failure to adopt any measures in accordance with this Regulation following a cross-border cooperation request or a joint investigation. Where the Commission, on the basis of the information made available by the concerned authorities, considers that the proposed measures, including the proposed level of fines, cannot ensure the effective enforcement of the obligations laid down in this Regulation, it should accordingly be able to express its serious doubts and request the competent Digital Services Coordinator to re-assess the matter and take the necessary

measures to ensure compliance with this Regulation within a defined period. This possibility is without prejudice to the Commission's general duty to oversee the application of, and where necessary enforce, Union law under the control of the Court of Justice of the European Union in accordance with the Treaties.

- (130) 複数の構成国が関与するこの規則に定める義務の国境を越える監督及び調査を容易にするため、拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、情報共有システムを介して、この規則の主張された違反行為に関する共同調査に、他のデジタルサービス調整当局を招請できるべきである。他のデジタルサービス調整当局、及び、それが適切なときは、その他の職務権限のある機関は、主張された違反行為の特徴及びそれらの構成国内のサービスの受け手に対する直接の影響がないことを考慮に入れた上で、参加機関の数が過剰であることがその調査の実効性に影響を与え得ると拠点所在地のデジタルサービス調整当局が判断しない限り、拠点所在地のデジタルサービス調整当局から提案された調査に参加できるべきである。共同調査活動は、調整されたデータ収集活動、資源をプールすること、タスクフォース、調整された情報提供の要求または施設の共同調査のような、参加する機関の可用性に従って拠点所在地のデジタルサービス調整当局によって調整される多様な活動を含め得る。共同調査に参加する全ての職務権限のある機関は、適用可能な国内手続に従い、それらのデジタルサービス調整当局の領土内においてそれらのデジタルサービス調整当局の調査権限を行使することによる場合を含め、拠点所在地のデジタルサービス調整当局と協力すべきである。共同調査は、所定の時間枠内で、参加する全ての職務権限のある機関の貢献を考慮に入れた最終報告書をとりまとめて結了となるべきである。また、委員会は、少なくとも 3 つの到達地のデジタルサービス調整当局から要請があるときは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、そのような共同調査の開始を勧告でき、また、その組織に対して示唆を与えることができる。拠点所在地のデジタルサービス調整当局が調査の開始を拒否し、かつ、与えられたその理由に委員会が同意できない場合を含め、行き詰まりを避けるため、委員会は、個別の案件において、その件を欧州委員会に付託できるべきである。

In order to facilitate cross-border supervision and investigations of obligations laid down in this Regulation involving several Member States, the Digital Services Coordinators of establishment should be able, through the information sharing system, to invite other Digital Services Coordinators to a joint investigation concerning an alleged infringement of this Regulation. Other Digital Services Coordinators, and other competent authorities, where appropriate, should be able to join the investigation proposed by the Digital Services Coordinator of establishment, unless the latter considers that an excessive number of participating authorities may affect the effectiveness of the investigation taking into account the features of the alleged infringement and the lack of direct effects on the recipients of the service in those Member States. Joint investigation activities may include a variety of actions to be coordinated by the Digital Services Coordinator of establishment in accordance with the availabilities of the participating authorities, such as coordinated data gathering exercises, pooling of resources, task forces, coordinated requests for information or common inspections of premises. All competent authorities participating in a joint investigation should cooperate with the Digital Services Coordinator of establishment, including by exercising their powers of investigation within their territory, in accordance with the applicable national procedures. The joint investigation should be concluded within a given timeframe with a final report

taking into account the contribution of all participating competent authorities. Also the Board, where this is requested by at least three Digital Services Coordinators of destination, may recommend to a Digital Services Coordinator of establishment to launch such joint investigation and give indications on its organisation. In order to avoid deadlocks, the Board should be able to refer the matter to the Commission in specific cases, including where the Digital Services Coordinator of establishment refuses to launch the investigation and the Board does not agree with the justification given.

- (131) この規則の一貫性のある適用を確保するため、欧州連合レベルの独立の諮問グループ、すなわち、欧州デジタルサービス委員会を設置する必要がある。委員会は、欧州委員会を支援し、かつ、デジタルサービス調整当局の活動の調整を助けるべきである。そのデジタルサービス調整当局の国内における職務及び職務権限の割当てによりそれが要求される場合、デジタルサービス調整当局が、この規則の下で特定の職務の委任を受けたその他の職務権限のある機関をデジタルサービス調整当局の会合に招請すること、または、その機関をアドホックな代表に任命できることを妨げることなく、デジタルサービス調整当局が任命されているときは、委員会は、そのデジタルサービス調整当局によって構成されるべきである。1 つの構成国から複数の参加がある場合、その議決権は、構成国毎に 1 代表に制限されたままとすべきである。

In order to ensure a consistent application of this Regulation, it is necessary to set up an independent advisory group at Union level, a European Board for Digital Services, which should support the Commission and help coordinate the actions of Digital Services Coordinators. The Board should consist of the Digital Services Coordinators, where these have been appointed, without prejudice to the possibility for Digital Services Coordinators to invite in its meetings or appoint ad hoc delegates from other competent authorities entrusted with specific tasks under this Regulation, where that is required pursuant to their national allocation of tasks and competences. In case of multiple participants from one Member State, the voting right should remain limited to one representative per Member State.

- (132) 委員会は、とりわけ、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対する適切な調査措置及び執行措置に関し、欧州委員会及びデジタルサービス調整当局に助言することによる場合、並びに、とりわけ、中間介在サービスのプロバイダの欧州連合全域にサービスを提供する自由を考慮することによる場合を含め、この規則の一貫性のある適用に関して欧州連合が共通の理解に達することに貢献すべきであり、また、職務権限のある機関の間の協力に貢献すべきである。委員会は、技術標準と関連する事項に関して意見または勧告を発することによる場合を含め、関連するテンプレート及び行動準則の策定に貢献すべきであり、また、欧州連合内のデジタルサービスの発展において生じている一般的な傾向の分析にも貢献すべきである。

The Board should contribute to achieving a common Union perspective on the consistent application of this Regulation and to the cooperation among competent authorities, including by advising the Commission and the Digital Services Coordinators about appropriate investigation and enforcement measures, in particular vis à vis the providers of very large online platforms or of very large online search

engines and having regard, in particular, to the freedom of the providers of intermediary services to provide services across the Union. The Board should also contribute to the drafting of relevant templates and codes of conduct and to the analysis of emerging general trends in the development of digital services in the Union, including by issuing opinions or recommendations on matters related to standards.

- (133) その目的のために、委員会は、デジタルサービス調整当局またはそれ以外の職務権限のある国内機関宛の意見書、要請書及び勧告書を採択できるべきである。法的拘束力がないとはいえ、それらの文書から逸れる判断は、適正に説明が行われるべきであり、かつ、関係する構成国によるこの規則の遵守を評価する際、欧州委員会によって考慮に入れられ得る。

For that purpose, the Board should be able to adopt opinions, requests and recommendations addressed to Digital Services Coordinators or other competent national authorities. While not legally binding, the decision to deviate therefrom should be properly explained and could be taken into account by the Commission in assessing the compliance of the Member State concerned with this Regulation.

- (134) 委員会は、欧州全域という局面において委員会に対して提示された事柄の評価を確保するという観点から、欧州委員会の主宰の下で、デジタルサービス調整当局の代表及びその他の職務権限のある機関のあり得る代表をまとめるべきである。欧州連合レベルにおける別の規制枠組みと関連性を持ち得る分野横断的な要素があり得ることを考慮し、委員会は、その職務の遂行のための必要性に応じて、ジェンダーの平等を含め平等と非差別、個人データの保護、電子通信、視聴覚サービス、関税と関連する欧州連合の予算を損なう詐欺行為の検知及び調査、消費者保護または競争法のような分野において職責を負う欧州連合の他の組織、事務局、部局及び諮問グループと協力できるべきである。

The Board should bring together the representatives of the Digital Services Coordinators and possible other competent authorities under the chairmanship of the Commission, with a view to ensuring an assessment of matters submitted to it in a fully European dimension. In view of possible cross-cutting elements that may be of relevance for other regulatory frameworks at Union level, the Board should be allowed to cooperate with other Union bodies, offices, agencies and advisory groups with responsibilities in fields such as equality, including gender equality, and non-discrimination, data protection, electronic communications, audiovisual services, detection and investigation of frauds against the Union budget as regards custom duties, consumer protection, or competition law, as necessary for the performance of its tasks.

- (135) 欧州委員会は、議長を介して、議決権なく、委員会に参加すべきである。議長を介して、欧州委員会は、手続規則に定めるように委員会の構成員の要請に従い、かつ、この規則に定める委員会の義務を遵守して、会合の議題が設定されることを確保すべきである。

The Commission, through the Chair, should participate in the Board without voting rights. Through the Chair, the Commission should ensure that the agenda of the meetings is set in accordance with the

requests of the members of the Board as laid down in the rules of procedure and in compliance with the duties of the Board laid down in this Regulation.

- (136) 委員会の活動に対する支援を確保する必要性を考慮し、委員会は、欧州委員会及び職務権限のある国内機関の専門知識及び要員に依拠できるべきである。委員会内部の稼働に関する個別の業務覚書が、委員会の手続規則に定めるところとは別に定められるべきである。

In view of the need to ensure support for the Board's activities, the Board should be able to rely on the expertise and human resources of the Commission and of the competent national authorities. The specific operational arrangements for the internal functioning of the Board should be further specified in the rules of procedure of the Board.

- (137) 非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンの重要性に鑑み、そのプラットフォームの利用者数及び影響を考慮すると、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンに適用可能な個別の義務を非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンが遵守しないことは、異なる構成国を横断する非常に多数のサービスの受け手に対して影響を及ぼし得るものであり、また、大きな社会的危険を生じさせ得るものであり、そのような不遵守は、それを特定し、対処するためには、とりわけ複雑なものであり得る。この理由のゆえに、欧州委員会は、デジタルサービス調整当局及び委員会と協力して、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンの監督と関連する欧州連合の専門知識及び能力を開発すべきである。それゆえ、欧州委員会は、例えば、1 または複数の非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンと関連して生じている特定の傾向または問題を恒常的または一時的に分析することによって、そのような当局の専門知識及び資源を調整し、それに依拠できるべきである。構成国は、それが適切なときは人員の派遣によることを含め、そのような能力の開発において、また、欧州連合の共通の監督能力をつくり出すことへの貢献において、欧州委員会と協力すべきである。欧州連合の専門知識と能力を開発するため、欧州委員会は、オンラインプラットフォーム経済監視委員会、関連専門機関並びに研究拠点のための専門家のグループの設置に関する 2018 年 4 月 26 日の委員会決定によって設置されたオンラインプラットフォーム経済監視委員会の専門知識及び能力にも依拠できる。欧州委員会は、とりわけ、事前審査を経た研究者、欧州連合の部局及び組織の代表、産業界の代表、利用者の協会または市民社会の協会、国際組織、民間部門の専門家並びにそれ以外の利害関係者を含め、特別の専門知識をもつ専門家を招請できる。

Given the importance of very large online platforms or very large online search engines, in view of their reach and impact, their failure to comply with the specific obligations applicable to them may affect a substantial number of recipients of the services across different Member States and may cause large societal harms, while such failures may also be particularly complex to identify and address. For this reason the Commission, in cooperation with the Digital Services Coordinators and the Board, should develop the Union expertise and capabilities as regards the supervision of very large online platforms or

very large online search engines. The Commission should therefore be able to coordinate and rely on the expertise and resources of such authorities, for example by analysing, on a permanent or temporary basis, specific trends or issues emerging with regard to one or more very large online platforms or very large online search engines. Member States should cooperate with the Commission in developing such capabilities, including through secondment of personnel where appropriate, and contributing to the creation of a common Union supervisory capacity. In order to develop the Union expertise and capabilities, the Commission may also draw on the expertise and capabilities of the Observatory on the Online Platform Economy as set up in Commission Decision of 26 April 2018 on setting up the group of experts for the Observatory on the Online Platform Economy, relevant expert bodies, as well as centres of excellence. The Commission may invite experts with specific expertise, including in particular vetted researchers, representatives of Union agencies and bodies, industry representatives, associations representing users or civil society, international organisations, experts from the private sector, as well as other stakeholders.

- (138) 欧州委員会は、この規則に定める権限に従い、データへのアクセスを求めることによる場合、情報提供を要求することによる場合または検査を遂行することによる場合、並びに、デジタルサービス調整当局の支援に依拠することによる場合を含め、自発的に違反行為を調査できるべきである。非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによる個々の主張された違反行為の、職務権限のある国内機関による監督が、そのサービスの受け手の集団的な利益に対する広範な影響をもつ問題のような、システミックな問題を指摘する場合、デジタルサービス調整当局は、適正な理由を付した要請に基づき、欧州委員会に対してそのような問題を付託できるべきである。そのような要請は、少なくとも、主張された違反行為及びそのシステミックな性質を支えるために必要となる全ての事実及び状況を含めるべきである。欧州委員会自身の評価結果の相違により、欧州委員会は、それが関連するときは、調査を開始することまたは仮の措置を採択することを含め、この規則による必要な調査の措置及び執行の措置をとることができるべきである。

The Commission should be able to investigate infringements on its own initiative in accordance with the powers provided for in this Regulation, including by asking access to data, by requesting information or by performing inspections, as well as by relying on the support of the Digital Services Coordinators. Where supervision by the competent national authorities of individual alleged infringements by providers of very large online platforms or very large online search engines points to systemic issues, such as issues with a wide impact on collective interests of recipients of the service, the Digital Services Coordinators should be able to, on the basis of a duly reasoned request, refer such issues to the Commission. Such a request should contain, at least, all the necessary facts and circumstances supporting the alleged infringement and its systemic nature. Depending on the outcome of its own assessment, the Commission should be able to take the necessary investigative and enforcement measures pursuant to this Regulation, including, where relevant, launching an investigation or adopting interim measures.

- (139) その職務を実効的に遂行するため、欧州委員会は、非常に大きなオンラインプラットフォームの

プロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対する手続を開始する決定に関し、裁量の余地を維持すべきである。欧州委員会がその手続を開始した後は、重複、一貫性の喪失及び一事不再理の原則の観点からのリスクを避けるため、関係する拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの関連行為と関係してそのデジタルサービス調整当局の調査権限及び執行権限を行使することから除外されるべきである。ただし、欧州委員会は、調査に対するそのデジタルサービス調整当局の個別の寄与または共同の寄与を求めることができるべきである。真摯な協力の義務に従い、そのデジタルサービス調整当局は、調査の過程における欧州委員会からの正当かつ比例的な要求を満たすその最善の努力を尽くすべきである。更に、拠点所在地のデジタルサービス調整当局、並びに、関連するときは、委員会及び他のデジタルサービス調整当局は、欧州委員会に対し、その情報が収集された際に従った法律上の根拠によってそれが排除されない範囲内で、データ収集またはデータアクセスの活動の過程で収集された情報を含め、その職務を欧州委員会が実効的に遂行できるようにするために必要となる全ての情報及び補助を提供すべきである。それと対応して、欧州委員会の権限の行使に関し、及び、とりわけ、手続を開始し、欧州委員会の調査権限を行使しようとする際、欧州委員会は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局及び委員会に対し、情報提供を保つべきである。更に、欧州委員会が、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、それに対して欧州委員会が反対する事項を含め、その仮判断を通知する場合、欧州委員会は、委員会に対してもその仮判断を通知すべきである。委員会は、欧州委員会によって行われた反対及び評価に関してのみ、その見解を提供すべきであり、欧州委員会は、欧州委員会の最終判断を支える理由の中でその見解を考慮に入れるべきである。

In order to effectively perform its tasks, the Commission should maintain a margin of discretion as to the decision to initiate proceedings against providers of very large online platforms or of very large online search engine. Once the Commission initiated the proceedings, the Digital Services Coordinators of establishment concerned should be precluded from exercising their investigative and enforcement powers in respect of the concerned conduct of the provider of the very large online platform or of very large online search engine, so as to avoid duplication, inconsistencies and risks from the viewpoint of the principle of ne bis in idem. The Commission, however, should be able to ask for the individual or joint contribution of the Digital Services Coordinators to the investigation. In accordance with the duty of sincere cooperation, the Digital Services Coordinator should make its best efforts in fulfilling justified and proportionate requests by the Commission in the context of an investigation. Moreover, the Digital Services Coordinator of establishment, as well as the Board and any other Digital Services Coordinators where relevant, should provide the Commission with all necessary information and assistance to allow it to perform its tasks effectively, including information gathered in the context of data gathering or data access exercises, to the extent that this is not precluded by the legal basis according to which the information has been gathered. Conversely, the Commission should keep the Digital Services Coordinator of establishment and the Board informed on the exercise of its powers and in particular when it intends to initiate the proceeding and exercise its investigatory powers. Moreover, when the

Commission communicates its preliminary findings, including any matter to which it objects, to providers of very large online platforms or of very large online search engines concerned, it should also communicate them to the Board. The Board should provide its views on the objections and assessment made by the Commission, which should take this opinion into account in the reasoning underpinning Commission's final decision.

- (140) 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによる遵守を確保しようとする際に生じ得る特別の問題と、それらの問題の規模及び影響とそれらの問題が惹起し得る危険を判断した上で実効的にそのようにすることの重要性の両者を考慮し、欧州委員会は、執行手続の過程において聴聞を受ける基本的な権利、記録へのアクセスをもつ基本的な権利、比例性の原則並びに影響を受ける者の権利及び利益を最大限尊重して、欧州委員会がこの規則に定める規定の遵守を調査、執行及び監視できるようにするための強力な調査権限及び執行権限をもつべきである。

In view of both the particular challenges that may arise in seeking to ensure compliance by providers of very large online platforms or of very large online search engines and the importance of doing so effectively, considering their size and impact and the harms that they may cause, the Commission should have strong investigative and enforcement powers to allow it to investigate, enforce and monitor compliance with the rules laid down in this Regulation, in full respect of the fundamental right to be heard and to have access to the file in the context of enforcement proceedings, the principle of proportionality and the rights and interests of the affected parties.

- (141) 欧州委員会は、欧州連合全域において、この規則に定める義務の実効的な実装とその遵守を確保する目的のために必要となる情報を要求できるべきである。とりわけ、欧州委員会は、当の文書、データまたは情報を誰が保有しているのかに拘らず、かつ、それらの文書、データまたは情報の形態もしくはフォーマット、記録保存の媒体、または、それらが保管されている場所の詳細に拘らず、調査を開始及び実行するため、及び、この規則に定める関連義務の遵守を監視するために必要となる関連文書、データ及び情報へのアクセスをもつべきである。欧州委員会は、適正に根拠づけられた要求により、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ、並びに、それら以外の、それらの自然人または法人の取引、事業、技能または職業と関連する目的のために行動し、違反行為の疑いまたは違反行為と関連する情報にしかるべく気づいているかもしれない自然人または法人が、関連する証拠、データ及び情報を提供しているという情報を直接に要求できるべきである。加えて、欧州委員会は、この規則の目的のために、構成国内の行政機関、行政組織もしくは行政部局に対し、関連情報の提供を要求できるべきである。欧州委員会は、関連する者の文書、データ、情報、データベース及びアルゴリズムへのアクセスを要求し、及び、文書と関連する情報提供の要求または面談の要求のように、調査権限の行使によってその文書、データ、情報、データベース及びアルゴリズムを説明することを要求し、並びに、有用な情報を保有している可能性のある自然人または法人に対し、その者の同意を得て面談し、並びに、技術的手段によって行われた言動を記録することができるべきである。欧州委員会は、この規則の関連条項を執行するために必

要となるような検査を実施する権限も与えられるべきである。それらの調査権限は、欧州委員会が、デジタルサービス調整当局及びそれ以外の構成国の機関に対して、例えば、情報を提供することによる補助またはそれらの機関の権限の行使における補助を求めることができることを補完することを目的としている。

The Commission should be able to request information necessary for the purpose of ensuring the effective implementation of and compliance with the obligations laid down in this Regulation, throughout the Union. In particular, the Commission should have access to any relevant documents, data and information necessary to open and conduct investigations and to monitor the compliance with the relevant obligations laid down in this Regulation, irrespective of who possesses the documents, data or information in question, and regardless of their form or format, their storage medium, or the precise place where they are stored. The Commission should be able to directly require by means of a duly substantiated request for information that the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned as well as any other natural or legal persons acting for purposes related to their trade, business, craft or profession that may be reasonably aware of information relating to the suspected infringement or the infringement, as applicable, provide any relevant evidence, data and information. In addition, the Commission should be able to request any relevant information from any public authority, body or agency within the Member State for the purpose of this Regulation. The Commission should be able to require access to, and explanations by means of exercise of investigatory powers, such as requests for information or interviews, relating to documents, data, information, data-bases and algorithms of relevant persons, and to interview, with their consent, any natural or legal persons who may be in possession of useful information and to record the statements made by any technical means. The Commission should also be empowered to undertake such inspections as are necessary to enforce the relevant provisions of this Regulation. Those investigatory powers aim to complement the Commission's possibility to ask Digital Services Coordinators and other Member States' authorities for assistance, for instance by providing information or in the exercise of those powers.

- (142) 仮の措置は、調査を進行させつつ、調査されている違反行為がそのサービスの受け手に対する重大な損害のリスクをもたらさないことを確保するための重要なツールの 1 つであり得る。このツールは、その手続の最後に欧州委員会によって行われる決定により覆すことが非常に困難であり得るような事態の発展を避けるために重要である。それゆえ、欧州委員会は、不遵守の決定が採択される可能性を考慮して開かれる手続の過程において、決定により、仮の措置を課す権限をもつべきである。この権限は、欧州委員会が、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによるこの規則の下にある義務の違反行為の一応の判断を行った場合に適用されるべきである。仮の措置を課す決定は、指定された期間に限り、すなわち、欧州委員会による手続の結了により終期となる期間、または、それが必要かつ適切な限り更新され得る確定された期間に限り、適用されるべきである。

Interim measures can be an important tool to ensure that, while an investigation is ongoing, the infringement being investigated does not lead to the risk of serious damage for the recipients of the service.

This tool is important to avoid developments that could be very difficult to reverse by a decision taken by the Commission at the end of the proceedings. The Commission should therefore have the power to impose interim measures by decision in the context of proceedings opened in view of the possible adoption of a decision of non-compliance. This power should apply in cases where the Commission has made a prima facie finding of infringement of obligations under this Regulation by the provider of very large online platform or of very large online search engine. A decision imposing interim measures should only apply for a specified period, either one ending with the conclusion of the proceedings by the Commission, or for a fixed period which can be renewed insofar as it is necessary and appropriate.

- (143) 欧州委員会は、この規則に定める義務の実効的な実装及び遵守を監視するために必要となる活動を行うことができるべきである。そのような活動は、それが適用可能なときは、個人データ保護機関または消費者保護機関のような構成国の職務権限のある機関から、その活動の過程において欧州委員会を補助するための独立の外部専門家及び監査人を任命する能力を含むべきである。監査人を任命する場合、欧州委員会は、十分なローテーションを確保すべきである。

The Commission should be able to take the necessary actions to monitor the effective implementation of and compliance with the obligations laid down in this Regulation. Such actions should include the ability to appoint independent external experts and auditors to assist the Commission in this process, including where applicable from competent authorities of the Member States, such as data or consumer protection authorities. When appointing auditors, the Commission should ensure sufficient rotation.

- (144) この規則の下で課される関連義務の遵守は、制裁金及び定期制裁金によって執行できるべきである。その目的のために、その義務の不遵守及び手続規定の違反に関し、比例性の原則及び一事不再理の原則に従い、適切な期間制限に服して、適切なレベルの制裁金及び定期制裁金も定められるべきである。欧州委員会及び関連国内機関は、それらの諸原則が尊重されることを確保するため、欧州委員会及び関連国内機関の執行活動を調整すべきである。とりわけ、欧州委員会は、科された制裁金及び罰の全体が、実行された違反行為の重大性と比例し、かつ、相当なものであることを確保するため、他の欧州連合の規定または国内規定の違反行為と関連する手続内における最終判断によって同一の法人に対し同一の事実を理由にして課された制裁金及び罰を考慮に入れるべきである。この規則の下で欧州委員会によって行われる全ての決定は、TFEUに従い、欧州連合司法裁判所による見直しに服する。欧州連合司法裁判所は、TFEUの第261条に従い、制裁金及び罰金に関し、無制約の裁判管轄権をもつべきである。

Compliance with the relevant obligations imposed under this Regulation should be enforceable by means of fines and periodic penalty payments. To that end, appropriate levels of fines and periodic penalty payments should also be laid down for non-compliance with the obligations and breach of the procedural rules, subject to appropriate limitation periods in accordance with the principles of proportionality and ne bis in idem. The Commission and the relevant national authorities should coordinate their enforcement efforts in order to ensure that those principles are respected. In particular, the Commission should take into account any fines and penalties imposed on the same legal person for the same facts through a final

decision in proceedings relating to an infringement of other Union or national rules, so as to ensure that the overall fines and penalties imposed are proportionate and correspond to the seriousness of the infringements committed. All decisions taken by the Commission under this Regulation are subject to review by the Court of Justice of the European Union in accordance with the TFEU. The Court of Justice of the European Union should have unlimited jurisdiction in respect of fines and penalty payments in accordance with Article 261 TFEU.

- (145) 非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンに対してのみ適用されるシステミックリスクを統御すべき付加的な義務の違反行為が大きな社会的影響をもつ可能性があることに鑑み、そして、それらの公共政策上の懸念に対処するため、この規則の違反行為を実効的に終了させ及び是正するために実施される活動の拡大された監督の制度を定める必要がある。それゆえ、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンに対してのみ適用されるこの規則のいずれかの条項の違反行為が確認された場合、及び、それが必要なときは、制裁が科された場合、欧州委員会は、そのようなプラットフォームのプロバイダに対し、または、そのような検索エンジンのプロバイダに対し、将来の違反行為の影響を解消させるための詳細な行動計画を策定することを要求し、かつ、欧州委員会によって設定された時程内に、デジタルサービス調整当局、欧州委員会及び委員会に対し、そのような行動計画を送付することを要求すべきである。欧州委員会は、委員会の意見を考慮に入れた上で、その行動計画の中に含まれている措置が、提案されている措置の中に関連行動準則の準拠が含まれているか否かも考慮に入れた上で、その違反行為に対処するために十分であるか否かを確定すべきである。欧州委員会は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの独立の監査も考慮に入れた上で、そのプロバイダの行動計画の中で定められ、そのプロバイダによって講じられた事後措置も監視すべきである。その行動計画が実装された後、その違反行為がなお十分には解消されなかったと欧州委員会が判断する場合、または、行動計画が提供されなかった場合、もしくは、行動計画が適切であると判断されない場合においては、欧州委員会は、定期制裁金を科す権限、及び、違反しているサービスへのアクセスをできないようにする手続を開始することを含め、この規則による調査権限または執行権限を使用できるべきである。

Given the potential significant societal effects of an infringement of the additional obligations to manage systemic risks that solely apply to very large online platforms and very large online search engines and in order to address those public policy concerns, it is necessary to provide for a system of enhanced supervision of any action undertaken to effectively terminate and remedy infringements of this Regulation. Therefore, once an infringement of one of the provisions of this Regulation that solely apply to very large online platforms or very large online search engines has been ascertained and, where necessary, sanctioned, the Commission should request the provider of such platform or of such search engine to draw a detailed action plan to remedy any effect of the infringement for the future and communicate such action plan within a timeline set by the Commission, to the Digital Services Coordinators, the Commission and the Board. The Commission, taking into account the opinion of the Board, should establish whether the measures included in the action plan are sufficient to address the

infringement, taking also into account whether adherence to relevant code of conduct is included among the measures proposed. The Commission should also monitor any subsequent measure taken by the provider of a very large online platform or of a very large online search engine concerned as set out in its action plan, taking into account also an independent audit of the provider. If following the implementation of the action plan the Commission still considers that the infringement has not been fully remedied, or if the action plan has not been provided or is not considered suitable, it should be able to use any investigative or enforcement powers pursuant to this Regulation, including the power to impose periodic penalty payments and initiating the procedure to disable access to the infringing service.

- (146) 欧州委員会の権限の行使に服する関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ並びにそれ以外の者であって、その者の利益が決定によって影響を受け得る者は、事前にそれらの者の意見書を提出する機会が与えられるべきであり、かつ、行われた決定は、広く公表されるべきである。関係者の防御の権利、とりわけ、記録へアクセスする権利を確保しつつ、機密の情報が保護されることは、必須である。更に、情報の機密性を尊重しつつ、欧州委員会は、事実関係及びその決定を導いた判断過程を欧州委員会の決定の名宛人が理解できるようにする範囲内で、その決定の目的のために依拠した情報が開示されることを確保すべきである。

The provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned and other persons subject to the exercise of the Commission's powers whose interests may be affected by a decision should be given the opportunity of submitting their observations beforehand, and the decisions taken should be widely publicised. While ensuring the rights of defence of the parties concerned, in particular, the right of access to the file, it is essential that confidential information be protected. Furthermore, while respecting the confidentiality of the information, the Commission should ensure that any information relied on for the purpose of its decision is disclosed to an extent that allows the addressee of the decision to understand the facts and considerations that led up to the decision.

- (147) この規則の整合化された適用及び執行を防護するため、この規則の下で欧州委員会によって採択された決定に反して国内機関の決定が実施されないことを確保するために必要となる全ての情報を、国内裁判所を含め、国内機関がもつことを確保することが重要である。このことは、TFEU の第 267 条を妨げない。

In order to safeguard the harmonised application and enforcement of this Regulation, it is important to ensure that national authorities, including national courts, have all necessary information to ensure that their decisions do not run counter to a decision adopted by the Commission under this Regulation. This is without prejudice to Article 267 TFEU.

- (148) この規則の実効的な執行及び監視は、この規則に定める情報の流れ及び手続を基礎とし、デジタルサービス調整当局、委員会及び欧州委員会の間におけるシームレスでリアルタイムの情報交換を必要とする。このことは、それが適切なときは、その他の職務権限のある機関によるこのシ

システムへのアクセスも保証し得る。それと同時に、その情報交換が機密のものであり得ることまたは個人データを含み得ることに鑑み、その目的のために情報が収集された目的に従い、その情報は、無権限アクセスから保護され続けるべきである。この理由のゆえに、それらの機関の間における全ての通信は、信頼性のある安全な情報共有システムを基礎として行われるべきであり、そのシステムの詳細は、実装行為の中で定められるべきである。その情報共有システムは、この規則の目的に費用対効果のある態様で該当し得る範囲内で、既存の域内市場ツールを基礎とし得る。

The effective enforcement and monitoring of this Regulation requires a seamless and real-time exchange of information among the Digital Services Coordinators, the Board and the Commission, based on the information flows and procedures set out in this Regulation. This may also warrant access to this system by other competent authorities, where appropriate. At the same time, given that the information exchanged may be confidential or involving personal data, it should remain protected from unauthorised access, in accordance with the purposes for which the information has been gathered. For this reason, all communications between those authorities should take place on the basis of a reliable and secure information sharing system, whose details should be laid down in an implementing act. The information sharing system may be based on existing internal market tools, to the extent that they can meet the objectives of this Regulation in a cost-effective manner.

- (149) 欧州議会及び理事会の指令(EU) 2020/1828³³に従って訴訟代表またはそれ以外のタイプの国内法に基づく訴訟代表に依頼するためのサービスの受け手の権利を妨げることなく、そのサービスの受け手は、この規則に定める受け手の権利を行使することを、法人または公的組織に対して委任する権利ももつべきである。そのような権利は、通報の提出と関連する権利、中間介在サービスのプロバイダによって行われた判断に不服を申立てる権利、及び、この規則に違反していることを理由にそのプロバイダを相手方として苦情を申立てる権利を含み得る。一定の組織、団体及び協会は、誤りのあるコンテンツ節度監視の判断または正当化されないコンテンツ節度監視の判断の検知及び警報において特別の専門知識と能力をもち、かつ、そのサービスの受け手の代わりのそれらの組織による苦情申立ては、一般に、表現の自由及び情報伝達の自由に対して積極的な影響を与え得るので、オンラインプラットフォームのプロバイダは、不適切な遅滞なく、それらの組織による苦情申立てを取扱うべきである。

Without prejudice to the rights of recipients of services to turn to a representative in accordance with the Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council⁽³³⁾ or to any other type of representation under national law, recipients of the services should also have the right to mandate a legal

³³ 消費者の集団的利益の保護のための代表訴訟に関する、及び、指令 2009/22/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2020 年 11 月 25 日の指令(EU) 2020/1828 (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2020 on representative actions for the protection of the collective interests of consumers and repealing Directive 2009/22/EC (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

person or a public body to exercise their rights provided for in this Regulation. Such rights may include the rights related to the submission of notices, the challenging of the decisions taken by providers of intermediary services, and the lodging of complaints against the providers for infringing this Regulation. Certain bodies, organisations and associations have particular expertise and competence in detecting and flagging erroneous or unjustified content moderation decisions, and their complaints on behalf of recipients of the service may have a positive impact on freedom of expression and of information in general, therefore, providers of online platforms should treat those complaints without undue delay.

- (150) 実効性及び効率性の利益において、欧州委員会は、この規則の一般的な評価を遂行すべきである。とりわけ、当該一般的な評価は、就中、この規則の適用を受けるサービスの範囲、他の法行為との間の相互関係、とりわけ、デジタルサービスに関し、域内市場の稼働に対するこの規則の影響、行動準則の実装、欧州連合内に拠点をもつ法律上の代理者を指定すべき義務、小企業及びマイクロ企業に対する義務の影響、監督及び執行の仕組みの実効性、並びに、表現の自由及びの権利及び情報提供の自由の権利に対する影響に対応して行われるべきである。加えて、比例的ではない負担を避け、この規則が実効性を持ち続けることを確保するため、欧州委員会は、中小企業に対するこの規則に定める義務の影響に関する評価をこの規則の適用開始の時から3年以内に実施し、また、とりわけ非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンに対し、この規則の適用のあるサービスの範囲に関する評価及び他の法的行為との相互関係に関する評価をこの規則の発効の時から3年以内に実施すべきである。

In the interest of effectiveness and efficiency, the Commission should carry out a general evaluation of this Regulation. In particular, that general evaluation should address, inter alia, the scope of the services covered by this Regulation, the interplay with other legal acts, the impact of this Regulation on the functioning of the internal market, in particular regarding digital services, the implementation of codes of conduct, the obligation to designate a legal representative established in the Union, the effect of the obligations on small and micro enterprises, the effectiveness of the supervision and enforcement mechanism and the impact on the right to freedom of expression and of information. In addition, to avoid disproportionate burdens and ensure the continued effectiveness of this Regulation, the Commission should perform an evaluation of the impact of the obligations set out in this Regulation on small and medium-sized enterprises within three years from the start of its application and an evaluation on the scope of the services covered by this Regulation, particularly for very large online platforms and for very large online search engines, and the interplay with other legal acts within three years from its entry into force.

- (151) この規則の実装のための統一的な条件を確保するため、コンテンツ節度監視に関する報告書の書式と関係する雛型、内容及びそれ以外の細目を定め、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに課される年次監督手数料の額を確定し、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダとの関係における監督、調査、執行及び監視の過程において遂行される手続、聴聞及び情報開示の交渉のための実務上の手配を定め、並びに、情報共有シ

システムの稼働及びそのシステムと他の関連システムとの間の相互運用性に関する実務上の手配及び運用上の手配を定めるための実装権限は、欧州委員会に対して与えられるべきである。それらの権限は、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 182/2011³⁴に従って行使されるべきである。

In order to ensure uniform conditions for the implementation of this Regulation, implementing powers should be conferred on the Commission to lay down templates concerning the form, content and other details of reports on content moderation, to establish the amount of the annual supervisory fee charged on providers of very large online platforms and of very large online search engines, to lay down the practical arrangements for the proceedings, the hearings and the negotiated disclosure of information carried out in the context of supervision, investigation, enforcement and monitoring in respect of providers of very large online platforms and of very large online search engines, as well as to lay down the practical and operational arrangements for the functioning of the information sharing system and its interoperability with other relevant systems. Those powers should be exercised in accordance with Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council³⁴.

(152) この規則の目的を充足することを確保するため、非常に大きなオンラインプラットフォームの識別及び非常に大きなオンライン検索エンジンの識別のための基準、監査のための手順、手法及び報告書の雛型、アクセス要求のための技術仕様、並びに、監督手数料を設定するための手法及び手続の詳細に関し、TFEU の第 290 条に従ってこの規則を補遺するための法行為を採択する権限は、欧州委員会に対して委任されるべきである。欧州委員会の準備作業の間、専門家レベルのものを含め、欧州委員会が適切なコンサルテーションを実施すること、及び、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意³⁵に定める基本原則に従ってそれらのコンサルテーションが実施されることが特に重要である。とりわけ、委任される行為の準備への平等な参加を確保するため、欧州議会及び理事会は、構成国の専門家と同時に全ての文書を受領し、かつ、それらの専門家は、自動的に、委任される行為の準備を取り扱う欧州委員会の専門家グループの会合へのアクセスをもつ。

In order to fulfil the objectives of this Regulation, the power to adopt acts in accordance with Article 290 TFEU should be delegated to the Commission to supplement this Regulation, in respect of criteria for the identification of very large online platforms and of very large online search engines, the procedural steps, methodologies and reporting templates for the audits, the technical specifications for access requests and the detailed methodology and procedures for setting the supervisory fee. It is of particular importance that the Commission carry out appropriate consultations during its preparatory work, including at expert level,

³⁴ 欧州委員会の実装権限の行使の構成国による管理のための仕組みに関する規定及び一般原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則 No 182/2011 (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

³⁵ OJ L 123, 12.5.2016, p. 1.

and that those consultations be conducted in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making⁽³⁵⁾. In particular, to ensure equal participation in the preparation of delegated acts, the European Parliament and the Council receive all documents at the same time as Member States' experts, and their experts systematically have access to meetings of Commission expert groups dealing with the preparation of delegated acts.

- (153) この規則は、憲章によって認められた基本的な権利及び欧州連合法の一般原則を構成する基本的な権利を尊重する。従って、この規則は、表現の自由及び情報伝達の自由、並びに、メディアの自由と多元主義を含め、それらの基本的な権利に従って解釈及び適用されるべきである。この規則に定める権限を行使する際、関与する全ての行政機関は、関連する基本的な権利が衝突する状況においては、比例性の原則に従い、関係する権利の間の公正なバランスをとるべきである。

This Regulation respects the fundamental rights recognised by the Charter and the fundamental rights constituting general principles of Union law. Accordingly, this Regulation should be interpreted and applied in accordance with those fundamental rights, including the freedom of expression and of information, as well as the freedom and pluralism of the media. When exercising the powers set out in this Regulation, all public authorities involved should achieve, in situations where the relevant fundamental rights conflict, a fair balance between the rights concerned, in accordance with the principle of proportionality.

- (154) 非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンによって惹起され得る社会的リスクの範囲及び影響、それらのリスクに対して優先事項として対処すべき必要性、並びに、必要な措置をとるための能力に鑑み、それらのサービスのプロバイダに対してこの規則の適用を開始する期限を制限することが正当化される。

Given the scope and impact of societal risks that may be caused by very large online platforms and very large online search engines, the need to address those risks as a matter of priority and the capacity to take the necessary measures, it is justified to limit the period after which this Regulation starts to apply to the providers of those services.

- (155) この規則の目的、すなわち、域内市場の適正な稼働に貢献すること、及び、憲章に掲げられた基本的な権利が適正に保護される安全で、予測可能で、かつ、信頼できるオンライン環境を確保することは、構成国が単独で行動するだけでは、必要な整合化及び協力を達成できないため、構成国によっては十分に達成され得ず、その地理的適用範囲及び人的適用範囲のゆえに、欧州連合レベルにおいてより良く達成され得るので、欧州連合は、欧州連合条約の第 5 条に定める補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条に定める比例性の原則に従い、この規則は、その目的を達成するために必要となるところを超えることがない。

Since the objectives of this Regulation, namely to contribute to the proper functioning of the internal market and to ensure a safe, predictable and trusted online environment in which the fundamental rights

enshrined in the Charter are duly protected, cannot be sufficiently achieved by the Member States because they cannot achieve the necessary harmonisation and cooperation by acting alone, but can rather, by reason of territorial and personal scope, be better achieved at the Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty on European Union. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve those objectives.

(156) 欧州データ保護監督官は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1725³⁶の第 42 条第 1 項に従って意見聴取を受け、2021 年 2 月 10 日にその意見書を伝達した³⁷,

The European Data Protection Supervisor was consulted in accordance with Article 42(1) of Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council⁽³⁶⁾ and delivered an opinion on 10 February 2021⁽³⁷⁾,

以上のとおりであるので、この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

³⁶ 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護並びにそのデータの支障のない移動に関する、並びに、規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU) 2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

³⁷ OJ C 149, 27.4.2021, p. 3.

第 I 章 総則的な規定

Chapter I General provisions

第 1 条 対象事項

Article 1 Subject matter

1. この規則の狙いは、技術革新を促進し、その中において、消費者保護の原則を含め、憲章に掲げられた基本的な権利が実効的に保護される、安全で、予見可能で、かつ、信頼できるオンライン環境のための整合化された規定を示すことにより、中間介在サービスのための域内市場の適正な稼働に貢献することにある。

The aim of this Regulation is to contribute to the proper functioning of the internal market for intermediary services by setting out harmonised rules for a safe, predictable and trusted online environment that facilitates innovation and in which fundamental rights enshrined in the Charter, including the principle of consumer protection, are effectively protected.

2. この規則は、域内市場における中間介在サービスの提供に関する整合化された規定を定める。とりわけ、この規則は、以下のことを定める：
 - (a) 中間介在サービスのプロバイダの法的責任の条件付きの免除の枠組み；
 - (b) 一定の特別の種類の中間介在サービスのプロバイダに特化した特別のデューデリジエンス義務に関する規定；
 - (c) 職務権限のある機関の協力及び職務権限のある機関間の調整と関連するものを含め、この規則の実装及び執行に関する規定。

This Regulation lays down harmonised rules on the provision of intermediary services in the internal market. In particular, it establishes:

- (a) a framework for the conditional exemption from liability of providers of intermediary services;
- (b) rules on specific due diligence obligations tailored to certain specific categories of providers of intermediary services;
- (c) rules on the implementation and enforcement of this Regulation, including as regards the cooperation of and coordination between the competent authorities.

第 2 条 適用範囲

Article 2 Scope

1. この規則は、その中間介在サービスのプロバイダがどこにその拠点所在地をもつかに拘らず、欧州連合内にその拠点所在地をもち、または、欧州連合内に所在するそのサービスの受け手に対して提供される中間介在サービスに対して適用される。

This Regulation shall apply to intermediary services offered to recipients of the service that have their place of establishment or are located in the Union, irrespective of where the providers of those intermediary services have their place of establishment.

2. この規則は、そのサービスが中間介在サービスの利用を介して提供されるか否かに拘らず、中間介在サービスではないサービスに対して、または、そのようなサービスと関係して課される要件に対して適用してはならない。

This Regulation shall not apply to any service that is not an intermediary service or to any requirements imposed in respect of such a service, irrespective of whether the service is provided through the use of an intermediary service.

3. この規則は、指令 2000/31/EC の適用に影響を与えてはならない。

This Regulation shall not affect the application of Directive 2000/31/EC.

4. この規則は、域内市場における中間介在サービスの提供の他の側面を規律する欧州連合の他の法行為によって定められた規定、または、この規則を個別化する規定及び補完する規定、とりわけ、以下の規定を妨げない：
 - (a) 指令 2010/13/EU；
 - (b) 著作権及び関連権に関する欧州連合法；
 - (c) 規則(EU) 2021/784；
 - (d) 規則(EU) 2019/1148；
 - (e) 規則(EU) 2019/1150；
 - (f) 規則(EU) 2017/2394, 規則(EU) 2019/1020, 指令 2001/95/EC 及び指令 2013/11/EU を含め、消費者保護及び製品の安全性に関する欧州連合法；
 - (g) 個人データの保護に関する欧州連合法、とりわけ、規則(EU) 2016/679 及び指令 2002/58/EC；
 - (h) 民事における法務上の協力の分野の欧州連合法、とりわけ、規則(EU) No 1215/2012, または、契約上の義務及び非契約上の義務に適用可能な法律に関する規定を定める欧州連合の法的行為；
 - (i) 刑事における法務上の協力の分野の欧州連合法、とりわけ、刑事における電子証拠の欧州提出命令及び保全命令に関する規則；
 - (j) 刑事手続における証拠収集の目的のための法律上の代理者の指定に関する整合化された規定を定める指令。

This Regulation is without prejudice to the rules laid down by other Union legal acts regulating other aspects of the provision of intermediary services in the internal market or specifying and complementing this Regulation, in particular, the following:

- (a) Directive 2010/13/EU;
- (b) Union law on copyright and related rights;
- (c) Regulation (EU) 2021/784;
- (d) Regulation (EU) 2019/1148;
- (e) Regulation (EU) 2019/1150;
- (f) Union law on consumer protection and product safety, including Regulations (EU) 2017/2394 and (EU) 2019/1020 and Directives 2001/95/EC and 2013/11/EU;
- (g) Union law on the protection of personal data, in particular Regulation (EU) 2016/679 and Directive 2002/58/EC;
- (h) Union law in the field of judicial cooperation in civil matters, in particular Regulation (EU) No 1215/2012 or any Union legal act laying down the rules on law applicable to contractual and non-contractual obligations;
- (i) Union law in the field of judicial cooperation in criminal matters, in particular a Regulation on European Production and Preservation Orders for electronic evidence in criminal matters;
- (j) a Directive laying down harmonised rules on the appointment of legal representatives for the purpose of gathering evidence in criminal proceedings.

第3条 定義

Article 3 Definitions

この規則の目的のために、以下の定義が適用される:

- (a) 「情報社会サービス」とは、指令(EU) 2015/1535 の第1条第1項(b)に定義する「サービス」のことを意味し;
- (b) 「サービスの受け手」とは、とりわけ、情報を探索する目的または情報にアクセスできるようにする目的のために、中間介在サービスを利用する自然人または法人のことを意味し;
- (c) 「消費者」とは、彼または彼女の取引、事業、技能または職業の外にある目的のために行動している自然人のことを意味し;
- (d) 「欧州連合内においてサービスを提供」とは、1 または複数の構成国において、欧州連合との実質的な結びつきをもつ中間介在サービスのプロバイダのサービスを法人または自然人が利用できるようにすることを意味し;
- (e) 「欧州連合との実質的な結びつき」とは、以下のような欧州連合内のそのプロバイダの拠点または特定の事実基準のいずれかから生ずる中間介在サービスのプロバイダと欧州連合との結びつきのことを意味し:
 - その構成国の人口との関係において、1 もしくは複数の構成国内に多数の利用者があること;または
 - 1 もしくは複数の構成国に向けて活動的を絞っていること;
- (f) 「取引業者」とは、彼もしくは彼女の名でまたは彼もしくは彼女の代わりに行動する者による場合を含め、彼または彼女の取引、事業、技能または職業と関連する目的のために行動する自然人、または、私有であるか公有であるかを問わず法人のことを意味し;

- (g) 「中間介在サービス」とは、以下の情報社会サービス中のいずれかを意味し：
- (i) そのサービスの受け手から提供された情報の通信ネットワーク内の送信、または、通信ネットワークへのアクセスの提供によって組成される「単なる導管」のサービス；
 - (ii) そのサービスの受け手から提供された情報の通信ネットワーク内の送信によって組成され、自動的、中間介在的、かつ、一時的な当該情報の記録保存を含み、別の受け手の要求によるその別の受け手に対するその情報の転送をより効率的にするという目的のためにのみ遂行される、「キャッシング」のサービス；
 - (iii) そのサービスの受け手から提供された情報の、かつ、その受け手の要求に応じた、記録保存によって組成される「ホスティング」のサービス；
- (h) 「違法なコンテンツ」とは、それ自体として、または、製品の販売もしくはサービスの提供を含め、ある活動との関係において、当該法律の厳密な意味での対象事項または性質に拘らず、欧州連合の法律を遵守しない情報または欧州連合の法律を遵守する構成国の法律を遵守しない情報のことを意味し；
- (i) 「オンラインプラットフォーム」とは、当該活動が、従たるもので、別のサービスの純粋に補助的な機能または主たるサービスの従たる機能であり、客観的な技術上の理由により、当該機能が当該別のサービスなしには使用され得ず、かつ、その機能または機能性を他のサービスの中に統合することがこの規則の適用可能性を回避するための手段ではない限り、そのサービスの受け手の要求に応じて、情報を記録保存し、かつ、公衆に対して伝達するホスティングサービスのことを意味し；
- (j) 「オンライン検索エンジン」とは、キーワード、音声による要求、文言またはその他の入力の様式による主題に関するクエリーを基礎として、原則として全ての Web サイトまたは特定の言語による全ての Web サイトの検索を遂行するためのクエリーを利用者が入力できるようにし、かつ、その中で要求されたコンテンツと関連する情報が発見され得る結果を返す中間介在サービスのことを意味し；
- (k) 「公衆に対する伝達」とは、その情報を提供したそのサービスの受け手の要求に応じて、潜在的に不定数の第三者に対して情報を利用できるようにすることを意味し；
- (l) 「隔地の契約」とは、指令 2011/83/EU の第 2 条第 7 号に定義する「隔地の契約」のことを意味し；
- (m) 「オンラインインタフェイス」とは、Web サイトまたはその一部を含め、ソフトウェア、及び、モバイルアプリケーションを含め、アプリケーションのことを意味し；
- (n) 「拠点所在地のデジタルサービス調整当局」とは、中間介在サービスのプロバイダの主たる拠点が所在する構成国、または、そのプロバイダの法律上の代理者が居住しもしくは拠点をもち構成国のデジタルサービス調整当局のことを意味し；
- (o) 「到達地のデジタルサービス調整当局」とは、中間介在サービスが提供される構成国のデジタルサービス調整当局のことを意味し；
- (p) 「オンラインプラットフォームの能動的な受け手」とは、情報をホストすることをそのオンラインプラットフォームに要求することにより、または、そのオンラインプラットフォームによってホストされた情報を受け取り、そのオンラインインタフェイスを介して伝達することにより、オンラインプラットフォームに参与したそのサービスの受け手のことを意味し；
- (q) 「オンライン検索エンジンの能動的な受け手」とは、オンライン検索エンジンに対してクエリー

を提出し、そのオンラインインタフェイス上で索引づけられて表示される情報を受け取る、そのサービスの受け手のことを意味し;

- (f) 「宣伝広告」とは、商業上の目的を達成するためまたは非商業上の目的を達成するためのいずれであるかを問わず、法人または自然人のメッセージを広告するために設計され、かつ、当該情報を個別に広告するために、オンラインプラットフォームによって、そのオンラインインタフェイス上で対価を得て表示される情報のことを意味し;
- (g) 「推奨システム」とは、その受け手によって開始された検索の結果としての場合、あるいは、表示される情報の相対順序または強調を決定することを含め、そのサービスの受け手に対して特定の情報をそのオンラインインタフェイス内で示唆するために、または、当該情報を優先づけるために、オンラインプラットフォームによって使用され、その全部または一部が自動化されたシステムのことを意味し;
- (h) 「コンテンツ節度監視」とは、降格、非収益化、当該違法なコンテンツもしくは当該情報へのアクセス不能化、または、それらコンテンツもしくは情報の削除のような、当該違法コンテンツもしくは当該情報の可用性、可視性及びアクセシビリティに影響を与える措置の実施、または、受け手のアカウントの終了もしくは停止のような、そのサービスの受け手の当該情報を提供する能力に影響を与える措置の実施を含め、それが自動化された活動であるか否かに拘わらず、とりわけ、そのサービスの受け手から提供された違法なコンテンツまたはそのプロバイダの利用約款と適合しない情報を検知し、特定し及び対処することを狙いとして、中間介在サービスのプロバイダによって実施される活動のことを意味し;
- (i) 「利用約款」とは、その名称または形態の別に拘らず、中間介在サービスのプロバイダとそのサービスの受け手との間の契約関係を規律する全ての条項のことを意味し;
- (j) 「障害をもつ者」とは、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2019/882³⁸の第 3 条第 1 号に示す「障害をもつ者」のことを意味し;
- (k) 「商業通信」とは、指令 2000/31/EC の第 2 条(f)に定義する「商業通信」のことを意味し;
- (l) 「売上」とは、理事会規則(EC) No 139/2004³⁹の第 5 条第 1 項の意味において事業者によって得られた額のことを意味する。

For the purpose of this Regulation, the following definitions shall apply:

- (a) ‘information society service’ means a ‘service’ as defined in Article 1(1), point (b), of Directive (EU) 2015/1535;
- (b) ‘recipient of the service’ means any natural or legal person who uses an intermediary service, in particular for the purposes of seeking information or making it accessible;

³⁸ 製品及びサービスのアクセシビリティの要件に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の指令 (EU) 2019/882 (OJ L 151, 7.6.2019, p. 70).

Directive (EU) 2019/882 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on the accessibility requirements for products and services (OJ L 151, 7.6.2019, p. 70).

³⁹ 事業者間における集中の監督に関する 2004 年 1 月 20 日の理事会規則(EC) No 139/2004 (OJ L 24, 29.1.2004, p. 1).

Council Regulation (EC) No 139/2004 of 20 January 2004 on the control of concentrations between undertakings (OJ L 24, 29.1.2004, p. 1).

- (c) ‘consumer’ means any natural person who is acting for purposes which are outside his or her trade, business, craft, or profession;
- (d) ‘to offer services in the Union’ means enabling natural or legal persons in one or more Member States to use the services of a provider of intermediary services that has a substantial connection to the Union;
- (e) ‘substantial connection to the Union’ means a connection of a provider of intermediary services with the Union resulting either from its establishment in the Union or from specific factual criteria, such as:
 - a significant number of recipients of the service in one or more Member States in relation to its or their population; or
 - the targeting of activities towards one or more Member States;
- (f) ‘trader’ means any natural person, or any legal person irrespective of whether it is privately or publicly owned, who is acting, including through any person acting in his or her name or on his or her behalf, for purposes relating to his or her trade, business, craft or profession;
- (g) ‘intermediary service’ means one of the following information society services:
 - (i) a ‘mere conduit’ service, consisting of the transmission in a communication network of information provided by a recipient of the service, or the provision of access to a communication network;
 - (ii) a ‘caching’ service, consisting of the transmission in a communication network of information provided by a recipient of the service, involving the automatic, intermediate and temporary storage of that information, performed for the sole purpose of making more efficient the information's onward transmission to other recipients upon their request;
 - (iii) a ‘hosting’ service, consisting of the storage of information provided by, and at the request of, a recipient of the service;
- (h) ‘illegal content’ means any information that, in itself or in relation to an activity, including the sale of products or the provision of services, is not in compliance with Union law or the law of any Member State which is in compliance with Union law, irrespective of the precise subject matter or nature of that law;
- (i) ‘online platform’ means a hosting service that, at the request of a recipient of the service, stores and disseminates information to the public, unless that activity is a minor and purely ancillary feature of another service or a minor functionality of the principal service and, for objective and technical reasons, cannot be used without that other service, and the integration of the feature or functionality into the other service is not a means to circumvent the applicability of this Regulation;
- (j) ‘online search engine’ means an intermediary service that allows users to input queries in order to perform searches of, in principle, all websites, or all websites in a particular language, on the basis of a query on any subject in the form of a keyword, voice request, phrase or other input, and returns results in any format in which information related to the requested content can be found;
- (k) ‘dissemination to the public’ means making information available, at the request of the recipient of the service who provided the information, to a potentially unlimited number of third parties;
- (l) ‘distance contract’ means ‘distance contract’ as defined in Article 2, point (7), of Directive

- 2011/83/EU;
- (m) ‘online interface’ means any software, including a website or a part thereof, and applications, including mobile applications;
 - (n) ‘Digital Services Coordinator of establishment’ means the Digital Services Coordinator of the Member State where the main establishment of a provider of an intermediary service is located or its legal representative resides or is established;
 - (o) ‘Digital Services Coordinator of destination’ means the Digital Services Coordinator of a Member State where the intermediary service is provided;
 - (p) ‘active recipient of an online platform’ means a recipient of the service that has engaged with an online platform by either requesting the online platform to host information or being exposed to information hosted by the online platform and disseminated through its online interface;
 - (q) ‘active recipient of an online search engine’ means a recipient of the service that has submitted a query to an online search engine and been exposed to information indexed and presented on its online interface;
 - (r) ‘advertisement’ means information designed to promote the message of a legal or natural person, irrespective of whether to achieve commercial or non-commercial purposes, and presented by an online platform on its online interface against remuneration specifically for promoting that information;
 - (s) ‘recommender system’ means a fully or partially automated system used by an online platform to suggest in its online interface specific information to recipients of the service or prioritise that information, including as a result of a search initiated by the recipient of the service or otherwise determining the relative order or prominence of information displayed;
 - (t) ‘content moderation’ means the activities, whether automated or not, undertaken by providers of intermediary services, that are aimed, in particular, at detecting, identifying and addressing illegal content or information incompatible with their terms and conditions, provided by recipients of the service, including measures taken that affect the availability, visibility, and accessibility of that illegal content or that information, such as demotion, demonetisation, disabling of access to, or removal thereof, or that affect the ability of the recipients of the service to provide that information, such as the termination or suspension of a recipient’s account;
 - (u) ‘terms and conditions’ means all clauses, irrespective of their name or form, which govern the contractual relationship between the provider of intermediary services and the recipients of the service;
 - (v) ‘persons with disabilities’ means ‘persons with disabilities’ as referred to in Article 3, point (1), of Directive (EU) 2019/882 of the European Parliament and of the Council⁽³⁸⁾;
 - (w) ‘commercial communication’ means ‘commercial communication’ as defined in Article 2, point (f), of Directive 2000/31/EC;
 - (x) ‘turnover’ means the amount derived by an undertaking within the meaning of Article 5(1) of Council Regulation (EC) No 139/2004⁽³⁹⁾.

第 II 章 中間介在サービスのプロバイダの法的責任 Chapter II Liability of providers of intermediary services

第 4 条 「単なる導管」

Article 4 'Mere conduit'

1. そのサービスの受け手から提供される情報の通信ネットワーク内の送信, または, 通信ネットワークへのアクセスの提供によって組成される情報社会サービスが提供される場合, そのサービスプロバイダは, そのプロバイダが以下のとおりであることを条件として, その送信されまたはアクセスされた情報に関して法的責任を負うものとしてはならない:
 - (a) その送信を開始しない;
 - (b) その送信の受信者を選択しない;かつ
 - (c) その送信に含まれている情報を選択または修正しない。

Where an information society service is provided that consists of the transmission in a communication network of information provided by a recipient of the service, or the provision of access to a communication network, the service provider shall not be liable for the information transmitted or accessed, on condition that the provider:

- (a) does not initiate the transmission;
 - (b) does not select the receiver of the transmission; and
 - (c) does not select or modify the information contained in the transmission.
2. 第 1 項に示す送信行為及びアクセス提供行為は, 通信ネットワーク内の送信を遂行する目的のためにのみそれが起きたものである限り, かつ, その送信のために合理的に必要な期間を超えてその情報が記録保存されないことを条件として, 送信される情報の自動的, 中間介在的かつ一時的な記録保存を含める。

The acts of transmission and of provision of access referred to in paragraph 1 shall include the automatic, intermediate and transient storage of the information transmitted in so far as this takes place for the sole purpose of carrying out the transmission in the communication network, and provided that the information is not stored for any period longer than is reasonably necessary for the transmission.

3. 本条は, 法務当局または行政機関が, 構成国の法制度に従い, サービスプロバイダに対し, 違反行為を終了させまたは防止することを要求できることに影響を与えてはならない。

This Article shall not affect the possibility for a judicial or administrative authority, in accordance with a Member State's legal system, to require the service provider to terminate or prevent an infringement.

第 5 条 「キャッシング」

Article 5 ‘Caching’

1. そのサービスの受け手から提供される情報の通信ネットワーク内の送信によって組成される情報社会サービスが提供される場合、そのサービスプロバイダは、以下のとおりであることを条件として、そのサービスの別の受け手の要求に応じてそのサービスの別の受け手に対する情報の転送をより効率的またはより安全にするという目的のためにのみ遂行された当該情報の自動的、中間介在的かつ一時的な記録保存に関し、法的責任を負うものとしてはならない：
 - (a) その情報を修正しない；
 - (b) その情報へのアクセスの条件を遵守する；
 - (c) 産業界によって広く承認され、利用されている態様で定められた、情報のアップデートと関連する規定を遵守する；
 - (d) その情報の利用に関するデータを入手するため、産業界によって広く承認され、利用されている技術の適法な利用に干渉しない；かつ
 - (e) 最初の送信元にある情報がネットワークから削除され、もしくは、その情報へのアクセスが不能化されたこと、または、法務当局もしくは行政機関がそのような削除もしくは不能化を命じたことの現実の覚知を得た後、そのプロバイダが記録保存した情報を削除するため、または、その情報へのアクセスを不能化するために迅速に行動する。

Where an information society service is provided that consists of the transmission in a communication network of information provided by a recipient of the service, the service provider shall not be liable for the automatic, intermediate and temporary storage of that information, performed for the sole purpose of making more efficient or more secure the information's onward transmission to other recipients of the service upon their request, on condition that the provider:

- (a) does not modify the information;
 - (b) complies with conditions on access to the information;
 - (c) complies with rules regarding the updating of the information, specified in a manner widely recognised and used by industry;
 - (d) does not interfere with the lawful use of technology, widely recognised and used by industry, to obtain data on the use of the information; and
 - (e) acts expeditiously to remove or to disable access to the information it has stored upon obtaining actual knowledge of the fact that the information at the initial source of the transmission has been removed from the network, or access to it has been disabled, or that a judicial or an administrative authority has ordered such removal or disablement.
2. 本条は、法務当局または行政機関が、構成国の法制度に従い、サービスプロバイダに対し、違反行為を終了させまたは防止することを要求できることに影響を与えてはならない。

This Article shall not affect the possibility for a judicial or administrative authority, in accordance with a Member State's legal system, to require the service provider to terminate or prevent an infringement.

第 6 条 ホスティング

Article 6 Hosting

1. そのサービスの受け手から提供された情報の記録保存によって組成される情報社会サービスが提供される場合、そのサービスプロバイダは、以下のとおりであることを条件として、そのサービスの受け手の要求に応じて記録保存された情報に関し、法的責任を負うものとしてはならない:
 - (a) 違法な活動もしくは違法なコンテンツの現実の覚知がなく、かつ、損害賠償を求める請求と関連して、違法な活動もしくは違法なコンテンツが現れたということもしくはその状況を認識していない;または
 - (b) そのような覚知もしくは認識を得た後、その違法なコンテンツを削除するため、もしくは、そのコンテンツへのアクセスを不能化するために迅速に行動する。

Where an information society service is provided that consists of the storage of information provided by a recipient of the service, the service provider shall not be liable for the information stored at the request of a recipient of the service, on condition that the provider:

- (a) does not have actual knowledge of illegal activity or illegal content and, as regards claims for damages, is not aware of facts or circumstances from which the illegal activity or illegal content is apparent; or
 - (b) upon obtaining such knowledge or awareness, acts expeditiously to remove or to disable access to the illegal content.
2. そのサービスの受け手がそのプロバイダの許可または管理の下で行動している場合においては、第 1 項を適用してはならない。

Paragraph 1 shall not apply where the recipient of the service is acting under the authority or the control of the provider.

3. そのようなオンラインプラットフォームが情報の特定の項目を表示している場合、あるいは、平均的な消費者が、そのオンラインプラットフォーム自身、または、そのオンラインプラットフォームの許可または管理の下で行動しているそのサービスの受け手のいずれかから、その情報が提供され、または、取引の目的物である製品もしくはサービスが提供されていると信じることに導き得るような態様で、当の個別の取引を実現可能にしている場合においては、第 1 項は、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームの消費者保護法に基づく法的責任に関し、適用してはならない。

Paragraph 1 shall not apply with respect to the liability under consumer protection law of online platforms that allow consumers to conclude distance contracts with traders, where such an online platform presents the specific item of information or otherwise enables the specific transaction at issue in a way that would lead an average consumer to believe that the information, or the product or service that is the object of the transaction, is provided either by the online platform itself or by a recipient of the service who is acting

under its authority or control.

4. 本条は、法務当局または行政機関が、構成国の法制度に従い、サービスプロバイダに対し、違反行為を終了させまたは防止することを要求できることに影響を与えてはならない。

This Article shall not affect the possibility for a judicial or administrative authority, in accordance with a Member State's legal system, to require the service provider to terminate or prevent an infringement.

第 7 条 任意の自発的な調査及び法令遵守

Article 7 Voluntary own-initiative investigations and legal compliance

中間介在サービスのプロバイダは、そのプロバイダが、誠実にかつ勤勉な態様で、違法なコンテンツに対する任意の自発的な調査を遂行したこと、または、それ以外の、違法なコンテンツの検知、識別及び削除もしくはそのコンテンツへのアクセスの不能化を狙いとする措置をとったこと、または、この規則に定める要件を含め、欧州連合法及び欧州連合法を遵守する国内法の要件を遵守するために必要となる措置をとったことのみを理由として、第 4 条、第 5 条及び第 6 条に示す法的責任の免除に関して不適格であると判断されてはならない。

Providers of intermediary services shall not be deemed ineligible for the exemptions from liability referred to in Articles 4, 5 and 6 solely because they, in good faith and in a diligent manner, carry out voluntary own-initiative investigations into, or take other measures aimed at detecting, identifying and removing, or disabling access to, illegal content, or take the necessary measures to comply with the requirements of Union law and national law in compliance with Union law, including the requirements set out in this Regulation.

第 8 条 一般的な監視義務または積極的な事実発見義務の不存在

Article 8 No general monitoring or active fact-finding obligations

中間介在サービスのプロバイダが送信もしくは記録保存する情報を監視すべき一般的な義務、または、違法な活動を示す事実もしくは状況を積極的に探索すべき一般的な義務は、いずれも、これらのプロバイダに課されてはならない。

No general obligation to monitor the information which providers of intermediary services transmit or store, nor actively to seek facts or circumstances indicating illegal activity shall be imposed on those providers.

第 9 条 違法なコンテンツに抗する行動の命令

Article 9 Orders to act against illegal content

1. 中間介在サービスのプロバイダは、適用可能な欧州連合法または欧州連合法を遵守する国内法に基づき、関連する国内法務当局または国内行政機関から発令された違法なコンテンツの 1 または複数の特定の項目に抗する行動の命令書を受領した後、不適切な遅滞なく、その命令の発令当局またはその命令の中で指定された他の機関に対し、その命令に対して効果が与えられたか否か、及び、その効果がいつ与えられたのかを示して、その命令に対して与えられた効果を連絡する。

Upon the receipt of an order to act against one or more specific items of illegal content, issued by the relevant national judicial or administrative authorities, on the basis of the applicable Union law or national law in compliance with Union law, providers of intermediary services shall inform the authority issuing the order, or any other authority specified in the order, of any effect given to the order without undue delay, specifying if and when effect was given to the order.

2. 構成国は、第 1 項に示す命令がプロバイダに対して送信される際、その命令が少なくとも以下の条件に該当することを確保する:
 - (a) 当該命令が以下の要素を含むこと:
 - (i) 欧州連合法または国内法に基づくその命令の法的根拠の参照;
 - (ii) 欧州連合法または欧州連合法を遵守する国内法の 1 または複数の特定の条項の参照により、その情報がなぜ違法なコンテンツであるかを述べる理由の文言;
 - (iii) 発令当局を識別特定する情報;
 - (iv) 1 または複数の正確な URL のような、関係する違法コンテンツをその中間介在サービスのプロバイダが識別及び所在確認できるようにする明確な情報、及び、それが必要なときは、付加的な情報;
 - (v) その中間介在サービスのプロバイダ及びそのコンテンツを提供したそのサービスの受け手にとって利用可能な救済の仕組みに関する情報;
 - (vi) それが適用可能なときは、その命令に与えられた効果に関する情報をどの機関が受け取るかに関する情報;
 - (b) 憲章を含め、欧州連合法及び国内法の適用可能な規定、並びに、それが関連するときは、国際法の一般原則を基礎として、当該命令の地理的適用範囲が、その命令の目的を達成するために厳格に必要な範囲内に限定されていること;
 - (c) 第 11 条第 3 項によりその中間介在サービスのプロバイダによって宣言された言語のいずれかにより、または、その命令の発令当局と当該プロバイダとの間で合意されたその構成国の別の公用語により、当該命令が送信されること、及び、第 11 条に従い、当該プロバイダによって指定された電子的な連絡先に宛てて送付されること;その中間介在サービスのプロバイダによって宣言された言語またはそれ以外の 2 当事者間で合意された言語によってその命令が作成されない場合においては、少なくとも本項の(a)及び(b)に定める要素のそのように宣言された言語または 2 当事者間で合意された言語による翻訳物が添付されることを

条件として、その命令は、その命令の発令当局の言語で送信され得る。

Member States shall ensure that when an order referred to in paragraph 1 is transmitted to the provider, it meets at least the following conditions:

- (a) that order contains the following elements:
 - (i) a reference to the legal basis under Union or national law for the order;
 - (ii) a statement of reasons explaining why the information is illegal content, by reference to one or more specific provisions of Union law or national law in compliance with Union law;
 - (iii) information identifying the issuing authority;
 - (iv) clear information enabling the provider of intermediary services to identify and locate the illegal content concerned, such as one or more exact URL and, where necessary, additional information;
 - (v) information about redress mechanisms available to the provider of intermediary services and to the recipient of the service who provided the content;
 - (vi) where applicable, information about which authority is to receive the information about the effect given to the orders;
- (b) the territorial scope of that order, on the basis of the applicable rules of Union and national law, including the Charter, and, where relevant, general principles of international law, is limited to what is strictly necessary to achieve its objective;
- (c) that order is transmitted in one of the languages declared by the provider of intermediary services pursuant to Article 11(3) or in another official language of the Member States, agreed between the authority issuing the order and that provider, and is sent to the electronic point of contact designated by that provider, in accordance with Article 11; where the order is not drafted in the language declared by the provider of intermediary services or in another bilaterally agreed language, the order may be transmitted in the language of the authority issuing the order, provided that it is accompanied by a translation into such declared or bilaterally agreed language of at least the elements set out in points (a) and (b) of this paragraph.

3. その命令の発令当局、または、それが適用可能なときは、その命令の中で指定された機関は、その発令当局の構成国のデジタルサービス調整当局に対し、当該命令に与えられた効果に関して中間介在サービスのプロバイダから受け取った情報と共に、その命令書を送付する。

The authority issuing the order or, where applicable, the authority specified therein, shall transmit it, along with any information received from the provider of intermediary services concerning the effect given to that order to the Digital Services Coordinator from the Member State of the issuing authority.

4. 法務当局または行政機関から命令を受領した後、関係する構成国のデジタルサービス調整当局は、不適切な遅滞なく、他の全てのデジタルサービス調整当局に対し、第 85 条に従って設置されるシステムを介して、本条第 1 項に示す命令の複製物を送付する。

After receiving the order from the judicial or administrative authority, the Digital Services Coordinator of the Member State concerned shall, without undue delay, transmit a copy of the order referred to in paragraph 1 of this Article to all other Digital Services Coordinators through the system established in accordance with Article 85.

5. 遅くとも、その命令に対して効果が与えられた時まで、または、それが適用可能なときは、発令当局がその命令の中で提供した時点までに、中間介在サービスのプロバイダは、関係するそのサービスの受け手に対し、命令を受領したこと及びその命令に対して与えられた効果を連絡する。そのサービスの受け手に対して提供されるそのような情報は、第 2 項に従い、理由の説明、存在する救済の利用可能性、及び、その命令の地理的適用範囲の記述を含める。

At the latest when effect is given to the order or, where applicable, at the time provided by the issuing authority in its order, providers of intermediary services shall inform the recipient of the service concerned of the order received and to the effect given to it. Such information provided to the recipient of the service shall include a statement of reasons, the possibilities for redress that exist, and a description of the territorial scope of the order, in accordance with paragraph 2.

6. 本条に定める条件及び要件は、国内民事手続法及び国内刑事手続法を妨げてはならない。

The conditions and requirements laid down in this Article shall be without prejudice to national civil and criminal procedural law.

第 10 条 情報提供の命令

Article 10 Orders to provide information

1. 中間介在サービスのプロバイダは、適用可能な欧州連合法または欧州連合法を遵守する国内法に基づき、関連する国内法務当局または国内行政機関から発令された 1 または複数のそのサービスの特定の個々の受け手に関する個別の情報の提供の命令書を受領した後、不適切な遅滞なく、その命令の発令当局またはその命令の中で指定された他の機関に対し、その命令に対して効果が与えられたか否か、及び、その効果がいつ与えられたのかを示して、その命令を受領したこと及びその命令に対して与えられた効果を連絡する。

Upon receipt of an order to provide specific information about one or more specific individual recipients of the service, issued by the relevant national judicial or administrative authorities on the basis of the applicable Union law or national law in compliance with Union law, providers of intermediary services shall, without undue delay inform the authority issuing the order, or any other authority specified in the order, of its receipt and of the effect given to the order, specifying if and when effect was given to the order.

2. 構成国は、第 1 項に示す命令がプロバイダに対して送信される際、その命令が少なくとも以下の条件に該当することを確保する:
- (a) 当該命令が以下の要素を含むこと:
 - (i) 欧州連合法または国内法に基づくその命令の法的根拠の参照;
 - (ii) 発令当局を特定する情報;
 - (iii) 1 または複数のアカウント名または唯一無二の識別子のような、その者の情報が求められている特定の受け手をその中間介在サービスのプロバイダが識別できるようにする明確な情報;
 - (iv) 犯罪行為の防止、捜査、検知及び訴追と関連する理由のゆえに、そのような文言が提供され得ない場合を除き、どの目的のためにその情報が要求されているのか及びその情報を提供することの要求がなぜ欧州連合法または欧州連合法を遵守する国内法のその中間介在サービスの受け手による遵守を判定するために必要かつ比例的なのかを述べる理由の文言;
 - (v) そのプロバイダ及び関係するサービスの受け手にとって利用可能な救済の仕組みに関する情報;
 - (vi) それが適用可能なときは、その命令に与えられた効果に関する情報をどの機関が受け取るかに関する情報;
 - (b) 当該命令が、そのサービスの提供の目的のために既に収集されており、かつ、そのプロバイダの管理内にある情報を提出することだけをそのプロバイダに対して要求していること;
 - (c) 第 11 条第 3 項によりその中間介在サービスのプロバイダによって宣言された言語のいずれかにより、または、その命令の発令当局と当該プロバイダとの間で合意されたその構成国の別の公用語により、当該命令が送信されること、及び、第 11 条に従い、当該プロバイダによって指定された電子的な連絡先に宛てて送付されること;その中間介在サービスのプロバイダによって宣言された言語またはそれ以外の 2 当事者間で合意された言語によってその命令が作成されない場合においては、少なくとも本項の(a)及び(b)に定める要素のそのように宣言された言語または 2 当事者間で合意された言語による翻訳物が添付されることを条件として、その命令は、その命令の発令当局の言語で送信され得る。

Member States shall ensure that when an order referred to in paragraph 1 is transmitted to the provider, it meets at least the following conditions:

- (a) that order contains the following elements:
 - (i) a reference to the legal basis under Union or national law for the order;
 - (ii) information identifying the issuing authority;
 - (iii) clear information enabling the provider of intermediary services to identify the specific recipient or recipients on whom information is sought, such as one or more account names or unique identifiers;
 - (iv) a statement of reasons explaining the objective for which the information is required and why the requirement to provide the information is necessary and proportionate to determine compliance by the recipients of the intermediary services with applicable Union law or national law in compliance with Union law, unless such a statement cannot be provided for

reasons related to the prevention, investigation, detection and prosecution of criminal offences;

- (v) information about redress mechanisms available to the provider and to the recipients of the service concerned;
 - (vi) where applicable, information about which authority is to receive the information about the effect given to the orders;
- (b) that order only requires the provider to provide information already collected for the purposes of providing the service and which lies within its control;
 - (c) that order is transmitted in one of the languages declared by the provider of intermediary services pursuant to Article 11(3) or in another official language of the Member States, agreed between the authority issuing the order and the provider, and is sent to the electronic point of contact designated by that provider, in accordance with Article 11; where the order is not drafted in the language declared by the provider of intermediary services or in another bilaterally agreed language, the order may be transmitted in the language of the authority issuing the order, provided that it is accompanied by a translation into such declared or bilaterally agreed language of at least the elements set out in points (a) and (b) of this paragraph.
3. その命令の発令当局、または、それが適用可能なときは、その命令の中で指定された機関は、その発令当局の構成国のデジタルサービス調整当局に対し、当該命令に与えられた効果に関して中間介在サービスのプロバイダから受け取った情報と共に、その命令書を送付する。

The authority issuing the order or, where applicable, the authority specified therein, shall transmit it, along with any information received from the provider of intermediary services concerning the effect given to that order to the Digital Services Coordinator from the Member State of the issuing authority.

4. 法務当局または行政機関から命令を受領した後、関係する構成国のデジタルサービス調整当局は、不適切な遅滞なく、他の全てのデジタルサービス調整当局に対し、第 85 条に従って設置されるシステムを介して、本条第 1 項に示す命令の複製物を送付する。

After receiving the order from the judicial or administrative authority, the Digital Services Coordinator of the Member State concerned shall, without undue delay, transmit a copy of the order referred to in paragraph 1 of this Article to all Digital Services Coordinators through the system established in accordance with Article 85.

5. 遅くとも、その命令に対して効果が与えられた時まで、または、それが適用可能なときは、発令当局がその命令の中で提供した時点まで、中間介在サービスのプロバイダは、関係するそのサービスの受け手に対し、命令を受領したこと及びその命令に対して与えられた効果を連絡する。そのサービスの受け手に対して提供されるそのような情報は、第 2 項に従い、理由の説明及び存在する救済の利用可能性を含める。

At the latest when effect is given to the order, or, where applicable, at the time provided by the issuing authority in its order, providers of intermediary services shall inform the recipient of the service concerned of the order received and the effect given to it. Such information provided to the recipient of the service shall include a statement of reasons and the possibilities for redress that exist, in accordance with paragraph 2.

6. 本条に定める条件及び要件は、国内民事手続法及び国内刑事手続法を妨げてはならない。

The conditions and requirements laid down in this Article shall be without prejudice to national civil and criminal procedural law.

第三章 透明かつ安全なオンライン環境のためのデューディリジェンス義務
Chapter III Due diligence obligations for a transparent and safe online environment

第 1 節 全ての中間介在サービスのプロバイダに対して適用可能な条項
Section 1 Provisions applicable to all providers of intermediary services

第 11 条 構成国の機関, 欧州委員会及び委員会のための連絡先

Article 11 Points of contact for Member States' authorities, the Commission and the Board

1. 中間介在サービスのプロバイダは、この規則の適用のために、電子的な手段により、構成国の機関、欧州委員会及び第 61 条に示す委員会との間でそれらのプロバイダが直接に通信できるようにする単一連絡先を指定する。

Providers of intermediary services shall designate a single point of contact to enable them to communicate directly, by electronic means, with Member States' authorities, the Commission and the Board referred to in Article 61 for the application of this Regulation.

2. 中間介在サービスのプロバイダは、そのプロバイダの単一連絡先を容易に発見し、通信するために必要となる情報を公表する。当該情報は、容易にアクセス可能であり、かつ、最新の状態に保たれるものとする。

Providers of intermediary services shall make public the information necessary to easily identify and communicate with their single points of contact. That information shall be easily accessible, and shall be kept up to date.

3. 中間介在サービスのプロバイダは、第 2 項に示す情報の中で、欧州連合のあり得る最大数の市民によって広く理解され得る言語に加え、そのプロバイダの連絡先と通信するために使用され得る構成国の公用語中の 1 または複数の公用語を指定する。その言語は、その中間介在サービスのプロバイダがその主たる拠点をもち構成国、または、そのプロバイダの法律上の代理者が居住もしくはその拠点をもち構成国の少なくとも 1 つの公用語を含める。

Providers of intermediary services shall specify in the information referred to in paragraph 2 the official language or languages of the Member States which, in addition to a language broadly understood by the largest possible number of Union citizens, can be used to communicate with their points of contact, and which shall include at least one of the official languages of the Member State in which the provider of intermediary services has its main establishment or where its legal representative resides or is established.

第 12 条 サービスの受け手の連絡先

Article 12 Points of contact for recipients of the service

1. 中間介在サービスのプロバイダは、そのサービスの受け手がそのプロバイダとの間で、単独では自動化されたツールに依拠しない通信手段をそのサービスの受け手が選択できるようにすることによる場合を含め、電子的な手段により、かつ、ユーザフレンドリな態様で、直接かつ迅速な通信をできるようにするための単一連絡先を指定する。

Providers of intermediary services shall designate a single point of contact to enable recipients of the service to communicate directly and rapidly with them, by electronic means and in a user-friendly manner, including by allowing recipients of the service to choose the means of communication, which shall not solely rely on automated tools.

2. 指令 2000/31/EC の下で定められた義務に加え、中間介在サービスのプロバイダは、そのプロバイダの単一連絡先を容易に発見し、その単一連絡先と通信するためにそのサービスの受け手にとって必要となる情報を公表する。当該情報は、容易にアクセス可能であり、かつ、最新の状態に保たれるものとする。

In addition to the obligations provided under Directive 2000/31/EC, providers of intermediary services shall make public the information necessary for the recipients of the service in order to easily identify and communicate with their single points of contact. That information shall be easily accessible, and shall be kept up to date.

第 13 条 法律上の代理者

Article 13 Legal representatives

1. 欧州連合内に拠点をもたないが、欧州連合内でサービスを提供する中間介在サービスのプロバイダは、書面により、そのプロバイダがそのサービスを提供する構成国中の 1 つにおいて、そのプロバイダの法律上の代理者として、法人または自然人を指定する。

Providers of intermediary services which do not have an establishment in the Union but which offer services in the Union shall designate, in writing, a legal or natural person to act as their legal representative in one of the Member States where the provider offers its services.

2. 中間介在サービスのプロバイダは、この規則と関係して発された決定の受領、その遵守及びその執行のために必要となる全ての事柄に関し、そのプロバイダに加えて、または、そのプロバイダの代わりに、構成国の職務権限のある機関、欧州委員会及び委員会によって対応されることを目的とするそのプロバイダの法律上の代理者を委任する。中間介在サービスのプロバイダは、そのプロバイダの法律上の代理者に対し、構成国の職務権限のある機関、欧州委員会及び委員会と

の間のその代理者の効率的かつ適時の協力を保証し、かつ、そのような決定を遵守するために必要となる権限及び十分な資源を提供する。

Providers of intermediary services shall mandate their legal representatives for the purpose of being addressed in addition to or instead of such providers, by the Member States' competent authorities, the Commission and the Board, on all issues necessary for the receipt of, compliance with and enforcement of decisions issued in relation to this Regulation. Providers of intermediary services shall provide their legal representative with necessary powers and sufficient resources to guarantee their efficient and timely cooperation with the Member States' competent authorities, the Commission and the Board, and to comply with such decisions.

3. 中間介在サービスのプロバイダの法的責任及び中間介在サービスのプロバイダを相手方として開始され得る適法な訴訟を妨げることなく、この規則の下にある義務の不遵守に関し、指定された法律上の代理者が法的責任を負い得るものとし得る。

It shall be possible for the designated legal representative to be held liable for non-compliance with obligations under this Regulation, without prejudice to the liability and legal actions that could be initiated against the provider of intermediary services.

4. 中間介在サービスのプロバイダは、当該法律上の代理者が居住し、または、その拠点をもつ構成国のデジタルサービス調整当局に対し、そのプロバイダの法律上の代理者の名称、住所、電子メールアドレス及び電話番号を通知する。それらのプロバイダは、当該情報が、公衆が利用可能であり、容易にアクセス可能であり、正確であり、かつ、最新のものに保たれることを確保する。

Providers of intermediary services shall notify the name, postal address, email address and telephone number of their legal representative to the Digital Services Coordinator in the Member State where that legal representative resides or is established. They shall ensure that that information is publicly available, easily accessible, accurate and kept up to date.

5. 第 1 項による欧州連合内の法律上の代理者の指定は、欧州連合内の拠点を組成してはならない。

The designation of a legal representative within the Union pursuant to paragraph 1 shall not constitute an establishment in the Union.

第 14 条 利用約款

Article 14 Terms and conditions

1. 中間介在サービスのプロバイダは、そのプロバイダの利用約款の中に、そのサービスの受け手から提供された情報と関係するそのプロバイダのサービスの利用に関連してそのプロバイダが

課す制限に関する情報を含める。当該情報は、アルゴリズム意思決定及び人間による見直しを含め、コンテンツ節度監視の目的のために使用される基本方針、手続、手段及びツールに関する情報、並びに、そのプロバイダの内部不服取扱システムの手続規則に関する情報を含める。その情報は、明確で、平易で、理解しやすく、ユーザフレンドリであり、かつ、紛れのない文言で述べられるものとし、かつ、容易にアクセス可能で機械読取可能なフォーマットで公表される。

Providers of intermediary services shall include information on any restrictions that they impose in relation to the use of their service in respect of information provided by the recipients of the service, in their terms and conditions. That information shall include information on any policies, procedures, measures and tools used for the purpose of content moderation, including algorithmic decision-making and human review, as well as the rules of procedure of their internal complaint handling system. It shall be set out in clear, plain, intelligible, user-friendly and unambiguous language, and shall be publicly available in an easily accessible and machine-readable format.

2. 中間介在サービスのプロバイダは、そのサービスの受け手に対し、その利用約款の大きな変更を連絡する。

Providers of intermediary services shall inform the recipients of the service of any significant change to the terms and conditions.

3. 中間介在サービスが基本的に未成年者向けのものであり、または、主として未成年者によって利用される場合、当該中間介在サービスのプロバイダは、未成年者が理解できる態様で、そのサービスの利用の条件及びその制限を説明する。

Where an intermediary service is primarily directed at minors or is predominantly used by them, the provider of that intermediary service shall explain the conditions for, and any restrictions on, the use of the service in a way that minors can understand.

4. 中間介在サービスのプロバイダは、表現の自由、メディアの自由と多元主義のような、そのサービスの受け手の基本的な権利、並びに、それ以外の、憲章に掲げられているような権利及び自由を含め、関係する全ての者の権利及び正当な利益を適正に考慮に入れた上で、第 1 項に示す制限の適用及び執行において、勤勉であり、客観的であり、かつ、比例的な態様で行動する。

Providers of intermediary services shall act in a diligent, objective and proportionate manner in applying and enforcing the restrictions referred to in paragraph 1, with due regard to the rights and legitimate interests of all parties involved, including the fundamental rights of the recipients of the service, such as the freedom of expression, freedom and pluralism of the media, and other fundamental rights and freedoms as enshrined in the Charter.

5. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジン

のプロバイダは、そのサービスの受け手に対し、利用可能な是正及び救済の仕組みを含め、明確かつ紛れのない文言による、簡明で、容易にアクセス可能かつ機械読取可能な利用約款の要旨を提供する。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines shall provide recipients of services with a concise, easily-accessible and machine-readable summary of the terms and conditions, including the available remedies and redress mechanisms, in clear and unambiguous language.

6. 第 33 条の意味における非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンは、それらの非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンがそのサービスを提供する全ての構成国の公用語により、その利用約款を公表する。

Very large online platforms and very large online search engines within the meaning of Article 33 shall publish their terms and conditions in the official languages of all the Member States in which they offer their services.

第 15 条 中間介在サービスのプロバイダの透明性報告義務

Article 15 Transparency reporting obligations for providers of intermediary services

1. 中間介在サービスのプロバイダは、少なくとも年 1 回、関連する期間内にそのプロバイダが従事したコンテンツ節度監視に関する明確かつ容易に了解可能な報告書を、機械読取可能なフォーマットかつ容易にアクセス可能な態様で公表する。それらの報告書は、とりわけ、それが適用されるときは、以下の情報を含める:
 - (a) 中間介在サービスのプロバイダに関し、第 9 条及び第 10 条に従って発令された命令を含め、関係する違法コンテンツのタイプによって区分された、構成国の機関から受けた命令の数、命令を発令している構成国、並びに、その命令を発令している機関またはその命令書の中で指定された別の機関に対してその命令の受領を連絡するために要した平均時間及びその命令に効果を与えるために要した平均時間;
 - (b) ホスティングサービスのプロバイダに関し、第 16 条に従って提出された通報の、関係する主張された違法コンテンツのタイプによって区分された数、信頼できる警報者から提出された通報の数、法律またはそのプロバイダの利用約款のどちららに基づいてその行動がとられたかによって分別し、通報によりとられた行動、自動化された手段によって処理された通報の数及び行為をとるために要した平均時間;
 - (c) 中間介在サービスのプロバイダに関し、自動化されたツールの利用、コンテンツ節度監視に従事する者に対する訓練及び補助を提供するためにとられた措置、とられた措置であって、そのサービスの受け手から提供された情報の可用性、可視性及びアクセシビリティとそのサービスを介して情報を提供するためのその受け手の能力に影響を与えるものの数及びタイプ、並びに、それら以外の、そのサービスの関連する制限を含め、そのプロバイダが自発的に関与したコンテンツ節度監視に関する意味のある了解可能な情報; 報告される情報

は、違法コンテンツのタイプまたはそのサービスプロバイダの利用約款の違反のタイプにより、検出手法により、及び、適用された制限のタイプにより区分される;

- (d) 中間介在サービスのプロバイダに関し、そのプロバイダの利用約款に従い、及び、オンラインプラットフォームのプロバイダに関しては条件を充足するときは付加的に第20条に従い、内部不服取扱システムを介して受けた不服の数、それらの不服の根拠、それらの不服に関して行われた決定、それらの決定を行うために要した平均時間、及び、それらの決定が覆された案件の数;
- (e) 定性的な説明、詳細な目的の仕様、それらの目的を満たす上で使用された自動化された手段の正確性の指標及びあり得る誤検出率、並びに、適用される安全確保を含め、コンテンツ節度監視の目的のために使用された自動化された手段。

Providers of intermediary services shall make publicly available, in a machine-readable format and in an easily accessible manner, at least once a year, clear, easily comprehensible reports on any content moderation that they engaged in during the relevant period. Those reports shall include, in particular, information on the following, as applicable:

- (a) for providers of intermediary services, the number of orders received from Member States' authorities including orders issued in accordance with Articles 9 and 10, categorised by the type of illegal content concerned, the Member State issuing the order, and the median time needed to inform the authority issuing the order, or any other authority specified in the order, of its receipt, and to give effect to the order;
- (b) for providers of hosting services, the number of notices submitted in accordance with Article 16, categorised by the type of alleged illegal content concerned, the number of notices submitted by trusted flaggers, any action taken pursuant to the notices by differentiating whether the action was taken on the basis of the law or the terms and conditions of the provider, the number of notices processed by using automated means and the median time needed for taking the action;
- (c) for providers of intermediary services, meaningful and comprehensible information about the content moderation engaged in at the providers' own initiative, including the use of automated tools, the measures taken to provide training and assistance to persons in charge of content moderation, the number and type of measures taken that affect the availability, visibility and accessibility of information provided by the recipients of the service and the recipients' ability to provide information through the service, and other related restrictions of the service; the information reported shall be categorised by the type of illegal content or violation of the terms and conditions of the service provider, by the detection method and by the type of restriction applied;
- (d) for providers of intermediary services, the number of complaints received through the internal complaint-handling systems in accordance with the provider's terms and conditions and additionally, for providers of online platforms, in accordance with Article 20, the basis for those complaints, decisions taken in respect of those complaints, the median time needed for taking those decisions and the number of instances where those decisions were reversed;
- (e) any use made of automated means for the purpose of content moderation, including a qualitative description, a specification of the precise purposes, indicators of the accuracy and the possible rate

of error of the automated means used in fulfilling those purposes, and any safeguards applied.

2. 本条第 1 項は、勧告 2003/361/EC に定義されるマイクロ企業または小企業として区分され、かつ、この規則の第 33 条の意味における非常に大きなオンラインプラットフォームではない中間介在サービスのプロバイダに対して適用してはならない。

Paragraph 1 of this Article shall not apply to providers of intermediary services that qualify as micro or small enterprises as defined in Recommendation 2003/361/EC and which are not very large online platforms within the meaning of Article 33 of this Regulation.

3. 欧州委員会は、整合化された報告期限を含め、本条第 1 項による報告書の書式と関係する雛型、内容及びそれ以外の細目を定める実装行為を採択できる。それらの実装行為は、第 88 条に示す諮問手続に従って採択される。

The Commission may adopt implementing acts to lay down templates concerning the form, content and other details of reports pursuant to paragraph 1 of this Article, including harmonised reporting periods. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 88.

第 2 節 オンラインプラットフォームを含め、 ホスティングサービスのプロバイダに適用可能な付加的な条項

Section 2 Additional provisions applicable to providers of hosting services, including online platforms

第 16 条 通報と行動の仕組み

Article 16 Notice and action mechanisms

1. ホスティングサービスのプロバイダは、個人または法主体が、その個人または法主体が違法なコンテンツであると判断する情報の特定の項目がそのプロバイダのサービス上に存在していることを、そのプロバイダに対して通報できるようにする仕組みを設ける。それらの仕組みは、アクセス容易でユーザフレンドリなものとし、かつ、専ら電子的な手段によって通報を提出できるようにする。

Providers of hosting services shall put mechanisms in place to allow any individual or entity to notify them of the presence on their service of specific items of information that the individual or entity considers to be illegal content. Those mechanisms shall be easy to access and user-friendly, and shall allow for the submission of notices exclusively by electronic means.

2. 第 1 項に示す仕組みは、十分に詳細かつ適切に根拠づけられた通報の提出を容易にするような

ものとする。その目的のために、ホスティングサービスのプロバイダは、以下の全ての要素を含む通報の提出を可能にし、かつ、容易にするために必要となる措置をとる：

- (a) 当の情報が違法なコンテンツであるとその個人または法主体が主張する理由の十分に根拠のある説明；
- (b) 正確な URL のような当該情報の電子的な所在場所の明確な指示、及び、それが必要なときは、特定のタイプのコンテンツ及び特定のタイプのホスティングサービスに適応して違法なコンテンツを識別できるようにする付加的な情報；
- (c) 指令 2011/93/EU の第 3 条ないし第 7 条に示す侵害行為のいずれかを含むと判断される情報の場合を除き、その通報を提出する個人または法主体の名称及び電子メールアドレス；
- (d) その通報に含まれている情報及び主張が正確かつ完全であることを、その通報を提出する個人または法主体が誠実に信ずることを確認する文言。

The mechanisms referred to in paragraph 1 shall be such as to facilitate the submission of sufficiently precise and adequately substantiated notices. To that end, the providers of hosting services shall take the necessary measures to enable and to facilitate the submission of notices containing all of the following elements:

- (a) a sufficiently substantiated explanation of the reasons why the individual or entity alleges the information in question to be illegal content;
- (b) a clear indication of the exact electronic location of that information, such as the exact URL or URLs, and, where necessary, additional information enabling the identification of the illegal content adapted to the type of content and to the specific type of hosting service;
- (c) the name and email address of the individual or entity submitting the notice, except in the case of information considered to involve one of the offences referred to in Articles 3 to 7 of Directive 2011/93/EU;
- (d) a statement confirming the bona fide belief of the individual or entity submitting the notice that the information and allegations contained therein are accurate and complete.

3. 本条に示す通報は、その通報が、ホスティングサービスの勤勉なプロバイダを、詳細な法的検討を要しないで関連行為または情報の違法性を発見できるようにするものであるときは、関係する情報の特定の項目に関して、第 6 条の目的のための現実の覚知または認識を惹起させると判断される。

Notices referred to in this Article shall be considered to give rise to actual knowledge or awareness for the purposes of Article 6 in respect of the specific item of information concerned where they allow a diligent provider of hosting services to identify the illegality of the relevant activity or information without a detailed legal examination.

4. その通報が、その通報を提出した個人または法主体の電子的な連絡情報を含んでいる場合、そのホスティングサービスのプロバイダは、不適切な遅滞なく、当該個人または法主体に対し、受領確認書を送付する。

Where the notice contains the electronic contact information of the individual or entity that submitted it, the provider of hosting services shall, without undue delay, send a confirmation of receipt of the notice to that individual or entity.

5. そのプロバイダは、不適切な遅滞なく、当該個人または法主体に対し、当該決定と関係する救済の可能性に関する情報を提供し、その通報と関連する情報と関係するそのプロバイダの決定も通知する。

The provider shall also, without undue delay, notify that individual or entity of its decision in respect of the information to which the notice relates, providing information on the possibilities for redress in respect of that decision.

6. ホスティングサービスのプロバイダは、第 1 項に示す仕組みの下でそのプロバイダが受領した通報を処理し、かつ、適時、勤勉、非恣意的かつ客観的な態様で、その通報と関連する情報と関係するそのプロバイダの決定を行う。そのプロバイダが当該処理または意思決定のために自動化された手段を使用する場合、第 5 項に示す通知の中にそのような使用に関する情報を含める。

Providers of hosting services shall process any notices that they receive under the mechanisms referred to in paragraph 1 and take their decisions in respect of the information to which the notices relate, in a timely, diligent, non-arbitrary and objective manner. Where they use automated means for that processing or decision-making, they shall include information on such use in the notification referred to in paragraph 5.

第 17 条 理由の説明

Article 17 Statement of reasons

1. ホスティングサービスのプロバイダは、そのサービスの受け手から提供された情報が違法なコンテンツであることまたはそのプロバイダの利用約款と適合しないことを根拠として加えられた以下のいずれかの制限に関し、その影響を受けるそのサービスの受け手に対し、明確かつ個別の理由の説明を提供する：
 - (a) コンテンツの削除、コンテンツへのアクセス不能化またはコンテンツの降格を含め、そのサービスの受け手から提供された情報の特定の項目の可視性の制限；
 - (b) 金銭支払いの停止、終了またはそれ以外の制限；
 - (c) サービスの全部または一部の提供の停止または終了；
 - (d) そのサービスの受け手のアカウントの停止または終了。

Providers of hosting services shall provide a clear and specific statement of reasons to any affected recipients of the service for any of the following restrictions imposed on the ground that the information provided by the recipient of the service is illegal content or incompatible with their terms and conditions:

- (a) any restrictions of the visibility of specific items of information provided by the recipient of the service, including removal of content, disabling access to content, or demoting content;
 - (b) suspension, termination or other restriction of monetary payments;
 - (c) suspension or termination of the provision of the service in whole or in part;
 - (d) suspension or termination of the recipient of the service's account.
2. 第 1 項は、関連する電子的な連絡先がそのプロバイダに知られている場合に限り、適用される。同項は、その制限がなぜまたはどのように課されたのかとは拘わりなく、遅くとも、その制限が課される日から適用される。

Paragraph 1 shall only apply where the relevant electronic contact details are known to the provider. It shall apply at the latest from the date that the restriction is imposed, regardless of why or how it was imposed.

第 1 項は、その情報が欺瞞的な大量の商業的コンテンツである場合には、適用してはならない。

Paragraph 1 shall not apply where the information is deceptive high-volume commercial content.

3. 第 1 項に示す理由の説明は、少なくとも、以下の情報を含める：
- (a) その決定が、その情報の削除、その情報へのアクセス不能化、その情報の降格もしくはその情報の可視性の制限、または、その情報と関連する金銭支払いの停止もしくは終了を伴う決定、または、その情報と関連して第 1 項に示すその他の措置を課す決定であるかどうか、及び、それが関連するときは、その決定の地理的適用範囲及びその決定の有効期間；
 - (b) それが関連するときは、第 16 条に従って提出された通報により、または、任意の自発的な調査を基礎として、その決定が行われたのかどうかに関する情報、及び、それが厳格に必要なときは、通報者の識別子を含め、その決定を行う際に依拠した事実及び状況；
 - (c) それが適用可能なときは、自動化された手段を使用して検知または発見されたコンテンツと関係してその決定が行われたのかどうかに関する情報を含め、その決定を行う際における自動化された手段の利用に関する情報；
 - (d) その決定が、主張された違法なコンテンツに関するものである場合、依拠した法的根拠の参照、及び、当該根拠に基づき、その情報がなぜ違法なコンテンツだと判断されるのかに関する説明；
 - (e) その決定が、主張された、その情報のそのホスティングサービスのプロバイダの利用約款との不適合を基礎とする場合、依拠した契約上の根拠の参照、及び、当該根拠に基づき、その情報がなぜ不適合だと判断されるのかに関する説明；
 - (f) それが適用可能なときは、とりわけ、内部不服取扱いの仕組み、裁判外紛争解決及び法務上の救済を介して、その決定と関係するそのサービスの受け手にとって利用可能な救済の可能性に関する明確かつユーザフレンドリな情報。

The statement of reasons referred to in paragraph 1 shall at least contain the following information:

- (a) information on whether the decision entails either the removal of, the disabling of access to, the demotion of or the restriction of the visibility of the information, or the suspension or termination of monetary payments related to that information, or imposes other measures referred to in paragraph 1 with regard to the information, and, where relevant, the territorial scope of the decision and its duration;
- (b) the facts and circumstances relied on in taking the decision, including, where relevant, information on whether the decision was taken pursuant to a notice submitted in accordance with Article 16 or based on voluntary own-initiative investigations and, where strictly necessary, the identity of the notifier;
- (c) where applicable, information on the use made of automated means in taking the decision, including information on whether the decision was taken in respect of content detected or identified using automated means;
- (d) where the decision concerns allegedly illegal content, a reference to the legal ground relied on and explanations as to why the information is considered to be illegal content on that ground;
- (e) where the decision is based on the alleged incompatibility of the information with the terms and conditions of the provider of hosting services, a reference to the contractual ground relied on and explanations as to why the information is considered to be incompatible with that ground;
- (f) clear and user-friendly information on the possibilities for redress available to the recipient of the service in respect of the decision, in particular, where applicable through internal complaint-handling mechanisms, out-of-court dispute settlement and judicial redress.

4. 本条に従ってホスティングサービスのプロバイダから提供される情報は、明確かつ容易に了解可能であり、かつ、当の状況の下において合理的に可能な限り詳細かつ個別的なものとする。その情報は、とりわけ、関係するそのサービスの受け手が、第3項(f)に示す救済の可能性を実効的に行使することを合理的にできるようにするようなものとする。

The information provided by the providers of hosting services in accordance with this Article shall be clear and easily comprehensible and as precise and specific as reasonably possible under the given circumstances. The information shall, in particular, be such as to reasonably allow the recipient of the service concerned to effectively exercise the possibilities for redress referred to in of paragraph 3, point (f).

5. 本条は、第9条に示す命令に適用してはならない。

This Article shall not apply to any orders referred to in Article 9.

第 18 条 犯罪行為の疑いの通報

Article 18 Notification of suspicions of criminal offences

1. 人の生命または安全に対する脅威を含む犯罪行為が発生した、発生しつつある、または、発生しそうだという疑いを生じさせる何らかの情報にホスティングサービスのプロバイダが気づいたときは、そのプロバイダは、直ちに、関係する構成国の法執行機関または法務当局に対してその疑いを連絡し、かつ、利用可能な全ての関連情報を提供する。

Where a provider of hosting services becomes aware of any information giving rise to a suspicion that a criminal offence involving a threat to the life or safety of a person or persons has taken place, is taking place or is likely to take place, it shall promptly inform the law enforcement or judicial authorities of the Member State or Member States concerned of its suspicion and provide all relevant information available.

2. ホスティングサービスのプロバイダが、合理的な確かさをもって関係する構成国を特定できないときは、そのプロバイダは、そのプロバイダの拠点所在地の構成国またはそのプロバイダの法律上の代理者の居住地もしくは拠点所在地の構成国の法執行機関に連絡し、または、Europol もしくはそれら両者に連絡する。

Where the provider of hosting services cannot identify with reasonable certainty the Member State concerned, it shall inform the law enforcement authorities of the Member State in which it is established or where its legal representative resides or is established or inform Europol, or both.

本条の目的のために、関係する構成国は、犯罪行為が発生した、発生しつつある、もしくは、発生しそうだという疑いのある構成国、または、犯罪者である疑いのある者が居住もしくは所在している構成国、または、被害者である疑いのある者が居住もしくは所在している構成国とする。

For the purpose of this Article, the Member State concerned shall be the Member State in which the offence is suspected to have taken place, to be taking place or to be likely to take place, or the Member State where the suspected offender resides or is located, or the Member State where the victim of the suspected offence resides or is located.

第 3 節 オンラインプラットフォームのプロバイダに適用可能な付加的な条項

Section 3 Additional provisions applicable to providers of online platforms

第 19 条 マイクロ企業及び小企業の適用除外

Article 19 Exclusion for micro and small enterprises

1. 本節は、本節の第 24 条第 3 項を例外として、勸告 2003/361/EC に定義されるマイクロ企業または

小規業として区分されるオンラインプラットフォームのプロバイダに対して適用してはならない。

This Section, with the exception of Article 24(3) thereof, shall not apply to providers of online platforms that qualify as micro or small enterprises as defined in Recommendation 2003/361/EC.

本節は、本節の第 24 条第 3 項を例外とし、第 33 条に従ってそれらのプロバイダが非常に大きなオンラインプラットフォームである場合を除き、勧告 2003/361/EC に定義されるマイクロ企業または小企業の地位をもつとして従前は区分されたオンラインプラットフォームのプロバイダに対しては、同勧告の第 4 条第 2 項によりそれらのプロバイダがその地位を喪失した後 12 か月間、適用してはならない。

This Section, with the exception of Article 24(3) thereof, shall not apply to providers of online platforms that previously qualified for the status of a micro or small enterprise as defined in Recommendation 2003/361/EC during the 12 months following their loss of that status pursuant to Article 4(2) thereof, except when they are very large online platforms in accordance with Article 33.

2. 本条第 1 項からの特例により、本節は、そのプロバイダがマイクロ企業または小企業として区分されるかどうかにかかわらず、第 33 条に従って非常に大きなオンラインプラットフォームとして指定されたオンラインプラットフォームのプロバイダに対して適用される。

By derogation from paragraph 1 of this Article, this Section shall apply to providers of online platforms that have been designated as very large online platforms in accordance with Article 33, irrespective of whether they qualify as micro or small enterprises.

第 20 条 内部不服取扱システム

Article 20 Internal complaint-handling system

1. オンラインプラットフォームのプロバイダは、通報を提出した個人または法主体を含め、そのサービスの受け手に対し、本項に示す決定後の少なくとも 6 か月間、実効的な内部不服取扱システムへのアクセスを提供する。そのシステムは、通報を受けた後にそのオンラインプラットフォームによって行われた決定を不服として、または、その受け手から提供された情報が違法なコンテンツであること、もしくは、そのオンラインプラットフォームのプロバイダの利用約款と適合しないことを根拠として、そのオンラインプラットフォームのプロバイダによって行われた以下の決定を不服として、そのサービスの受け手が、電子的に、かつ、無料で、不服申立てをできるようにする：
 - (a) その情報を削除し、または、アクセス不能にし、または、その情報の可視性に制限を加えるか否かの決定；
 - (b) その受け手に対するサービスの提供の全部または一部を停止または終了とするか否かの決定；
 - (c) その受け手のアカウントを停止または終了とするか否かの決定；

- (d) その受け手から提供された情報を収益化する能力を停止または終了とし、または、その能力にその他の制限を加えるか否かの決定。

Providers of online platforms shall provide recipients of the service, including individuals or entities that have submitted a notice, for a period of at least six months following the decision referred to in this paragraph, with access to an effective internal complaint-handling system that enables them to lodge complaints, electronically and free of charge, against the decision taken by the provider of the online platform upon the receipt of a notice or against the following decisions taken by the provider of the online platform on the grounds that the information provided by the recipients constitutes illegal content or is incompatible with its terms and conditions:

- (a) decisions whether or not to remove or disable access to or restrict visibility of the information;
 - (b) decisions whether or not to suspend or terminate the provision of the service, in whole or in part, to the recipients;
 - (c) decisions whether or not to suspend or terminate the recipients' account;
 - (d) decisions whether or not to suspend, terminate or otherwise restrict the ability to monetise information provided by the recipients.
2. 本条第 1 項に示す少なくとも 6 か月の期間は、第 16 条第 5 項または第 17 条に従った決定に関し、そのサービスの受け手が連絡を受けた日から開始する。

The period of at least six months referred to in paragraph 1 of this Article shall start on the day on which the recipient of the service is informed about the decision in accordance with Article 16(5) or Article 17.

3. オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのプロバイダの内部不服取扱システムが、アクセス容易であり、ユーザフレンドリであり、かつ、十分に詳細で適切に根拠づけられた不服の申立をできるようにし、かつ、容易にすることを確保する。

Providers of online platforms shall ensure that their internal complaint-handling systems are easy to access, user-friendly and enable and facilitate the submission of sufficiently precise and adequately substantiated complaints.

4. オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのプロバイダの内部不服取扱システムを介して申立てられた不服を、適時、非差別、勤勉かつ非恣意的な態様で取り扱う。その通報に基づいて行動しないという決定は是認されない、もしくは、その不服申立てと関連する情報が違法ではなく、かつ、そのプロバイダの利用約款と不適合ではないとそのオンラインプラットフォームのプロバイダが判断する十分な根拠を不服申立てが含んでいる場合、または、とられる措置を不服申立者の行動が是認させないことを示す情報を不服申立てが含んでいる場合、そのプロバイダは、不適切な遅滞なく、第 1 項に示すそのプロバイダの決定を取消す。

Providers of online platforms shall handle complaints submitted through their internal complaint-

handling system in a timely, non-discriminatory, diligent and non-arbitrary manner. Where a complaint contains sufficient grounds for the provider of the online platform to consider that its decision not to act upon the notice is unfounded or that the information to which the complaint relates is not illegal and is not incompatible with its terms and conditions, or contains information indicating that the complainant's conduct does not warrant the measure taken, it shall reverse its decision referred to in paragraph 1 without undue delay.

5. オンラインプラットフォームのプロバイダは、不服申立者に対し、不適切な遅滞なく、その不服申立てと関連する情報と関係するそのプロバイダの理由を付した決定を連絡し、かつ、第21条に定める裁判外紛争解決及びそれ以外の利用可能な救済の可能性を連絡する。

Providers of online platforms shall inform complainants without undue delay of their reasoned decision in respect of the information to which the complaint relates and of the possibility of out-of-court dispute settlement provided for in Article 21 and other available possibilities for redress.

6. オンラインプラットフォームのプロバイダは、第5項に示す決定が、適切に資格を得た職員の監督の下で行われること、及び、自動化された手段のみを基礎としないことを確保する。

Providers of online platforms shall ensure that the decisions, referred to in paragraph 5, are taken under the supervision of appropriately qualified staff, and not solely on the basis of automated means.

第21条 裁判外紛争解決

Article 21 Out-of-court dispute settlement

1. 通報を提出した個人または法主体を含め、第20条第1項に示す決定によって名宛人とされたサービスの受け手は、同条に示す内部不服取扱システムという手段によって解決されなかった不服申立てを含め、それらの決定と関連する紛争を解決するため、本条第3項に従って認証された裁判外紛争解決組織を選択する資格をもつ。

Recipients of the service, including individuals or entities that have submitted notices, addressed by the decisions referred to in Article 20(1) shall be entitled to select any out-of-court dispute settlement body that has been certified in accordance with paragraph 3 of this Article in order to resolve disputes relating to those decisions, including complaints that have not been resolved by means of the internal complaint-handling system referred to in that Article.

オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのサービスの受け手が裁判外紛争解決へのアクセスをもつことができることに関する第1副項に示す情報が、そのプロバイダのオンラインインタフェース上で容易にアクセスでき、明確かつユーザフレンドリであることを確保する。

Providers of online platforms shall ensure that information about the possibility for recipients of the service to have access to an out-of-court dispute settlement, as referred to in the first subparagraph, is easily accessible on their online interface, clear and user-friendly.

第 1 副項は、どの段階においても、適用可能な法律に従って、裁判所においてそのオンラインプラットフォームのプロバイダによるそれらの決定に対して不服を申立てる訴訟手続を開始する関係するそのサービス受け手の権利を妨げない。

The first subparagraph is without prejudice to the right of the recipient of the service concerned to initiate, at any stage, proceedings to contest those decisions by the providers of online platforms before a court in accordance with the applicable law.

2. 両当事者は、誠実に、その紛争を解決するという観点から、その選択にかかる認証された裁判外紛争解決組織と関係をもつ。

Both parties shall engage, in good faith, with the selected certified out-of-court dispute settlement body with a view to resolving the dispute.

オンラインプラットフォームのプロバイダは、同一の情報と関係し、かつ、主張されたコンテンツの違法性または不適合性の同一の根拠と関係する紛争が既に解決済みのときは、そのような裁判外紛争解決組織と関係をもつことを拒否できる。

Providers of online platforms may refuse to engage with such out-of-court dispute settlement body if a dispute has already been resolved concerning the same information and the same grounds of alleged illegality or incompatibility of content.

認証された裁判外紛争解決組織は、その当事者に対して拘束力のある紛争解決を課す権限をもってはならない。

The certified out-of-court dispute settlement body shall not have the power to impose a binding settlement of the dispute on the parties.

3. 裁判外紛争解決組織が拠点をもつ構成国のデジタルサービス調整当局は、当該組織の求めにより、その組織が以下の条件の全てに該当していることを明らかにしたときは、最長 5 年間の更新され得る期間、その組織を認証する：
 - (a) その組織が、資金上の独立性を含め、オンラインプラットフォームのプロバイダに対し、並びに、通報を提出した個人または法主体のプロバイダを含め、オンラインプラットフォームのプロバイダから提供されるサービスの受け手に対し公平であり、かつ、独立であること；
 - (b) その組織が、違法なコンテンツの 1 または複数の特定の分野から生ずる問題との関係において、または、1 または複数のタイプのオンラインプラットフォームの利用約款の適用及

び執行との関係において、紛争の解決のためにその組織が実効的に貢献できるようにする必要な専門知識をもつこと;

- (c) その構成員が、その手続の結果と結びつかない方法で報酬を受けること;
- (d) その組織が提供する裁判外紛争解決が電子通信技術を介して容易にアクセス可能であり、かつ、オンラインで紛争解決を開始できること及び必要な補助文書を提出できることを定めていること;
- (e) その組織が、迅速、効率的かつ費用対効果のある態様で、かつ、少なくとも欧州連合の機関の少なくとも 1 つの公用語で紛争を解決できること;
- (f) その組織が提供する裁判外紛争解決が、容易かつ公衆がアクセス可能であり、かつ、本条を含め、適用可能な法律を遵守する明確かつ公正な手続規則に従って行われること。

The Digital Services Coordinator of the Member State where the out-of-court dispute settlement body is established shall, for a maximum period of five years, which may be renewed, certify the body, at its request, where the body has demonstrated that it meets all of the following conditions:

- (a) it is impartial and independent, including financially independent, of providers of online platforms and of recipients of the service provided by providers of online platforms, including of individuals or entities that have submitted notices;
- (b) it has the necessary expertise in relation to the issues arising in one or more particular areas of illegal content, or in relation to the application and enforcement of terms and conditions of one or more types of online platform, allowing the body to contribute effectively to the settlement of a dispute;
- (c) its members are remunerated in a way that is not linked to the outcome of the procedure;
- (d) the out-of-court dispute settlement that it offers is easily accessible, through electronic communications technology and provides for the possibility to initiate the dispute settlement and to submit the requisite supporting documents online;
- (e) it is capable of settling disputes in a swift, efficient and cost-effective manner and in at least one of the official languages of the institutions of the Union;
- (f) the out-of-court dispute settlement that it offers takes place in accordance with clear and fair rules of procedure that are easily and publicly accessible, and that comply with applicable law, including this Article.

デジタルサービス調整当局は、それが適用可能なときは、その認証書の中で、以下の事項を指定する:

- (a) 第 1 副項の(b)に示すその組織の専門知識が関係している特定の問題;及び
- (b) 第 1 副項の(e)に示すそれによってその組織が紛争解決できる欧州連合の機関の公用語中の 1 または複数の公用語。

The Digital Services Coordinator shall, where applicable, specify in the certificate:

- (a) the particular issues to which the body's expertise relates, as referred to in point (b) of the first subparagraph; and
- (b) the official language or languages of the institutions of the Union in which the body is capable of

settling disputes, as referred to in point (e) of the first subparagraph.

4. 認証を受けた裁判外紛争解決組織は、その組織を認証したデジタルサービス調整当局に対し、少なくともその組織が受理した紛争の数を示すその組織の稼働状況、それらの紛争の結果に関する情報、それらの紛争を解決するために要した平均時間、及び、直面した問題点または困難に関し、年次で報告する。それらの裁判外紛争解決組織は、当該デジタルサービス調整当局の求めにより、付加的な情報を提供する。

Certified out-of-court dispute settlement bodies shall report to the Digital Services Coordinator that certified them, on an annual basis, on their functioning, specifying at least the number of disputes they received, the information about the outcomes of those disputes, the average time taken to resolve them and any shortcomings or difficulties encountered. They shall provide additional information at the request of that Digital Services Coordinator.

デジタルサービス調整当局は、2 年毎に、そのデジタルサービス調整当局が認証した裁判外紛争解決組織の稼働に関する報告書を作成する。当該報告書は、とりわけ：

- (a) 個々の裁判外紛争解決組織が受理した年次の紛争の数を列挙し；
- (b) それらの組織に提起された手続の結果及びその紛争を解決するために要した平均時間を示し；
- (c) それらの組織の稼働と関係して直面した制度上または部門別の問題点または困難を特定し、かつ、説明し；
- (d) 当該稼働と関係するベストプラクティスを特定し；
- (e) それが適切なときは、当該稼働をどのように改善すべきかに関する勧告を行う。

Digital Services Coordinators shall, every two years, draw up a report on the functioning of the out-of-court dispute settlement bodies that they certified. That report shall in particular:

- (a) list the number of disputes that each certified out-of-court dispute settlement body has received annually;
- (b) indicate the outcomes of the procedures brought before those bodies and the average time taken to resolve the disputes;
- (c) identify and explain any systematic or sectoral shortcomings or difficulties encountered in relation to the functioning of those bodies;
- (d) identify best practices concerning that functioning;
- (e) make recommendations as to how to improve that functioning, where appropriate.

認証を受けた裁判外紛争解決組織は、合理的な期間内に、かつ、その不服申立てを受理した後遅くとも 90 暦日以内に、その組織の決定をその当事者が利用できるようにする。高度に複雑な紛争の案件においては、認証を受けた裁判外紛争解決組織は、その組織の裁量により、90 日を超えることができず、その結果として期間の総合計が 180 日となる付加的な期間として、90 暦日の期間を延長できる。

Certified out-of-court dispute settlement bodies shall make their decisions available to the parties within a reasonable period of time and no later than 90 calendar days after the receipt of the complaint. In the case of highly complex disputes, the certified out-of-court dispute settlement body may, at its own discretion, extend the 90 calendar day period for an additional period that shall not exceed 90 days, resulting in a maximum total duration of 180 days.

5. その裁判外紛争解決組織が、通報を提出した個人または法主体を含め、そのサービスの受け手に有利にその紛争を判断するときは、そのオンラインプラットフォームのプロバイダは、その裁判外紛争解決組織から請求のあった全ての手数料を負担し、かつ、個人または法主体を含め、その紛争解決との関係においてその受け手が支払ったその他の合理的な支出を返金する。その裁判外紛争解決組織が、オンラインプラットフォームのプロバイダに有利にその紛争を判断するときは、その裁判外紛争解決組織が、当該受け手が明白に不誠実に行動したと判定する場合を除き、個人または法主体を含め、そのサービスの受け手は、その紛争解決との関係においてそのオンラインプラットフォームのプロバイダが支払った、または、支払うべきいかなる手数料またはそれ以外の支出の返金も要求されてはならない。

If the out-of-court dispute settlement body decides the dispute in favour of the recipient of the service, including the individual or entity that has submitted a notice, the provider of the online platform shall bear all the fees charged by the out-of-court dispute settlement body, and shall reimburse that recipient, including the individual or entity, for any other reasonable expenses that it has paid in relation to the dispute settlement. If the out-of-court dispute settlement body decides the dispute in favour of the provider of the online platform, the recipient of the service, including the individual or entity, shall not be required to reimburse any fees or other expenses that the provider of the online platform paid or is to pay in relation to the dispute settlement, unless the out-of-court dispute settlement body finds that that recipient manifestly acted in bad faith.

その紛争解決のためにそのオンラインプラットフォームのプロバイダに対してその裁判外紛争解決組織から請求される手数料は、合理的なものとし、かつ、いかなる場合においても、その組織にかかった費用を超過してはならない。そのサービスの受け手に関しては、その紛争解決は、無料で、または、名目的な手数料で利用できるものとする。

The fees charged by the out-of-court dispute settlement body to the providers of online platforms for the dispute settlement shall be reasonable and shall in any event not exceed the costs incurred by the body. For recipients of the service, the dispute settlement shall be available free of charge or at a nominal fee.

認証を受けた裁判外紛争解決組織は、通報を提出した自然人または法主体を含め、そのサービスの受け手に対し、及び、その紛争解決に参加する前には、関係するオンラインプラットフォームのプロバイダに対し、その料金を知らせ、または、その料金を決定するために使用される仕組みを知らせる。

Certified out-of-court dispute settlement bodies shall make the fees, or the mechanisms used to determine the fees, known to the recipient of the service, including to the individuals or entities that have submitted a notice, and to the provider of the online platform concerned, before engaging in the dispute settlement.

6. 構成国は、第 1 項の目的のための裁判外紛争解決組織を設けることができ、または、第 3 項に従って認証を受けた裁判外紛争解決組織の一部または全部の活動を支援できる。

Member States may establish out-of-court dispute settlement bodies for the purposes of paragraph 1 or support the activities of some or all out-of-court dispute settlement bodies that they have certified in accordance with paragraph 3.

構成国は、第 1 副項の下で実施される構成国の活動中のいずれもが、第 3 項に従ってその構成国のデジタルサービス調整当局が関係組織を認証する能力に影響を与えないことを確保する。

Member States shall ensure that any of their activities undertaken under the first subparagraph do not affect the ability of their Digital Services Coordinators to certify the bodies concerned in accordance with paragraph 3.

7. 裁判外紛争解決組織を認証したデジタルサービス調整当局は、自発的な調査または第三者から受領した情報を基礎とする調査の後、その裁判外紛争解決組織が第 3 項に定める条件に適合しなくなったとそのデジタルサービス調整当局が判断するときは、当該認証を取消す。その認証を取消す前に、そのデジタルサービス調整当局は、当該組織に対し、そのデジタルサービス調整当局の調査結果及びそのデジタルサービス調整当局がその裁判外紛争解決組織の認証を取消すつもりであることへの反論の機会を与える。

A Digital Services Coordinator that has certified an out-of-court dispute settlement body shall revoke that certification if it determines, following an investigation either on its own initiative or on the basis of the information received by third parties, that the out-of-court dispute settlement body no longer meets the conditions set out in paragraph 3. Before revoking that certification, the Digital Services Coordinator shall afford that body an opportunity to react to the findings of its investigation and its intention to revoke the out-of-court dispute settlement body's certification.

8. デジタルサービス調整当局は、欧州委員会に対し、それが適用可能なときは、第 3 項第 2 副項に示す仕様を含め、同項に従ってそのデジタルサービス調整当局が認証した裁判外紛争解決組織、及び、その認証をそのデジタルサービス調整当局が取消した裁判外紛争解決組織を通知する。欧州委員会は、容易にアクセスできる専用 Web サイト上において、それらの組織の仕様を含め、それらの組織のリストを公表し、かつ、そのリストを最新のものに保つ。

Digital Services Coordinators shall notify to the Commission the out-of-court dispute settlement bodies that they have certified in accordance with paragraph 3, including where applicable the specifications

referred to in the second subparagraph of that paragraph, as well as the out-of-court dispute settlement bodies the certification of which they have revoked. The Commission shall publish a list of those bodies, including those specifications, on a dedicated website that is easily accessible, and keep it up to date.

9. 本条は、指令 2013/11/EU 並びに同指令の下で設けられた代替的紛争解決手続及び消費者のための法主体を妨げない。

This Article is without prejudice to Directive 2013/11/EU and alternative dispute resolution procedures and entities for consumers established under that Directive.

第 22 条 信頼できる警報者

Article 22 Trusted flaggers

1. オンラインプラットフォームのプロバイダは、その通報者の指定された専門知識の分野の範囲内で行動する信頼できる警報者から、第 16 条に示す仕組みを介して提出された通報が、優先性を与えられ、かつ、不適切な遅滞なく、処理され、かつ、それに関して決定されることを確保するために必要となる技術上及び組織上の措置をとる。

Providers of online platforms shall take the necessary technical and organisational measures to ensure that notices submitted by trusted flaggers, acting within their designated area of expertise, through the mechanisms referred to in Article 16, are given priority and are processed and decided upon without undue delay.

2. この規則の下における「信頼できる警報者」の地位は、いずれかの法主体からの申請に基づき、その申請者が以下の条件の全てに該当することを明らかにした申請者に対し、その申請者が拠点をもつ構成国のデジタルサービス調整当局によって与えられる：
- (a) その法主体が、違法なコンテンツの検知、識別及び通報の目的のために特別の専門知識及び能力をもつこと；
 - (b) その法主体が、いかなるオンラインプラットフォームのプロバイダからも独立していること；
 - (c) その法主体が、勤勉、正確かつ客観的に通報を提出する目的のための活動を遂行すること。

The status of ‘trusted flagger’ under this Regulation shall be awarded, upon application by any entity, by the Digital Services Coordinator of the Member State in which the applicant is established, to an applicant that has demonstrated that it meets all of the following conditions:

- (a) it has particular expertise and competence for the purposes of detecting, identifying and notifying illegal content;
- (b) it is independent from any provider of online platforms;
- (c) it carries out its activities for the purposes of submitting notices diligently, accurately and objectively.

3. 信頼できる警報者は、少なくとも年 1 回、関連する期間内において第 16 条に従って提出された通報に関する容易に了解可能かつ詳細な報告書を刊行する。その報告書は、少なくとも、以下の基準毎に区分された通報の数を列挙する：
 - (a) ホスティングサービスのプロバイダの同一性；
 - (b) 通報された主張された違法なコンテンツのタイプ；
 - (c) そのプロバイダによってとられた行動。

Trusted flaggers shall publish, at least once a year easily comprehensible and detailed reports on notices submitted in accordance with Article 16 during the relevant period. The report shall list at least the number of notices categorised by:

- (a) the identity of the provider of hosting services,
- (b) the type of allegedly illegal content notified,
- (c) the action taken by the provider.

それらの報告書は、その信頼できる警報者がその独立性を保持していることを確保するために設けられている手続の説明を含める。

Those reports shall include an explanation of the procedures in place to ensure that the trusted flagger retains its independence.

信頼できる警報者は、地位を与えたデジタルサービス調整当局に対し、それらの報告書を送付し、かつ、それらの報告書を公表する。それらの報告書中の情報は、個人データを含んではならない。

Trusted flaggers shall send those reports to the awarding Digital Services Coordinator, and shall make them publicly available. The information in those reports shall not contain personal data.

4. デジタルサービス調整当局は、欧州委員会及び委員会に対し、第 2 項に従ってそのデジタルサービス調整当局が信頼できる警報者の地位を与えた法主体、または、そのデジタルサービス調整当局がその信頼できる警報者の地位を第 6 項に従って停止し、もしくは、第 7 項に従って取消した法主体の名称、住所及び電子メールアドレスを通知する。

Digital Services Coordinators shall communicate to the Commission and the Board the names, addresses and email addresses of the entities to which they have awarded the status of the trusted flagger in accordance with paragraph 2 or whose trusted flagger status they have suspended in accordance with paragraph 6 or revoked in accordance with paragraph 7.

5. 欧州委員会は、第 4 項に示す情報を、公衆が利用可能なデータベースの中で、容易にアクセス可能かつ機械読取り可能なフォーマットで公表し、かつ、そのデータベースを最新のものに保つ。

The Commission shall publish the information referred to in paragraph 4 in a publicly available database, in an easily accessible and machine-readable format, and shall keep the database up to date.

- 第 20 条第 4 項に示す内部不服取扱システムを介する不服の処理と結び付けられて収集された情報を含め、信頼できる警報者が、十分に詳細ではなく、不正確であり、または、適切に根拠づけられていない非常に多数の通報を第 16 条に示す仕組みを介して提出したということを示す情報をオンラインプラットフォームのプロバイダがもつときは、そのプロバイダは、関係する法主体に対して信頼できる通報者の地位を与えたデジタルサービス調整当局に対し、必要な説明及び補助文書を提供して、その情報を通知する。そのオンラインプラットフォームのプロバイダからその情報を受けた後、そのデジタルサービス調整当局が、調査を開始すべき正当な理由があると判断するときは、その調査の期間中、その信頼できる警報者の地位は、停止される。当該調査は、不適切な遅滞なく、遂行される。

Where a provider of online platforms has information indicating that a trusted flagger has submitted a significant number of insufficiently precise, inaccurate or inadequately substantiated notices through the mechanisms referred to in Article 16, including information gathered in connection to the processing of complaints through the internal complaint-handling systems referred to in Article 20(4), it shall communicate that information to the Digital Services Coordinator that awarded the status of trusted flagger to the entity concerned, providing the necessary explanations and supporting documents. Upon receiving the information from the provider of online platforms, and if the Digital Services Coordinator considers that there are legitimate reasons to open an investigation, the status of trusted flagger shall be suspended during the period of the investigation. That investigation shall be carried out without undue delay.

- 法主体に対して信頼できる警報者の地位を与えたデジタルサービス調整当局は、そのデジタルサービス調整当局自身の発意により、または、第 6 項によりオンラインプラットフォームのプロバイダから提供された情報を含め、第三者から受領した情報を基礎とする調査の後、その法主体が第 2 項に定める条件に適合しなくなったとそのデジタルサービス調整当局が判断するときは、当該の地位を取消す。当該の地位を取消す前に、そのデジタルサービス調整当局は、その法主体に対し、そのデジタルサービス調整当局の調査結果及びその法主体の信頼できる警報者としての地位をそのデジタルサービス調整当局が取消すつもりであることへの反論の機会を与える。

The Digital Services Coordinator that awarded the status of trusted flagger to an entity shall revoke that status if it determines, following an investigation either on its own initiative or on the basis information received from third parties, including the information provided by a provider of online platforms pursuant to paragraph 6, that the entity no longer meets the conditions set out in paragraph 2. Before revoking that status, the Digital Services Coordinator shall afford the entity an opportunity to react to the findings of its investigation and its intention to revoke the entity's status as trusted flagger.

- 欧州委員会は、委員会の意見を聴取した上で、それが必要なときは、第 2 項、第 6 項及び第 7 項

の適用において、オンラインプラットフォームのプロバイダ及びデジタルサービス調整当局を補助するための指針を発行する。

The Commission, after consulting the Board, shall, where necessary, issue guidelines to assist providers of online platforms and Digital Services Coordinators in the application of paragraphs 2, 6 and 7.

第 23 条 濫用に抗する措置及び保護

Article 23 Measures and protection against misuse

1. オンラインプラットフォームのプロバイダは、合理的な期間内、かつ、事前の警告を発した後、明白に違法なコンテンツを頻回に提供するそのサービスの受け手に対し、そのプロバイダのサービスの提供を停止する。

Providers of online platforms shall suspend, for a reasonable period of time and after having issued a prior warning, the provision of their services to recipients of the service that frequently provide manifestly illegal content.

2. オンラインプラットフォームのプロバイダは、合理的な期間内、かつ、事前の警告を発した後、明白に根拠のない通報もしくは不服申立てを頻回に提出する個人もしくは法主体または不服申立者による、第 16 条及び第 20 条に示す通報と行動の仕組み及び内部不服取扱システムそれぞれを介して提出される通報及び不服申立ての処理を停止する。

Providers of online platforms shall suspend, for a reasonable period of time and after having issued a prior warning, the processing of notices and complaints submitted through the notice and action mechanisms and internal complaints-handling systems referred to in Articles 16 and 20, respectively, by individuals or entities or by complainants that frequently submit notices or complaints that are manifestly unfounded.

3. 停止を決定する際、オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのオンラインプラットフォームのプロバイダにとって利用可能な情報から明らかな関連する全ての事実及び状況を考慮に入れた上で、ケースバイケースで、かつ、適時、勤勉かつ客観的な態様で、そのサービスの受け手、個人、法主体または不服申立者が第 1 項及び第 2 項に示す濫用に従事しているかどうかを評価する。それらの状況は、少なくとも以下のものを含める：
 - (a) 当の時間枠内に提供された、明白に違法なコンテンツの項目の絶対数または明白に根拠のない通報もしくは不服申立ての絶対数；
 - (b) 当の時間枠内に提出された情報の項目または提出された通報の総数との関係におけるそれらの絶対数の相対的な割合；
 - (c) 違法なコンテンツの性質を含め、その濫用の重大性及びその濫用の結果；
 - (d) それを特定できるときは、そのサービスの受け手、個人、法主体または不服申立者の意図。

When deciding on suspension, providers of online platforms shall assess, on a case-by-case basis and in a timely, diligent and objective manner, whether the recipient of the service, the individual, the entity or the complainant engages in the misuse referred to in paragraphs 1 and 2, taking into account all relevant facts and circumstances apparent from the information available to the provider of online platforms. Those circumstances shall include at least the following:

- (a) the absolute numbers of items of manifestly illegal content or manifestly unfounded notices or complaints, submitted within a given time frame;
- (b) the relative proportion thereof in relation to the total number of items of information provided or notices submitted within a given time frame;
- (c) the gravity of the misuses, including the nature of illegal content, and of its consequences;
- (d) where it is possible to identify it, the intention of the recipient of the service, the individual, the entity or the complainant.

4. オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのプロバイダの利用約款の中で、第 1 項及び第 2 項に示す濫用と関係する基本方針を、明確かつ詳細な態様で定め、かつ、ある行為が濫用を組成するかどうか及びその停止の期間を評価する際にそのプロバイダが考慮に入れる事実及び状況の例を提供する。

Providers of online platforms shall set out, in a clear and detailed manner, in their terms and conditions their policy in respect of the misuse referred to in paragraphs 1 and 2, and shall give examples of the facts and circumstances that they take into account when assessing whether certain behaviour constitutes misuse and the duration of the suspension.

第 24 条 オンラインプラットフォームのプロバイダの透明性報告義務

Article 24 Transparency reporting obligations for providers of online platforms

1. 第 15 条に示す情報に加え、オンラインプラットフォームのプロバイダは、以下の事項に関する情報を、同条に示す報告の中に含める:
 - (a) 第 21 条に示す裁判外紛争解決組織に申立てられた紛争の数、その紛争解決の結果、及び、紛争解決手続を完了するために要した平均時間、並びに、そのオンラインプラットフォームのプロバイダがその組織の決定を実装した紛争の割合;
 - (b) 明白に違法なコンテンツの提供、明白に根拠のない通報の提出及び明白に根拠のない不服の提出に対して実行された停止の間で分別し、第 23 条により課された停止の数。

In addition to the information referred to in Article 15, providers of online platforms shall include in the reports referred to in that Article information on the following:

- (a) the number of disputes submitted to the out-of-court dispute settlement bodies referred to in Article 21, the outcomes of the dispute settlement, and the median time needed for completing the dispute settlement procedures, as well as the share of disputes where the provider of the online platform

implemented the decisions of the body;

- (b) the number of suspensions imposed pursuant to Article 23, distinguishing between suspensions enacted for the provision of manifestly illegal content, the submission of manifestly unfounded notices and the submission of manifestly unfounded complaints.

- 2. 2023 年 2 月 17 日までに、かつ、その後は 6 か月毎に少なくとも 1 回、プロバイダは、過去 6 か月の期間にわたる平均値として、かつ、第 33 条第 3 項に示す委任される行為が採択されたときは、その委任される行為に定める手法に従って計算された欧州連合内の能動的なそのサービスの受け手の月次平均数に関する情報を、それぞれのオンラインプラットフォーム上またはオンライン検索エンジン上のそれらのプロバイダのオンラインインタフェースの公衆が利用可能な場所の中で公表する。

By 17 February 2023 and at least once every six months thereafter, providers shall publish for each online platform or online search engine, in a publicly available section of their online interface, information on the average monthly active recipients of the service in the Union, calculated as an average over the period of the past six months and in accordance with the methodology laid down in the delegated acts referred to in Article 33(3), where those delegated acts have been adopted.

- 3. オンラインプラットフォームのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局及び欧州委員会に対し、それらからの求めにより、かつ、不適切な遅滞なく、そのような求めがあった時点でアップデートされた第 2 項に示す情報を通知する。デジタルサービス調整当局または欧州委員会は、そのオンラインプラットフォームのプロバイダまたはそのオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、使用されたデータと関係する説明及び論証を含め、同項に示す計算と関連する付加的な情報を提供することを要求できる。当該情報は、個人データを含めてはならない。

Providers of online platforms or of online search engines shall communicate to the Digital Services Coordinator of establishment and the Commission, upon their request and without undue delay, the information referred to in paragraph 2, updated to the moment of such request. That Digital Services Coordinator or the Commission may require the provider of the online platform or of the online search engine to provide additional information as regards the calculation referred to in that paragraph, including explanations and substantiation in respect of the data used. That information shall not include personal data.

- 4. 拠点所在地のデジタルサービス調整当局が、本条第 2 項及び第 3 項によって受けた情報を基礎として、第 33 条第 1 項に定める欧州連合内における能動的なそのサービスの受け手の月次平均数の閾値にオンラインプラットフォームのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダが該当すると判断する根拠をもつときは、そのデジタルサービス調整当局は、欧州委員会に対し、そのことを連絡する。

When the Digital Services Coordinator of establishment has reasons to consider, based the information received pursuant to paragraphs 2 and 3 of this Article, that a provider of online platforms or of online search engines meets the threshold of average monthly active recipients of the service in the Union laid down in Article 33(1), it shall inform the Commission thereof.

5. オンラインプラットフォームのプロバイダは、不適切な遅滞なく、欧州委員会に対し、欧州委員会によって管理運営される公衆がアクセス可能で機械読取り可能なデータベースの中にも含めるために、第 17 条第 1 項に示す決定及び理由の説明を提出する。オンラインプラットフォームのプロバイダは、提出される情報が個人データを含まないことを確保する。

Providers of online platforms shall, without undue delay, submit to the Commission the decisions and the statements of reasons referred to in Article 17(1) for the inclusion in a publicly accessible machine-readable database managed by the Commission. Providers of online platforms shall ensure that the information submitted does not contain personal data.

6. 欧州委員会は、本条第 1 項による報告書の書式と関係する雛型、内容及びそれ以外の細目を定める実装行為を採択できる。それらの実装行為は、第 88 条に示す諮問手続に従って採択される。

The Commission may adopt implementing acts to lay down templates concerning the form, content and other details of reports pursuant to paragraph 1 of this Article. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 88.

第 25 条 オンラインインタフェイスの設計及び編成

Article 25 Online interface design and organisation

1. オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのプロバイダのサービスの受け手を欺きもしくは情報操作する態様で、あるいは、そのプロバイダのサービスの受け手の自由な判断及び事前に説明を受けた上での判断を行う能力を実質的に歪めもしくは損なう態様で、そのプロバイダのオンラインインタフェイスを設計、編成または運用してはならない。

Providers of online platforms shall not design, organise or operate their online interfaces in a way that deceives or manipulates the recipients of their service or in a way that otherwise materially distorts or impairs the ability of the recipients of their service to make free and informed decisions.

2. 第 1 項の禁止は、指令 2005/29/EC または規則(EU) 2016/679 の適用を受ける実務に対しては適用してはならない。

The prohibition in paragraph 1 shall not apply to practices covered by Directive 2005/29/EC or Regulation (EU) 2016/679.

3. 欧州委員会は、特定の実務に対して第 1 項がどのように適用されるかに関し、特に以下の事柄に関し、指針を発行できる:
 - (a) そのサービスの受け手に対して判断を求める際、ある選択に対してより多くの輝きを与えること;
 - (b) 特に、利用者体験に干渉するポップアップを表示することにより、当該選択が既に行われたことがある場合においてそのサービスの受け手に対して選択を行うことを繰り返して求めること;
 - (c) サービスを終了させる手続を、サービスを申込み手続よりも困難にすること。

The Commission may issue guidelines on how paragraph 1 applies to specific practices, notably:

- (a) giving more prominence to certain choices when asking the recipient of the service for a decision;
- (b) repeatedly requesting that the recipient of the service make a choice where that choice has already been made, especially by presenting pop-ups that interfere with the user experience;
- (c) making the procedure for terminating a service more difficult than subscribing to it.

第 26 条 オンラインプラットフォーム上の宣伝広告

Article 26 Advertising on online platforms

1. そのプロバイダのオンラインインタフェース上で宣伝広告を表示するオンラインプラットフォームのプロバイダは、個々の受け手それぞれに対して表示される個々のそれぞれの宣伝広告に関し、そのサービスの受け手が以下の事柄を、明確であり、明解であり、かつ、紛れのない態様で、かつ、リアルタイムで識別できることを確保する:
 - (a) 第 44 条による技術基準に従い得るとしても、目立つマーキングによることを含め、その情報が宣伝広告であること;
 - (b) それらの者に代わって宣伝広告が表示される当の自然人または法人;
 - (c) 当該の者が(b)に示す自然人または法人とは異なるときは、その宣伝広告に対して支払いをする自然人または法人;
 - (d) 宣伝広告がその受け手に対して表示されることを決定するために使用される主たるパラメータに関する、及び、それが適用可能なときは、それらのパラメータをどのようにして修正するかに関する、その宣伝広告から直接かつ容易にアクセスできる意味のある情報。

Providers of online platforms that present advertisements on their online interfaces shall ensure that, for each specific advertisement presented to each individual recipient, the recipients of the service are able to identify, in a clear, concise and unambiguous manner and in real time, the following:

- (a) that the information is an advertisement, including through prominent markings, which might follow standards pursuant to Article 44;
- (b) the natural or legal person on whose behalf the advertisement is presented;
- (c) the natural or legal person who paid for the advertisement if that person is different from the natural or legal person referred to in point (b);

(d) meaningful information directly and easily accessible from the advertisement about the main parameters used to determine the recipient to whom the advertisement is presented and, where applicable, about how to change those parameters.

2. オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのサービスの受け手に対し、それらの受け手が提供するコンテンツが商業通信であるか否か、または、商業通信を含むか否かを宣言する機能を提供する。

Providers of online platforms shall provide recipients of the service with a functionality to declare whether the content they provide is or contains commercial communications.

そのサービスの受け手が本項による宣言を提出する場合、そのオンラインプラットフォームのプロバイダは、第 44 条による技術基準に従い得るとしても、目立つマーキングによることを含め、そのサービスの受け手から提供されたコンテンツが、当該宣言の中で記述されている商業通信であること、または、そのような商業通信を含むことを、他のそのサービスの受け手が、明確かつ紛れない態様で、かつ、リアルタイムで、識別できることを確保する。

When the recipient of the service submits a declaration pursuant to this paragraph, the provider of online platforms shall ensure that other recipients of the service can identify in a clear and unambiguous manner and in real time, including through prominent markings, which might follow standards pursuant to Article 44, that the content provided by the recipient of the service is or contains commercial communications, as described in that declaration.

3. オンラインプラットフォームのプロバイダは、規則(EU) 2016/679 の第 9 条第 1 項に示す特別類型の個人データを使用する規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 4 号に定義するプロファイリングを基礎として、そのサービスの受け手に向けた宣伝広告を表示してはならない。

Providers of online platforms shall not present advertisements to recipients of the service based on profiling as defined in Article 4, point (4), of Regulation (EU) 2016/679 using special categories of personal data referred to in Article 9(1) of Regulation (EU) 2016/679.

第 27 条 推奨システムの透明性

Article 27 Recommender system transparency

1. 推奨システムを使用するオンラインプラットフォームのプロバイダは、そのプロバイダの利用約款の中で、平易かつ理解しやすい言語で、そのプロバイダの推奨システムにおいて使用される主たるパラメータ及びそのサービスの受け手がそれらの主たるパラメータを修正または主たるパラメータに影響を与えるためのオプションを設ける。

Providers of online platforms that use recommender systems shall set out in their terms and conditions, in plain and intelligible language, the main parameters used in their recommender systems, as well as any options for the recipients of the service to modify or influence those main parameters.

2. 第 1 項に示す主たるパラメータは、ある情報がそのサービスの受け手に対して示唆される理由を説明する。それらのパラメータは、少なくとも、以下のものを含む：
 - (a) そのサービスの受け手に対して示唆される情報の決定において最も重要な基準；
 - (b) それらのパラメータの相対的な重要性の根拠。

The main parameters referred to in paragraph 1 shall explain why certain information is suggested to the recipient of the service. They shall include, at least:

- (a) the criteria which are most significant in determining the information suggested to the recipient of the service;
 - (b) the reasons for the relative importance of those parameters.
3. そのサービスの受け手に対して表示される情報の相対的順序を決定する推奨システムに関し、第 1 項により複数のオプションを利用できる場合、オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのサービスの受け手が、それらの受け手の好みのオプションをいつでも選択し、修正できるようにする機能も利用できるようにする。当該機能は、そのオンラインプラットフォームのオンラインインタフェイスの、その情報が優先づけられている特定の場所から直接かつ容易にアクセスできるものとする。

Where several options are available pursuant to paragraph 1 for recommender systems that determine the relative order of information presented to recipients of the service, providers of online platforms shall also make available a functionality that allows the recipient of the service to select and to modify at any time their preferred option. That functionality shall be directly and easily accessible from the specific section of the online platform's online interface where the information is being prioritised.

第 28 条 未成年者のオンラインの保護

Article 28 Online protection of minors

1. 未成年者に対してアクセスできるオンラインプラットフォームのプロバイダは、未成年者の高いレベルのプライバシー、安全性及び防護を確保するための適切かつ比例的な手段をそのプロバイダのサービス上に設ける。

Providers of online platforms accessible to minors shall put in place appropriate and proportionate measures to ensure a high level of privacy, safety, and security of minors, on their service.

2. オンラインプラットフォームのプロバイダは、そのサービスの受け手が未成年者であることにその

プロバイダが合理的な確実性をもって気づいているときは、そのサービスの受け手の個人データを使用する規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 4 号に定義するプロファイリングを基礎として、そのプロバイダのインタフェース上に宣伝広告を表示してはならない。

Providers of online platform shall not present advertisements on their interface based on profiling as defined in Article 4, point (4), of Regulation (EU) 2016/679 using personal data of the recipient of the service when they are aware with reasonable certainty that the recipient of the service is a minor.

3. 本条に定める義務の遵守は、オンラインプラットフォームのプロバイダに対し、そのサービスの受け手が未成年者であるかどうかを評価するために付加的な個人データの処理を強いてはならない。

Compliance with the obligations set out in this Article shall not oblige providers of online platforms to process additional personal data in order to assess whether the recipient of the service is a minor.

4. 欧州委員会は、委員会の意見を聴取した上で、第 1 項の適用において、オンラインプラットフォームのプロバイダを補助するための指針を発行できる。

The Commission, after consulting the Board, may issue guidelines to assist providers of online platforms in the application of paragraph 1.

第 4 節 消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダに対して適用される付加的な条項

Section 4 Additional provisions applicable to providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders

第 29 条 マイクロ企業及び小企業の適用除外

Article 29 Exclusion for micro and small enterprises

1. 本節は、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダであって、勧告 2003/361/EC に定義されるマイクロ企業または小企業として区分されるプロバイダに対し、適用してはならない。

This Section shall not apply to providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders that qualify as micro or small enterprises as defined in Recommendation 2003/361/EC.

本節は、第 33 条に従ってそれらのプロバイダが非常に大きなオンラインプラットフォームである

場合を除き、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダであって、勧告 2003/361/EC に定義されるマイクロ企業または小企業の地位をもつとして従前は区分されたプロバイダに対しては、同勧告の第 4 条第 2 項によりそれらのプロバイダがその地位を喪失した後 12 か月間、適用してはならない。

This Section shall not apply to providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders that previously qualified for the status of a micro or small enterprise as defined in Recommendation 2003/361/EC during the 12 months following their loss of that status pursuant to Article 4(2) thereof, except when they are very large online platforms in accordance with Article 33.

2. 本条第 1 項からの特例により、本節は、そのプロバイダがマイクロ企業または小企業として区分されるかどうかにかかわらず、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダであって、第 33 条に従って非常に大きなオンラインプラットフォームとして指定されたプロバイダに対して適用される。

By derogation from paragraph 1 of this Article, this Section shall apply to providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders that have been designated as very large online platforms in accordance with Article 33, irrespective of whether they qualify as micro or small enterprises.

第 30 条 取引業者の追跡可能性

Article 30 Traceability of traders

1. 消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、その取引業者に適用可能なときは、欧州連合内に所在する消費者に対して製品もしくはサービスに関するメッセージを広告するためまたは製品もしくはサービスを提供する目的のためにそのプロバイダのサービスを利用する前に、そのプロバイダが以下の情報を入手していたときは、それらの目的のために限り、その取引業者がそのプロバイダのオンラインプラットフォームを利用できることを確保する：
 - (a) その取引業者の名称、住所、電話番号及び電子メールアドレス；
 - (b) その取引業者の識別文書の写し、または、それ以外の、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 910/2014⁴⁰の第 3 条によって定義されている電子的な識別子；

⁴⁰ 域内市場における電子的なやりとりのための電子識別及び信頼サービスに関する、並びに、指令 1999/93/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2014 年 7 月 23 日の規則(EU) No 910/2014 (OJ L 257, 28.8.2014, p. 73).

Regulation (EU) No 910/2014 of the European Parliament and of the Council of 23 July 2014 on electronic identification and trust services for electronic transactions in the internal market and repealing Directive 1999/93/EC (OJ L 257, 28.8.2014, p. 73).

- (c) その取引業者の決済口座の詳細;
- (d) その取引業者が商業登録簿または類似の公的登録簿に登録されている場合、その取引業者が登録されている商業登録簿及びその取引業者の登録番号または当該登録簿中の均等な識別手段;
- (e) 欧州連合法の適用可能な規定を遵守する製品またはサービスを提供することのみに従事している取引業者による自己認証。

Providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall ensure that traders can only use those online platforms to promote messages on or to offer products or services to consumers located in the Union if, prior to the use of their services for those purposes, they have obtained the following information, where applicable to the trader:

- (a) the name, address, telephone number and email address of the trader;
- (b) a copy of the identification document of the trader or any other electronic identification as defined by Article 3 of Regulation (EU) No 910/2014 of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁰⁾;
- (c) the payment account details of the trader;
- (d) where the trader is registered in a trade register or similar public register, the trade register in which the trader is registered and its registration number or equivalent means of identification in that register;
- (e) a self-certification by the trader committing to only offer products or services that comply with the applicable rules of Union law.

2. 第 1 項に示す情報を受領した後、かつ、関係する取引業者に対してそのプロバイダのサービスを利用することを認める前に、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、自由にアクセス可能な公的オンラインデータベースの利用または構成国もしくは欧州連合によって利用できるようにされているオンラインインタフェイスの利用により、あるいは、その取引業者に対して信頼できる情報源からの補助文書の提供を求めることにより、第 1 項の(a)ないし(e)に示す情報が信頼でき、かつ、完全であるか否かを評価するための最善の努力を尽くす。この規則の目的のために、取引業者は、提供される情報の正確性に関して法的責任を負う。

Upon receiving the information referred to in paragraph 1 and prior to allowing the trader concerned to use its services, the provider of the online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall, through the use of any freely accessible official online database or online interface made available by a Member State or the Union or through requests to the trader to provide supporting documents from reliable sources, make best efforts to assess whether the information referred to in paragraph 1, points (a) to (e), is reliable and complete. For the purpose of this Regulation, traders shall be liable for the accuracy of the information provided.

2024 年 2 月 17 日の時点において、第 1 項に示す目的のために、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダのサービスを既に利用

している取引業者に関しては、そのプロバイダは、12 か月以内に、列挙された情報を関係する取引業者から入手するための最善の努力を尽くす。関係する取引業者が当該期間内にその情報を提供しないときは、そのプロバイダは、それらの取引業者が全ての情報を提供するまで、それらの取引業者に対するそのプロバイダのサービスの提供を停止する。

As regards traders that are already using the services of providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders for the purposes referred to in paragraph 1 on 17 February 2024, the providers shall make best efforts to obtain the information listed from the traders concerned within 12 months. Where the traders concerned fail to provide the information within that period, the providers shall suspend the provision of their services to those traders until they have provided all information.

3. 消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダが、関係する取引業者から入手した第 1 項に示す情報の項目が不正確もしくは不完全である、または、最新のものではないとの十分な兆候を入手する場合、または、そのように信ずべき理由をもつ場合、当該プロバイダは、その取引業者が、遅滞なく、または、欧州連合法及び国内法に定める期限内に、当該状況を是正することを要求する。

Where the provider of the online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders obtains sufficient indications or has reason to believe that any item of information referred to in paragraph 1 obtained from the trader concerned is inaccurate, incomplete or not up-to-date, that provider shall request that the trader remedy that situation without delay or within the period set by Union and national law.

その取引業者が当該情報を訂正しないときまたは完全なものとしなないときは、その消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、その要求が全面的に満たされるまで、欧州連合内に所在する消費者に対する製品またはサービスの提供との関係において、当該取引業者に対するそのプロバイダのサービスの提供を速やかに停止する。

Where the trader fails to correct or complete that information, the provider of the online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall swiftly suspend the provision of its service to that trader in relation to the offering of products or services to consumers located in the Union until the request has been fully complied with.

4. 規則(EU) 2019/1150 の第 4 条を妨げることなく、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダが、第 1 項によりそのプロバイダのサービスを利用することをその取引業者に対して認めることを拒否し、または、本条第 3 項によりそのプロバイダのサービスの提供を停止するときは、関係する取引業者は、この規則の第 20 条及び第 21 条に定める不服を申立てる権利をもつ。

Without prejudice to Article 4 of Regulation (EU) 2019/1150, if a provider of an online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders refuses to allow a trader to use its service pursuant to paragraph 1, or suspends the provision of its service pursuant to paragraph 3 of this Article, the trader concerned shall have the right to lodge a complaint as provided for in Articles 20 and 21 of this Regulation.

5. 消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、第 1 項及び第 2 項により入手した情報を、関係する取引業者との間の契約関係の終了後 6 か月間、安全な態様で記録保存する。その期間経過後、そのプロバイダは、その情報を削除する。

Providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall store the information obtained pursuant to paragraphs 1 and 2 in a secure manner for a period of six months after the end of the contractual relationship with the trader concerned. They shall subsequently delete the information.

6. 本条第 2 項を妨げることなく、その消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、第 10 条に示す命令及び構成国の職務権限のある機関または欧州委員会からそれらの機関の職務の遂行のために発令される命令を含め、適用可能な法律に従ってそのように要求される場合に限り、第三者に対してその情報を開示する。

Without prejudice to paragraph 2 of this Article, the provider of the online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall only disclose the information to third parties where so required in accordance with the applicable law, including the orders referred to in Article 10 and any orders issued by Member States' competent authorities or the Commission for the performance of their tasks under this Regulation.

7. その消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、そのサービスの受け手に対し、明確であり、容易にアクセスでき、かつ、了解可能な態様で、第 1 項の(a)、(d)及び(e)に示す情報をそのプロバイダのオンラインプラットフォーム上で利用できるようにする。当該情報は、少なくとも、そのオンラインプラットフォームの、その製品またはサービスに関する情報が表示されているオンラインインタフェース上で利用できるものとする。

The provider of the online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall make the information referred to in paragraph 1, points (a), (d) and (e) available on its online platform to the recipients of the service in a clear, easily accessible and comprehensible manner. That information shall be available at least on the online platform's online interface where the information on the product or service is presented.

第 31 条 バイデザインの法令遵守

Article 31 Compliance by design

1. 消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、そのプロバイダのオンラインインタフェイスが、契約締結前の情報提供、適用可能な欧州連合法の法令遵守及び製品の安全性の情報提供と関連する取引業者の義務をそれらの取引業者が遵守できる方法で設計及び編成されることを確保する。

Providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall ensure that its online interface is designed and organised in a way that enables traders to comply with their obligations regarding pre-contractual information, compliance and product safety information under applicable Union law.

とりわけ、関係するプロバイダは、そのプロバイダのオンラインインタフェイスが、規則(EU) 2019/1020 の第 3 条第 13 号及びそれ以外の欧州連合法に定義するような、経済取引主体の名称、住所、電話番号及び電子メールアドレスに関する情報を取引業者が提供できるようにすることを確保する。

In particular, the provider concerned shall ensure that its online interface enables traders to provide information on the name, address, telephone number and email address of the economic operator, as defined in Article 3, point (13), of Regulation (EU) 2019/1020 and other Union law.

2. 消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、そのプロバイダが少なくとも以下の情報を取引業者が提供することを許容する方法でそのプロバイダのオンラインインタフェイスが設計及び編成されることを確保する:
 - (a) そのプロバイダのサービスを介して、欧州連合内に所在する消費者に対して広告また提供される製品またはサービスの明確かつ紛れのない識別のために必要となる情報;
 - (b) 商標、シンボルまたはロゴのような、その取引業者を識別する表象;並びに
 - (c) それが適用可能なときは、製品の安全性及び製品の法令遵守に関する適用可能な欧州連合法の規定を遵守するラベル及びマークに関する情報。

Providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall ensure that its online interface is designed and organised in a way that it allows traders to provide at least the following:

- (a) the information necessary for the clear and unambiguous identification of the products or the services promoted or offered to consumers located in the Union through the services of the providers;
- (b) any sign identifying the trader such as the trademark, symbol or logo; and,
- (c) where applicable, the information concerning the labelling and marking in compliance with rules of applicable Union law on product safety and product compliance.

3. 消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダは、それらのプロバイダのプラットフォーム上でその取引業者がその取引業者の製品またはサービスを提供できるようにする前に、そのような取引業者が第 1 項及び第 2 項に示す情報を提供したかどうかを評価するための最善の努力を尽くす。消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするそのプロバイダのオンラインプラットフォーム上で、その取引業者が製品またはサービスを提供できるようにした後、そのプロバイダは、公的な、自由にアクセス可能かつ機械読取り可能なオンラインデータベースまたはオンラインインタフェース内で、提供された製品またはサービスが違法として識別されているか否かをランダムに点検するための合理的な努力を尽くす。

Providers of online platforms allowing consumers to conclude distance contracts with traders shall make best efforts to assess whether such traders have provided the information referred to in paragraphs 1 and 2 prior to allowing them to offer their products or services on those platforms. After allowing the trader to offer products or services on its online platform that allows consumers to conclude distance contracts with traders, the provider shall make reasonable efforts to randomly check in any official, freely accessible and machine-readable online database or online interface whether the products or services offered have been identified as illegal.

第 32 条 情報伝達の権利

Article 32 Right to information

1. 使用された手段の別に拘わらず、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダが、そのプロバイダのサービスを介して欧州連合内に所在する消費者に対し取引業者から違法な製品またはサービスが提供されたことに気づいたときは、当該プロバイダは、そのプロバイダがそれらの消費者の連絡先を保有している範囲内で、そのプロバイダのサービスを介して違法な製品またはサービスを購入した消費者に対し、以下の事項を連絡する:
 - (a) その製品またはサービスが違法であるという事実;
 - (b) その取引業者の識別;及び
 - (c) 関連する救済手段。

Where a provider of an online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders becomes aware, irrespective of the means used, that an illegal product or service has been offered by a trader to consumers located in the Union through its services, that provider shall inform, insofar as it has their contact details, consumers who purchased the illegal product or service through its services of the following:

- (a) the fact that the product or service is illegal;
- (b) the identity of the trader; and
- (c) any relevant means of redress.

第 1 副項に定める義務は、そのプロバイダがその違法性に気づいた時点から遡って 6 か月以内に行われた違法な製品またはサービスの購入に限定される。

The obligation laid down in the first subparagraph shall be limited to purchases of illegal products or services made within the six months preceding the moment that the provider became aware of the illegality.

2. 第 1 項に示す状況下において、その消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームのプロバイダが関係する全ての消費者の連絡先を保有していないときは、当該プロバイダは、その違法な製品またはサービス、その取引業者の識別及び関連する救済手段に関する情報を公表し、そのプロバイダのオンラインインタフェース上で容易にアクセスできるようにする。

Where, in the situation referred to in paragraph 1, the provider of the online platform allowing consumers to conclude distance contracts with traders does not have the contact details of all consumers concerned, that provider shall make publicly available and easily accessible on its online interface the information concerning the illegal product or service, the identity of the trader and any relevant means of redress.

第 5 節 システミックリスクを統御するための非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの付加的な義務

Section 5 Additional obligations for providers of very large online platforms
and of very large online search engines to manage systemic risks

第 33 条 非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジン

Article 33 Very large online platforms and very large online search engines

1. 本節は、欧州連合内における月次平均数が 4500 万人以上の能動的なそのサービスの受け手を持ち、かつ、第 4 項により非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンとして指定されたオンラインプラットフォーム及びオンライン検索エンジンに対して適用される。

This Section shall apply to online platforms and online search engines which have a number of average monthly active recipients of the service in the Union equal to or higher than 45 million, and which are designated as very large online platforms or very large online search engines pursuant to paragraph 4.

2. 欧州委員会は、2020 年の欧州連合の人口との関係において、または、直近の委任される行為が採択された年の委任される行為によって補正された後の欧州連合の人口との関係において、欧州連合の人口が少なくとも 5% 増加または減少するときは、第 1 項に示す欧州連合内における能

動的なそのサービスの受け手の月次平均数を補正するために第 87 条に従って委任される行為を採択する。そのような場合において、欧州委員会は、その数が百万人単位で表現され得るようにするために切り上げまたは切り下げして、その委任される行為を欧州委員会が採択する年の欧州連合の人口の 10% にその数が対応するように、その数を補正する。

The Commission shall adopt delegated acts in accordance with Article 87 to adjust the number of average monthly active recipients of the service in the Union referred to in paragraph 1, where the Union's population increases or decreases at least by 5 % in relation to its population in 2020 or its population after adjustment by means of a delegated act in the year in which the latest delegated act was adopted. In such a case, it shall adjust the number so that it corresponds to 10 % of the Union's population in the year in which it adopts the delegated act, rounded up or down to allow the number to be expressed in millions.

3. 欧州委員会は、委員会の意見を聴取した上で、本条第 1 項及び第 24 条第 2 項の目的のために、その手法が市場及び技術の発展を考慮に入れることを確保し、欧州連合内における動的なそのサービスの受け手の月次平均数を計算するための手法を定めることによってこの規則の条項を補完するため、第 87 条に従って委任される行為を採択できる。

The Commission may adopt delegated acts in accordance with Article 87, after consulting the Board, to supplement the provisions of this Regulation by laying down the methodology for calculating the number of average monthly active recipients of the service in the Union, for the purposes of paragraph 1 of this Article and Article 24(2), ensuring that the methodology takes account of market and technological developments.

4. 欧州委員会は、拠点所在地の構成国の意見を聴取した上で、または、第 24 条第 4 項により拠点所在地のデジタルサービス調整当局から提供された情報を考慮に入れた上で、本条第 1 項に示す数以上の動的なそのサービスの受け手の月次平均数をもつオンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンを、この規則の目的のために非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンとして指定する決定を採択する。欧州委員会は、第 24 条第 2 項によりオンラインプラットフォームのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダから提供されたデータまたは第 24 条第 3 項により求められた情報もしくは欧州委員会が利用できる他の情報を基礎として、その決定を行う。

The Commission shall, after having consulted the Member State of establishment or after taking into account the information provided by the Digital Services Coordinator of establishment pursuant to Article 24(4), adopt a decision designating as a very large online platform or a very large online search engine for the purposes of this Regulation the online platform or the online search engine which has a number of average monthly active recipients of the service equal to or higher than the number referred to in paragraph 1 of this Article. The Commission shall take its decision on the basis of data reported by the provider of the online platform or of the online search engine pursuant to Article 24(2), or information requested pursuant to Article 24(3) or any other information available to the Commission.

そのオンラインプラットフォームのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダが、第 24 条第 2 項を遵守しないこと、または、第 24 条第 3 項による拠点所在地のデジタルサービス調整当局もしくは欧州委員会からの要求を遵守しないことは、欧州委員会が、当該プロバイダを本項により非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダとしてまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダとして指定することを妨げてはならない。

The failure by the provider of the online platform or of the online search engine to comply with Article 24(2) or to comply with the request by the Digital Services Coordinator of establishment or by the Commission pursuant to Article 24(3) shall not prevent the Commission from designating that provider as a provider of a very large online platform or of a very large online search engine pursuant to this paragraph.

欧州委員会が、本項第 1 副項により欧州委員会が利用できる他の情報をその決定の基礎とする場合、または、第 24 条第 3 項により求められた付加的な情報を基礎とする場合においては、欧州委員会は、関係するオンラインプラットフォームのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、欧州委員会の仮判断に関し、及び、そのオンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンをそれぞれ非常に大きなオンラインプラットフォームとしてまたは非常に大きなオンライン検索エンジンとして欧州委員会が指定するつもりであることに関し、その期間内にそのプロバイダの見解を提出するための 10 業務日を与える。欧州委員会は、関係するプロバイダから提出された見解を適正に考慮に入れる。

Where the Commission bases its decision on other information available to the Commission pursuant to the first subparagraph of this paragraph or on the basis of additional information requested pursuant to Article 24(3), the Commission shall give the provider of the online platform or of the online search engine concerned 10 working days in which to submit its views on the Commission's preliminary findings and on its intention to designate the online platform or the online search engine as a very large online platform or as a very large online search engine, respectively. The Commission shall take due account of the views submitted by the provider concerned.

関係するオンラインプラットフォームのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダが、第 3 副項によりそのプロバイダの見解を提出しないことは、欧州委員会が利用できる他の情報を基礎として、欧州委員会が、当該オンラインプラットフォームまたは当該オンライン検索エンジンをそれぞれ非常に大きなオンラインプラットフォームとしてまたは非常に大きなオンライン検索エンジンとして指定することを妨げてはならない。

The failure of the provider of the online platform or of the online search engine concerned to submit its views pursuant to the third subparagraph shall not prevent the Commission from designating that online platform or that online search engine as a very large online platform or as a very large online search engine, respectively, based on other information available to it.

5. 欧州委員会は、継続した 1 年の期間内に、そのオンラインプラットフォームまたはオンライン検索エンジンが、第 1 項に示す数以上の能動的なそのサービスの受け手の月次平均数をもたないときは、その指定を終了させる。

The Commission shall terminate the designation if, during an uninterrupted period of one year, the online platform or the online search engine does not have a number of average monthly active recipients of the service equal to or higher than the number referred to in paragraph 1.

6. 欧州委員会は、不適切な遅滞なく、関係するオンラインプラットフォームのプロバイダまたはオンライン検索エンジンのプロバイダ、委員会及び拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、第 4 項及び第 5 項によるその決定を通知する。

The Commission shall notify its decisions pursuant to paragraphs 4 and 5, without undue delay, to the provider of the online platform or of the online search engine concerned, to the Board and to the Digital Services Coordinator of establishment.

欧州委員会は、指定された非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンのリストが EU 官報上で公示され、かつ、当該リストが最新のものに保たれることを確保する。本節に定める義務は、第 1 副項に示す関係するプロバイダに対する通知の 4 か月後から、その非常に大きなオンラインプラットフォーム及び非常に大きなオンライン検索エンジンに対して適用され、または、その適用が終了となる。

The Commission shall ensure that the list of designated very large online platforms and very large online search engines is published in the *Official Journal of the European Union*, and shall keep that list up to date. The obligations set out in this Section shall apply, or cease to apply, to the very large online platforms and very large online search engines concerned from four months after the notification to the provider concerned referred to in the first subparagraph.

第 34 条 リスク評価

Article 34 Risk assessment

1. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、アルゴリズムシステムを含め、それらのプロバイダのサービス及びそのサービスの関連システムの設計もしくは稼働から派生し、または、そのプロバイダのサービスを利用することから派生する欧州連合内のシスミックリスクを勤勉に発見、分析及び評価する。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines shall diligently identify, analyse and assess any systemic risks in the Union stemming from the design or functioning of their service and its related systems, including algorithmic systems, or from the use made of their services.

それらのプロバイダは、第 33 条第 6 項第 2 副項に示す適用の日までに、及び、その後は少なくとも年 1 回、並びに、いかなる場合においても、本条により発見されたリスクに対して重大な影響をもちそうな機能を配備する前に、そのリスク評価を遂行する。このリスク評価は、そのプロバイダのサービスに特化したものとし、かつ、そのシステムリスクの深刻度と蓋然性を考慮に入れた上で、そのシステムリスクに比例的なものとし、かつ、以下のシステムリスクを含める：

- (a) そのプロバイダのサービスを介する違法なコンテンツの伝達；
- (b) 基本的な権利の行使に対する、とりわけ、憲章の第 1 条に掲げる人間の尊厳、憲章の第 7 条に掲げる私的な生活及び家庭の生活の尊重、憲章の第 8 条に掲げる個人データの保護、メディアの自由と多元主義を含め、憲章の第 11 条に掲げる表現の自由及び情報伝達の自由、憲章の第 21 条に掲げる非差別、憲章の第 24 条に掲げる児童の権利の尊重、そして、憲章の第 38 条に掲げる高いレベルの消費者保護という基本的な権利の行使に対する現実の負の影響または予見可能な負の影響；
- (c) 市民の会話及び選挙過程並びに公共の保安に対する現実の影響または予見可能な負の影響；
- (d) ジェンダーベースの暴力、公衆衛生及び未成年の保護と関係する現実の影響または予見可能な負の影響、並びに、人の身体及び精神の良好な状態に対する重大な負の結果。

They shall carry out the risk assessments by the date of application referred to in Article 33(6), second subparagraph, and at least once every year thereafter, and in any event prior to deploying functionalities that are likely to have a critical impact on the risks identified pursuant to this Article. This risk assessment shall be specific to their services and proportionate to the systemic risks, taking into consideration their severity and probability, and shall include the following systemic risks:

- (a) the dissemination of illegal content through their services;
- (b) any actual or foreseeable negative effects for the exercise of fundamental rights, in particular the fundamental rights to human dignity enshrined in Article 1 of the Charter, to respect for private and family life enshrined in Article 7 of the Charter, to the protection of personal data enshrined in Article 8 of the Charter, to freedom of expression and information, including the freedom and pluralism of the media, enshrined in Article 11 of the Charter, to non-discrimination enshrined in Article 21 of the Charter, to respect for the rights of the child enshrined in Article 24 of the Charter and to a high-level of consumer protection enshrined in Article 38 of the Charter;
- (c) any actual or foreseeable negative effects on civic discourse and electoral processes, and public security;
- (d) any actual or foreseeable negative effects in relation to gender-based violence, the protection of public health and minors and serious negative consequences to the person's physical and mental well-being.

2. リスク評価を行う際、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、とりわけ、以下の諸要因が第 1 項に示すシステムリスクのいずれかに対して影響を及ぼすか否か及びどのように及ぼすかを考慮に入れる：

- (a) そのプロバイダの推奨システム及びそれ以外の関連アルゴリズムシステムの設計；

- (b) そのプロバイダのコンテンツ節度監視システム;
- (c) 適用可能な利用約款及びその執行;
- (d) 宣伝広告の選択及び表示のためのシステム;
- (e) そのプロバイダの実務と関連するデータ。

When conducting risk assessments, providers of very large online platforms and of very large online search engines shall take into account, in particular, whether and how the following factors influence any of the systemic risks referred to in paragraph 1:

- (a) the design of their recommender systems and any other relevant algorithmic system;
- (b) their content moderation systems;
- (c) the applicable terms and conditions and their enforcement;
- (d) systems for selecting and presenting advertisements;
- (e) data related practices of the provider.

その評価は、第 1 項によるリスクが、そのサービスの不正規利用または自動化された悪用、並びに、違法なコンテンツ及びそのプロバイダの利用約款と適合しない情報の拡散及び潜在的に急速及び広範な伝達による場合を含め、そのプロバイダのサービスの意図的な不正操作によって影響を受けたかどうか及びどのように影響を受けたかも分析する。

The assessments shall also analyse whether and how the risks pursuant to paragraph 1 are influenced by intentional manipulation of their service, including by inauthentic use or automated exploitation of the service, as well as the amplification and potentially rapid and wide dissemination of illegal content and of information that is incompatible with their terms and conditions.

その評価は、ある構成国に特有の場合を含め、特定の地理的側面及び言語上の側面も考慮に入れる。

The assessment shall take into account specific regional or linguistic aspects, including when specific to a Member State.

3. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、リスク評価の遂行後少なくとも 3 年間、そのリスク評価の補助文書を保存し、かつ、要求に応じて、欧州委員会及び拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、その補助文書を送付する。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines shall preserve the supporting documents of the risk assessments for at least three years after the performance of risk assessments, and shall, upon request, communicate them to the Commission and to the Digital Services Coordinator of establishment.

第 35 条 リスクの緩和

Article 35 Mitigation of risks

1. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、基本的な権利に対するそのような措置の影響を特に考慮し、第 34 条により発見された特定のシステムリスクに特化した、合理的であり、比例的であり、かつ、実効性のある緩和措置を設ける。そのような措置は、それが適用可能なときは、以下の措置を含め得る：
 - (a) それらのプロバイダのオンラインインタフェイスを含め、それらのプロバイダのサービスの設計、特徴または稼働を調整すること；
 - (b) それらのプロバイダの利用約款及びその執行を調整すること；
 - (c) 特定のタイプの違法なコンテンツと関連する通報の処理の速度と品質、及び、それが適切なきときは、とりわけ、違法なヘイトスピーチまたはサイバー暴力との関係において、通報されたコンテンツの迅速な削除または通報されたコンテンツへのアクセス不能化を含め、コンテンツ節度監視のプロセスを調整すること、並びに、コンテンツ節度監視のための関連意思決定のプロセス及び専用の資源を調整すること；
 - (d) そのプロバイダの推奨システムを含め、そのプロバイダのアルゴリズムシステムを試験すること及び調整すること；
 - (e) そのプロバイダの宣伝広告システムを調整すること、及び、そのプロバイダが提供するサービスと関連する宣伝広告の表示の制限または補正を狙いとする的を絞った措置を採択すること；
 - (f) とりわけ、システムリスクの検知と関連して、そのプロバイダの活動の内部処理、資源、試験、文書化または監督を強化すること；
 - (g) 第 22 条に従い、信頼できる警報者との間の協力を開始または調整すること、並びに、第 21 条による裁判外紛争解決組織の決定の実装を開始すること、または、それを補正すること；
 - (h) 第 45 条及び第 48 条それぞれに示す行動準則及び危機管理手順を介して、他のオンラインプラットフォームのプロバイダまたは他のオンライン検索エンジンのプロバイダとの間の協力を開始すること、または、それを補正すること；
 - (i) 注意喚起措置をとること、及び、そのサービスの受け手に対してより多くの情報を与えるためにそのプロバイダのオンラインインタフェイスを調整すること；
 - (j) しかるべく、年齢確認のツール及び保護者管理ツール、未成年者が虐待の信号を送りまたは支援を獲得することを助けることを狙いとするツールを含め、児童の権利を保護するための的を絞った措置をとること；
 - (k) その情報の項目が生成または情報操作された画像、音声またはビデオを構成するかどうかを問わず、現存する個人、物体、場所またはそれ以外の法主体もしくは出来事と酷似しており、かつ、真正もしくは真実であるものとして人の前に現れる情報の項目が、そのプロバイダのオンラインインタフェイス上で表示される際の目立つマーキングによって区別され得ることを確保すること、並びに、それに加えて、そのサービスの受け手が、そのような情報を指摘することを可能とする容易に利用可能な機能を提供すること。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines shall put in place

reasonable, proportionate and effective mitigation measures, tailored to the specific systemic risks identified pursuant to Article 34, with particular consideration to the impacts of such measures on fundamental rights. Such measures may include, where applicable:

- (a) adapting the design, features or functioning of their services, including their online interfaces;
- (b) adapting their terms and conditions and their enforcement;
- (c) adapting content moderation processes, including the speed and quality of processing notices related to specific types of illegal content and, where appropriate, the expeditious removal of, or the disabling of access to, the content notified, in particular in respect of illegal hate speech or cyber violence, as well as adapting any relevant decision-making processes and dedicated resources for content moderation;
- (d) testing and adapting their algorithmic systems, including their recommender systems;
- (e) adapting their advertising systems and adopting targeted measures aimed at limiting or adjusting the presentation of advertisements in association with the service they provide;
- (f) reinforcing the internal processes, resources, testing, documentation, or supervision of any of their activities in particular as regards detection of systemic risk;
- (g) initiating or adjusting cooperation with trusted flaggers in accordance with Article 22 and the implementation of the decisions of out-of-court dispute settlement bodies pursuant to Article 21;
- (h) initiating or adjusting cooperation with other providers of online platforms or of online search engines through the codes of conduct and the crisis protocols referred to in Articles 45 and 48 respectively;
- (i) taking awareness-raising measures and adapting their online interface in order to give recipients of the service more information;
- (j) taking targeted measures to protect the rights of the child, including age verification and parental control tools, tools aimed at helping minors signal abuse or obtain support, as appropriate;
- (k) ensuring that an item of information, whether it constitutes a generated or manipulated image, audio or video that appreciably resembles existing persons, objects, places or other entities or events and falsely appears to a person to be authentic or truthful is distinguishable through prominent markings when presented on their online interfaces, and, in addition, providing an easy to use functionality which enables recipients of the service to indicate such information.

2. 委員会は、欧州委員会と協力して、年 1 回、包括的な報告書を刊行する。その報告書は、以下の事項を含める:

- (a) 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダから報告され、または、他の情報源を介して、とりわけ、第 39 条、第 40 条及び第 42 条を遵守して提供される情報源を介して発見された最も顕著かつ反復的なシステミックリスクの特定及び評価;
- (b) 発見されたシステミックリスクを緩和するための非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダのベストプラクティス。

The Board, in cooperation with the Commission, shall publish comprehensive reports, once a year. The

reports shall include the following:

- (a) identification and assessment of the most prominent and recurrent systemic risks reported by providers of very large online platforms and of very large online search engines or identified through other information sources, in particular those provided in compliance with Articles 39, 40 and 42;
- (b) best practices for providers of very large online platforms and of very large online search engines to mitigate the systemic risks identified.

それらの報告書は、しかるべく、そのリスクが発生した構成国毎に分けられたシステミックリスク及び欧州連合全体のシステミックリスクを示す。

Those reports shall present systemic risks broken down by the Member States in which they occurred and in the Union as a whole, as applicable.

3. 欧州委員会は、デジタルサービス調整当局と協力して、関与する全ての者の憲章に掲げられた基本的な権利に関する措置のあり得る結果を適正に考慮に入れた上で、とりわけ、ベストプラクティス及び推奨される可能な措置を提示するため、特定のリスクと関係する第 1 項の適用に関する指針を発行し得る。それらの指針を準備する際、欧州委員会は、パブリックコンサルテーションを組織する。

The Commission, in cooperation with the Digital Services Coordinators, may issue guidelines on the application of paragraph 1 in relation to specific risks, in particular to present best practices and recommend possible measures, having due regard to the possible consequences of the measures on fundamental rights enshrined in the Charter of all parties involved. When preparing those guidelines the Commission shall organise public consultations.

第 36 条 危機対応の仕組み

Article 36 Crisis response mechanism

1. 危機が発生した場合、欧州委員会は、委員会の勧告に基づいて審議し、1 または複数の非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、以下の 1 または複数の行動をとることを要求する決定を採択できる:
 - (a) そのプロバイダのサービスの稼働及び利用が、第 2 項に示す重大な脅威に対して大きく寄与しているかどうか、及び、そうであるときは、どの範囲で及びどのように寄与しているか、または、寄与しているようであるかを評価すること;
 - (b) 第 35 条第 1 項または第 48 条第 2 項に定める措置のいずれかのような、本項の(a)により特定された重大な脅威に対するそのような寄与を防止し、除去し、または、抑制するための、特定の、実効的かつ比例的な措置を特定し、適用すること;
 - (c) 決定の中で指定される一定の日までに、または、定期的に、(a)に示す評価に関し、(b)によ

ってとられた具体的な措置の詳細な内容、実装、及び、定性的及び定量的な影響に関し、並びに、決定の中で指定されているような、それらの評価またはそれらの措置と関連するその他の問題に関し、欧州委員会に対して報告すること。

Where a crisis occurs, the Commission, acting upon a recommendation of the Board may adopt a decision, requiring one or more providers of very large online platforms or of very large online search engines to take one or more of the following actions:

- (a) assess whether, and if so to what extent and how, the functioning and use of their services significantly contribute to a serious threat as referred to in paragraph 2, or are likely to do so;
- (b) identify and apply specific, effective and proportionate measures, such as any of those provided for in Article 35(1) or Article 48(2), to prevent, eliminate or limit any such contribution to the serious threat identified pursuant to point (a) of this paragraph;
- (c) report to the Commission by a certain date or at regular intervals specified in the decision, on the assessments referred to in point (a), on the precise content, implementation and qualitative and quantitative impact of the specific measures taken pursuant to point (b) and on any other issue related to those assessments or those measures, as specified in the decision.

本項の(b)による措置を特定し、適用する場合、そのサービスプロバイダまたは複数のサービスプロバイダは、第 2 項に示す重大な脅威の重大性、その措置の緊急性、並びに、憲章に掲げられた基本的な権利を尊重するための措置に失敗する可能性を含め、関係する全ての当事者の権利及び正当な利益に対する現実の影響または潜在的な影響を適正に考慮する。

When identifying and applying measures pursuant to point (b) of this paragraph, the service provider or providers shall take due account of the gravity of the serious threat referred to in paragraph 2, of the urgency of the measures and of the actual or potential implications for the rights and legitimate interests of all parties concerned, including the possible failure of the measures to respect the fundamental rights enshrined in the Charter.

2. 本条の目的のために、特別の状況が、欧州連合またはその大部分における公共の保安または公衆衛生に対する重大な脅威をもたらしている場合には、危機が発生したとみなされる。

For the purpose of this Article, a crisis shall be deemed to have occurred where extraordinary circumstances lead to a serious threat to public security or public health in the Union or in significant parts of it.

3. 第 1 項に示す決定を行う場合、欧州委員会は、以下の要件の全てに該当することを確保する:
 - (a) とりわけ、第 2 項に示す重大な脅威の重大性、その措置の緊急性、並びに、憲章に掲げられた基本的な権利を尊重するための措置に失敗する可能性を含め、関係する全ての当事者の権利及び正当な利益に対する現実の影響または潜在的な影響を考慮し、その決定によって要求される行動が厳格に必要であり、正当化され、かつ、比例的であること;

- (b) とりわけ、それらの措置の緊急性、及び、それらの措置の準備と実装のために要する時間を考慮し、その決定が、第 1 項(b)に示す具体的な措置がとられるべき合理的な期間を指定すること;
- (c) その決定によって要求される行為は、3 か月を超えない期間内に限定されること。

When taking the decision referred to in paragraph 1, the Commission shall ensure that all of the following requirements are met:

- (a) the actions required by the decision are strictly necessary, justified and proportionate, having regard in particular to the gravity of the serious threat referred to in paragraph 2, the urgency of the measures and the actual or potential implications for the rights and legitimate interests of all parties concerned, including the possible failure of the measures to respect the fundamental rights enshrined in the Charter;
 - (b) the decision specifies a reasonable period within which specific measures referred to in paragraph 1, point (b), are to be taken, having regard, in particular, to the urgency of those measures and the time needed to prepare and implement them;
 - (c) the actions required by the decision are limited to a period not exceeding three months.
4. 第 1 項に示す決定の採択の後、欧州委員会は、不適切な遅滞なく、以下の手立てを講ずる:
- (a) その決定が名宛人としているプロバイダに対し、その決定を通知する;
 - (b) その決定を公表する;及び
 - (c) 委員会に対してその決定を連絡し、その決定に関する委員会の見解を欧州委員会に対して提出することを招請し、その決定と関連するその後の発展が委員会に対して連絡されることを保つ。

After adopting the decision referred to in paragraph 1, the Commission shall, without undue delay, take the following steps:

- (a) notify the decision to the provider or providers to which the decision is addressed;
 - (b) make the decision publicly available; and
 - (c) inform the Board of the decision, invite it to submit its views thereon, and keep it informed of any subsequent developments relating to the decision.
5. 第 1 項(b)及び第 7 項第 2 副項により行われる具体的な措置の選択は、欧州委員会の決定の名宛人となったプロバイダに残される。

The choice of specific measures to be taken pursuant to paragraph 1, point (b), and to paragraph 7, second subparagraph, shall remain with the provider or providers addressed by the Commission's decision.

6. 欧州委員会は、欧州委員会自身の発意により、または、そのプロバイダの求めに応じて、そのプロバイダの個別の状況に照らし、第 1 項(b)に示す意図された措置または実装された措置が、求められる目的を達成するために実効的かつ比例的であるかどうかを判断するため、そのプロバイ

ダとの間に対話に参加できる。とりわけ、欧州委員会は、第 1 項(b)に基づきそのサービスプロバイダによってとられる措置が、第 3 項(a)及び(c)に示す要件に適合することを確保する。

The Commission may on its own initiative or at the request of the provider, engage in a dialogue with the provider to determine whether, in light of the provider's specific circumstances, the intended or implemented measures referred to in paragraph 1, point (b), are effective and proportionate in achieving the objectives pursued. In particular, the Commission shall ensure that the measures taken by the service provider under paragraph 1, point (b), meet the requirements referred to in paragraph 3, points (a) and (c).

7. 欧州委員会は、同項(c)に示す報告、及び、危機の進化を考慮に入れた上で、第 40 条または第 67 条により欧州委員会が要求し得る情報を含め、それ以外の関連情報を基礎として、本条第 1 項に示す決定によりとられる具体的な措置の適用を監視する。欧州委員会は、委員会に対し、当該監視に関し、少なくとも月次で、定期的に報告する。

The Commission shall monitor the application of the specific measures taken pursuant to the decision referred to in paragraph 1 of this Article on the basis of the reports referred to in point (c) of that paragraph and any other relevant information, including information it may request pursuant to Article 40 or 67, taking into account the evolution of the crisis. The Commission shall report regularly to the Board on that monitoring, at least on a monthly basis.

欧州委員会が、第 1 項(b)により意図された具体的な措置または実装された具体的な措置が実効的または比例的ではないと判断するときは、欧州委員会は、委員会の意見聴取を経た上で、そのプロバイダに対し、それらの具体的な措置の特定及び適用を見直すことを要求する決定を採択できる。

Where the Commission considers that the intended or implemented specific measures pursuant to paragraph 1, point (b), are not effective or proportionate it may, after consulting the Board, adopt a decision requiring the provider to review the identification or application of those specific measures.

8. その危機の進化を考慮して適切なときは、欧州委員会は、委員会の勧告に基づいて審議し、以下によって、第 1 項または第 7 項第 2 副項に示す決定を改訂できる：
- (a) とりわけ、そのような措置の根拠が存在しなくなったときは、その決定を取消すこと、及び、それが適切なときは、その非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンに対し、第 1 項(b)または第 7 項第 2 副項により特定された措置及び実装された措置を適用することを終えることを要求すること；
 - (b) 第 3 項(c)に示す期間を、3 か月を超えない期間で延長すること；
 - (c) その措置の適用において得られた経験、とりわけ、憲章に掲げられた基本的な権利を尊重するための措置に失敗する可能性を考慮に入れること。

Where appropriate in view of the evolution of the crisis, the Commission, acting on the Board's

recommendation, may amend the decision referred to in paragraph 1 or in paragraph 7, second subparagraph, by:

- (a) revoking the decision and, where appropriate, requiring the very large online platform or very large online search engine to cease to apply the measures identified and implemented pursuant to paragraph 1, point (b), or paragraph 7, second subparagraph, in particular where the grounds for such measures do not exist anymore;
- (b) extending the period referred to paragraph 3, point (c), by a period of no more than three months;
- (c) taking account of experience gained in applying the measures, in particular the possible failure of the measures to respect the fundamental rights enshrined in the Charter.

9. 第 1 項ないし第 6 項の要件は、本条に示す決定及びその決定の改訂に対して適用される。

The requirements of paragraphs 1 to 6 shall apply to the decision and to the amendment thereof referred to in this Article.

10. 欧州委員会は、本条により発された委員会の勧告を最大限考慮に入れる。

The Commission shall take utmost account of the recommendation of the Board issued pursuant to this Article.

11. 欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、本条に従って決定を採択した後に年次で、かつ、いかなる場合においても、危機が終了した 3 か月後に、それらの決定によりとられた具体的な措置の適用に関し、報告する。

The Commission shall report to the European Parliament and to the Council on a yearly basis following the adoption of decisions in accordance with this Article, and, in any event, three months after the end of the crisis, on the application of the specific measures taken pursuant to those decisions.

第 37 条 独立の監査

Article 37 Independent audit

1. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、そのプロバイダ自身の費用負担により、かつ、少なくとも年 1 回、以下の事項の遵守を評価するための独立の監査に服する:
 - (a) 第 III 章に定める義務;
 - (b) 第 45 条及び第 46 条に示す行動準則並びに第 48 条に示す危機管理手順によって行われた確約。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines shall be subject, at their

own expense and at least once a year, to independent audits to assess compliance with the following:

- (a) the obligations set out in Chapter III;
- (b) any commitments undertaken pursuant to the codes of conduct referred to in Articles 45 and 46 and the crisis protocols referred to in Article 48.

2. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、本条による監査を実施する組織に対し、全ての関連データ及び施設へのアクセスをその組織に与えることによる場合、並びに、口頭または書面による質問に回答することによる場合を含め、それらの監査を実効的、効率的及び適時の態様でそれらの組織が実施できるようにするために必要となる協力及び補助を与える。それらのプロバイダは、その監査の遂行を妨げること、その監査の遂行に対して不適切に影響を及ぼすこと、または、その監査の遂行を損ねることを控える。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines shall afford the organisations carrying out the audits pursuant to this Article the cooperation and assistance necessary to enable them to conduct those audits in an effective, efficient and timely manner, including by giving them access to all relevant data and premises and by answering oral or written questions. They shall refrain from hampering, unduly influencing or undermining the performance of the audit.

そのような監査は、その監査の終了後を含め、その監査の過程において非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ並びに第三者から入手した情報に関し、適切なレベルの機密性及び職業上の秘密を確保する。ただし、当該要件を遵守することは、その監査の遂行及びこの規則の他の条項、とりわけ、透明性、監督及び執行に関する条項に対して負の影響を与えてはならない。第 42 条第 4 項による透明性の報告の目的のために必要となるときは、本条第 4 項及び第 6 項に示す監査報告書及び監査実装報告書は、機密であると合理的に判断され得る情報を含まない版のものを添付すべきである。

Such audits shall ensure an adequate level of confidentiality and professional secrecy in respect of the information obtained from the providers of very large online platforms and of very large online search engines and third parties in the context of the audits, including after the termination of the audits. However, complying with that requirement shall not adversely affect the performance of the audits and other provisions of this Regulation, in particular those on transparency, supervision and enforcement. Where necessary for the purpose of the transparency reporting pursuant to Article 42(4), the audit report and the audit implementation report referred to in paragraphs 4 and 6 of this Article shall be accompanied with versions that do not contain any information that could reasonably be considered to be confidential.

3. 第 1 項により遂行される監査は:
- (a) 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダから、及び、当該プロバイダと結びついている法人から独立であり、かつ、それらのプロバイダ及び法人との間で利益相反がなく、とりわけ:

- (i) 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、及び、その監査の開始前 12 か月の期間内に当該プロバイダと結びついている法人に対し、監査される事柄と関連する非監査のサービスを提供したことがなく、かつ、その監査の終了後 12 か月の期間内はそのようなサービスをそれらのプロバイダ及び法人に対して提供しないことを確約しており;
 - (ii) 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、及び、10 年よりも長い連続した期間、当該プロバイダと結びついている法人に対し、本条による監査サービスを提供したことがなく;
 - (iii) その監査の結果次第で受取る手数料と引き換えに監査を遂行せず;
 - (b) リスク評価の分野における明らかにされた専門知識、技術上の能力及び職務遂行能力をもち;
 - (c) とりわけ、行動準則または適切な技術標準への準拠を基礎として、明らかにされた客観性及び職業倫理をもつ;
- 組織によって遂行される。

Audits performed pursuant to paragraph 1 shall be performed by organisations which:

- (a) are independent from, and do not have any conflicts of interest with, the provider of very large online platforms or of very large online search engines concerned and any legal person connected to that provider; in particular:
 - (i) have not provided non-audit services related to the matters audited to the provider of very large online platform or of very large online search engine concerned and to any legal person connected to that provider in the 12 months' period before the beginning of the audit and have committed to not providing them with such services in the 12 months' period after the completion of the audit;
 - (ii) have not provided auditing services pursuant to this Article to the provider of very large online platform or of very large online search engine concerned and any legal person connected to that provider during a period longer than 10 consecutive years;
 - (iii) are not performing the audit in return for fees which are contingent on the result of the audit;
 - (b) have proven expertise in the area of risk management, technical competence and capabilities;
 - (c) have proven objectivity and professional ethics, based in particular on adherence to codes of practice or appropriate standards.
4. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、その監査を遂行する組織が、個々の監査毎に、監査報告書を作成することを確保する。その報告書は、書面により、根拠づけられるものとし、かつ、少なくとも以下の事項を含める:
- (a) その監査と適用期間に服する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの名称、住所及び連絡先;
 - (b) 監査を遂行する 1 または複数の組織の名称及び住所;

- (c) 利益相反がないことの宣言;
- (d) 監査の対象となる個別の要素の記述, 及び, 適用される手法;
- (e) その監査から導き出される主たる判断の記述と要旨;
- (f) 監査の一部として意見聴取をした第三者のリスト;
- (g) その監査に服する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが第 1 項に示す義務及び確約を遵守しているかどうかに関する監査意見, すなわち, 「積極」, 「コメントを付した積極」または「消極」の意見;
- (h) その監査意見が積極ではない場合, 遵守を達成するための個別の措置に関する運用上の勧告, 及び, 遵守を達成するための推奨される時間枠。

Providers of very large online platforms and of very large online search engines shall ensure that the organisations that perform the audits establish an audit report for each audit. That report shall be substantiated, in writing, and shall include at least the following:

- (a) the name, address and the point of contact of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine subject to the audit and the period covered;
 - (b) the name and address of the organisation or organisations performing the audit;
 - (c) a declaration of interests;
 - (d) a description of the specific elements audited, and the methodology applied;
 - (e) a description and a summary of the main findings drawn from the audit;
 - (f) a list of the third parties consulted as part of the audit;
 - (g) an audit opinion on whether the provider of the very large online platform or of the very large online search engine subject to the audit complied with the obligations and with the commitments referred to in paragraph 1, namely ‘positive’, ‘positive with comments’ or ‘negative’;
 - (h) where the audit opinion is not ‘positive’, operational recommendations on specific measures to achieve compliance and the recommended timeframe to achieve compliance.
5. その監査を遂行する組織が, 一定の個別の要素を監査できなかった場合, または, その組織の調査を基礎として監査意見を表明できなかった場合, その監査報告書は, それらの要素が監査され得なかった状況及び理由の説明を含める。

Where the organisation performing the audit was unable to audit certain specific elements or to express an audit opinion based on its investigations, the audit report shall include an explanation of the circumstances and the reasons why those elements could not be audited.

6. 「積極」ではない監査報告書を受領する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは, それらの勧告を実装するために必要となる措置をとるため, それらのプロバイダに宛てた運用上の勧告を適正に考慮に入れる。それらのプロバイダは, それらの勧告の受領後 1 か月以内に, それらの措置を示す監査実装報告書を採用する。それらのプロバイダがその運用上の勧告を実装しない場合, その監査実装報告書の中でそのようにしない理由の正当性を説明し, かつ, 発見された不遵守の事態に対処するた

めにそのプロバイダが講じた代替的な措置を述べる。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines receiving an audit report that is not ‘positive’ shall take due account of the operational recommendations addressed to them with a view to take the necessary measures to implement them. They shall, within one month from receiving those recommendations, adopt an audit implementation report setting out those measures. Where they do not implement the operational recommendations, they shall justify in the audit implementation report the reasons for not doing so and set out any alternative measures that they have taken to address any instances of non-compliance identified.

7. 欧州委員会は、とりわけ、本条により遂行される監査のための手順、監査手法及び報告書の雛型に関する必要な規定と関連して、本条による監査の遂行のために必要となる規定を定めることによってこの規則を補完するため、第 87 条に従って委任される行為を採択する権限を与えられる。それらの委任される行為は、第 44 条第 1 項(e)に示す任意の監査基準を考慮に入れる。

The Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 87 to supplement this Regulation by laying down the necessary rules for the performance of the audits pursuant to this Article, in particular as regards the necessary rules on the procedural steps, auditing methodologies and reporting templates for the audits performed pursuant to this Article. Those delegated acts shall take into account any voluntary auditing standards referred to in Article 44(1), point (e).

第 38 条 推奨システム

Article 38 Recommender systems

第 27 条に定める要件に加え、推奨システムを使用する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、それぞれのプロバイダの推奨システムについて、規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 4 号に定義するプロファイリングを基礎としない少なくとも 1 つのオプションを提供する。

In addition to the requirements set out in Article 27, providers of very large online platforms and of very large online search engines that use recommender systems shall provide at least one option for each of their recommender systems which is not based on profiling as defined in Article 4, point (4), of Regulation (EU) 2016/679.

第 39 条 オンライン宣伝広告の付加的な透明性

Article 39 Additional online advertising transparency

1. そのプロバイダのオンラインインタフェース上で宣伝広告を表示する非常に大きなオンラインプラ

ットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、そのプロバイダが宣伝広告を表示する全期間内、及び、そのプロバイダのオンラインインタフェイス上で宣伝広告が最後に表示された時から 1 年後まで、第 2 項に示す情報を含めているリポジトリをまとめ、かつ、多基準のクエリーを許容する検索可能で信頼できるツールを介して、及び、アプリケーションプログラミングインタフェイスを介して、そのプロバイダのオンラインインタフェイスの特定の場所で公表する。それらのプロバイダは、その者に対してその宣伝広告が表示された、または、表示され得たそのサービスの受け手の個人データを、そのリポジトリが含めないことを確保し、かつ、その情報が正確かつ完全であることを確保するための合理的な努力を尽くす。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines that present advertisements on their online interfaces shall compile and make publicly available in a specific section of their online interface, through a searchable and reliable tool that allows multicriteria queries and through application programming interfaces, a repository containing the information referred to in paragraph 2, for the entire period during which they present an advertisement and until one year after the advertisement was presented for the last time on their online interfaces. They shall ensure that the repository does not contain any personal data of the recipients of the service to whom the advertisement was or could have been presented, and shall make reasonable efforts to ensure that the information is accurate and complete.

2. リポジトリは、少なくとも、以下の情報の全てを含める:

- (a) 製品、サービスまたはブランドの名称及びその宣伝広告の対象事項を含め、その宣伝広告の内容;
- (b) それらの者に代わってその宣伝広告が表示されている当の自然人または法人;
- (c) 当該の者が(b)に示す自然人または法人とは異なるときは、その宣伝広告に対して支払いをする自然人または法人;
- (d) その宣伝広告が表示された期間;
- (e) そのサービスの受け手の 1 または複数の特別のグループに対して特にその宣伝広告が表示されることが意図されていたかどうか、及び、そうであるときは、それが適用可能なときは 1 または複数のそのような特別のグループを排除するために使用される主たるパラメータを含め、当該の目的のために使用された主たるパラメータ;
- (f) 非常に大きなオンラインプラットフォーム上で発行され、第 26 条第 2 項により識別された商業通信;
- (g) 到達したそのサービスの受け手の総数、及び、それが適用可能なときは、その宣伝広告が特意的を絞った 1 または複数の受け手のグループの構成国毎に分けられた集約数。

The repository shall include at least all of the following information:

- (a) the content of the advertisement, including the name of the product, service or brand and the subject matter of the advertisement;
- (b) the natural or legal person on whose behalf the advertisement is presented;
- (c) the natural or legal person who paid for the advertisement, if that person is different from the person referred to in point (b);

- (d) the period during which the advertisement was presented;
 - (e) whether the advertisement was intended to be presented specifically to one or more particular groups of recipients of the service and if so, the main parameters used for that purpose including where applicable the main parameters used to exclude one or more of such particular groups;
 - (f) the commercial communications published on the very large online platforms and identified pursuant to Article 26(2);
 - (g) the total number of recipients of the service reached and, where applicable, aggregate numbers broken down by Member State for the group or groups of recipients that the advertisement specifically targeted.
3. 第 2 項の(a), (b)及び(c)に関し、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが、主張された違法性またはそのプロバイダの利用約款との不適合を根拠として特定の宣伝広告を削除またはアクセス不能化したときは、そのリポジトリは、それらの点を参照する情報を含めてはならない。そのような場合、そのリポジトリは、関係する特定の宣伝広告に関しては、しかるべく、第 17 条第 3 項(a)ないし(e)または第 9 条第 2 項(a)(i)に示す情報を含める。

As regards paragraph 2, points (a), (b) and (c), where a provider of very large online platform or of very large online search engine has removed or disabled access to a specific advertisement based on alleged illegality or incompatibility with its terms and conditions, the repository shall not include the information referred to in those points. In such case, the repository shall include, for the specific advertisement concerned, the information referred to in Article 17(3), points (a) to (e), or Article 9(2), point (a)(i), as applicable.

欧州委員会は、委員会、第 40 条に示す事前審査を経た関連研究者及び公衆とのコンサルテーションを経た上で、本条に示すリポジトリの構造、編成及び機能に関する指針を発行できる。

The Commission may, after consultation of the Board, the relevant vetted researchers referred to in Article 40 and the public, issue guidelines on the structure, organisation and functionalities of the repositories referred to in this Article.

第 40 条 データアクセス及び精査

Article 40 Data access and scrutiny

1. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局または欧州委員会に対し、そのデジタルサービス調整当局または欧州委員会からの理由を付した要求に応じて、かつ、当該要求の中で示された合理的な期間内に、この規則の遵守を監視及び評価するために必要となるデータへのアクセスを提供する。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines shall provide the Digital Services Coordinator of establishment or the Commission, at their reasoned request and within a reasonable period specified in that request, access to data that are necessary to monitor and assess compliance with this Regulation.

2. デジタルサービス調整当局及び欧州委員会は、この規則の遵守を監視及び評価する目的のために限り、第 1 項によりアクセスされたデータを利用し、かつ、個人データの保護、機密情報の保護、とりわけ、営業秘密の保護、そのプロバイダのサービスの防護の維持を含め、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ及び関係するそのサービスの受け手の権利及び利益を適正に考慮に入れる。

Digital Services Coordinators and the Commission shall use the data accessed pursuant to paragraph 1 only for the purpose of monitoring and assessing compliance with this Regulation and shall take due account of the rights and interests of the providers of very large online platforms or of very large online search engines and the recipients of the service concerned, including the protection of personal data, the protection of confidential information, in particular trade secrets, and maintaining the security of their service.

3. 第 1 項の目的のために、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局からの要求または欧州委員会からの要求に応じて、そのプロバイダの推奨システムを含め、そのプロバイダのアルゴリズムシステムの設計、論理、稼働及び試験を説明する。

For the purposes of paragraph 1, providers of very large online platforms or of very large online search engines shall, at the request of either the Digital Service Coordinator of establishment or of the Commission, explain the design, the logic, the functioning and the testing of their algorithmic systems, including their recommender systems.

4. 拠点所在地のデジタルサービス調整当局からの理由を付した要求に応じて、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、その要求の中で指定された合理的な期間内に、本条第 8 項の要件に適合する事前審査を経た研究者に対し、第 34 条第 1 項によって定められているような、欧州連合におけるシステミックリスクの検知、特定及び理解に寄与する調査、並びに、第 35 条によるリスク緩和措置の適切性、効率性及び影響を評価することに寄与する調査を遂行する目的のために限り、データへのアクセスを提供する。

Upon a reasoned request from the Digital Services Coordinator of establishment, providers of very large online platforms or of very large online search engines shall, within a reasonable period, as specified in the request, provide access to data to vetted researchers who meet the requirements in paragraph 8 of this Article, for the sole purpose of conducting research that contributes to the detection, identification and

understanding of systemic risks in the Union, as set out pursuant to Article 34(1), and to the assessment of the adequacy, efficiency and impacts of the risk mitigation measures pursuant to Article 35.

5. 第 4 項に示す要求を受けた後 15 日以内に、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、以下の 2 つの理由中のいずれかのゆえに、求められたデータアクセスをそれらのプロバイダが与えることができないとそれらのプロバイダが判断するときは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、その要求を修正することを求めることができる：
- (a) そのプロバイダがそのデータへのアクセスをもっていない；
 - (b) そのデータへのアクセスを与えることが、そのプロバイダのサービスの防護、機密情報の保護、とりわけ、営業秘密の保護に大きな脆弱性をもたらすことになる。

Within 15 days following receipt of a request as referred to in paragraph 4, providers of very large online platforms or of very large online search engines may request the Digital Services Coordinator of establishment, to amend the request, where they consider that they are unable to give access to the data requested because one of following two reasons:

- (a) they do not have access to the data;
 - (b) giving access to the data will lead to significant vulnerabilities in the security of their service or the protection of confidential information, in particular trade secrets.
6. 第 5 項による修正の求めは、それを介して求められたデータまたはそれ以外のそのアクセスを求める目的のために適切かつ十分なデータへのアクセスが提供され得る 1 または複数の代替手段の提案を含める。

Requests for amendment pursuant to paragraph 5 shall contain proposals for one or more alternative means through which access may be provided to the requested data or other data which are appropriate and sufficient for the purpose of the request.

拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、15 日以内に、修正を求める要請に関して決定し、かつ、その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対してそのデジタルサービス調整当局の決定を通知し、また、それが関連するときは、修正された要求とその要求を遵守するための新たな期限を通知する。

The Digital Services Coordinator of establishment shall decide on the request for amendment within 15 days and communicate to the provider of the very large online platform or of the very large online search engine its decision and, where relevant, the amended request and the new period to comply with the request.

7. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、オンラインデータベースまたはアプリケーションプログラミングインタフェース

を含め、その要求の中で指定された適切なインタフェイスを介して、第 1 項及び第 4 項によるデータへのアクセスを容易にし、かつ、提供する。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines shall facilitate and provide access to data pursuant to paragraphs 1 and 4 through appropriate interfaces specified in the request, including online databases or application programming interfaces.

8. 研究者からの適切に根拠づけられた申請により、その研究者が以下の条件の全てに該当することをその研究者が明らかにしたときは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、そのような研究者に対し、その申請書の中で示されている特定の調査に関し、「事前審査を経た研究者」の地位を付与し、かつ、第 4 項により非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対してデータアクセスを求め理由を付した要求を発する。
- (a) それらの研究者が、指令(EU) 2019/790 の第 2 条第 1 号に定義する研究組織に所属していること;
 - (b) それらの研究者が、商業的利益から独立していること;
 - (c) それらの研究者の申請が、その調査の資金を開示していること;
 - (d) それらの研究者が、個々の要請に対応し、また、個人データを保護するためのデータセキュリティ及び機密性の個別の要件を満たすことができること、そして、それらの研究者が、それらの研究者の要請書の中で、その目的のためにそれらの研究者が設けた適切な技術上及び組織上の措置を記述すること;
 - (e) 要請されたそのデータに対するそれらの研究者のアクセス及び時間枠がそれらの研究者の調査の目的のために必要であり、かつ、その目的に対して比例的であること、そして、当該調査の予想される結果が第 4 項に定める目的のために寄与することになることを、それらの研究者の申請が明らかにしていること;
 - (f) 計画された調査活動が、第 4 項に定める目的のために遂行されることになること;
 - (g) 規則(EU) 2016/679 に従い、関係するそのサービスの受け手の権利及び利益に服して、その調査完了後の合理的な期間内に、その研究者の調査結果を無料で公表することを、それらの研究者が自ら確約したこと。

Upon a duly substantiated application from researchers, the Digital Services Coordinator of establishment shall grant such researchers the status of ‘vetted researchers’ for the specific research referred to in the application and issue a reasoned request for data access to a provider of very large online platform or of very large online search engine pursuant to paragraph 4, where the researchers demonstrate that they meet all of the following conditions:

- (a) they are affiliated to a research organisation as defined in Article 2, point (1), of Directive (EU) 2019/790;
- (b) they are independent from commercial interests;
- (c) their application discloses the funding of the research;
- (d) they are capable of fulfilling the specific data security and confidentiality requirements

- corresponding to each request and to protect personal data, and they describe in their request the appropriate technical and organisational measures that they have put in place to this end;
- (e) their application demonstrates that their access to the data and the time frames requested are necessary for, and proportionate to, the purposes of their research, and that the expected results of that research will contribute to the purposes laid down in paragraph 4;
 - (f) the planned research activities will be carried out for the purposes laid down in paragraph 4;
 - (g) they have committed themselves to making their research results publicly available free of charge, within a reasonable period after the completion of the research, subject to the rights and interests of the recipients of the service concerned, in accordance with Regulation (EU) 2016/679.

本項による申請を受理した後、拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、欧州委員会及び委員会に対し、連絡する。

Upon receipt of the application pursuant to this paragraph, the Digital Services Coordinator of establishment shall inform the Commission and the Board.

9. 研究者は、それらの研究者が所属している調査組織の構成国のデジタルサービス調整当局に対しても、それらの研究者の申請書を提出できる。本項による申請書の受理の後、そのデジタルサービス調整当局は、それぞれの研究者が、第 8 項に定める条件の全てに適合しているか否かに関する初期評価を実施する。その後、それぞれのデジタルサービス調整当局は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、それぞれの研究者から提出された補助文書及び初期評価書と共に、その申請書を送付する。拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、不適切な遅滞なく、研究者に対して「事前審査を経た研究者」の地位を与えるか否かの決定を行う。

Researchers may also submit their application to the Digital Services Coordinator of the Member State of the research organisation to which they are affiliated. Upon receipt of the application pursuant to this paragraph the Digital Services Coordinator shall conduct an initial assessment as to whether the respective researchers meet all of the conditions set out in paragraph 8. The respective Digital Services Coordinator shall subsequently send the application, together with the supporting documents submitted by the respective researchers and the initial assessment, to the Digital Services Coordinator of establishment. The Digital Services Coordinator of establishment shall take a decision whether to award a researcher the status of ‘vetted researcher’ without undue delay.

提供された初期評価を適正に考慮に入れつつ、第 8 項により、研究者に対して「事前審査を経た研究者」の地位を与えるか否かの最終判断は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局の職務権限内にある。

While taking due account of the initial assessment provided, the final decision to award a researcher the status of ‘vetted researcher’ lies within the competence of Digital Services Coordinator of establishment, pursuant to paragraph 8.

10. 事前審査を経た研究者の地位を与え、かつ、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、事前審査を経た研究者に有利にデータアクセスを求める理由を付した要求を發したデジタルサービス調整当局は、そのデジタルサービス調整当局の自発的な調査または第三者から受けた情報に基づく調査の後、その事前審査を経た研究者が第 8 項に定める条件に適合しなくなると判断するときは、そのアクセスを終了させる決定を發し、かつ、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、その決定を連絡する。そのアクセスを終了させる前に、そのデジタルサービス調整当局は、その事前審査を経た研究者に対し、そのデジタルサービス調整当局の調査の結論及びそのデジタルサービス調整当局がそのアクセスを終了させるつもりであることへの反論ができるようにする。

The Digital Services Coordinator that awarded the status of vetted researcher and issued the reasoned request for data access to the providers of very large online platforms or of very large online search engines in favour of a vetted researcher shall issue a decision terminating the access if it determines, following an investigation either on its own initiative or on the basis of information received from third parties, that the vetted researcher no longer meets the conditions set out in paragraph 8, and shall inform the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned of the decision. Before terminating the access, the Digital Services Coordinator shall allow the vetted researcher to react to the findings of its investigation and to its intention to terminate the access.

11. 拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、委員会に対し、そのデジタルサービス調整当局が第 8 項に従って「事前審査を経た研究者」の地位を与えた自然人または法主体の名称及び連絡先情報、並びに、その申請が行われたことと関係する調査の目的を通知し、または、そのデジタルサービス調整当局が第 10 項に従ってそのデータへのアクセスを終了させたときは、委員会に対し、当該情報を通知する。

Digital Services Coordinators of establishment shall communicate to the Board the names and contact information of the natural persons or entities to which they have awarded the status of ‘vetted researcher’ in accordance with paragraph 8, as well as the purpose of the research in respect of which the application was made or, where they have terminated the access to the data in accordance with paragraph 10, communicate that information to the Board.

12. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、そのデータがそのプロバイダのオンラインインタフェース内で公衆がアクセス可能であることを条件として、非営利の組織、団体及び協会に所属し、第 8 項(b), (c), (d)及び(e)に定める条件を遵守し、かつ、第 34 条第 1 項により欧州連合内のシステミックリスクの検知、特定及び理解に寄与する調査を遂行することのためにのみそのデータを利用する研究者を含め、研究者による、技術的に可能であるときは、リアルタイムのデータへのアクセスを含め、不適切な遅滞のないデータへのアクセスを与える。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines shall give access without undue delay to data, including, where technically possible, to real-time data, provided that the data is publicly accessible in their online interface by researchers, including those affiliated to not for profit bodies, organisations and associations, who comply with the conditions set out in paragraph 8, points (b), (c), (d) and (e), and who use the data solely for performing research that contributes to the detection, identification and understanding of systemic risks in the Union pursuant to Article 34(1).

13. 欧州委員会は、委員会の意見聴取を経た上で、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが、その条件に基づいて第 1 項及び第 4 項によりデータを共有するための技術上の条件並びにそのデータが利用され得る目的を定めることにより、この規則を補完する委任される行為を採択する。それらの委任される行為は、その条件に基づいてそのような研究者との間のデータ共有が規則(EU) 2016/679 を遵守して生じ得るという特別の条件、並びに、機密情報の保護、とりわけ、営業秘密の保護、及び、そのプロバイダのサービスの防護の維持を含め、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ及び関係するそのサービスの受け手の権利及び利益を考慮に入れた上で、関連する客観的な指標、手続、及び、それが必要なときは、データ共有を支援する独立の諮問の仕組みを定める。

The Commission shall, after consulting the Board, adopt delegated acts supplementing this Regulation by laying down the technical conditions under which providers of very large online platforms or of very large online search engines are to share data pursuant to paragraphs 1 and 4 and the purposes for which the data may be used. Those delegated acts shall lay down the specific conditions under which such sharing of data with researchers can take place in compliance with Regulation (EU) 2016/679, as well as relevant objective indicators, procedures and, where necessary, independent advisory mechanisms in support of sharing of data, taking into account the rights and interests of the providers of very large online platforms or of very large online search engines and the recipients of the service concerned, including the protection of confidential information, in particular trade secrets, and maintaining the security of their service.

第 41 条 遵守担当部署

Article 41 Compliance function

1. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、そのプロバイダの経営機能から独立しており、かつ、その遵守担当部署の統括者を含め、1 または複数の遵守担当責任者によって構成される遵守担当部署を設置する。当該遵守担当部署は、当該プロバイダのこの規則の遵守を監視するための十分な権限、地位及び資源、並びに、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの経営陣へのアクセスをもつものとする。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines shall establish a compliance function, which is independent from their operational functions and composed of one or more compliance officers, including the head of the compliance function. That compliance function shall have sufficient authority, stature and resources, as well as access to the management body of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine to monitor the compliance of that provider with this Regulation.

2. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの経営陣は、遵守担当責任者が、第 3 項に示す職務を満たすために必要となる専門的な資格、知識、経験及び能力をもつことを確保する。

The management body of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine shall ensure that compliance officers have the professional qualifications, knowledge, experience and ability necessary to fulfil the tasks referred to in paragraph 3.

非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの経営陣は、遵守担当部署の統括者が、遵守担当部署に対して明確な責任を負う独立のシニアマネージャであることを確保する。

The management body of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine shall ensure that the head of the compliance function is an independent senior manager with distinct responsibility for the compliance function.

遵守担当部署の統括者は、その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの経営陣に対し、直接に報告するものとし、かつ、そのプロバイダの監督機能及び経営機能におけるその経営陣の責任を妨げることなく、第 34 条に示すリスクまたはこの規則の不遵守が、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対して影響を与えているとき、または、影響を与えているかもしれないときは、当該経営陣に対し、懸念を提起し、警告し得る。

The head of the compliance function shall report directly to the management body of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine, and may raise concerns and warn that body where risks referred to in Article 34 or non-compliance with this Regulation affect or may affect the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned, without prejudice to the responsibilities of the management body in its supervisory and managerial functions.

遵守担当部署の統括者は、その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの経営陣の事前の承認なく、解任されてはならない。

The head of the compliance function shall not be removed without prior approval of the management body of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine.

3. 遵守担当責任者は、以下の職務をもつ:

- (a) この規則の目的のために、拠点所在地のデジタルサービス調整当局及び欧州委員会と協力すること;
- (b) 第 34 条に示す全てのリスクが発見され、適正に報告されること、及び、第 35 条により、合理的、比例的かつ実効的なリスク緩和措置がとられることを確保すること;
- (c) その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの第 37 条による独立の監査と関連する活動を組織し、監督すること;
- (d) この規則に基づく関連義務に関し、その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの経営陣及び従業員に対して情報提供し、助言すること;
- (e) その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによる、この規則に基づくそのプロバイダの義務の遵守を監視すること;
- (f) それが適用可能なときは、その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによる、第 45 条及び第 46 条による行動準則の下で行われた確約の遵守または第 48 条による危機管理手順の遵守を監視すること。

Compliance officers shall have the following tasks:

- (a) cooperating with the Digital Services Coordinator of establishment and the Commission for the purpose of this Regulation;
- (b) ensuring that all risks referred to in Article 34 are identified and properly reported on and that reasonable, proportionate and effective risk-mitigation measures are taken pursuant to Article 35;
- (c) organising and supervising the activities of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine relating to the independent audit pursuant to Article 37;
- (d) informing and advising the management and employees of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine about relevant obligations under this Regulation;
- (e) monitoring the compliance of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine with its obligations under this Regulation;
- (f) where applicable, monitoring the compliance of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine with commitments made under the codes of conduct pursuant to Articles 45 and 46 or the crisis protocols pursuant to Article 48.

4. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局及び欧州委員会に対し、その遵守担当部署の統括者の氏名及び連絡先を通知する。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines shall communicate the name and contact details of the head of the compliance function to the Digital Services Coordinator of establishment and to the Commission.

5. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの経営陣は、その非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの組織内の責任の分担、利益相反の防止、及び、第 34 条により発見されたシステムリスクの良好な運営管理を含め、遵守担当部署の独立性を確保するそのプロバイダの統治の手配の実装に関し、定義し、監督し、かつ、説明責任を負う。

The management body of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine shall define, oversee and be accountable for the implementation of the provider's governance arrangements that ensure the independence of the compliance function, including the division of responsibilities within the organisation of the provider of very large online platform or of very large online search engine, the prevention of conflicts of interest, and sound management of systemic risks identified pursuant to Article 34.

6. 経営陣は、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンが晒されているまたは晒されているかもしれない第 34 条により発見されたリスクを取り上げ、管理し、監視し及び緩和するための戦略と基本方針を承認し、かつ、定期的に、少なくとも年 1 回、見直す。

The management body shall approve and review periodically, at least once a year, the strategies and policies for taking up, managing, monitoring and mitigating the risks identified pursuant to Article 34 to which the very large online platform or the very large online search engine is or might be exposed to.

7. 経営陣は、リスク管理と関連する措置の検討のために十分な時間を当てる。経営陣は、リスク管理と関連する判定に積極的に関与し、かつ、第 34 条に従って発見されたリスクの管理のために十分な資源が割当てられることを確保する。

The management body shall devote sufficient time to the consideration of the measures related to risk management. It shall be actively involved in the decisions related to risk management, and shall ensure that adequate resources are allocated to the management of the risks identified in accordance with Article 34.

第 42 条 透明性報告義務

Article 42 Transparency reporting obligations

1. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、第 33 条第 6 項第 2 副項に示す適用の日から遅くとも 2 か月以内に、及び、その後は少なくとも 6 か月毎に、第 15 条に示す報告書を刊行する。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines shall publish the reports referred to in Article 15 at the latest by two months from the date of application referred to in Article 33(6), second subparagraph, and thereafter at least every six months.

2. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダから発行される本条第 1 項に示す報告書は、第 15 条及び第 24 条第 1 項に示す情報に加え、以下の情報を示す：
 - (a) 第 16 条及び第 22 項に定める義務の遵守のための資源、並びに、第 20 条に定める義務を遵守するための資源を含め、構成国の適用可能な個々の公用語毎に分けられた、欧州連合内で提供されるサービスに関するコンテンツ節度監視のためにその非常に大きなオンラインプラットフォームが割当てる人的資源；
 - (b) (a)に示す活動を遂行する者の資格及び言語上の専門知識、並びに、そのような職員に対して与えられる訓練及び支援；
 - (c) 構成国の個々の公用語によって分けられた、第 15 条第 1 項(e)に示す正確性の指標及び関連情報。

The reports referred to in paragraph 1 of this Article published by providers of very large online platforms shall, in addition to the information referred to in Article 15 and Article 24(1), specify:

- (a) the human resources that the provider of very large online platforms dedicates to content moderation in respect of the service offered in the Union, broken down by each applicable official language of the Member States, including for compliance with the obligations set out in Articles 16 and 22, as well as for compliance with the obligations set out in Article 20;
- (b) the qualifications and linguistic expertise of the persons carrying out the activities referred to in point (a), as well as the training and support given to such staff;
- (c) the indicators of accuracy and related information referred to in Article 15(1), point (e), broken down by each official language of the Member States.

その報告書は、その構成国の公用語中の少なくとも 1 つの公用語で刊行される。

The reports shall be published in at least one of the official languages of the Member States.

3. 第 24 条第 2 項に示す情報に加え、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、本条第 1 項に示す報告書の中に、個々の構成国毎のそのサービスの受け手の月次平均に関する情報を含める。

In addition to the information referred to in Articles 24(2), the providers of very large online platforms or of very large online search engines shall include in the reports referred to in paragraph 1 of this Article the information on the average monthly recipients of the service for each Member State.

4. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局及び欧州委員会に対し、完成後不適切な遅滞なく送付し、かつ、第 37 条第 4 項による個々の監査報告書を受領した後の直近の 3 か月間:
- (a) 第 34 条によるリスク評価の結果を示す報告書;
 - (b) 第 35 条第 1 項により設けられた具体的な緩和措置;
 - (c) 第 37 条第 4 項に定める監査報告書;
 - (d) 第 37 条第 6 項に定める監査実装報告書;
 - (e) それが適用可能なときは、リスク評価及びリスク緩和措置の設計を支援してそのプロバイダによって実施された意見聴取に関する情報を公表する。

Providers of very large online platforms or of very large online search engines shall transmit to the Digital Services Coordinator of establishment and the Commission, without undue delay upon completion, and make publicly available at the latest three months after the receipt of each audit report pursuant to Article 37(4):

- (a) a report setting out the results of the risk assessment pursuant to Article 34;
 - (b) the specific mitigation measures put in place pursuant to Article 35(1);
 - (c) the audit report provided for in Article 37(4);
 - (d) the audit implementation report provided for in Article 37(6);
 - (e) where applicable, information about the consultations conducted by the provider in support of the risk assessments and design of the risk mitigation measures.
5. 第 4 項による情報の公表が当該プロバイダの機密情報もしくはそのサービスの受け手の機密情報の開示をもたらし得る、そのプロバイダのサービスの防護に対する大きな脆弱性を生じさせ得る、公共の保安を損ね得る、または、受け手を危険に晒し得ると非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが判断するときは、そのプロバイダは、公表される報告書からそのような情報を削除できる。そのような場合、そのプロバイダは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局及び欧州委員会に対し、公表される報告書からその情報を削除する理由の説明を添えて、完全な報告書を送付する。

Where a provider of very large online platform or of very large online search engine considers that the publication of information pursuant to paragraph 4 might result in the disclosure of confidential information of that provider or of the recipients of the service, cause significant vulnerabilities for the security of its service, undermine public security or harm recipients, the provider may remove such information from the publicly available reports. In that case, the provider shall transmit the complete

reports to the Digital Services Coordinator of establishment and the Commission, accompanied by a statement of the reasons for removing the information from the publicly available reports.

第 43 条 監督手数料

Article 43 Supervisory fee

1. 欧州委員会は、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、第 33 条によりそれらのプロバイダの指定が行われた後、年次監督手数料を課金する。

The Commission shall charge providers of very large online platforms and of very large online search engines an annual supervisory fee upon their designation pursuant to Article 33.

2. 年次監督手数料の総額は、この規則に基づく欧州委員会の監督の職務と関係して欧州委員会にかかる推計された費用、とりわけ、第 33 条による指定、第 24 条第 5 項によるデータベースの設置、維持管理及び運用と関係する費用、並びに、第 85 条による情報共有システム、第 59 条による付託、第 62 条による委員会の支援と関係する費用、並びに、第 56 条及び第 IV 章第 4 節による監督の職務と関係する費用を含める。

The overall amount of the annual supervisory fees shall cover the estimated costs that the Commission incurs in relation to its supervisory tasks under this Regulation, in particular costs related to the designation pursuant to Article 33, to the set-up, maintenance and operation of the database pursuant to Article 24(5) and to the information sharing system pursuant to Article 85, to referrals pursuant to Article 59, to supporting the Board pursuant to Article 62 and to the supervisory tasks pursuant to Article 56 and Section 4 of Chapter IV.

3. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、第 33 条によりそれらのプロバイダが指定された個々のサービスに関する監督手数料を、年次で課金される。

The providers of very large online platforms and of very large online search engines shall be charged annually a supervisory fee for each service for which they have been designated pursuant to Article 33.

欧州委員会は、個々の非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダとの関係において年次監督手数料の額を確定する実装行為を採択する。それらの実装行為を採択する際、欧州委員会は、本条第 4 項に示す委任される行為の中で定められる手法を適用し、かつ、本条第 5 項に定める基本原則を尊重する。それらの実装行為は、第 88 条に示す諮問手続に従って採択される。

The Commission shall adopt implementing acts establishing the amount of the annual supervisory fee in respect of each provider of very large online platform or of very large online search engine. When adopting those implementing acts, the Commission shall apply the methodology laid down in the delegated act referred to in paragraph 4 of this Article and shall respect the principles set out in paragraph 5 of this Article. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 88.

4. 欧州委員会は、第 87 条に従い、以下の事項に関する手法及び手続の細目を定める委任される行為を採択する:
- (a) 第 2 項に示す推計費用額の確定;
 - (b) 第 5 項の(b)及び(c)に示す個別の年次監督手数料の確定;
 - (c) 第 5 項(c)に定義する総額上限の確定;並びに
 - (d) 決済を行うために必要となる手配の細目。

The Commission shall adopt delegated acts, in accordance with Article 87, laying down the detailed methodology and procedures for:

- (a) the determination of the estimated costs referred to in paragraph 2;
- (b) the determination of the individual annual supervisory fees referred to in paragraph 5, points (b) and (c);
- (c) the determination of the maximum overall limit defined in paragraph 5, point (c); and
- (d) the detailed arrangements necessary to make payments.

それらの委任される行為を採択する際、欧州委員会は、本条第 5 項に定める基本原則を尊重する。

When adopting those delegated acts, the Commission shall respect the principles set out in paragraph 5 of this Article.

5. 第 3 項に示す実装行為及び第 4 項に示す委任される行為は、以下の基本原則を尊重する:
- (a) 年次監督手数料の総額の推計は、前年においてかかった費用を考慮に入れる;
 - (b) 年次監督手数料は、第 33 条により指定された個々の非常に大きなオンラインプラットフォームまたは個々の非常に大きなオンライン検索エンジンの欧州連合内における能動的な受け手の月次平均数に対して比例的であるものとする;
 - (c) 当の非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対して課金される年次監督手数料の総額は、いかなる場合においても、前会計年におけるそのプロバイダの全世界における年次純利益の 0.05%を超過しない。

The implementing act referred to in paragraph 3 and the delegated act referred to in paragraph 4 shall respect the following principles:

- (a) the estimation of the overall amount of the annual supervisory fee takes into account the costs incurred in the previous year;
- (b) the annual supervisory fee is proportionate to the number of average monthly active recipients in the Union of each very large online platform or each very large online search engine designated pursuant to Article 33;
- (c) the overall amount of the annual supervisory fee charged on a given provider of very large online platform or very large search engine does not, in any case, exceed 0,05 % of its worldwide annual net income in the preceding financial year.

6. 本条第 1 項により課金される個々の年次監督手数料は、欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) 2018/1046⁴¹の第 21 条第 5 項に従い、雑収入を組成する。

The individual annual supervisory fees charged pursuant to paragraph 1 of this Article shall constitute external assigned revenue in accordance with Article 21(5) of Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council ⁽⁴¹⁾.

7. 欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、この規則に基づく職務の充足のためにかかった費用の総額及び前年において課金された個々の年次監督手数料の総計額を、年次で報告する。

The Commission shall report annually to the European Parliament and to the Council on the overall amount of the costs incurred for the fulfilment of the tasks under this Regulation and the total amount of the individual annual supervisory fees charged in the preceding year.

⁴¹ 欧州連合の一般予算に適用される財政規則に関する、規則(EU) No 1296/2013, 規則(EU) No 1301/2013, 規則(EU) No 1303/2013, 規則(EU) No 1304/2013, 規則(EU) No 1309/2013, 規則(EU) No 1316/2013, 規則(EU) No 223/2014, 規則(EU) No 283/2014 及び決定 No 541/2014/EU を改正する、並びに、規則(EU, Euratom) No 966/2012 を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 7 月 18 日の規則(EU, Euratom) 2018/1046 (OJ L 193, 30.7.2018, p. 1).

Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council of 18 July 2018 on the financial rules applicable to the general budget of the Union, amending Regulations (EU) No 1296/2013, (EU) No 1301/2013, (EU) No 1303/2013, (EU) No 1304/2013, (EU) No 1309/2013, (EU) No 1316/2013, (EU) No 223/2014, (EU) No 283/2014, and Decision No 541/2014/EU and repealing Regulation (EU, Euratom) No 966/2012 (OJ L 193, 30.7.2018, p. 1).

第 6 節 デューディリジェンス義務と関係するその他の条項
Section 6 Other provisions concerning due diligence obligations

第 44 条 標準

Article 44 Standards

1. 欧州委員会は、委員会の意見を聴取し、かつ、少なくとも以下の諸点に関して関連する欧州標準化組織及び国際的な標準化組織によって定められる任意の標準の開発及び実装を支援し、促進する:
 - (a) 第 16 条に基づく通報の電子的な提出;
 - (b) 利用約款及びその修正から生ずる制限に関し、ユーザフレンドリな態様で、そのサービスの受け手との間で通信するための、雛型、設計及びプロセスの標準;
 - (c) アプリケーションプログラミングインタフェイスを介する場合を含め、第 22 条に基づく信頼できる警報者による通報の電子的な提出;
 - (d) アプリケーションプログラミングインタフェイスを含め、第 39 条及び第 40 条に定める義務の遵守を容易にするための特別のインタフェイス;
 - (e) 第 37 条による非常に大きなオンラインプラットフォームの監査及び非常に大きなオンライン検索エンジンの監査;
 - (f) 第 39 条第 2 項に示す宣伝広告リポジトリの相互運用性;
 - (g) 第 26 条第 1 項(b), (c)及び(d)による透明性義務を支える宣伝広告中間介在者間のデータ送信;
 - (h) 第 26 条に示す宣伝広告及び商業通信のための目立つマーキングと関連する義務を含め、この規則の中に含まれている宣伝広告行為と関連する義務を遵守できるようにする技術上の措置;
 - (i) 第 27 条及び第 38 条に従い、異なるタイプの推奨システムの主たるパラメータに関する情報の選択インタフェイスと表示;
 - (j) オンラインの未成年者を保護するための的を絞った措置に関する標準。

The Commission shall consult the Board, and shall support and promote the development and implementation of voluntary standards set by relevant European and international standardisation bodies, at least in respect of the following:

- (a) electronic submission of notices under Article 16;
- (b) templates, design and process standards for communicating with the recipients of the service in a user-friendly manner on restrictions resulting from terms and conditions and changes thereto;
- (c) electronic submission of notices by trusted flaggers under Article 22, including through application programming interfaces;
- (d) specific interfaces, including application programming interfaces, to facilitate compliance with the obligations set out in Articles 39 and 40;
- (e) auditing of very large online platforms and of very large online search engines pursuant to Article

37;

- (f) interoperability of the advertisement repositories referred to in Article 39(2);
- (g) transmission of data between advertising intermediaries in support of transparency obligations pursuant to Article 26(1), points (b), (c) and (d);
- (h) technical measures to enable compliance with obligations relating to advertising contained in this Regulation, including the obligations regarding prominent markings for advertisements and commercial communications referred to in Article 26;
- (i) choice interfaces and presentation of information on the main parameters of different types of recommender systems, in accordance with Articles 27 and 38;
- (j) standards for targeted measures to protect minors online.

2. 欧州委員会は、技術上の発展及び当のそのサービスの受け手のふるまいに照らし、標準のアップデートを支援する。標準のアップデートに関する関連情報は、公表され、かつ、容易にアクセス可能なものとする。

The Commission shall support the update of the standards in the light of technological developments and the behaviour of the recipients of the services in question. The relevant information regarding the update of the standards shall be publicly available and easily accessible.

第 45 条 行動準則

Article 45 Codes of conduct

1. 欧州委員会及び委員会は、とりわけ、異なるタイプの違法なコンテンツ及びシステミックリスクとの闘いの個別の検討課題を考慮に入れた上で、とりわけ、競争及び個人データの保護に関する欧州連合法に従い、この規則の適正な適用に貢献するための任意の欧州連合レベルの行動準則の策定を推進及び促進する。

The Commission and the Board shall encourage and facilitate the drawing up of voluntary codes of conduct at Union level to contribute to the proper application of this Regulation, taking into account in particular the specific challenges of tackling different types of illegal content and systemic risks, in accordance with Union law in particular on competition and the protection of personal data.

2. 第 34 条第 1 項の意味における大きなシステミックリスクが発生し、かつ、複数の非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンと関係しているときは、欧州委員会は、しかるべく、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは関係する非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ、それ以外の非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ、それ以外の非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ、それ以外のオンラインプラットフォームのプロバイダ、それ以外の中間介在サービスのプロバイダ、並びに、関連する職務権限のある機関、市民社会団体及びそれ以外の関連する利害関係者

に対し、特定のリスク緩和措置をとることの確約を行うことによる場合を含め、行動準則の策定、及び、講じられた措置とその措置の結果に関する定期的な報告の枠組みに参加することを招請できる。

Where significant systemic risk within the meaning of Article 34(1) emerge and concern several very large online platforms or very large online search engines, the Commission may invite the providers of very large online platforms concerned or the providers of very large online search engines concerned, and other providers of very large online platforms, of very large online search engines, of online platforms and of other intermediary services, as appropriate, as well as relevant competent authorities, civil society organisations and other relevant stakeholders, to participate in the drawing up of codes of conduct, including by setting out commitments to take specific risk mitigation measures, as well as a regular reporting framework on any measures taken and their outcomes.

3. 第 1 項及び第 2 項に効力を与える際、欧州委員会及び委員会、並びに、関連するときは、それ以外の組織は、その行動準則が、その行動準則の個別の目的を明確に定めること、それらの目的の達成を測定するための鍵となる達成実績指標を含めること、並びに、欧州連合レベルで、全ての利害関係者及びとりわけ市民の需要及び利益を適正に考慮に入れることを確保することを狙いとする。欧州委員会及び委員会は、参加者が、欧州委員会及びその参加者それぞれの拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、それらの措置が含まれている鍵となる達成実績指標に照らして測定されたものとして、講じられた措置とその措置の結果を定期的に報告することを確保することも狙いとする。鍵となる達成実績指標と報告の確約は、異なる参加者間の規模及び能力の差異を考慮に入れる。

When giving effect to paragraphs 1 and 2, the Commission and the Board, and where relevant other bodies, shall aim to ensure that the codes of conduct clearly set out their specific objectives, contain key performance indicators to measure the achievement of those objectives and take due account of the needs and interests of all interested parties, and in particular citizens, at Union level. The Commission and the Board shall also aim to ensure that participants report regularly to the Commission and their respective Digital Services Coordinators of establishment on any measures taken and their outcomes, as measured against the key performance indicators that they contain. Key performance indicators and reporting commitments shall take into account differences in size and capacity between different participants.

4. 欧州委員会及び委員会は、その行動準則が第 1 項及び第 3 項に示された狙いに適合するか否かを評価し、かつ、それらの行動準則が含め得る鍵となる達成実績指標を考慮した上で、定期的に、それらの行動準則の目的の到達を監視及び評価する。欧州委員会及び委員会は、それらの結果を公表する。

The Commission and the Board shall assess whether the codes of conduct meet the aims specified in paragraphs 1 and 3, and shall regularly monitor and evaluate the achievement of their objectives, having regard to the key performance indicators that they might contain. They shall publish their conclusions.

欧州委員会及び委員会は、その行動準則の定期的な見直しと調整も推進し促進する。

The Commission and the Board shall also encourage and facilitate regular review and adaptation of the codes of conduct.

行動準則の組織的な不遵守の場合、欧州委員会及び委員会は、その行動準則の署名者に対し、必要な行動をとるように勧誘できる。

In the case of systematic failure to comply with the codes of conduct, the Commission and the Board may invite the signatories to the codes of conduct to take the necessary action.

第 46 条 オンライン宣伝広告に関する行動準則

Article 46 Codes of conduct for online advertising

1. 欧州委員会は、第 26 条及び第 39 条の要件から外れるオンライン宣伝広告の価値連鎖の中にある行為者の更なる透明性に貢献するため、オンラインプラットフォームのプロバイダ、及び、オンライン宣伝広告中間介在サービスのプロバイダのようなオンラインプラットフォーム以外の関連サービスのプロバイダ、それら以外の、プログラムにより自動化された宣伝広告の価値連鎖の中に含まれている行為者、または、そのサービスの受け手を代表する組織及び市民社会団体または関連当局との間による、欧州連合レベルの任意の行動準則の策定を推進及び促進する。

The Commission shall encourage and facilitate the drawing up of voluntary codes of conduct at Union level by providers of online platforms and other relevant service providers, such as providers of online advertising intermediary services, other actors involved in the programmatic advertising value chain, or organisations representing recipients of the service and civil society organisations or relevant authorities to contribute to further transparency for actors in the online advertising value chain beyond the requirements of Articles 26 and 39.

2. 欧州委員会は、その行動準則が、とりわけ、競争及びプライバシーと個人データの保護に関する欧州連合法及び国内法に従い、関与する全ての当事者の権利及び利益を完全に尊重する実効的な情報の送信を求め、これを確保すること、そして、オンラインの宣伝広告における競争的で、透明性があり、かつ、公正な環境を確保することを狙いとする。欧州委員会は、その行動準則が、少なくとも以下の事項に対処することを確保することを狙いとする：
 - (a) オンライン宣伝広告中間介在のプロバイダによって保有される情報の、第 26 条第 1 項の (b), (c) 及び (d) に定める要件と関連するそのサービスの受け手に対する送信；
 - (b) オンライン宣伝広告中間介在のプロバイダによって保有される情報の、第 39 条によるリポジットリに対する送信；
 - (c) データの収益化に関する意味のある情報。

The Commission shall aim to ensure that the codes of conduct pursue an effective transmission of

information that fully respects the rights and interests of all parties involved, as well as a competitive, transparent and fair environment in online advertising, in accordance with Union and national law, in particular on competition and the protection of privacy and personal data. The Commission shall aim to ensure that the codes of conduct at least address the following:

- (a) the transmission of information held by providers of online advertising intermediaries to recipients of the service concerning the requirements set in Article 26(1), points (b), (c) and (d);
- (b) the transmission of information held by providers of online advertising intermediaries to the repositories pursuant to Article 39;
- (c) meaningful information on data monetisation.

3. 欧州委員会は、2025 年 2 月 18 日までのその行動準則の策定及び 2025 年 8 月 18 日までのその行動準則の適用を推進する。

The Commission shall encourage the development of the codes of conduct by 18 February 2025 and their application by 18 August 2025.

4. 欧州委員会は、第 1 項に示すオンライン宣伝広告の価値連鎖の中にある全ての行為者に対し、その行動準則の中で述べられた確約を支えること、及び、それらの確約を遵守することを推進する。

The Commission shall encourage all the actors in the online advertising value chain referred to in paragraph 1 to endorse the commitments stated in the codes of conduct, and to comply with them.

第 47 条 アクセシビリティに関する行動準則

Article 47 Codes of conduct for accessibility

1. 欧州委員会は、その当初の設計またはその後の調整を通じて障害をもつ者の特別の需要に対処する、オンラインサービスへのアクセスの改善によって、全面的かつ実効的な平等の参加を向上させるため、オンラインプラットフォームのプロバイダ及びそれ以外の関連サービスプロバイダ、そのサービスの受け手を代表する組織及び市民社会団体または関連当局を包摂する欧州連合レベルの行動準則の策定を推進及び促進する。

The Commission shall encourage and facilitate the drawing up of codes of conduct at Union level with the involvement of providers of online platforms and other relevant service providers, organisations representing recipients of the service and civil society organisations or relevant authorities to promote full and effective, equal participation, by improving access to online services that, through their initial design or subsequent adaptation, address the particular needs of persons with disabilities.

2. 欧州委員会は、障害をもつ者によるそれらのサービスの予想し得る利用を最大化させるため、そ

これらのサービスが欧州連合法及び国内法を遵守してアクセスできることを確保するという目的を、その行動準則が求めることを確保することを狙いとする。欧州委員会は、その行動準則が、少なくとも以下の目的に対処することを確保することを狙いとする：

- (a) それらのサービスを知覚可能、操作可能、理解可能かつ堅牢なものとすることによってそのサービスを障害をもつ者にとってアクセスできるようにするためにサービスを設計すること及び調整すること；
- (b) そのサービスが適用可能なアクセシビリティの要件にどのように適合しているかを説明すること、及び、障害をもつ者にとってアクセス可能な態様でその情報を公表すること；
- (c) この規則によって提供される情報、書式及び手段を、障害をもつ者にとってそれらを発見しやすく、理解しやすく、かつ、アクセス可能な態様で、利用できるようにすること。

The Commission shall aim to ensure that the codes of conduct pursue the objective of ensuring that those services are accessible in compliance with Union and national law, in order to maximise their foreseeable use by persons with disabilities. The Commission shall aim to ensure that the codes of conduct address at least the following objectives:

- (a) designing and adapting services to make them accessible to persons with disabilities by making them perceivable, operable, understandable and robust;
- (b) explaining how the services meet the applicable accessibility requirements and making this information available to the public in an accessible manner for persons with disabilities;
- (c) making information, forms and measures provided pursuant to this Regulation available in such a manner that they are easy to find, easy to understand, and accessible to persons with disabilities.

3. 欧州委員会は、2025 年 2 月 18 日までのその行動準則の策定及び 2025 年 8 月 18 日までのその行動準則の適用を推進する。

The Commission shall encourage the development of the codes of conduct by 18 February 2025 and their application by 18 August 2025.

第 48 条 危機管理手順

Article 48 Crisis protocols

1. 委員会は、欧州委員会が、第 2 項、第 3 項及び第 4 項に従い、危機的な状況に対処するための任意の危機管理手順の策定を開始することを勧告できる。それらの危機的な状況は、公共の保安または公衆衛生に影響を及ぼす例外的な状況に厳格に限定される。

The Board may recommend that the Commission initiate the drawing up, in accordance with paragraphs 2, 3 and 4, of voluntary crisis protocols for addressing crisis situations. Those situations shall be strictly limited to extraordinary circumstances affecting public security or public health.

2. 欧州委員会は、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ、非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ、及び、それが適切なときは、それ以外のオンラインプラットフォームプロバイダまたはそれ以外のオンライン検索エンジンのプロバイダがそれらの危機管理手順の策定、試行及び適用に参加することを推進及び促進する。欧州委員会は、それらの危機管理手順が、以下の 1 または複数の措置を含めることを確保することを狙いとする：
- (a) 構成国の機関から提供され、または、欧州連合レベルで提供され、または、その危機の文脈により、それら以外の信頼できる組織から提供される危機的状況に関する情報を、目立つように表示すること；
 - (b) 中間介在サービスのプロバイダが危機管理のための特別の連絡先を指定することを確保すること；それが関連するときは、その連絡先は、第 11 条に示す電子的な連絡先とし、また、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの場合には、第 41 条に示す遵守担当責任者とし得る；
 - (c) それが適用可能なときは、第 16 条、第 20 条、第 22 条、第 23 条及び第 35 条に定める義務を遵守するために割当てられた資源を、危機的状況から生ずる需要に合わせて調整する。

The Commission shall encourage and facilitate the providers of very large online platforms, of very large online search engines and, where appropriate, the providers of other online platforms or of other online search engines, to participate in the drawing up, testing and application of those crisis protocols. The Commission shall aim to ensure that those crisis protocols include one or more of the following measures:

- (a) prominently displaying information on the crisis situation provided by Member States' authorities or at Union level, or, depending on the context of the crisis, by other relevant reliable bodies;
 - (b) ensuring that the provider of intermediary services designates a specific point of contact for crisis management; where relevant, this may be the electronic point of contact referred to in Article 11 or, in the case of providers of very large online platforms or of very large online search engines, the compliance officer referred to in Article 41;
 - (c) where applicable, adapt the resources dedicated to compliance with the obligations set out in Articles 16, 20, 22, 23 and 35 to the needs arising from the crisis situation.
3. 欧州委員会は、しかるべく、構成国の機関をその危機管理手順の策定、試行及び適用の監督に関与させるものとし、また、欧州連合の組織、事務局及び部局もそれに関与させ得る。欧州委員会は、それが必要かつ適切なときは、市民社会団体またはそれ以外の関連組織も危機管理手順の策定に関与させ得る。

The Commission shall, as appropriate, involve Member States' authorities, and may also involve Union bodies, offices and agencies in drawing up, testing and supervising the application of the crisis protocols. The Commission may, where necessary and appropriate, also involve civil society organisations or other relevant organisations in drawing up the crisis protocols.

4. 欧州委員会は、その危機管理手順が以下の全ての事項を明確に定めることを確保することを狙いとする：

- (a) 危機管理手順が対処しようとしている特別の例外的な状況を組成するものを決定し、その危機管理手順が求める目的を決定するための個別のパラメータ;
- (b) 個々の参加者の役割, 並びに, 準備において及び危機管理手順が発動された後にそれらの参加者がとるべき措置;
- (c) いつ危機管理手順が発動されるべきかを決定するための明確な手続;
- (d) 危機管理手順が発動された後にとられる措置がとられるべき期間を決定するための明確な手続。その期間は, 関係する特別の例外的な状況に対処するために必要などころに厳格に限定される;
- (e) 憲章に掲げられた基本的な権利の行使, とりわけ, 表現の自由及び情報伝達の自由並びに非差別の権利の行使に対する負の影響に対処するための安全確保;
- (f) とられた措置, その措置の期間及びその措置の結果に関し, その危機的な状況の終了後に公表するプロセス。

The Commission shall aim to ensure that the crisis protocols set out clearly all of the following:

- (a) the specific parameters to determine what constitutes the specific extraordinary circumstance the crisis protocol seeks to address and the objectives it pursues;
 - (b) the role of each participant and the measures they are to put in place in preparation and once the crisis protocol has been activated;
 - (c) a clear procedure for determining when the crisis protocol is to be activated;
 - (d) a clear procedure for determining the period during which the measures to be taken once the crisis protocol has been activated are to be taken, which is strictly limited to what is necessary for addressing the specific extraordinary circumstances concerned;
 - (e) safeguards to address any negative effects on the exercise of the fundamental rights enshrined in the Charter, in particular the freedom of expression and information and the right to non-discrimination;
 - (f) a process to publicly report on any measures taken, their duration and their outcomes, upon the termination of the crisis situation.
5. 危機管理手順がその危機的な状況に実効的に対処していない, または, 第4項(e)に示す基本的な権利の行使を防護していないと欧州委員会が判断するときは, 欧州委員会は, 参加者に対し, 付加的な措置を講ずることによる場合を含め, その危機管理手順の改訂を要求する。

If the Commission considers that a crisis protocol fails to effectively address the crisis situation, or to safeguard the exercise of fundamental rights as referred to in paragraph 4, point (e), it shall request the participants to revise the crisis protocol, including by taking additional measures.

第IV章 実装, 協力, 制裁及び執行

Chapter IV Implementation, Cooperation, Penalties and Enforcement

第1節 職務権限のある機関及び国内デジタルサービス調整当局

Section 1 Competent authorities and national Digital Services Coordinators

第49条 職務権限のある機関及びデジタルサービス調整当局

Article 49 Competent authorities and Digital Services Coordinators

1. 構成国は、中間介在サービスのプロバイダの監督及びこの規則の執行に責任を負う 1 または複数の職務権限のある機関(「職務権限のある機関」)を指定する。

Member States shall designate one or more competent authorities to be responsible for the supervision of providers of intermediary services and enforcement of this Regulation ('competent authorities').

2. 構成国は、職務権限のある機関中の 1 つをその構成国のデジタルサービス調整当局として指定する。デジタルサービス調整当局は、関係する構成国が一定の個別の職務または部門をその他の職務権限のある機関に割当てていない限り、当該構成国内における監督及びこの規則の執行と関連する全ての事項に責任を負う。デジタルサービス調整当局は、いかなる場合においても、それらの事項と関係する国内レベルの調整を確保すること、及び、実効的かつ一貫性のある監督と欧州連合全域にわたるこの規則の執行に貢献することに責任を負う。

Member States shall designate one of the competent authorities as their Digital Services Coordinator. The Digital Services Coordinator shall be responsible for all matters relating to supervision and enforcement of this Regulation in that Member State, unless the Member State concerned has assigned certain specific tasks or sectors to other competent authorities. The Digital Services Coordinator shall in any event be responsible for ensuring coordination at national level in respect of those matters and for contributing to the effective and consistent supervision and enforcement of this Regulation throughout the Union.

当該目的のために、デジタルサービス調整当局は、構成国が協力の仕組みを定めることができること、及び、それが関連するときは、それらの機関それぞれの職務の遂行に関しデジタルサービス調整当局とそれ以外の国内機関との間で定期的に見解を交換することを妨げることなく、相互に協力し、それ以外の職務権限のある国内機関、委員会及び欧州委員会との間で協力する。

For that purpose, Digital Services Coordinators shall cooperate with each other, other national competent authorities, the Board and the Commission, without prejudice to the possibility for Member States to provide for cooperation mechanisms and regular exchanges of views between the Digital Services Coordinator and other national authorities where relevant for the performance of their respective tasks.

構成国が、デジタルサービス調整当局に加え、1 または複数の職務権限のある機関を指定するときは、その構成国は、それらの機関それぞれの職務とデジタルサービス調整当局の職務が明確に定義されること、及び、それらの職務を遂行する際、それらが緊密かつ実効的に協力することを確保する。

Where a Member State designates one or more competent authorities in addition to the Digital Services Coordinator, it shall ensure that the respective tasks of those authorities and of the Digital Services Coordinator are clearly defined and that they cooperate closely and effectively when performing their tasks.

3. 構成国は、2024 年 2 月 17 日までに、デジタルサービス調整当局を指定する。

Member States shall designate the Digital Services Coordinators by 17 February 2024

構成国は、デジタルサービス調整当局として指定されたその構成国の職務権限のある機関の名称及びどのようにすればその機関と連絡できるかに関する情報を公表し、かつ、欧州委員会及び委員会に対して通知する。関係する構成国は、欧州委員会及び委員会に対し、第 2 項に示すその他の職務権限のある機関の名称及びそれらの機関それぞれの職務を通知する。

Member States shall make publicly available, and communicate to the Commission and the Board, the name of their competent authority designated as Digital Services Coordinator and information on how it can be contacted. The Member State concerned shall communicate to the Commission and the Board the name of the other competent authorities referred to in paragraph 2, as well as their respective tasks.

4. 第 50 条、第 51 条及び第 56 条に定めるデジタルサービス調整当局に適用可能な条項は、本条第 1 項によりその構成国が指定したその他の職務権限のある機関に対しても適用される。

The provisions applicable to Digital Services Coordinators set out in Articles 50, 51 and 56 shall also apply to any other competent authorities that the Member States designate pursuant to paragraph 1 of this Article.

第 50 条 デジタルサービス調整当局に関する要件

Article 50 Requirements for Digital Services Coordinators

1. 構成国は、その構成国のデジタルサービス調整当局が、公平であり、透明性があり、かつ、適時の態様で、この規則に基づくそのデジタルサービス調整当局の職務を遂行することを確保する。構成国は、その構成国のデジタルサービス調整当局が、そのデジタルサービス調整当局の職務権限の及ぶ範囲内にある全ての間接サービスのプロバイダの適切な監督のために十分な技術上の資源、資金上及び人的資源を含め、そのデジタルサービス調整当局の職務を遂行する

ために必要となる全ての資源をもつことを確保する。各構成国は、デジタルサービス調整当局の独立性に負の影響を及ぼさないようにするため、その構成国のデジタルサービス調整当局が、予算の総額の限度内で、その予算の管理運営における十分な自律性をもつことを確保する。

Member States shall ensure that their Digital Services Coordinators perform their tasks under this Regulation in an impartial, transparent and timely manner. Member States shall ensure that their Digital Services Coordinators have all necessary resources to carry out their tasks, including sufficient technical, financial and human resources to adequately supervise all providers of intermediary services falling within their competence. Each Member State shall ensure that its Digital Services Coordinator has sufficient autonomy in managing its budget within the budget's overall limits, in order not to adversely affect the independence of the Digital Services Coordinator.

2. この規則に従ってデジタルサービス調整当局の職務を遂行し、そのデジタルサービス調整当局の権限を行使する際、そのデジタルサービス調整当局は、完全に独立して行動する。それらのデジタルサービス調整当局は、直接または間接を問わず、外部からの影響を受けないものとし、かつ、他の行政機関または私人に対していかなる指示も求めてはならず、いかなる指示も受けてはならない。

When carrying out their tasks and exercising their powers in accordance with this Regulation, the Digital Services Coordinators shall act with complete independence. They shall remain free from any external influence, whether direct or indirect, and shall neither seek nor take instructions from any other public authority or any private party.

3. 本条第 2 項は、この規則に定める監督及び執行の制度内にあるデジタルサービス調整当局の職務を妨げず、また、第 49 条第 2 項に従ったその他の職務権限のある機関との間の協力を妨げない。本条第 2 項は、法務上の見直しの実施を妨げてはならず、また、それらの要件がこの規則の目的の達成を損なわないことを条件として、資金の支出または国内議会への報告のような、そのデジタルサービス調整当局の一般的な活動と関連する説明責任の要件を比例的なものとするこども妨げない。

Paragraph 2 of this Article is without prejudice to the tasks of Digital Services Coordinators within the system of supervision and enforcement provided for in this Regulation and the cooperation with other competent authorities in accordance with Article 49(2). Paragraph 2 of this Article shall not prevent the exercise of judicial review and shall also be without prejudice to proportionate accountability requirements regarding the general activities of the Digital Services Coordinators, such as financial expenditure or reporting to national parliaments, provided that those requirements do not undermine the achievement of the objectives of this Regulation.

第 51 条 デジタルサービス調整当局の権限

Article 51 Powers of Digital Services Coordinators

1. この規則に基づくその職務を遂行するために必要があるときは、デジタルサービス調整当局は、そのデジタルサービス調整当局の構成国の国家主権の及ぶ範囲内にある中間介在サービスのプロバイダによる行動との関係において、以下の調査の権限をもつ：
 - (a) それらのプロバイダに対し、並びに、第 37 条及び第 75 条第 2 項に示す監査を遂行する組織を含め、それらの者の取引、事業、技能または職業と関連する目的のために行動し、この規則の違反行為の疑いと関連する情報に合理的に気づき得る、それらのプロバイダ以外の者に対し、不適切な遅滞なくそのような情報を提供することを要求する権限；
 - (b) その記録保存媒体の別に拘らず、何らかの形態の違反行為の疑いと関連する情報を吟味し、差押え、取得し、または、その情報の複製物を入手するため、それらのプロバイダもしくはそれらのプロバイダ以外の者が取引、事業、技能もしくは職業と関連する目的のために使用する施設の調査を遂行し、もしくは、そのデジタルサービス調整当局の構成国の法務当局に対してそれを命ずることを求める権限、または、デジタルサービス調整当局以外の行政機関に対してそのようにすることを求める権限；
 - (c) それらのプロバイダまたはそれらのプロバイダ以外の者の従業者または代表者に対し、違反行為の疑いと関連する情報と関係する説明を与えることを要求する権限、及び、何らかの技術的手段により、それらの者の同意を得て、その回答を記録する権限。

Where needed in order to carry out their tasks under this Regulation, Digital Services Coordinators shall have the following powers of investigation, in respect of conduct by providers of intermediary services falling within the competence of their Member State:

- (a) the power to require those providers, as well as any other persons acting for purposes related to their trade, business, craft or profession that may reasonably be aware of information relating to a suspected infringement of this Regulation, including organisations performing the audits referred to in Article 37 and Article 75(2), to provide such information without undue delay;
 - (b) the power to carry out, or to request a judicial authority in their Member State to order, inspections of any premises that those providers or those persons use for purposes related to their trade, business, craft or profession, or to request other public authorities to do so, in order to examine, seize, take or obtain copies of information relating to a suspected infringement in any form, irrespective of the storage medium;
 - (c) the power to ask any member of staff or representative of those providers or those persons to give explanations in respect of any information relating to a suspected infringement and to record the answers with their consent by any technical means.
2. この規則に基づくデジタルサービス調整当局の職務の遂行のために必要があるときは、デジタルサービス調整当局は、そのデジタルサービス調整当局の構成国の国家主権の及ぶ範囲内にある中間介在サービスのプロバイダとの関係において、以下の執行の権限をもつ：
 - (a) それらのプロバイダによるこの規則の遵守と関係してそれらのプロバイダから提示された確

- 約を承認する権限, 及び, それらのプロバイダの確約を拘束力のあるものとする権限;
- (b) 違反行為をやめるように命ずる権限, 及び, それが適切なときは, その違反行為と比例的であり, かつ, その違反行為を実効的に終了させるために必要な是正措置を課す権限, または, そのデジタルサービス調整当局の構成国の法務当局に対してそのようにすることを命ずることを求める権限;
 - (c) 本条第 1 項により発令された調査命令のいずれかの不遵守を含め, この規則の不遵守に関し, 第 52 条に従って制裁金を科す権限, または, そのデジタルサービス調整当局の構成国の法務当局に対してそのようにすることを命ずることを求める権限;
 - (d) 本副項の(b)によって発令された命令を遵守して違反行為が終了することを確保するため, または, 本条第 1 項により発令された調査命令のいずれかの不遵守に関し, 第 52 条に従って定期制裁金を科す権限, または, そのデジタルサービス調整当局の構成国の法務当局に対してそのようにすることを命ずることを求める権限;
 - (e) 重大な危険のリスクを避けるため, 仮の措置を採択する権限, または, そのデジタルサービス調整当局の構成国の職務権限のある国内法務当局に対してそのようにすることを命ずることを求める権限。

Where needed for carrying out their tasks under this Regulation, Digital Services Coordinators shall have the following enforcement powers, in respect of providers of intermediary services falling within the competence of their Member State:

- (a) the power to accept the commitments offered by those providers in relation to their compliance with this Regulation and to make those commitments binding;
- (b) the power to order the cessation of infringements and, where appropriate, to impose remedies proportionate to the infringement and necessary to bring the infringement effectively to an end, or to request a judicial authority in their Member State to do so;
- (c) the power to impose fines, or to request a judicial authority in their Member State to do so, in accordance with Article 52 for failure to comply with this Regulation, including with any of the investigative orders issued pursuant to paragraph 1 of this Article;
- (d) the power to impose a periodic penalty payment, or to request a judicial authority in their Member State to do so, in accordance with Article 52 to ensure that an infringement is terminated in compliance with an order issued pursuant to point (b) of this subparagraph or for failure to comply with any of the investigative orders issued pursuant to paragraph 1 of this Article;
- (e) the power to adopt interim measures or to request the competent national judicial authority in their Member State to do so, to avoid the risk of serious harm.

第 1 副項の(c)及び(d)に関し, デジタルサービス調整当局は, 第 1 項に示すプロバイダ以外の者との関係において, 同項によりそれらの者に対して発令されたいずれかの命令の不遵守に関し, それらの号に定める執行の権限ももつ。それらのデジタルサービス調整当局は, その適用期間, 不遵守に対して課され得る制裁金または定期制裁金, 及び, 救済の可能性を含め, そのような命令と関連する全ての関連情報を, 適時に, それらのプロバイダ以外の者に対して提供した後限り, それらの執行権限を行使する。

As regards the first subparagraph, points (c) and (d), Digital Services Coordinators shall also have the enforcement powers set out in those points in respect of the other persons referred to in paragraph 1 for failure to comply with any of the orders issued to them pursuant to that paragraph. They shall only exercise those enforcement powers after providing those other persons in good time with all relevant information relating to such orders, including the applicable period, the fines or periodic payments that may be imposed for failure to comply and the possibilities for redress.

3. この規則に基づくデジタルサービス調整当局の職務の遂行のために必要があるときは、デジタルサービス調整当局は、そのデジタルサービス調整当局の構成国の国家主権の及ぶ範囲内にある中間介在サービスのプロバイダとの関係において、違反行為をやめさせるための本条による他の全ての権限が尽きた後、その違反行為が、是正されておらず、または、継続しており、かつ、欧州連合法または国内法に基づいて利用可能な他の権限の行使によっては避けることのできない重大な危険を生じさせている場合においては、以下の措置を講ずる権限ももつ：
- (a) それらの中間介在サービスのプロバイダの経営陣に対し、不適切な遅滞なく、その状況を吟味すること、違反行為を終了させるために必要となる措置を定める行動計画を採択して送付すること、そのプロバイダがそれらの措置をとることを確保すること、及び、とられた措置を報告することを要求する権限；
 - (b) 中間介在サービスのプロバイダが(a)に示す要件を十分に遵守していない、その違反行為が、是正されておらず、または、継続しており、かつ、重大な危険を生じさせている、そして、その違反行為が人の生命または安全に対する脅威を含む重大な犯罪行為を伴っているとそのデジタルサービス調整当局が判断するときは、そのプロバイダの構成国の職務権限のある法務当局に対し、その違反行為と関係するサービスへの受け手のアクセスを一時的に制限すること、または、そのアクセス制限が技術的に実現不可能な場合に限り、その違反行為が起きている中間介在サービスのプロバイダのオンラインインタフェイスへのアクセスを一時的に制限することを命ずることを求める権限。

Where needed for carrying out their tasks under this Regulation, Digital Services Coordinators shall, in respect of providers of intermediary services falling within the competence of their Member State, where all other powers pursuant to this Article to bring about the cessation of an infringement have been exhausted and the infringement has not been remedied or is continuing and is causing serious harm which cannot be avoided through the exercise of other powers available under Union or national law, also have the power to take the following measures:

- (a) to require the management body of those providers, without undue delay, to examine the situation, adopt and submit an action plan setting out the necessary measures to terminate the infringement, ensure that the provider takes those measures, and report on the measures taken;
- (b) where the Digital Services Coordinator considers that a provider of intermediary services has not sufficiently complied with the requirements referred to in point (a), that the infringement has not been remedied or is continuing and is causing serious harm, and that that infringement entails a criminal offence involving a threat to the life or safety of persons, to request that the competent judicial authority of its Member State order the temporary restriction of access of recipients to the

service concerned by the infringement or, only where that is not technically feasible, to the online interface of the provider of intermediary services on which the infringement takes place.

そのデジタルサービス調整当局は、第 82 条に示す欧州委員会の要請に基づいて行動する場合を除き、本項の第 1 副項(b)に示す要請書を提出する前に、利害のある当事者に対し、そのデジタルサービス調整当局が要請を予定している措置を記載し、かつ、その措置が予定している 1 または複数の名宛人を特定して、2 週間を下回らない期間内に書面により意見を提出することを勧誘する。その中間介在サービスのプロバイダ、予定された 1 または複数の名宛人、及び、正当な利益を明らかにしているその他の第三者は、職務権限のある法務当局における手続に参加する資格をもつ。命じられる措置は、関係するそのサービスの受け手による適法な情報へのアクセスを不適正に制限することなく、その違反行為の性質、重大性、反復性及び期間と比例的なものとする。

The Digital Services Coordinator shall, except where it acts upon the Commission's request referred to in Article 82, prior to submitting the request referred to in the first subparagraph, point (b), of this paragraph invite interested parties to submit written observations within a period that shall not be less than two weeks, describing the measures that it intends to request and identifying the intended addressee or addressees thereof. The provider of intermediary services, the intended addressee or addressees and any other third party demonstrating a legitimate interest shall be entitled to participate in the proceedings before the competent judicial authority. Any measure ordered shall be proportionate to the nature, gravity, recurrence and duration of the infringement, without unduly restricting access to lawful information by recipients of the service concerned.

アクセスの制限は、4 週間とし、その職務権限のある法務当局が、その命令書の中で、そのデジタルサービス調整当局に対し、当該法務当局によって定められる最大延長回数に服し、同じ長さの延長期間で当該期間を更に延長することを認める可能性に服する。そのデジタルサービス調整当局は、その制限によって影響を受ける全ての当時者の権利及び利益、並びに、中間介在サービスのプロバイダ、1 または複数の名宛人及びそれ以外の正当な利益を明らかにしている第三者がそのデジタルサービス調整当局に対して提供し得る情報を含め、関連する全ての状況を考慮に入れた上で、以下の条件の両者に適合していると判断するときに限り、その期間を延長する：

- (a) その中間介在サービスのプロバイダが、違反行為を終了させるために必要となる措置をとっていない；
- (b) 影響を受ける受け手の数及び適切かつ容易にアクセス可能な代替手段が存在するかどうかを考慮に入れた上で、その一時的な制限が、そのサービスの受け手による適法な情報へのアクセスを不適切に制限していない。

The restriction of access shall be for a period of four weeks, subject to the possibility for the competent judicial authority, in its order, to allow the Digital Services Coordinator to extend that period for further periods of the same lengths, subject to a maximum number of extensions set by that judicial authority. The Digital Services Coordinator shall only extend the period where, having regard to the rights and

interests of all parties affected by that restriction and all relevant circumstances, including any information that the provider of intermediary services, the addressee or addressees and any other third party that demonstrated a legitimate interest may provide to it, it considers that both of the following conditions have been met:

- (a) the provider of intermediary services has failed to take the necessary measures to terminate the infringement;
- (b) the temporary restriction does not unduly restrict access to lawful information by recipients of the service, having regard to the number of recipients affected and whether any adequate and readily accessible alternatives exist.

第 3 副項の(a)及び(b)に定める条件に適合したけれども、そのデジタルサービス調整当局は第 3 副項によりその期間を更に延長できないとそのデジタルサービス調整当局が判断するときは、そのデジタルサービス調整当局は、第 1 副項の(b)に示す職務権限のある法務当局に対し、新たな要請書を提出する。

Where the Digital Services Coordinator considers that the conditions set out in the third subparagraph, points (a) and (b), have been met but it cannot further extend the period pursuant to the third subparagraph, it shall submit a new request to the competent judicial authority, as referred to in the first subparagraph, point (b).

4. 第 1 項、第 2 項及び第 3 項に列挙する権限は、第 3 節を妨げてはならない。

The powers listed in paragraphs 1, 2 and 3 shall be without prejudice to Section 3.

5. 第 1 項、第 2 項及び第 3 項に列挙するデジタルサービス調整当局の権限の行使においてデジタルサービス調整当局によって講じられる措置は、とりわけ、それらの措置と関連する違反行為または違反行為の疑いの性質、重大性、反復性及び期間、並びに、それが関連するときは、関係する中間介在サービスのプロバイダの経済的能力、技術的能力及び運用能力を考慮に入れた上で、実効的であり、抑止力があり、かつ、比例的なものとする。

The measures taken by the Digital Services Coordinators in the exercise of their powers listed in paragraphs 1, 2 and 3 shall be effective, dissuasive and proportionate, having regard, in particular, to the nature, gravity, recurrence and duration of the infringement or suspected infringement to which those measures relate, as well as the economic, technical and operational capacity of the provider of the intermediary services concerned where relevant.

6. 構成国は、第 1 項、第 2 項及び第 3 項による権限の行使のための特別の規定及び手続を定め、かつ、それらの権限の行使が、憲章及び欧州連合法の一般原則を遵守する適用可能な国内法に定める適切な安全確保に服することを確保する。とりわけ、それらの措置は、私的な生活の尊重の権利、聴聞を受ける権利及び記録へのアクセスの権利を含め防御の権利に従っており、か

つ、影響を受ける全ての当事者の実効的な法務上の救済を受ける権利に服する場合に限り、講じられる。

Member States shall lay down specific rules and procedures for the exercise of the powers pursuant to paragraphs 1, 2 and 3 and shall ensure that any exercise of those powers is subject to adequate safeguards laid down in the applicable national law in compliance with the Charter and with the general principles of Union law. In particular, those measures shall only be taken in accordance with the right to respect for private life and the rights of defence, including the rights to be heard and of access to the file, and subject to the right to an effective judicial remedy of all affected parties.

第 52 条 制裁

Article 52 Penalties

1. 構成国は、その構成国の国家主権の下にある中間介在サービスのプロバイダによるこの規則の違反行為に対して適用可能な制裁に関する規定を定め、かつ、それらの規定が第 51 条に従って実装されることを確保するために必要となる全ての措置を講ずる。

Member States shall lay down the rules on penalties applicable to infringements of this Regulation by providers of intermediary services within their competence and shall take all the necessary measures to ensure that they are implemented in accordance with Article 51.

2. 制裁は、実効的であり、比例的であり、かつ、抑止力のあるものとする。構成国は、欧州委員会に対し、それらの規定及びそれらの措置を通知し、かつ、欧州委員会に対し、遅滞なく、それらの規定に影響を与えるその後の改正を通知する。

Penalties shall be effective, proportionate and dissuasive. Member States shall notify the Commission of those rules and of those measures and shall notify it, without delay, of any subsequent amendments affecting them.

3. 構成国は、この規則に定める義務の不遵守に対して科され得る制裁金の最高額が、関係する中間介在サービスのプロバイダの前会計年における全世界の年売上の 6%とすることを確保する。不正確な情報、不完全な情報または誤解を招く情報の提供、回答しないこと、または、不正確な情報、不完全な情報または誤解を招く情報を訂正しないこと、及び、検査に服さないことに対して科され得る制裁金の最高額が、関係する中間介在サービスのプロバイダまたは個人の前会計年における年収入または全世界の年売上の 1%とすることを確保する。

Member States shall ensure that the maximum amount of fines that may be imposed for a failure to comply with an obligation laid down in this Regulation shall be 6% of the annual worldwide turnover of the provider of intermediary services concerned in the preceding financial year. Member States shall

ensure that the maximum amount of the fine that may be imposed for the supply of incorrect, incomplete or misleading information, failure to reply or rectify incorrect, incomplete or misleading information and failure to submit to an inspection shall be 1 % of the annual income or worldwide turnover of the provider of intermediary services or person concerned in the preceding financial year.

4. 構成国は、定期制裁金の最高額が、関係する決定の中で指定された日から起算して、過去 1 会計年の日額における関係する中間介在サービスのプロバイダの全世界の平均日額売上または収入の 5%であることを確保する。

Member States shall ensure that the maximum amount of a periodic penalty payment shall be 5 % of the average daily worldwide turnover or income of the provider of intermediary services concerned in the preceding financial year per day, calculated from the date specified in the decision concerned.

第 53 条 苦情申立ての権利

Article 53 Right to lodge a complaint

そのサービスの受け手、並びに、その受け手の代わりにこの規則によって与えられた権利を行使することの委任を受けた組織、団体または協会は、この規則の違反行為を主張している中間介在サービスのプロバイダを相手方とし、そのサービスの受け手が居住またはその拠点をもつ構成国のデジタルサービス調整当局に苦情を申立てる権利をもつ。そのデジタルサービス調整当局は、その苦情を評価し、かつ、それが適切なときは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、それが適切であると判断するときは意見書を添えて、その苦情を移送する。その苦情が、そのデジタルサービス調整当局の構成国の別の職務権限のある機関の職責の範囲内にあるときは、その苦情を受けたデジタルサービス調整当局は、当該機関に対してその苦情を移送する。それらの手続の間、両当事者は、聴聞を受ける権利をもち、かつ、国内法に従い、苦情の取扱状況に関する適切な情報提供を受ける。

Recipients of the service and any body, organisation or association mandated to exercise the rights conferred by this Regulation on their behalf shall have the right to lodge a complaint against providers of intermediary services alleging an infringement of this Regulation with the Digital Services Coordinator of the Member State where the recipient of the service is located or established. The Digital Services Coordinator shall assess the complaint and, where appropriate, transmit it to the Digital Services Coordinator of establishment, accompanied, where considered appropriate, by an opinion. Where the complaint falls under the responsibility of another competent authority in its Member State, the Digital Services Coordinator receiving the complaint shall transmit it to that authority. During these proceedings, both parties shall have the right to be heard and receive appropriate information about the status of the complaint, in accordance with national law.

第 54 条 弁償

Article 54 Compensation

そのサービスの受け手は、欧州連合法及び国内法に従い、中間介在サービスのプロバイダに対し、この規則に基づくそれらのプロバイダの義務のそれらのプロバイダによる違反行為のゆえに被った損害または損失との関係において、弁償を請求する権利をもつ。

Recipients of the service shall have the right to seek, in accordance with Union and national law, compensation from providers of intermediary services, in respect of any damage or loss suffered due to an infringement by those providers of their obligations under this Regulation.

第 55 条 活動報告書

Article 55 Activity reports

1. デジタルサービス調整当局は、第 53 条により受けた苦情の数及びその苦情の事後措置の概要を含め、この規則に基づくそのデジタルサービス調整当局の活動に関する年次報告書を作成する。そのデジタルサービス調整当局は、第 84 条による情報の機密性に関する適切な規定に服し、機械読取り可能なフォーマットにより、その年次報告書を公表し、かつ、欧州委員会及び委員会に対し、その報告書を送付する。

Digital Services Coordinators shall draw up annual reports on their activities under this Regulation, including the number of complaints received pursuant to Article 53 and an overview of their follow-up. The Digital Services Coordinators shall make the annual reports available to the public in a machine-readable format, subject to the applicable rules on the confidentiality of information pursuant to Article 84, and shall communicate them to the Commission and to the Board.

2. 年次報告書は、少なくとも、以下の情報も含める：
 - (a) 関係するデジタルサービス調整当局の構成国の国内法務機関または国内行政機関から第 9 条及び第 10 条に従って発令された違法なコンテンツに抗して行動する命令及び情報提供の命令の数及び対象事項；
 - (b) 第 9 条及び第 10 条によりそのデジタルサービス調整当局に対して通知されたものとしての、それらの命令に与えられた効果。

The annual report shall also include the following information:

- (a) the number and subject matter of orders to act against illegal content and orders to provide information issued in accordance with Articles 9 and 10 by any national judicial or administrative authority of the Member State of the Digital Services Coordinator concerned;
- (b) the effects given to those orders, as communicated to the Digital Services Coordinator pursuant to Articles 9 and 10.

3. 構成国が、第 49 条により複数の職務権限のある機関を指定したときは、その構成国は、全ての職務権限のある機関の活動を包摂する単一の報告書をデジタルサービス調整当局が作成すること、及び、そのデジタルサービス調整当局が、それ以外の関係する職務権限のある機関から全ての関連情報を受け、かつ、そのようにすることに関して必要な支援を受けることを確保する。

Where a Member State has designated several competent authorities pursuant to Article 49, it shall ensure that the Digital Services Coordinator draws up a single report covering the activities of all competent authorities and that the Digital Services Coordinator receives all relevant information and support needed to that effect from the other competent authorities concerned.

第 2 節 職務権限, 調整された調査及び一貫性の仕組み

Section 2 Competences, coordinated investigation and consistency mechanisms

第 56 条 職務権限

Article 56 Competences

1. 中間介在サービスのプロバイダの主たる拠点が所在する構成国は、第 2 項、第 3 項及び第 4 項に定める権限を除き、この規則の監督及び執行のための独占的な権限をもつ。

The Member State in which the main establishment of the provider of intermediary services is located shall have exclusive powers to supervise and enforce this Regulation, except for the powers provided for in paragraphs 2, 3 and 4.

2. 欧州委員会は、第 III 章第 5 節の監督及び執行のための独占的な権限をもつ。

The Commission shall have exclusive powers to supervise and enforce Section 5 of Chapter III.

3. 欧州委員会は、第 III 章第 5 節に定める権限以外の、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対するこの規則の監督及び執行の権限をもつ。

The Commission shall have powers to supervise and enforce this Regulation, other than those laid down in Section 5 of Chapter III thereof, against providers of very large online platforms and of very large online search engines.

4. 同一の違反行為に関して欧州委員会が手続を開始しないときは、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの主たる拠点が所在する構成国は、それらのプロバイダに関し、第 III 章第 5 節に定める権限以外の、この規則

に基づく義務の監督及び執行のための権限をもつ。

Where the Commission has not initiated proceedings for the same infringement, the Member State in which the main establishment of the provider of very large online platform or of very large online search engine is located shall have powers to supervise and enforce the obligations under this Regulation, other than those laid down in Section 5 of Chapter III, with respect to those providers.

5. 構成国及び欧州委員会は、緊密に協力して、この規則の条項を監督し、執行する。

Member States and the Commission shall supervise and enforce the provisions of this Regulation in close cooperation.

6. 中間介在サービスのプロバイダが欧州連合内に拠点をもたない場合、法律上の代理者が居住もしくは拠点をもつ構成国または欧州委員会は、しかるべく、本条第 1 項及び第 4 項に従い、この規則に基づく関連義務を監督し、執行するための権限をもつ。

Where a provider of intermediary services does not have an establishment in the Union, the Member State where its legal representative resides or is established or the Commission shall have powers, as applicable, in accordance with paragraphs 1 and 4 of this Article, to supervise and enforce the relevant obligations under this Regulation.

7. 中間介在サービスのプロバイダが第 13 条に従って法律上の代理者を指定しないときは、全ての構成国、及び、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの場合には、欧州委員会は、本条に従って監督し、執行するための権限をもつ。

Where a provider of intermediary services fails to appoint a legal representative in accordance with Article 13, all Member States and, in case of a provider of a very large online platform or very large online search engine, the Commission shall have powers to supervise and enforce in accordance with this Article.

デジタルサービス調整当局が本項に基づくそのデジタルサービス調整当局の権限を行使しようとするときは、そのデジタルサービス調整当局は、他の全てのデジタルサービス調整当局及び欧州委員会に対して通知し、かつ、憲章によって与えられた適用可能な安全確保が尊重されること、とりわけ、この規則に定める義務の違反のゆえに同一の行動が複数回制裁を受けることを避けることを確保する。欧州委員会が本項に基づく欧州委員会の権限を行使しようとするときは、欧州委員会は、他の全てのデジタルサービス調整当局に対し、そのつもりであることを通知する。本項による通知の後においては、他の構成国は、その通知の中で参照されている違反行為と同一の違反行為に関し、手続を開始してはならない。

Where a Digital Services Coordinator intends to exercise its powers under this paragraph, it shall notify

all other Digital Services Coordinators and the Commission, and ensure that the applicable safeguards afforded by the Charter are respected, in particular to avoid that the same conduct is sanctioned more than once for the infringement of the obligations laid down in this Regulation. Where the Commission intends to exercise its powers under this paragraph, it shall notify all other Digital Services Coordinators of that intention. Following the notification pursuant to this paragraph, other Member States shall not initiate proceedings for the same infringement as that referred to in the notification.

第 57 条 相互補助

Article 57 Mutual assistance

1. デジタルサービス調整当局及び欧州委員会は、一貫性がありかつ効率的な態様で、緊密に協力し、かつ、この規則を適用するための相互補助を相互に提供する。相互補助は、とりわけ、本条に従った情報の交換、並びに、特定の間接サービスのプロバイダとの関係において、調査を開始すること、及び、その評価を含め、最終判断を行うつもりであることを、全ての到達地のデジタルサービス調整当局、委員会及び欧州委員会に対して連絡すべき拠点所在地のデジタルサービス調整当局の義務を含める。

Digital Services Coordinators and the Commission shall cooperate closely and provide each other with mutual assistance in order to apply this Regulation in a consistent and efficient manner. Mutual assistance shall include, in particular, exchange of information in accordance with this Article and the duty of the Digital Services Coordinator of establishment to inform all Digital Services Coordinators of destination, the Board and the Commission about the opening of an investigation and the intention to take a final decision, including its assessment, in respect of a specific provider of intermediary services.

2. 調査の目的のために、拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、他のデジタルサービス調整当局に対し、特定の間接サービスのプロバイダと関連してそのデジタルサービス調整当局が保有する特定の情報を提供すること、または、そのデジタルサービス調整当局の構成国内にある特定の情報と関連して第 51 条第 1 項に示すそのデジタルサービス調整当局の調査権限を行使することを求め得る。それが適切なときは、その要請を受けたデジタルサービス調整当局は、当の構成国の他の職務権限のある機関またはその他の行政機関を関与させることができる。

For the purpose of an investigation, the Digital Services Coordinator of establishment may request other Digital Services Coordinators to provide specific information in their possession as regards a specific provider of intermediary services or to exercise their investigative powers referred to in Article 51(1) with regard to specific information located in their Member State. Where appropriate, the Digital Services Coordinator receiving the request may involve other competent authorities or other public authorities of the Member State in question.

3. 第 2 項により要請を受けたデジタルサービス調整当局は、その要請を遵守し、かつ、以下の場合

を除き、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、不適切な遅滞なく、要請を受けた時から 2 か月以内に、行われた活動に関して連絡する：

- (a) 調査の目的の観点からすると、その要請の適用範囲または対象事項が、十分に特定されておらず、正当理由がなく、または、比例的ではない；または
- (b) 要請を受けたデジタルサービス調整当局も、当該構成国のその他の職務権限のある機関またはその他の行政機関も、求められた情報を保有しておらず、その情報に対するアクセスをもつこともできない；または
- (c) その要請は、欧州連合法または国内法に違反することなしには完了され得ない。

The Digital Services Coordinator receiving the request pursuant to paragraph 2 shall comply with such request and inform the Digital Services Coordinator of establishment about the action taken, without undue delay and no later than two months after its receipt, unless:

- (a) the scope or the subject matter of the request is not sufficiently specified, justified or proportionate in view of the investigative purposes; or
- (b) neither the requested Digital Service Coordinator nor other competent authority or other public authority of that Member State is in possession of the requested information nor can have access to it; or
- (c) the request cannot be complied with without infringing Union or national law.

要請を受けたデジタルサービス調整当局は、第 1 副項に定める期間内に、理由を付した返信を送ることにより、その拒否の正当性を説明する。

The Digital Services Coordinator receiving the request shall justify its refusal by submitting a reasoned reply, within the period set out in the first subparagraph.

第 58 条 デジタルサービス調整当局間の国境を越える協力

Article 58 Cross-border cooperation among Digital Services Coordinators

1. 同一の主張された違反行為に関して欧州委員会が調査を開始した場合を除き、中間介在サービスのプロバイダが、当該デジタルサービス調整当局の構成国内のそのサービスの受け手に対して負の影響を及ぼす態様でこの規則に違反していると疑うべき根拠を、到達地のデジタルサービス調整当局がもつときは、そのデジタルサービス調整当局は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、その件を評価すること、並びに、この規則の遵守を確保するために必要となる調査の措置及び執行の措置を講ずることを要請できる。

Unless the Commission has initiated an investigation for the same alleged infringement, where a Digital Services Coordinator of destination has reason to suspect that a provider of an intermediary service has infringed this Regulation in a manner negatively affecting the recipients of the service in the Member State of that Digital Services Coordinator, it may request the Digital Services Coordinator of

establishment to assess the matter and to take the necessary investigatory and enforcement measures to ensure compliance with this Regulation.

2. 同一の主張された違反行為に関して欧州委員会が調査を開始した場合を除き、少なくとも 3 つの到達地のデジタルサービス調整当局が、特定の間接サービスプロバイダがそれらの到達地のデジタルサービス調整当局の構成国内のそのサービスの受け手に対して負の影響を及ぼす態様でこの規則に違反していると疑うべき根拠をもつときは、委員会は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、その件を評価すること、並びに、この規則の遵守を確保するために必要となる調査の措置及び執行の措置を講ずることを要請できる。

Unless the Commission has initiated an investigation for the same alleged infringement, and at the request of at least three Digital Services Coordinators of destination that have reason to suspect that a specific provider of intermediary services infringed this Regulation in a manner negatively affecting recipients of the service in their Member States, the Board may request the Digital Services Coordinator of establishment to assess the matter and take the necessary investigatory and enforcement measures to ensure compliance with this Regulation.

3. 第 1 項または第 2 項による要請は、適正に理由を付したものとし、かつ、少なくとも、以下の事項を示す:
 - (a) 第 11 条に定める関係する間接サービスプロバイダの連絡先;
 - (b) 関連事実、この規則の関係条項の記述、及び、主張された違反行為の負の影響の記述を含め、その要請書を送付したデジタルサービス調整当局または委員会が、そのプロバイダがこの規則に違反していると疑う根拠の記述;
 - (c) それが適切なときは、自身の発意により収集した適切な情報を含め、その要請書を送付したデジタルサービス調整当局または委員会が関連性をもつと判断する上記以外の情報、または、仮の措置を含め、特定の調査措置もしくは執行の措置に対する示唆。

A request pursuant to paragraph 1 or 2 shall be duly reasoned, and shall at least indicate:

- (a) the point of contact of the provider of the intermediary services concerned as provided for in Article 11;
 - (b) a description of the relevant facts, the provisions of this Regulation concerned and the reasons why the Digital Services Coordinator that sent the request, or the Board, suspects that the provider infringed this Regulation, including the description of the negative effects of the alleged infringement;
 - (c) any other information that the Digital Services Coordinator that sent the request, or the Board, considers relevant, including, where appropriate, information gathered on its own initiative or suggestions for specific investigatory or enforcement measures to be taken, including interim measures.
4. 拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、本条第 1 項または第 2 項による要請を最大限考慮

に入れる。拠点所在地のデジタルサービス調整当局が、その要請に応じて行動するためには不十分な情報しかそのデジタルサービス調整当局がもっておらず、かつ、その要請書を送付したデジタルサービス調整当局または委員会が付加的な情報を提供し得ると判断すべき根拠をもつときは、その拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、第 57 条に従ってそのような情報を要請でき、または、その代替として、少なくとも要請元デジタルサービス調整当局が参加する第 60 条第 1 項による共同調査を開始できる。本条第 5 項に定める期間は、付加的な情報が提供されるまで、または、共同調査への参加の招請が拒否されるまで、その進行を停止する。

The Digital Services Coordinator of establishment shall take utmost account of the request pursuant to paragraphs 1 or 2 of this Article. Where it considers that it has insufficient information to act upon the request and has reasons to consider that the Digital Services Coordinator that sent the request, or the Board, could provide additional information, the Digital Services Coordinator of establishment may either request such information in accordance with Article 57 or, alternatively, may launch a joint investigation pursuant to Article 60(1) involving at least the requesting Digital Services Coordinator. The period laid down in paragraph 5 of this Article shall be suspended until that additional information is provided or until the invitation to participate in the joint investigation is refused.

5. 拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、不適切な遅滞なく、かつ、いかなる場合においても第 1 項または第 2 項による要請を受けた後 2 か月以内に、その要請書を送付したデジタルサービス調整当局及び委員会に対し、その違反行為の疑いの評価、及び、この規則の遵守を確保するためにその要請と関連して講じられまたは想定された調査の措置または執行の措置の説明を通知する。

The Digital Services Coordinator of establishment shall, without undue delay and in any event not later than two months following receipt of the request pursuant to paragraph 1 or 2, communicate to the Digital Services Coordinator that sent the request, and the Board, the assessment of the suspected infringement and an explanation of any investigatory or enforcement measures taken or envisaged in relation thereto to ensure compliance with this Regulation.

第 59 条 欧州委員会への付託

Article 59 Referral to the Commission

1. 第 58 条第 5 項に定める期間内に通知がない場合、第 58 条第 5 項による評価または講じられもしくは想定された措置に委員会が同意しない場合、または、第 60 条第 3 項の場合、委員会は、全ての関連情報を提供して、その件を欧州委員会に付託できる。当該情報は、少なくとも、その拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対して送付された要請書または勧告書、当該デジタルサービス調整当局による評価、不同意の理由、及び、付託を支える付加的な情報を含める。

In the absence of a communication within the period laid down in Article 58(5), in the case of a

disagreement of the Board with the assessment or the measures taken or envisaged pursuant to Article 58(5) or in the cases referred to in Article 60(3), the Board may refer the matter to the Commission, providing all relevant information. That information shall include at least the request or recommendation sent to the Digital Services Coordinator of establishment, the assessment by that Digital Services Coordinator, the reasons for the disagreement and any additional information supporting the referral.

2. 欧州委員会は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局の意見聴取を経た上で、第 1 項によりその件の付託を受けた後 2 か月以内に、その件を評価する。

The Commission shall assess the matter within two months following the referral of the matter pursuant to paragraph 1, after having consulted the Digital Services Coordinator of establishment.

3. 本条第 2 項により、第 58 条第 5 項による評価または講じられもしくは想定された監督または執行の措置が、実効的な執行を確保するためには不十分である、あるいは、この規則と適合しないと欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局及び委員会に対し、欧州委員会の見解を通知し、かつ、拠点所在地のデジタルサービス調整当局に対し、その件の見直しを求める。

Where, pursuant to paragraph 2 of this Article, the Commission considers that the assessment or the investigatory or enforcement measures taken or envisaged pursuant to Article 58(5) are insufficient to ensure effective enforcement or otherwise incompatible with this Regulation, it shall communicate its views to the Digital Services Coordinator of establishment and the Board and request the Digital Services Coordinator of establishment to review the matter.

拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、欧州委員会による見解及び見直しを求める要請を最大限考慮に入れた上で、この規則の遵守を確保するために必要となる調査の措置または執行の措置を構ずる。その拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、欧州委員会並びに第 58 条第 1 項または第 2 項による行動をとった要請元デジタルサービス調整当局または委員会に対し、当該見直しを求める要請から 2 か月以内にとられた措置に関して連絡する。

The Digital Services Coordinator of establishment shall take the necessary investigatory or enforcement measures to ensure compliance with this Regulation, taking utmost account of the views and request for review by the Commission. The Digital Services Coordinator of establishment shall inform the Commission, as well as the requesting Digital Services Coordinator or the Board that took action pursuant to Article 58(1) or (2), about the measures taken within two months from that request for review.

第 60 条 共同調査

Article 60 Joint investigations

1. 拠点所在地のデジタルサービス調整当局は:
 - (a) 当の中間介在サービスのプロバイダによる複数の構成国内におけるこの規則の主張された違反行為を調査するため、そのデジタルサービス調整当局が自発的に;または
 - (b) 合理的な疑いを基礎として、当の中間介在サービスのプロバイダによるそれらのデジタルサービス調整当局の構成国内のそのサービスの受け手に影響を与える違反行為を主張している少なくとも 3 つのデジタルサービス調整当局の要請に応じて審議する委員会の勧告に基づき;関係する 1 または複数のデジタルサービス調整当局が参加する共同調査を開始及び主宰できる。

The Digital Services Coordinator of establishment may launch and lead joint investigations with the participation of one or more other Digital Services Coordinators concerned:

- (a) at its own initiative, to investigate an alleged infringement of this Regulation by a given provider of intermediary services in several Member States; or
 - (b) upon recommendation of the Board, acting on the request of at least three Digital Services Coordinators alleging, based on a reasonable suspicion, an infringement by a given provider of intermediary services affecting recipients of the service in their Member States.
2. 第 1 項による共同調査へ参加することについてそのデジタルサービス調整当局が正当な利益をもつことを証明したデジタルサービス調整当局は、そのようにすることを要請できる。共同調査は、参加者間で別異に合意された場合を除き、その開始から 3 か月以内に結了する。

Any Digital Services Coordinator that proves that it has a legitimate interest in participating in a joint investigation pursuant to paragraph 1 may request to do so. The joint investigation shall be concluded within three months from its launch, unless otherwise agreed amongst the participants.

拠点所在地のデジタルサービス調整当局は、第 1 副項に示された期限の最終日の後 1 か月以内に、他の全てのデジタルサービス調整当局、欧州委員会及び委員会に対し、その主張された違反行為に関するそのデジタルサービス調整当局の仮意見を通知する。その仮意見は、その共同調査に参加している他の全てのデジタルサービス調整当局の見解を考慮に入れる。それが適用可能なときは、その仮意見は、想定される執行措置も定める。

The Digital Services Coordinator of establishment shall communicate its preliminary position on the alleged infringement no later than one month after the end of the deadline referred to in the first subparagraph to all Digital Services Coordinators, the Commission and the Board. The preliminary position shall take into account the views of all other Digital Services Coordinators participating in the joint investigation. Where applicable, this preliminary position shall also set out the enforcement

measures envisaged.

3. 委員会は、以下の場合においては、第 59 条によりその件を欧州委員会に付託できる：
 - (a) 拠点所在地のデジタルサービス調整当局が、第 2 項に定める期限内にそのデジタルサービス調整当局の仮意見を通知しない場合；
 - (b) 拠点所在地のデジタルサービス調整当局から通知された仮意見に、委員会が実質的に不同意である場合；または
 - (c) 拠点所在地のデジタルサービス調整当局が、第 1 項(b)による委員会からの勧告に積極的に従う共同調査を開始しない場合。

The Board may refer the matter to the Commission pursuant to Article 59, where:

- (a) the Digital Services Coordinator of establishment failed to communicate its preliminary position within the deadline set out in paragraph 2;
 - (b) the Board substantially disagrees with the preliminary position communicated by the Digital Services Coordinator of establishment; or
 - (c) the Digital Services Coordinator of establishment failed to initiate the joint investigation promptly following the recommendation by the Board pursuant to paragraph 1, point (b).
4. 共同調査を遂行する際、参加するデジタルサービス調整当局は、それが適用されるときは、拠点所在地のデジタルサービス調整当局の指示及び委員会の勧告を考慮に入れた上で、誠実に協力する。その共同調査に参加している到達地のデジタルサービス調整当局は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局の要請に応じて、または、拠点所在地のデジタルサービス調整当局の意見聴取を経た上で、その構成国の領土内にある情報及び施設と関連し、主張された侵害行為と関係づけられた中間介在サービスのプロバイダとの関係において、第 51 条第 1 項に示すそれらの到達地のデジタルサービス調整当局の調査権限を行使する権限をもつ。

In carrying out the joint investigation, the participating Digital Services Coordinators shall cooperate in good faith, taking into account, where applicable, the indications of the Digital Services Coordinator of establishment and the Board's recommendation. The Digital Services Coordinators of destination participating in the joint investigation shall be entitled, at the request of or after having consulted the Digital Services Coordinator of establishment, to exercise their investigative powers referred to in Article 51(1) in respect of the providers of intermediary services concerned by the alleged infringement, with regard to information and premises located within their territory.

第 3 節 欧州デジタルサービス委員会 Section 3 European Board for Digital Services

第 61 条 欧州デジタルサービス委員会 Article 61 European Board for Digital Services

1. 「デジタルサービスに関する欧州の委員会」(「委員会」と名付けられる中間介在サービスのプロバイダの監督に関するデジタルサービス調整当局の独立の諮問グループが設けられる。
An independent advisory group of Digital Services Coordinators on the supervision of providers of intermediary services named ‘European Board for Digital Services’ (the ‘Board’) is established.
2. 委員会は、以下の目的を達成するため、デジタルサービス調整当局及び欧州委員会に対し、この規則に従って助言する：
 - (a) この規則の一貫性のある適用、並びに、この規則によって包摂される事項と関連するデジタルサービス調整当局と欧州委員会との実効的な協力に貢献すること；
 - (b) この規則によって包摂される事項と関連する域内市場全域にわたり発生している問題に関し、欧州委員会並びにデジタルサービス調整当局及びその他の職務権限のある機関の指針及び分析を調整し、それらに貢献すること；
 - (c) 非常に大きなオンラインプラットフォームの監督において、デジタルサービス調整当局及び欧州委員会を補助すること。

The Board shall advise the Digital Services Coordinators and the Commission in accordance with this Regulation to achieve the following objectives:

- (a) contributing to the consistent application of this Regulation and effective cooperation of the Digital Services Coordinators and the Commission with regard to matters covered by this Regulation;
- (b) coordinating and contributing to guidelines and analysis of the Commission and Digital Services Coordinators and other competent authorities on emerging issues across the internal market with regard to matters covered by this Regulation;
- (c) assisting the Digital Services Coordinators and the Commission in the supervision of very large online platforms.

第 62 条 委員会の構成 Article 62 Structure of the Board

1. 委員会は、高位の官吏によって代表されるデジタルサービス調整当局によって構成される。1 または複数の構成国がデジタルサービス調整当局を指定しなくても、そのことは、委員会がこの規則の下にあるその職務を遂行することを妨げない。国内法によって定められている場合、デジタルサービス調整当局と並んでこの規則の適用及び執行に関して特定の業務遂行上の職責を負う

ことの委任を受けた他の職務権限のある機関は、委員会に参加できる。それら以外の国内機関は、討議される検討課題がそれらの国内機関と関連するものであるときは、その会合に招請され得る。

The Board shall be composed of Digital Services Coordinators who shall be represented by high-level officials. The failure by one or more Member States to designate a Digital Services Coordinator shall not prevent the Board from performing its tasks under this Regulation. Where provided for by national law, other competent authorities entrusted with specific operational responsibilities for the application and enforcement of this Regulation alongside the Digital Services Coordinator may participate in the Board. Other national authorities may be invited to the meetings, where the issues discussed are of relevance for them.

2. 委員会は、欧州委員会によって主宰される。欧州委員会は、この規則による委員会の職務に従い、かつ、委員会の手続規則に沿って、会合を招集し、議題を準備する。委員会がこの規則による勧告を採択することの要請を受けたときは、直ちに、第 85 条に定める情報共有システムを介して、他のデジタルサービス調整当局がその要請書を利用できるようにする。

The Board shall be chaired by the Commission. The Commission shall convene the meetings and prepare the agenda in accordance with the tasks of the Board pursuant to this Regulation and in line with its rules of procedure. When the Board is requested to adopt a recommendation pursuant to this Regulation, it shall immediately make the request available to other Digital Services Coordinators through the information sharing system set out in Article 85.

3. 各構成国は、1 票の議決権をもつ。欧州委員会は、議決権をもってはならない。

Each Member State shall have one vote. The Commission shall not have voting rights.

委員会は、単純多数決により、その行為を採択する。第 36 条第 1 項第 1 副項に示す欧州委員会に対する勧告を採択する場合、委員会は、委員会の議長の要請の後 48 時間以内に議決する。

The Board shall adopt its acts by simple majority. When adopting a recommendation to the Commission referred to in Article 36(1), first subparagraph, the Board shall vote within 48 hours after the request of the Chair of the Board.

4. 欧州委員会は、この規則による委員会の活動に関し、管理運営上及び分析上の支援を提供する。

The Commission shall provide administrative and analytical support for the activities of the Board pursuant to this Regulation.

5. 委員会は、専門家及びオブザーバーに対してその会合への出席を招請でき、また、欧州連合の

他の組織、事務局、部局及び諮問グループ並びに外部専門家としかるべく協力できる。委員会は、その協力の結果を公表する。

The Board may invite experts and observers to attend its meetings, and may cooperate with other Union bodies, offices, agencies and advisory groups, as well as external experts as appropriate. The Board shall make the results of this cooperation publicly available.

6. 委員会は、利害関係者から意見聴取でき、そのような意見聴取の結果を公表する。

The Board may consult interested parties, and shall make the results of such consultation publicly available.

7. 委員会は、欧州委員会の同意を経た上で、その手続規則を採択する。

The Board shall adopt its rules of procedure, following the consent of the Commission.

第 63 条 委員会の職務

Article 63 Tasks of the Board

1. 第 61 条第 2 項に定める目的に適合するために必要なときは、委員会は、とりわけ：
- (a) 共同調査の調整を支援し；
 - (b) この規則により送信される非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンの監査報告書及び監査結果の分析において、職務権限のある機関を支援し；
 - (c) とりわけ、中間介在サービスのプロバイダのサービスを提供する自由を考慮に入れた上で、この規則に従って、デジタルサービス調整当局に対し、意見、勧告または助言を発し；
 - (d) 第 66 条に示す措置に関し、欧州委員会に対して助言し、また、この規則に従い、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンに関する意見を採択し；
 - (e) 第 44 条と関連する事項に関する意見または勧告を発することによる場合を含め、関連する利害関係者と協力して、この規則に定める欧州の技術標準、指針、報告書、雛型及び行動準則の策定及び実装を支援及び促進し、また、この規則によって包摂される事項と関連して発生している問題の発見を支援及び促進する。

Where necessary to meet the objectives set out in Article 61(2), the Board shall in particular:

- (a) support the coordination of joint investigations;
- (b) support the competent authorities in the analysis of reports and results of audits of very large online platforms or of very large online search engines to be transmitted pursuant to this Regulation;
- (c) issue opinions, recommendations or advice to Digital Services Coordinators in accordance with

this Regulation, taking into account, in particular, the freedom to provide services of the providers of intermediary service;

- (d) advise the Commission on the measures referred to in Article 66 and, adopt opinions concerning very large online platforms or very large online search engines in accordance with this Regulation;
- (e) support and promote the development and implementation of European standards, guidelines, reports, templates and code of conducts in cooperation with relevant stakeholders as provided for in this Regulation, including by issuing opinions or recommendations on matters related to Article 44, as well as the identification of emerging issues, with regard to matters covered by this Regulation.

2. デジタルサービス調整当局、及び、それが適用可能なときは、それ以外の職務権限のある国内機関であって、委員会によって採択されたそれらの機関宛の意見、要請または勧告に従わない機関は、この規則による報告の際、または、それらの機関の関連する決定を採択する際、それらの機関が実装した調査、行動及び措置に関する説明を含め、その選択の理由をしかるべく提供する。

Digital Services Coordinators and, where applicable, other competent authorities that do not follow the opinions, requests or recommendations addressed to them adopted by the Board shall provide the reasons for this choice, including an explanation on the investigations, actions and the measures that they have implemented, when reporting pursuant to this Regulation or when adopting their relevant decisions, as appropriate.

第 4 節 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きな オンライン検索エンジンのプロバイダと関係する監督、調査、執行及び監視

Section 4 Supervision, investigation, enforcement and monitoring in respect of providers
of very large online platforms and of very large online search engines

第 64 条 専門知識及び能力の開発

Article 64 Development of expertise and capabilities

1. 欧州委員会は、デジタルサービス調整当局及び委員会と協力し、それが適切なときは、構成国の人員の派遣によることを含め、欧州連合の専門知識及び能力を開発する。

The Commission, in cooperation with the Digital Services Coordinators and the Board, shall develop Union expertise and capabilities, including, where appropriate, through the secondment of Member States' personnel.

2. 加えて、欧州委員会は、デジタルサービス調整当局及び委員会と協力して、この規則の適用のあ

る事項と関連し、非常に大きなオンラインプラットフォームまたは非常に大きなオンライン検索エンジンとの関係において欧州連合全域にわたるシステミックな発生しつつある問題の評価を調整する。

In addition, the Commission, in cooperation with the Digital Services Coordinators and the Board, shall coordinate the assessment of systemic and emerging issues across the Union in relation to very large online platforms or very large online search engines with regard to matters covered by this Regulation.

3. 欧州委員会は、デジタルサービス調整当局、委員会並びにそれ以外の欧州連合の組織、事務局及び部局に対し、この規則の下で欧州連合全域にわたるシステミックな発生しつつある問題の評価を支えるための関連専門知識を求めることができる。

The Commission may ask the Digital Services Coordinators, the Board and other Union bodies, offices and agencies with relevant expertise to support the assessment of systemic and emerging issues across the Union under this Regulation.

4. 構成国は、それが適用可能なときは、その構成国のデジタルサービス調整当局及びそれ以外の職務権限のある機関の専門知識及び能力を利用できるようにすることによる場合を含め、とりわけ、それらの構成国それぞれのデジタルサービス調整当局及びそれ以外の職務権限のある機関を介して欧州委員会と協力する。

Member States shall cooperate with the Commission, in particular through their respective Digital Services Coordinators and other competent authorities, where applicable, including by making available their expertise and capabilities.

第 65 条 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの義務の執行

Article 65 Enforcement of obligations of providers of very large online platforms and of very large search engines

1. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダのこの規則に定める義務の遵守を調査するという目的のために、欧州委員会は、第 66 条第 2 項による手続を開始する前であっても、本節に定める調査の権限を行使できる。欧州委員会は、自発的にまたは本条第 2 項による要請により、それらの権限を行使できる。

For the purposes of investigating compliance of providers of very large online platforms and of very large online search engines with the obligations laid down in this Regulation, the Commission may exercise the investigatory powers laid down in this Section even before initiating proceedings pursuant to Article 66(2). It may exercise those powers on its own initiative or following a request pursuant to paragraph 2

of this Article.

2. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが、第 III 章第 5 節の条項に違反したとの疑い、または、そのデジタルサービス調整当局の構成国内のそのサービスの受け手に重大な影響を与える態様でこの規則の条項のいずれかにシステミックに違反したとの疑いをデジタルサービス調整当局がもつときは、そのデジタルサービス調整当局は、第 85 条に示す情報共有システムを介して、欧州委員会に対し、その件を評価することの要請書を送付できる。

Where a Digital Services Coordinator has reason to suspect that a provider of a very large online platform or of a very large online search engine has infringed the provisions of Section 5 of Chapter III or has systemically infringed any of the provisions of this Regulation in a manner that seriously affects recipients of the service in its Member State, it may send, through the information sharing system referred to in Article 85, a request to the Commission to assess the matter.

3. 第 2 項による要請は、適切に理由を付すものとし、かつ、少なくとも以下の事項を示す：
 - (a) 第 11 条に定める関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの連絡先；
 - (b) 関連する事実の記述、この規則の関係する条項及び、その違反行為の疑いがシステミックな性質をもつことを示す事実の記述を含め、その要請書を送付したデジタルサービス調整当局が、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダがこの規則に違反したと疑う根拠；
 - (c) それが適切なときは、そのデジタルサービス調整当局が自発的に収集した情報を含め、その要請書を送付したデジタルサービス調整当局が関連していると判断する上記以外のいずれかの情報。

A request pursuant to paragraph 2 shall be duly reasoned and at least indicate:

- (a) the point of contact of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned as provided for in Article 11;
- (b) a description of the relevant facts, the provisions of this Regulation concerned and the reasons why the Digital Services Coordinator that sent the request suspects that the provider of the very large online platforms or of the very large online search engine concerned infringed this Regulation, including a description of the facts that show that the suspected infringement is of a systemic nature;
- (c) any other information that the Digital Services Coordinator that sent the request considers relevant, including, where appropriate, information gathered on its own initiative.

第 66 条 欧州委員会による手続の開始及び調査における協力

Article 66 Initiation of proceedings by the Commission and cooperation in investigation

1. 欧州委員会は、欧州委員会がこの規則の条項のいずれかに違反していると疑う非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによる関連行為との関係において、第 73 条及び第 74 条による決定を採択することがあり得るという観点から、手続を開始できる。

The Commission may initiate proceedings in view of the possible adoption of decisions pursuant to Articles 73 and 74 in respect of the relevant conduct by the provider of the very large online platform or of the very large online search engine that the Commission suspect of having infringed any of the provisions of this Regulation.

2. 欧州委員会が本条第 1 項による手続を開始することを決定する場合、欧州委員会は、第 85 条に示す情報共有システムを介して全てのデジタルサービス調整当局及び委員会に対して通知し、かつ、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対して通知する。

Where the Commission decides to initiate proceedings pursuant to paragraph 1 of this Article, it shall notify all Digital Services Coordinators and the Board through the information sharing system referred to in Article 85, as well as the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned.

デジタルサービス調整当局は、その手続の開始の連絡を受けた後不適切な遅滞なく、欧州委員会に対し、その違反行為に関してそれらのデジタルサービス調整当局が保有している全ての情報を送付する。

The Digital Services Coordinators shall, without undue delay after being informed of initiation of the proceedings, transmit to the Commission any information they hold about the infringement at stake.

第 56 条第 4 項により、本条第 1 項による手続を欧州委員会が開始すると、デジタルサービス調整当局、または、それが適用可能なときは職務権限のある機関は、この規則に定めるその監督及び執行の権限を失う。

The initiation of proceedings pursuant to paragraph 1 of this Article by the Commission shall relieve the Digital Services Coordinator, or any competent authority where applicable, of its powers to supervise and enforce provided for in this Regulation pursuant to Article 56(4).

3. この規則に基づく欧州委員会の調査の権限を行使する際、欧州委員会は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局を含め、その違反行為の疑いによって関係づけられたデジタルサービス調

整当局の個別または共同の支援を求めることができる。そのような要請を受けたデジタルサービス調整当局、及び、そのデジタルサービス調整当局によって含められた場合には、それ以外の職務権限のある機関は、真摯かつ適時の態様で欧州委員会と協力し、また、それらのデジタルサービス調整当局及び職務権限のある機関の構成国の領土内にある情報、人及び施設に関し、かつ、その要請に従い、当の非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダとの関係において第 51 条第 1 項に示すそれらのデジタルサービス調整当局及び職務権限のある機関の調査の権限を行使する権限をもつ。

In the exercise of its powers of investigation under this Regulation the Commission may request the individual or joint support of any Digital Services Coordinators concerned by the suspected infringement, including the Digital Services Coordinator of establishment. The Digital Services Coordinators that have received such a request, and, where involved by the Digital Services Coordinator, any other competent authority, shall cooperate sincerely and in a timely manner with the Commission and shall be entitled to exercise their investigative powers referred to in Article 51(1) in respect of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine at stake, with regard to information, persons and premises located within the territory of their Member State and in accordance with the request.

4. 欧州委員会は、拠点所在地のデジタルサービス調整当局及び委員会に対し、第 67 条ないし第 72 条に示す権限の行使及び第 79 条第 1 項に示す欧州委員会の仮判断に関する全ての関連情報を提供する。委員会は、第 79 条第 2 項によって定められる期間内に、欧州委員会に対し、それらの仮判断に関する委員会の見解を提出する。欧州委員会は、欧州委員会の決定の中で、委員会の見解を最大限考慮に入れる。

The Commission shall provide the Digital Services Coordinator of establishment and the Board with all relevant information about the exercise of the powers referred to in Articles 67 to 72 and its preliminary findings referred to in Article 79(1). The Board shall submit its views on those preliminary findings to the Commission within the period set pursuant to Article 79(2). The Commission shall take utmost account of any views of the Board in its decision.

第 67 条 情報提供の要求

Article 67 Requests for information

1. 本節の下で欧州委員会に割当てられた職務を遂行するため、欧州委員会は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、並びに、それらのプロバイダ以外の、第 37 条及び第 75 条第 2 項に示す監査を遂行する組織を含め、その自然人または法人の取引、事業、技能または職業と関連する目的のために行動し、違反行為の疑いと関連する情報に合理的に気づき得る自然人または法人に対し、単純な要求によりまたは決定により、合理的な期間内にそのような情報を提供することを要求できる。

In order to carry out the tasks assigned to it under this Section, the Commission may, by simple request or by decision, require the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned, as well as any other natural or legal person acting for purposes related to their trade, business, craft or profession that may be reasonably aware of information relating to the suspected infringement, including organisations performing the audits referred to in Article 37 and Article 75(2), to provide such information within a reasonable period.

2. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは本条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者に対して情報提供を求める単純な要求を送付する場合、欧州委員会は、その法的根拠及びその要求の目的を述べ、どのような情報が要求されているのかを示し、その情報が提供されるべき期限を定め、かつ、不正確、不完全または誤解を招く提供に関する第 74 条に定める制裁金を定める。

When sending a simple request for information to the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in paragraph 1 of this Article, the Commission shall state the legal basis and the purpose of the request, specify what information is required and set the period within which the information is to be provided, and the fines provided for in Article 74 for supplying incorrect, incomplete or misleading information.

3. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは本条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者に対し、欧州委員会が決定によって情報を提供することを要求する場合、欧州委員会は、その法的根拠及びその要求の目的を述べ、どのような情報が要求されているのかを示し、その情報が提供されるべき期限を定める。欧州委員会は、第 74 条に定める制裁金も示し、かつ、第 76 条に定める定期制裁金を示し、または、それを科す。欧州委員会は、更に、欧州連合司法裁判所によってその決定を見直しさせる権利を示す。

Where the Commission requires the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in paragraph 1 of this Article to supply information by decision, it shall state the legal basis and the purpose of the request, specify what information is required and set the period within which it is to be provided. It shall also indicate the fines provided for in Article 74 and indicate or impose the periodic penalty payments provided for in Article 76. It shall further indicate the right to have the decision reviewed by the Court of Justice of the European Union.

4. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者、または、それらの者の代理者は、要求された情報を提供し、また、法人、会社もしくは企業の場合またはそのそれらの者が法人格をもたない場合においては、法律によってまたはそれらの者の定款によって代表する権限を与えられた者は、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは本条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外

の者の代わりに、要求された情報を提供する。行為することを適正に授権された弁護士は、それらの者の依頼者の代わりにその情報を提供し得る。提供された情報が不完全、不正確または誤解を招くものであるときは、それらの者の依頼者は、全面的に責任を負ったままとする。

The providers of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in paragraph 1 or their representatives and, in the case of legal persons, companies or firms, or where they have no legal personality, the persons authorised to represent them by law or by their constitution shall supply the information requested on behalf of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in paragraph 1. Lawyers duly authorised to act may supply the information on behalf of their clients. The latter shall remain fully responsible if the information supplied is incomplete, incorrect or misleading.

5. 欧州委員会の要請に応じて、デジタルサービス調整当局及びそれ以外の職務権限のある機関は、欧州委員会に対し、本節の下で欧州委員会に対して割当てられた職務を遂行するために必要となる全ての情報を提供する。

At the request of the Commission, the Digital Services Coordinators and other competent authorities shall provide the Commission with all necessary information to carry out the tasks assigned to it under this Section.

6. 欧州委員会は、本条第 1 項に示す単純な要求または決定を送付した後不適切な遅滞なく、デジタルサービス調整当局に対し、第 85 条に示す情報共有システムを介して、そのコピーを送付する。

The Commission shall, without undue delay after sending the simple request or the decision referred to in paragraph 1 of this Article, send a copy thereof to the Digital Services Coordinators, through the information sharing system referred to in Article 85.

第 68 条 面談し回答を得る権限

Article 68 Power to take interviews and statements

1. 本節の下で欧州委員会に対して割当てられた職務を遂行するため、欧州委員会は、違法行為の疑いとの関係において、調査の対象事項に関し、情報を収集する目的のために面談を受けることに同意する自然人または法人と面談できる。欧州委員会は、適切な技術的手段によってそのような面談を記録する権限をもつ。

In order to carry out the tasks assigned to it under this Section, the Commission may interview any natural or legal person who consents to being interviewed for the purpose of collecting information, relating to the subject-matter of an investigation, in relation to the suspected infringement. The Commission shall be

entitled to record such interview by appropriate technical means.

2. 第 1 項に示す面談が欧州委員会の施設以外の施設において実施される場合、欧州委員会は、その領地内においてその面談が行われる構成国のデジタルサービス調整当局に対し、連絡する。当該デジタルサービス調整当局からそのような要請を受けたときは、そのデジタルサービス調整当局の官吏は、欧州委員会からその面談を実施する許可を得た官吏及びそれ以外の随行者を補助できる。

If the interview referred to in paragraph 1 is conducted on other premises than those of the Commission, the Commission shall inform the Digital Services Coordinator of the Member State in the territory of which the interview takes place. If so requested by that Digital Services Coordinator, its officials may assist the officials and other accompanying persons authorised by the Commission to conduct the interview.

第 69 条 調査を実施する権限

Article 69 Power to conduct inspections

1. 本節の下で欧州委員会に割当てられた職務を遂行するため、欧州委員会は、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者の施設において、全ての必要な検査を実施できる。

In order to carry out the tasks assigned to it under this Section, the Commission may conduct all necessary inspections at the premises of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or of another person referred to in Article 67(1).

2. 欧州委員会から検査を実施する許可を得た官吏及びそれ以外の随行者は、以下の権限を与えられる：
 - (a) 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは関係するそれらのプロバイダ以外の者の施設、土地及び輸送手段に立ち入る権限；
 - (b) それが記録保存されている媒体の別を問わず、関係するサービスの提供と関連する書籍及びそれ以外の記録を調べる権限；
 - (c) そのような書籍及びそれ以外の記録からの何らかの形態による複製物または抜粋を取得または入手する権限；
 - (d) 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは関係するそれらのプロバイダ以外の者に対し、その組織、稼働状況、IT システム、アルゴリズム、データの取扱い及び企業活動の実務へのアクセスを要求し、及び、それらに関する説明を提供することを要求する権限、並びに、与えら

- れた説明を記録または文書化することを要求する権限;
- (e) その検査のために必要な期間及びその範囲内で、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたはそれらのプロバイダ以外の者の取引、事業、技能または職業と関連する目的のために使用される施設並びに書籍または記録を封印する権限;
 - (f) 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたはそれらのプロバイダ以外の者の代表者または従業者に対し、その検査の対象事項及び目的と関連する事実または文書に関する説明を求める権限、並びに、その回答を記録する権限;
 - (g) その検査の対象事項及び目的と関連するそのような代表者または従業者に対して質問を向ける権限、及び、その回答を記録する権限。

The officials and other accompanying persons authorised by the Commission to conduct an inspection shall be empowered to:

- (a) enter any premises, land and means of transport of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or of the other person concerned;
 - (b) examine the books and other records related to the provision of the service concerned, irrespective of the medium on which they are stored;
 - (c) take or obtain in any form copies of or extracts from such books or other records;
 - (d) require the provider of the very large online platform or of the very large online search engine or the other person concerned to provide access to and explanations on its organisation, functioning, IT system, algorithms, data-handling and business practices and to record or document the explanations given;
 - (e) seal any premises used for purposes related to the trade, business, craft or profession of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine or of the other person concerned, as well as books or other records, for the period and to the extent necessary for the inspection;
 - (f) ask any representative or member of staff of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine or the other person concerned for explanations on facts or documents relating to the subject-matter and purpose of the inspection and to record the answers;
 - (g) address questions to any such representative or member of staff relating to the subject-matter and purpose of the inspection and to record the answers.
3. 検査は、第 72 条第 2 項により欧州委員会から任命された監査人または専門家の補佐並びにその領土内においてその検査が実施される構成国のデジタルサービス調整当局またはそれ以外の職務権限のある機関の補佐を受けて実施され得る。

Inspections may be carried out with the assistance of auditors or experts appointed by the Commission pursuant to Article 72(2), and of Digital Services Coordinator or other competent national authorities of the Member State in the territory of which the inspection is conducted.

4. 関係するサービスの提供と関連する必要な書籍もしくはそれ以外の記録の複製が完了できない場合、または、本条第 2 項の下で求められた質問に対する回答は不正確、不完全もしくは誤解を招くものである場合、欧州委員会からその検査を実施する許可を得た官吏及びそれ以外の随行者は、第 74 条及び第 76 条に定める検査及び制裁の対象事項及び目的を示す書面による許可状を提示して、それらの者の権限を行使する。その検査前の適時に、欧州委員会は、その領土内においてその検査が実施される構成国のデジタルサービス調整当局に対し、連絡する。

Where the production of required books or other records related to the provision of the service concerned is incomplete or where the answers to questions asked under paragraph 2 of this Article are incorrect, incomplete or misleading, the officials and other accompanying persons authorised by the Commission to conduct an inspection shall exercise their powers upon production of a written authorisation specifying the subject matter and purpose of the inspection and the penalties provided for in Articles 74 and 76. In good time before the inspection, the Commission shall inform the Digital Services Coordinator of the Member State in the territory in which the inspection is to be conducted thereof.

5. 検査の間、欧州委員会から許可を得た官吏及びそれ以外の随行者、欧州委員会から任命された監査人及び専門家、その領土内においてその検査が実施される構成国のデジタルサービス調整当局またはそれ以外の職務権限のある機関は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたはそれらのプロバイダ以外の者に対し、その組織、稼働状況、IT システム、アルゴリズム、データの取扱い及び企業活動に関する説明を提供することを要求でき、また、その重要人物に対して質問を向けることができる。

During inspections, the officials and other accompanying persons authorised by the Commission, the auditors and experts appointed by the Commission, the Digital Services Coordinator or the other competent authorities of the Member State in the territory of which the inspection is conducted may require the provider of the very large online platform or of the very large online search engine or other person concerned to provide explanations on its organisation, functioning, IT system, algorithms, data-handling and business conducts, and may address questions to its key personnel.

6. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたはそれらのプロバイダ以外の自然人もしくは法人は、欧州委員会の決定により、命ぜられた検査に服することを要求される。その決定は、その検査の対象事項及び目的を示し、その検査が開始される日を定め、かつ、第 74 条及び第 76 条に定める制裁並びに欧州連合司法裁判所にその決定の見直しをさせる権利を示す。欧州委員会は、その決定をする前に、その領土内においてその検査が実施される構成国のデジタルサービス調整当局から意見聴取する。

The provider of the very large online platform or of the very large online search engine or other natural

or legal person concerned shall be required to submit to an inspection ordered by decision of the Commission. The decision shall specify the subject matter and purpose of the inspection, set the date on which it is to begin and indicate the penalties provided for in Articles 74 and 76 and the right to have the decision reviewed by the Court of Justice of the European Union. The Commission shall consult the Digital Services Coordinator of the Member State on territory of which the inspection is to be conducted prior to taking that decision.

7. その領土内においてその検査が実施される構成国のデジタルサービス調整当局の官吏、及び、そのデジタルサービス調整当局から許可または任命されたその他の者は、当該デジタルサービス調整当局または欧州委員会の要請に応じて、その検査との関係において、欧州委員会から許可を受けた官吏及びそれ以外の随行者を積極的に補助する。その目的のために、それらの者は、第 2 項に列挙する権限をもつ。

Officials of, and other persons authorised or appointed by, the Digital Services Coordinator of the Member State on the territory of which the inspection is to be conducted shall, at the request of that Digital Services Coordinator or of the Commission, actively assist the officials and other accompanying persons authorised by the Commission in relation to the inspection. To this end, they shall have the powers listed in paragraph 2.

8. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたはそれらのプロバイダ以外の者が本条により命ぜられた検査を拒否していると欧州委員会から許可を受けた官吏及びそれ以外の随行者が判断するときは、その領土内においてその検査が実施される構成国は、それらの官吏またはそれ以外の随行者の要請に応じて、かつ、その構成国の国内法に従い、当該国内法の下においてそれが適切なときは、それらの者がその検査を実施できるようにするために職務権限のある法執行機関によって講じられる強制措置という形による場合を含め、それらの者に対して必要な補助を与える。

Where the officials and other accompanying persons authorised by the Commission find that the provider of the very large online platform or of the very large online search engine or the other person concerned opposes an inspection ordered pursuant to this Article, the Member State in the territory of which the inspection is to be conducted shall, at the request of those officials or other accompanying persons and in accordance with the national law of the Member State, afford them necessary assistance, including, where appropriate under that national law, in the form of coercive measures taken by a competent law enforcement authority, so as to enable them to conduct the inspection.

9. 第 8 項に定める補助が関係する構成国の国内法に従った国内法務当局の許可を要する場合、そのような許可は、欧州委員会から許可を受けた官吏及びそれ以外の随行者からの要請に応じて、当該構成国のデジタルサービス調整当局によって適用される。そのような許可は、仮の措置としても適用され得る。

If the assistance provided for in paragraph 8 requires authorisation from a national judicial authority in accordance with the national law of the Member State concerned, such authorisation shall be applied for by the Digital Services Coordinator of that Member State at the request of the officials and other accompanying persons authorised by the Commission. Such authorisation may also be applied for as a precautionary measure.

10. 第 9 項に示す許可が適用されるときは、訴訟が提起された国内法務当局は、検査を命ずる欧州委員会の決定が真正のものであること、及び、想定されている強制措置が恣意的なものではなく、その検査の対象事項から判断して過剰ではないことを確認する。そのような確認が行われる際、その国内法務当局は、欧州委員会に対し、直接に、または、関係する構成国のデジタルサービス調整当局を介して、とりわけ、この規則の違反行為を欧州委員会が疑う根拠に関する説明、違反行為の疑いの重大性に関する説明、及び、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたはそれらのプロバイダ以外の者の関与の性質に関する説明を含め、詳細な説明を求めることができる。ただし、その国内法務当局は、その検査の必要性に疑問をもってはならず、欧州委員会の案件記録からの情報提供を要求してもならない。欧州委員会の決定の適法性は、欧州連合司法裁判所による見直しの上に服する。

Where the authorisation referred to in paragraph 9 is applied for, the national judicial authority before which a case has been brought shall verify that the Commission decision ordering the inspection is authentic and that the coercive measures envisaged are neither arbitrary nor excessive having regard to the subject matter of the inspection. When conducting such verification, the national judicial authority may ask the Commission, directly or through the Digital Services Coordinators of the Member State concerned, for detailed explanations, in particular those concerning the grounds on which the Commission suspects an infringement of this Regulation, concerning the seriousness of the suspected infringement and concerning the nature of the involvement of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine or of the other person concerned. However, the national judicial authority shall not call into question the necessity for the inspection nor demand information from the case file of the Commission. The lawfulness of the Commission decision shall be subject to review only by the Court of Justice of the European Union.

第 70 条 仮の措置

Article 70 Interim measures

1. 第 73 条第 1 項による不遵守の決定の採択を導き得る手続の過程において、そのサービスの受け手に対する重大な損害のリスクのゆえの緊急性が存在するときは、欧州委員会は、決定により、違反行為があるという一応の判断を基礎として、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、仮の措置を命ずることができる。

In the context of proceedings which may lead to the adoption of a decision of non-compliance pursuant to Article 73(1), where there is an urgency due to the risk of serious damage for the recipients of the service, the Commission may, by decision, order interim measures against the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned on the basis of a prima facie finding of an infringement.

2. 第 1 項に基づく決定は、指定された期間内適用され、かつ、それが必要かつ適切である限り、更新され得る。

A decision under paragraph 1 shall apply for a specified period of time and may be renewed in so far this is necessary and appropriate.

第 71 条 確約

Article 71 Commitments

1. 本節の下にある手続の間において、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが、この規則の関連条項の遵守を確保するための確約を提出するときは、欧州委員会は、決定によって、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対してそれらの確約を拘束力のあるものとすることができ、かつ、行為のためのそれ以外の根拠は存在しない旨を宣言できる。

If, during proceedings under this Section, the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned offers commitments to ensure compliance with the relevant provisions of this Regulation, the Commission may by decision make those commitments binding on the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned and declare that there are no further grounds for action.

2. 欧州委員会は、以下の場合においては、要請に応じてまたは自発的に、その手続を再開できる：
 - (a) その決定が基礎とした事実のいずれかに実質的な変更があった場合；
 - (b) 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが、その確約に反して行動する場合；または
 - (c) その決定が、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者から提供された不完全、不正確または誤解を招く情報を基礎としていた場合。

The Commission may, upon request or on its own initiative, reopen the proceedings:

- (a) where there has been a material change in any of the facts on which the decision was based;

- (b) where the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned acts contrary to its commitments; or
 - (c) where the decision was based on incomplete, incorrect or misleading information provided by the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in Article 67(1).
3. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダから提出された確約がこの規則の関連条項の実効的な遵守を確保できないと欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、その手続を結了させる際、理由を付した決定の中で、それらの確約を却下する。

Where the Commission considers that the commitments offered by the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned are unable to ensure effective compliance with the relevant provisions of this Regulation, it shall reject those commitments in a reasoned decision when concluding the proceedings.

第 72 条 監視活動

Article 72 Monitoring actions

1. 本節の下で欧州委員会に対して割当てられた職務を遂行する目的のために、欧州委員会は、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによるこの規則の実効的な実装及び遵守を監視するために必要となる行動をとり得る。欧州委員会は、それらのプロバイダに対し、そのデータベース及びアルゴリズムへのアクセスを提供すること及びそれらと関連する説明を提供することを命じ得る。それらの行動は、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、この規則の下にある義務の実装及びその遵守を評価するために必要と考えられる全ての文書を保持すべき義務を課すことを含め得る。

For the purposes of carrying out the tasks assigned to it under this Section, the Commission may take the necessary actions to monitor the effective implementation and compliance with this Regulation by providers of the very large online platform and of the very large online search engines. The Commission may order them to provide access to, and explanations relating to, its databases and algorithms. Such actions may include, imposing an obligation on the provider of the very large online platform or of the very large online search engine to retain all documents deemed to be necessary to assess the implementation of and compliance with the obligations under this Regulation.

2. 第 1 項による行動は、この規則の関連条項の実効的な実装及び遵守の監視において欧州委員会を補佐するため、及び、欧州委員会に対して特別の専門知識または知識を提供するための独立の外部専門家及び監査人の任命、並びに、関係する当局の同意を得た上での職務権限のあ

る国内機関の専門家及び監査人の任命を含め得る。

The actions pursuant to paragraph 1 may include the appointment of independent external experts and auditors, as well as experts and auditors from competent national authorities with the agreement of the authority concerned, to assist the Commission in monitoring the effective implementation and compliance with the relevant provisions of this Regulation and to provide specific expertise or knowledge to the Commission.

第 73 条 不遵守

Article 73 Non-compliance

1. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが以下の 1 または複数の事項を遵守していないと欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、不遵守の決定を採択する：
 - (a) この規則の関連条項；
 - (b) 第 70 条により命じられた仮の措置；
 - (c) 第 71 条により拘束力のあるものとされた確約。

The Commission shall adopt a non-compliance decision where it finds that the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned does not comply with one or more of the following:

- (a) the relevant provisions of this Regulation;
 - (b) interim measures ordered pursuant to Article 70;
 - (c) commitments made binding pursuant to Article 71.
2. 第 1 項による決定を採択する前に、欧州委員会は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、欧州委員会の仮判断を通知する。その仮判断の中で、欧州委員会は、その仮判断に実効的に対処するため、欧州委員会が行うと判断している措置を説明し、または、非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが行うべきであると欧州委員会が判断している措置を説明する。

Before adopting the decision pursuant to paragraph 1, the Commission shall communicate its preliminary findings to the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned. In the preliminary findings, the Commission shall explain the measures that it considers taking, or that it considers that the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned should take, in order to effectively address the preliminary findings.

3. 第 1 項により採択される決定の中で、欧州委員会は、関係する非常に大きなオンラインプラットフ

ホームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、その決定の中で指定された合理的な期間内に第 1 項による決定の遵守を確保するために必要となる措置をとること、及び、その決定を遵守するためにそのプロバイダがとることを予定している措置に関する情報を提供することを命ずる。

In the decision adopted pursuant to paragraph 1 the Commission shall order the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned to take the necessary measures to ensure compliance with the decision pursuant to paragraph 1 within a reasonable period specified therein and to provide information on the measures that that provider intends to take to comply with the decision.

4. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、欧州委員会に対し、その措置の実装後、第 1 項による決定の遵守を確保するためにそのプロバイダがとった措置の記述を提供する。

The provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned shall provide the Commission with a description of the measures it has taken to ensure compliance with the decision pursuant to paragraph 1 upon their implementation.

5. 第 1 項の条件に適合していないと欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、決定により、その調査を結了させる。その決定は、即時の発効をもって適用される。

Where the Commission finds that the conditions of paragraph 1 are not met, it shall close the investigation by a decision. The decision shall apply with immediate effect.

第 74 条 制裁金

Article 74 Fines

1. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが、意図的にまたは過失により:
 - (a) この規則の関連条項に違反している;
 - (b) 第 70 条に基づく仮の措置を命ずる決定を遵守していない;または
 - (c) 第 71 条による決定によって拘束力のあるものとされた確約を遵守していない;と欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、第 73 条に示す決定の中で、そのプロバイダに対し、そのプロバイダの前会計年における全世界の総売上の 6%を超過しない制裁金を科すことができる。

In the decision referred to in Article 73, the Commission may impose on the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned fines not exceeding 6 % of its total worldwide annual turnover in the preceding financial year where it finds that the provider, intentionally

or negligently:

- (a) infringes the relevant provisions of this Regulation;
- (b) fails to comply with a decision ordering interim measures under Article 70; or
- (c) fails to comply with a commitment made binding by a decision pursuant to Article 71.

2. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の自然人もしくは法人が、意図的にまたは過失により:
- (a) 第 67 条による単純な要求または決定による要求への回答において、不正確、不完全または誤解を招く情報を提供している;
 - (b) 定められた期限内に、決定による情報提供の要求に対して回答しない;
 - (c) 欧州委員会によって定められた期限内に、従業者から与えられた不正確、不完全もしくは誤解を招く情報を訂正しない、または、完全な情報の提供を拒否している;
 - (d) 第 69 条による検査に服することを拒否している;
 - (e) 第 72 条により欧州委員会によって採択される措置を遵守しない;または
 - (f) 第 79 条第 4 項による欧州委員会の記録へのアクセスのための条件を遵守しない;
- ときは、欧州委員会は、それらの者に対し、前会計年における年総収入または全世界の総売上の 1%を超過しない制裁金を科す決定を採択できる。

The Commission may adopt a decision imposing on the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or on another natural or legal person referred to in Article 67(1) fines not exceeding 1 % of the total annual income or worldwide turnover in the preceding financial year, where they intentionally or negligently:

- (a) supply incorrect, incomplete or misleading information in response to a simple request or request by a decision pursuant to Article 67;
- (b) fail to reply to the request for information by decision within the set period;
- (c) fail to rectify within the period set by the Commission, incorrect, incomplete or misleading information given by a member of staff, or fail or refuse to provide complete information;
- (d) refuse to submit to an inspection pursuant to Article 69;
- (e) fail to comply with the measures adopted by the Commission pursuant to Article 72; or
- (f) fail to comply with the conditions for access to the Commission's file pursuant to Article 79(4).

3. 本条第 2 項による決定を採択する前に、欧州委員会は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者に対し、欧州委員会の仮判断を通知する。

Before adopting the decision pursuant to paragraph 2 of this Article, the Commission shall communicate its preliminary findings to the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or to another person referred to in Article 67(1).

4. 制裁金の額を変更する際、欧州委員会は、その違反行為の性質、重大性、期間及び反復性を考慮に入れ、また、第 2 項によって科される制裁金に関しては、手続に生じさせた遅延を考慮に入れる。

In fixing the amount of the fine, the Commission shall have regard to the nature, gravity, duration and recurrence of the infringement and, for fines imposed pursuant to paragraph 2, the delay caused to the proceedings.

第 75 条 第 III 章 第 5 節に定める義務の違反行為に対処するための是正措置の拡大された監督

Article 75 Enhanced supervision of remedies to address infringements of obligations laid down in Section 5 of Chapter III

1. 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダによる第 III 章 第 5 節の条項のいずれかの違反行為との関係において第 73 条による決定を採択する際、欧州委員会は、本条に定める拡大された監督の制度を用いる。そのようにする際、欧州委員会は、本条による委員会の意見を最大限考慮に入れる。

When adopting a decision pursuant to Article 73 in relation to an infringement by a provider of a very large online platform or of a very large online search engine of any of the provisions of Section 5 of Chapter III, the Commission shall make use of the enhanced supervision system laid down in this Article. When doing so, it shall take utmost account of any opinion of the Board pursuant to this Article.

2. 第 73 条に示す決定の中で、欧州委員会は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、その決定の中で指定する合理的な期間内に、違反行為を終了させまたは是正するために十分な必要措置を定める行動計画を策定し、かつ、デジタルサービス調整当局、欧州委員会及び委員会に対して送付することを要求する。それらの措置は、他の措置の実装に関する第 37 条第 3 項及び第 4 項に従った独立の監査を遂行することの確約を含めるものとし、かつ、監査人の識別、並びに、手法、時機及び監査の事後対応を示す。その措置は、それが適切なときは、第 45 条に定めるように、関連行動準則への参加の確約を含めることもできる。

In the decision referred to in Article 73, the Commission shall require the provider of a very large online platform or of a very large online search engine concerned to draw up and communicate, within a reasonable period specified in the decision, to the Digital Services Coordinators, the Commission and the Board an action plan setting out the necessary measures which are sufficient to terminate or remedy the infringement. Those measures shall include a commitment to perform an independent audit in accordance with Article 37(3) and (4) on the implementation of the other measures, and shall specify the identity of the auditors, as well as the methodology, timing and follow-up of the audit. The measures may also include, where appropriate, a commitment to participate in a relevant code of conduct, as provided for in

Article 45.

3. その行動計画を受領した後 1 か月以内に、委員会は、欧州委員会に対し、その行動計画に関する委員会の意見を送付する。当該意見を受領した後 1 か月以内に、欧州委員会は、その行動計画の中に定められている措置がその違反行為を終了させまたは是正するために十分であるか否かを決定し、その行動計画の実装のための合理的な期限を定める。関連行動準則に準拠するための確約をする可能性があることは、当該決定の中で考慮に入れられる。欧州委員会は、その後、その行動計画の実装を監視する。その目的のために、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダは、監査報告書が利用できるようになった後不適切な遅滞なく、欧州委員会に対し、その監査報告書を送付し、かつ、その行動計画の実装のためにとられた手立てに関し、欧州委員会を最新の状態に維持する。欧州委員会は、そのような監視のために必要なときは、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対し、欧州委員会によって定められる合理的な期限内に、付加的な情報を提供することを要求できる。

Within one month following receipt of the action plan, the Board shall communicate its opinion on the action plan to the Commission. Within one month following receipt of that opinion, the Commission shall decide whether the measures set out in the action plan are sufficient to terminate or remedy the infringement, and shall set a reasonable period for its implementation. The possible commitment to adhere to relevant codes of conduct shall be taken into account in that decision. The Commission shall subsequently monitor the implementation of the action plan. To that end, the provider of a very large online platform or of a very large online search engine concerned shall communicate the audit report to the Commission without undue delay after it becomes available, and shall keep the Commission up to date on steps taken to implement the action plan. The Commission may, where necessary for such monitoring, require the provider of a very large online platform or of a very large online search engine concerned to provide additional information within a reasonable period set by the Commission.

欧州委員会は、その行動計画の実装に関し、及び、欧州委員会によるその実装の監視に関し、委員会及びデジタルサービス調整当局が情報提供を受けることを維持する。

The Commission shall keep the Board and the Digital Services Coordinators informed about the implementation of the action plan, and about its monitoring thereof.

4. 欧州委員会は、以下の場合においては、この規則に従い、とりわけ、第 76 条第 1 項(e)及び第 82 条第 1 項に従い、必要な措置を講ずることができる:
 - (a) 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダが、適用可能な期限内に、要求された行動計画、監査報告書、必要なアップデートまたは付加的な情報を提供しない場合;
 - (b) 欧州委員会が、その行動計画の中に定められている措置がその違反行為を終了させまたは是正するために十分ではないと欧州委員会が判断したことを理由にして、提案された行

動計画を却下した場合;または

- (c) 欧州委員会が、提供された監査報告書、アップデートもしくは付加的な情報または欧州委員会にとって利用可能なそれ以外の関連情報を基礎として、その行動計画の実装がその違反行為を終了させまたは是正するために十分ではないと判断する場合。

The Commission may take necessary measures in accordance with this Regulation, in particular Article 76(1), point (e), and Article 82(1), where:

- (a) the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned fails to provide any action plan, the audit report, the necessary updates or any additional information required, within the applicable period;
- (b) the Commission rejects the proposed action plan because it considers that the measures set out therein are insufficient to terminate or remedy the infringement; or
- (c) the Commission considers, on the basis of the audit report, any updates or additional information provided or any other relevant information available to it, that the implementation of the action plan is insufficient to terminate or remedy the infringement.

第 76 条 定期制裁金

Article 76 Periodic penalty payments

1. 欧州委員会は、しかるべく、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者に対し、それらの者に以下のことを強制するため、その決定の中で指定された日から起算して前会計年の平均日額収入または全世界の年売上上の 1 日あたりの 5%を超過しない定期制裁金を科す決定を採択できる:
- (a) 第 67 条による情報提供を要求する決定に回答して正確かつ完全な情報を提供すること;
- (b) 第 69 条による決定によってその者が命じられた検査に服すること;
- (c) 第 70 条第 1 項による仮の措置を命ずる決定を遵守すること;
- (d) 第 71 条第 1 項による決定によって法的に拘束力があるものとされた確約を遵守すること;
- (e) それが適用可能なときは、第 75 条に示す行動計画と関連してその決定が包摂する要件を含め、第 73 条第 1 項による決定を遵守すること。

The Commission may adopt a decision, imposing on the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in Article 67(1), as applicable, periodic penalty payments not exceeding 5 % of the average daily income or worldwide annual turnover in the preceding financial year per day, calculated from the date appointed by the decision, in order to compel them to:

- (a) supply correct and complete information in response to a decision requiring information pursuant to Article 67;
- (b) submit to an inspection which it has ordered by decision pursuant to Article 69;

- (c) comply with a decision ordering interim measures pursuant to Article 70(1);
 - (d) comply with commitments made legally binding by a decision pursuant to Article 71(1);
 - (e) comply with a decision pursuant to Article 73(1), including where applicable the requirements it contains relating to the action plan referred to in Article 75.
2. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者が、その定期制裁金が強制しようとした義務を履行したときは、欧州委員会は、当初の決定の下における数額よりも低い数額でその定期制裁金の所定額を変更し得る。

Where the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in Article 67(1) has satisfied the obligation which the periodic penalty payment was intended to enforce, the Commission may fix the definitive amount of the periodic penalty payment at a figure lower than that under the original decision.

第 77 条 制裁を科するための期間制限

Article 77 Limitation period for the imposition of penalties

1. 第 74 条及び第 76 条によって欧州委員会に与えられる権限は、5 年の期間制限に服する。

The powers conferred on the Commission by Articles 74 and 76 shall be subject to a limitation period of five years.

2. 期間は、違反行為が実行される日から進行を開始する。ただし、継続的な違反行為または反復的な違反行為の場合、期間は、その違反行為が終了する日から進行を開始する。

Time shall begin to run on the day on which the infringement is committed. However, in the case of continuing or repeated infringements, time shall begin to run on the day on which the infringement ceases.

3. 違反行為と関係する調査または手続の目的のために欧州委員会またはデジタルサービス調整当局によって行われる行動は、制裁金または定期制裁金を科するための期間制限を中断する。期間制限を中断する行動は、とりわけ、以下のものを含める：
- (a) 欧州委員会またはデジタルサービス調整当局による情報提供の要求;
 - (b) 検査;
 - (c) 第 66 条第 1 項による欧州委員会による手続の開始。

Any action taken by the Commission or by the Digital Services Coordinator for the purpose of the investigation or proceedings in respect of an infringement shall interrupt the limitation period for the imposition of fines or periodic penalty payments. Actions which interrupt the limitation period shall

include, in particular, the following:

- (a) requests for information by the Commission or by a Digital Services Coordinator;
- (b) inspection;
- (c) the opening of a proceeding by the Commission pursuant to Article 66(1).

4. 個々の中断は、新たに期間の進行を開始させる。ただし、制裁金または定期制裁金を科すための期間制限は、遅くとも、欧州委員会が制裁金または定期制裁金を科すことなく経過した制限期間の 2 倍と均等な期間の日に満了する。当該の期間は、第 5 項により制限期間が停止している間の期間まで延長される。

Each interruption shall start time running afresh. However, the limitation period for the imposition of fines or periodic penalty payments shall expire at the latest on the day on which a period equal to twice the limitation period has elapsed without the Commission having imposed a fine or a periodic penalty payment. That period shall be extended by the time during which the limitation period has been suspended pursuant to paragraph 5.

5. 制裁金または定期制裁金を科すための期間制限は、欧州委員会の決定が欧州連合司法裁判所に係属中の訴訟手続に服している間は、その進行が停止する。

The limitation period for the imposition of fines or periodic penalty payments shall be suspended for as long as the decision of the Commission is the subject of proceedings pending before the Court of Justice of the European Union.

第 78 条 制裁の執行のための期間制限

Article 78 Limitation period for the enforcement of penalties

1. 第 74 条及び第 76 条によって行われる決定を執行するための欧州委員会の権限は、5 年の制限期間に服する。

The power of the Commission to enforce decisions taken pursuant to Articles 74 and 76 shall be subject to a limitation period of five years.

2. 期間は、その決定が確定した日から進行を開始する。

Time shall begin to run on the day on which the decision becomes final.

3. 制裁の執行のための期間制限は、以下によって中断する:
 - (a) 制裁金もしくは定期制裁金の当初の額を変更する決定の通知によって、または、変更の適用の拒否によって;

- (b) 制裁金もしくは定期制裁金の支払いを強制するための、欧州委員会の行動によって、または、欧州委員会の要請により行動する構成国の行動によって。

The limitation period for the enforcement of penalties shall be interrupted:

- (a) by notification of a decision varying the original amount of the fine or periodic penalty payment or refusing an application for variation;
- (b) by any action of the Commission, or of a Member State acting at the request of the Commission, designed to enforce payment of the fine or periodic penalty payment.

- 4. 個々の中断は、新たに期間の進行を開始させる。

Each interruption shall start time running afresh.

- 5. 制裁の執行のための制限期間は、以下の間は、進行が停止となる:

- (a) 支払期間が認められている間;
- (b) 欧州連合司法裁判所の決定または国内裁判所の決定により、支払いの執行が停止となっている間。

The limitation period for the enforcement of penalties shall be suspended for so long as:

- (a) time to pay is allowed;
- (b) enforcement of payment is suspended pursuant to a decision of the Court of Justice of the European Union or to a decision of a national court.

第 79 条 聴聞を受ける権利及び記録へのアクセスの権利

Article 79 Right to be heard and access to the file

- 1. 第 73 条第 1 項、第 74 条または第 76 条による決定を採択する前に、欧州委員会は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者に対し、以下に関し、聴聞を受ける機会を与える:
 - (a) それに関して欧州委員会が反対した事項を含め、欧州委員会の仮判断;及び
 - (b) (a)に示す仮判断を考慮して欧州委員会が講じることを予定し得る措置。

Before adopting a decision pursuant to Article 73(1), Article 74 or 76, the Commission shall give the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in Article 67(1) the opportunity of being heard on:

- (a) preliminary findings of the Commission, including any matter to which the Commission has taken objections; and
- (b) measures that the Commission may intend to take in view of the preliminary findings referred to

point (a).

2. 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたは第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者は、14 日を下回ってはならない期間で欧州委員会がその仮判断の中で定める合理的な期間内に、それらの者の欧州委員会の仮判断に関する意見書を提出できる。

The provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned or other person referred to in Article 67(1) may submit its observations on the Commission's preliminary findings within a reasonable period set by the Commission in its preliminary findings, which may not be less than 14 days.

3. 欧州委員会は、関係する当事者が述べることのできたことに関する異議のみをその決定の基礎とする。

The Commission shall base its decisions only on objections on which the parties concerned have been able to comment.

4. 関係する当事者の防御の権利は、手続内において完全に尊重される。それらの当事者は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダもしくは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダまたはそれらのプロバイダ以外の者の企業秘密の保護におけるそれらの者の正当な利益に服し、交渉による開示条件の下で、欧州委員会の記録へのアクセスをもつ資格が与えられる。欧州委員会は、当事者間で合意が得られない場合、そのような開示の条件を定める決定を採択する権限をもつ。欧州委員会の記録へのアクセスの権利は、機密情報まで拡張されてはならず、また、欧州委員会、委員会、デジタルサービス調整当局、それら以外の構成国の職務権限のある機関または行政機関の内部文書まで拡張されてはならない。とりわけ、アクセスの権利は、欧州委員会とそれらの機関との間の交信内容まで拡張されてはならない。本項のいかなる条項も、欧州委員会が、違反行為を証明するために必要となる情報を開示及び利用することを妨げない。

The rights of defence of the parties concerned shall be fully respected in the proceedings. They shall be entitled to have access to the Commission's file under the terms of a negotiated disclosure, subject to the legitimate interest of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine or other person concerned in the protection of their business secrets. The Commission shall have the power to adopt decisions setting out such terms of disclosure in case of disagreement between the parties. The right of access to the file of the Commission shall not extend to confidential information and internal documents of the Commission, the Board, Digital Service Coordinators, other competent authorities or other public authorities of the Member States. In particular, the right of access shall not extend to correspondence between the Commission and those authorities. Nothing in this paragraph shall prevent the Commission from disclosing and using information necessary to prove an infringement.

5. 第 67 条, 第 68 条及び第 69 条により収集される情報は, この規則の目的のためにのみ使用される。

The information collected pursuant to Articles 67, 68 and 69 shall be used only for the purpose of this Regulation.

第 80 条 決定の公示

Article 80 Publication of decisions

1. 欧州委員会は, 第 70 条第 1 項, 第 71 条第 1 項, 第 73 条ないし第 76 条によって欧州委員会が採択する決定を公示する。そのような公示は, 当事者の名称, 及び, 科される制裁を含め, その決定の主要な内容を述べる。

The Commission shall publish the decisions it adopts pursuant to Article 70(1), Article 71(1) and Articles 73 to 76. Such publication shall state the names of the parties and the main content of the decision, including any penalties imposed.

2. その公示は, 関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダ, 第 67 条第 1 項に示すそれらのプロバイダ以外の者及び第三者の, それらの者の機密情報の保護における権利及び正当な利益を尊重する。

The publication shall have regard to the rights and legitimate interests of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned, any other person referred to in Article 67(1) and any third parties in the protection of their confidential information.

第 81 条 欧州連合司法裁判所による見直し

Article 81 Review by the Court of Justice of the European Union

TFEU の第 261 条に従い, 欧州連合司法裁判所は, それによって欧州委員会が制裁金または定期制裁金を科した決定を見直すための無制限の裁判管轄権をもつ。欧州連合司法裁判所は, 科された制裁金または定期制裁金を取消し, 減額または増額できる。

In accordance with Article 261 TFEU, the Court of Justice of the European Union has unlimited jurisdiction to review decisions by which the Commission has imposed fines or periodic penalty payments. It may cancel, reduce or increase the fine or periodic penalty payment imposed.

第 82 条 アクセス制限の要請及び国内裁判所との協力

Article 82 Requests for access restrictions and cooperation with national courts

1. この規則の違反行為をやめさせるための本節による他の全ての権限が尽きた後、その違反行為が持続しており、かつ、欧州連合法または国内法に基づいて利用可能な他の権限の行使によっては避けることのできない重大な危険を生じさせているときは、欧州委員会は、関係する非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダまたは非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの拠点地のデジタルサービス調整当局に対し、第 51 条第 3 項により行動することを要請する。

Where all powers pursuant to this Section to bring about the cessation of an infringement of this Regulation have been exhausted, the infringement persists and causes serious harm which cannot be avoided through the exercise of other powers available under Union or national law, the Commission may request the Digital Services Coordinator of establishment of the provider of the very large online platform or of the very large online search engine concerned to act pursuant to Article 51(3).

デジタルサービス調整当局に対してそのような要請を行う前に、欧州委員会は、欧州委員会が要請しようとしている措置を述べ、かつ、1 または複数のその措置の名宛人を示して、利害関係者に対し、14 業務日を下回ってはならない期間内に書面による意見を提出することを勧誘する。

Prior to making such request to the Digital Services Coordinator, the Commission shall invite interested parties to submit written observations within a period that shall not be less than 14 working days, describing the measures it intends to request and identifying the intended addressee or addressees thereof.

2. この規則の一貫性のある適用がそのように要求するときは、欧州委員会は、自発的に行動し、第 51 条第 3 項に示す職務権限のある法務当局に対し、書面による意見を提出できる。当の法務当局の許可があるきは、欧州委員会は、意見陳述を行うこともできる。

Where the coherent application of this Regulation so requires, the Commission, acting on its own initiative, may submit written observations to the competent judicial authority referred to Article 51(3). With the permission of the judicial authority in question, it may also make oral observations.

欧州委員会の意見陳述の準備の目的のために限り、欧州委員会は、当該法務当局に対し、その案件の評価のために必要となる全ての文書の送付を要請でき、または、その文書の欧州委員会に対する送付を確保できる。

For the purpose of the preparation of its observations only, the Commission may request that judicial authority to transmit or ensure the transmission to it of any documents necessary for the assessment of the case.

3. この規則の下で欧州委員会によって採択された決定の対象事項に既になっている事項に関して国内裁判所が判断するときは、当該国内裁判所は、欧州委員会の決定に反する決定を行ってはならない。国内裁判所は、この規則の下で欧州委員会が開始した手続の中で欧州委員会によって熟考された決定と矛盾し得る決定を行うことも避ける。その効果のために、国内裁判所は、その手続を続行する必要があるかどうかを判断できる。このことは、TFEU の第 267 条を妨げない。

When a national court rules on a matter which is already the subject matter of a decision adopted by the Commission under this Regulation, that national court shall not take any decision which runs counter to that Commission decision. National courts shall also avoid taking decisions which could conflict with a decision contemplated by the Commission in proceedings it has initiated under this Regulation. To that effect, a national court may assess whether it is necessary to stay its proceedings. This is without prejudice to Article 267 TFEU.

第 83 条 欧州委員会の介入と関連する実装行為

Article 83 Implementing acts relating to Commission intervention

本節によって包摂される欧州委員会の介入との関係において、欧州委員会は、以下に関する実務上の手配に関する実装行為を採択できる:

- (a) 第 69 条及び第 72 条による手続;
- (b) 第 79 条に定める聴聞;
- (c) 第 79 条に定める交渉による情報開示。

In relation to the Commission intervention covered by this Section, the Commission may adopt implementing acts concerning the practical arrangements for:

- (a) the proceedings pursuant to Articles 69 and 72;
- (b) the hearings provided for in Article 79;
- (c) the negotiated disclosure of information provided for in Article 79.

本条第 1 項による措置の採択の前に、欧州委員会は、その措置の案を公表し、かつ、全ての利害関係者に対し、1 か月を下回ってはならないその措置案の中で定められる期間内に、それらの者の意見を提出することを勧誘する。それらの実装行為は、第 88 条に示す諮問手続に従って採択される。

Before the adoption of any measures pursuant to the first paragraph of this Article, the Commission shall publish a draft thereof and invite all interested parties to submit their comments within the period set out therein, which shall not be less than one month. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 88.

第 5 節 執行に関する共通条項

Section 5 Common provisions on enforcement

第 84 条 職業上の秘密

Article 84 Professional secrecy

本章内に示す情報の交換及び利用を妨げることなく、欧州委員会、委員会、構成国の職務権限のある機関及びそれらそれぞれの官吏、公務員、並びに、それらの者以外の、それらの者の監督の下で働く者、並びに、第 72 条第 2 項により任命される監査人及び専門家を含め、それらの者以外の自然人または法人は、この規則によりそれらの者によって獲得されまたは交換された情報、及び、職業上の秘密の義務によって包摂される種類の情報を開示してはならない。

Without prejudice to the exchange and to the use of information referred to in this Chapter, the Commission, the Board, Member States' competent authorities and their respective officials, servants and other persons working under their supervision, and any other natural or legal person involved, including auditors and experts appointed pursuant to Article 72(2), shall not disclose information acquired or exchanged by them pursuant to this Regulation and of the kind covered by the obligation of professional secrecy.

第 85 条 情報共有システム

Article 85 Information sharing system

1. 欧州委員会は、デジタルサービス調整当局、欧州委員会及び委員会との間の通信を支援する信頼性があり安全な情報共有システムを設置し、かつ、維持管理する。他の職務権限のある機関は、この規則に従ってそれらの機関に与えられた職務を遂行するためにそれらの機関にとって必要があるときは、このシステムへのアクセスを与えられ得る。

The Commission shall establish and maintain a reliable and secure information sharing system supporting communications between Digital Services Coordinators, the Commission and the Board. Other competent authorities may be granted access to this system where necessary for them to carry out the tasks conferred to them in accordance with this Regulation.

2. デジタルサービス調整当局、欧州委員会及び委員会は、この規則による全ての通信に関し、その情報共有システムを利用する。

The Digital Services Coordinators, the Commission and the Board shall use the information sharing system for all communications pursuant to this Regulation.

3. 欧州委員会は、その情報共有システムの稼働及びそのシステムと別の関連システムとの相互運用性に関する実務上及び運用上の手配を定める実装行為を採択する。それらの実装行為は、第 88 条に示す諮問手続に従って採択される。

The Commission shall adopt implementing acts laying down the practical and operational arrangements for the functioning of the information sharing system and its interoperability with other relevant systems. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 88.

第 86 条 代表

Article 86 Representation

1. 指令(EU) 2020/1828 または国内法に基づく別のタイプの代表を妨げることなく、中間介在サービスの受け手は、その組織、団体または協会が以下の全ての条件に適合していることを条件として、少なくとも、その受け手の代わりにこの規則によって与えられた権利の行使することを組織、団体または協会に対して委任する権利をもつ：
 - (a) 非営利ベースで業務遂行していること；
 - (b) 構成国の法律に従って適正に組織構成されていること；
 - (c) その組織の定款の目的が、この規則が遵守されることを確保する正当な利益を含めていること。

Without prejudice to Directive (EU) 2020/1828 or to any other type of representation under national law, recipients of intermediary services shall at least have the right to mandate a body, organisation or association to exercise the rights conferred by this Regulation on their behalf, provided the body, organisation or association meets all of the following conditions:

- (a) it operates on a not-for-profit basis;
 - (b) it has been properly constituted in accordance with the law of a Member State;
 - (c) its statutory objectives include a legitimate interest in ensuring that this Regulation is complied with.
2. オンラインプラットフォームのプロバイダは、第 20 条第 1 項に示す仕組みを介してそのサービスの受け手の代わりに本条第 1 項に示す組織、団体または協会から提出された不服が、優先的に、かつ、不適切な遅滞なく処理され、判断されることを確保するために必要となる技術上及び組織上の措置を講ずる。

Providers of online platforms shall take the necessary technical and organisational measures to ensure that complaints submitted by bodies, organisations or associations referred to in paragraph 1 of this Article on behalf of recipients of the service through the mechanisms referred to in Article 20(1) are processed and decided upon with priority and without undue delay.

第 6 節 委任される行為及び実装行為

Section 6 Delegated and implementing acts

第 87 条 委任の実行

Article 87 Exercise of the delegation

1. 委任される行為を採択する権限は、本条に定める条件に服して、欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.

2. 第 24 条, 第 33 条, 第 37 条, 第 40 条及び第 43 条に示す権限の委任は、2022 年 11 月 16 日から起算して 5 年間、欧州委員会に対して与えられる。欧州委員会は、その 5 年の期間の最終日より前の遅くとも 9 か月以内に、その権限の委任に関する報告書を作成する。権限の委任は、欧州議会または理事会がそれぞれの期間の最終日より前の遅くとも 3 か月以内にそのような延長に反対しない限り、同一の期間で、黙示で延長される。

The delegation of power referred to in Articles 24, 33, 37, 40 and 43 shall be conferred on the Commission for five years starting from 16 November 2022. The Commission shall draw up a report in respect of the delegation of power not later than nine months before the end of the five-year period. The delegation of power shall be tacitly extended for periods of an identical duration, unless the European Parliament or the Council opposes such extension not later than three months before the end of each period.

3. 第 24 条, 第 33 条, 第 37 条, 第 40 条及び第 43 条に示す権限の委任は、いつでも、欧州議会または理事会によって取消され得る。取消しの決定は、同決定の中で指示される権限の委任を終了させる。その決定は、EU 官報上で公示された翌日に発効し、または、その決定の中で指定された後の日に発効する。その決定は、既に発効している委任される行為の有効性に影響を与えてはならない。

The delegation of power referred to in Articles 24, 33, 37, 40 and 43 may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision of revocation shall put an end to the delegation of power specified in that decision. It shall take effect the day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union* or at a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.

4. 委任される行為を採択する前に、欧州委員会は、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意に定める基本原則に従い、各構成国から指定された専門家から意見聴取する。

Before adopting a delegated act, the Commission shall consult experts designated by each Member State

in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making.

5. 委員会が委任される行為を採択したときは直ちに、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、同時に通知する。

As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European Parliament and to the Council.

6. 第 24 条, 第 33 条, 第 37 条, 第 40 条及び第 43 条によって採択された委任される行為は、欧州議会及び理事会に対する当該行為の通知から 3 か月以内に欧州議会もしくは理事会のいずれからも異議が表明されないとき、または、その期間が満了する前に、欧州議会及び理事会の両者が欧州委員会に対して異議を述べない旨を連絡したときに限り発効する。その期間は、欧州議会の発意または理事会の発意により、3 か月まで延長される。

A delegated act adopted pursuant to Articles 24, 33, 37, 40 and 43 shall enter into force only if no objection has been expressed by either the European Parliament or the Council within a period of three months of notification of that act to the European Parliament and the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by three months at the initiative of the European Parliament or of the Council.

第 88 条 委員会の手続

Article 88 Committee procedure

1. 欧州委員会は、委員会(「デジタルサービス委員会」)による補佐を受ける。その委員会は、規則(EU) No 182/2011 の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by a committee ('the Digital Services Committee'). That Committee shall be a Committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011.

2. 本項に対する参照が行われるときは、規則(EU) No 182/2011 の第 4 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 4 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

第V章 最終規定

Chapter V Final Provisions

第 89 条 指令 2000/31/EC の改正

Article 89 Amendments to Directive 2000/31/EC

1. 指令 2000/31/EC の第 12 条ないし第 15 条は、削除される。

Articles 12 to 15 of Directive 2000/31/EC are deleted.

2. 指令 2000/31/EC の第 12 条ないし第 15 条に対する参照は、それぞれ、この規則の第 4 条、第 5 条、第 6 条及び第 8 条への参照として解釈される。

References to Articles 12 to 15 of Directive 2000/31/EC shall be construed as references to Articles 4, 5, 6 and 8 of this Regulation, respectively.

第 90 条 指令(EU) 2020/1828 の改正

Article 90 Amendment to Directive (EU) 2020/1828

指令(EU) 2020/1828 の別紙 I において、以下の号が付加される:

「(68) デジタルサービスのための単一市場に関する及び指令 2000/31/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 10 月 19 日の規則(EU) 2022/2065 (デジタルサービス法)(OJ L 277, 27.10.2022, p. 1).」.

In Annex I to Directive (EU) 2020/1828, the following point is added:

‘(68) Regulation (EU) 2022/2065 of the European Parliament and of the Council of 19 October 2022 on a Single Market for Digital Services and amending Directive 2000/31/EC (Digital Services Act) (OJ L 277, 27.10.2022, p. 1).’.

第 91 条 見直し

Article 91 Review

1. 2027 年 2 月 18 日までに、欧州委員会は、小企業及び中規模企業の発展と経済成長に対するこの規則の潜在的な影響に関して評価し、欧州議会、理事会及び欧州経済社会委員会に対して報告する。

By 18 February 2027, the Commission shall evaluate and report to the European Parliament, the Council

and the European Economic and Social Committee on the potential effect of this Regulation on the development and economic growth of small and medium-sized enterprises.

2025 年 11 月 17 日までに、欧州委員会は、以下の事柄に関して評価し、欧州議会、理事会及び欧州経済社会委員会に対して報告する:

- (a) この規則の第 III 章第 5 節に定める義務の適用を受ける中間介在サービスのプロバイダの範囲を含め、第 33 条の適用;
- (b) 他の法行為、とりわけ、第 2 条第 3 号及び第 4 号に示す法令とこの規則との相互作用の容態。

By 17 November 2025, the Commission shall evaluate and report to the European Parliament, the Council and the European Economic and Social Committee on:

- (a) the application of Article 33, including the scope of providers of intermediary services covered by the obligations set out in Section 5 of Chapter III of this Regulation;
- (b) the way that this Regulation interacts with other legal acts, in particular the acts referred to in Article 2(3) and (4).

2. 2027 年 11 月 17 日までに、及び、その後は 5 年毎に、欧州委員会は、この規則を評価し、欧州議会、理事会及び欧州経済社会委員会に対して報告する。

By 17 November 2027, and every five years thereafter, the Commission shall evaluate this Regulation, and report to the European Parliament, the Council and the European Economic and Social Committee.

この報告書は、とりわけ、以下の事項に対処する:

- (a) 第 1 項第 2 副項(a)及び(b)の適用;
- (b) とりわけ、国境を越えるデジタルサービスの提供と関連して、中間介在サービスのための域内市場の深化及び効率的な稼働に対するこの規則の寄与;
- (c) 第 13 条、第 16 条、第 20 条、第 21 条、第 45 条及び第 46 条の適用;
- (d) 小企業及びマイクロ企業に関する義務の範囲;
- (e) 監督及び執行の仕組みの実効性;
- (f) 表現の自由及び情報提供の権利の尊重に対する影響。

This report shall address in particular:

- (a) the application of paragraph 1, second subparagraph, points (a) and (b);
- (b) the contribution of this Regulation to the deepening and efficient functioning of the internal market for intermediary services, in particular as regards the cross-border provision of digital services;
- (c) the application of Articles 13, 16, 20, 21, 45 and 46;
- (d) the scope of the obligations on small and micro enterprises;
- (e) the effectiveness of the supervision and enforcement mechanisms;
- (f) the impact on the respect for the right to freedom of expression and information.

3. それが適切なときは、第 1 項及び第 2 項に示す報告書には、この規則の改正に関する提案を添える。

Where appropriate, the report referred to in paragraphs 1 and 2 shall be accompanied by a proposal for amendment of this Regulation.

4. 欧州委員会は、本条第 2 項に示す報告の中で、第 55 条第 1 項によりデジタルサービス調整当局から欧州委員会及び委員会に対して提供されるそのデジタルサービス調整当局の活動に関する年次報告書についても評価し、報告する。

The Commission shall, in the report referred to in paragraph 2 of this Article, also evaluate and report on the annual reports on their activities by the Digital Services Coordinators provided to the Commission and the Board pursuant to Article 55(1).

5. 第 2 項の目的のために、構成国及び委員会は、欧州委員会の要請により、情報を送付する。

For the purpose of paragraph 2, Member States and the Board shall send information on the request of the Commission.

6. 第 2 項に示す評価を遂行する際、欧州委員会は、欧州議会、理事会及びそれら以外の関連する組織または情報源の意見及び判断を考慮に入れ、かつ、小企業と中規模企業、及び、新たな競争者の立場に特別の注意を払う。

In carrying out the evaluations referred to in paragraph 2, the Commission shall take into account the positions and findings of the European Parliament, the Council, and other relevant bodies or sources, and shall pay specific attention to small and medium-sized enterprises and the position of new competitors.

7. 2027 年 2 月 18 日までに、欧州委員会は、委員会の意見聴取を経た後、委員会の稼働の評価及び第 43 条の適用の評価を遂行し、かつ、最初の数年間における規則の適用を考慮に入れた上で、欧州議会、理事会及び欧州経済社会委員会に対し、その評価を報告する。その判断を基礎とし、かつ、委員会の意見を最大限考慮に入れた上で、それが適切なときは、当該報告書には、委員会の組織構造と関連するこの規則の改正に関する提案を添える。

By 18 February 2027, the Commission, after consulting the Board, shall carry out an assessment of the functioning of the Board and of the application of Article 43, and shall report it to the European Parliament, the Council and the European Economic and Social Committee, taking into account the first years of application of the Regulation. On the basis of the findings and taking utmost account of the opinion of the Board, that report shall, where appropriate, be accompanied by a proposal for amendment of this Regulation with regard to the structure of the Board.

第 92 条 非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダの適用予定日

Article 92 Anticipated application to providers of very large online platforms and of very large online search engines

この規則は、当該の日が 2024 年 2 月 17 日より早いときは、第 33 条第 6 項に示す関係するプロバイダに対する通知の 4 か月後から、第 33 条第 4 項により指定された非常に大きなオンラインプラットフォームのプロバイダ及び非常に大きなオンライン検索エンジンのプロバイダに対して適用される。

This Regulation shall apply to providers of very large online platforms and of very large online search engines designated pursuant to Article 33(4) from four months after the notification to the provider concerned referred to in Article 33(6) where that date is earlier than 17 February 2024.

第 93 条 発効及び適用

Article 93 Entry into force and application

1. この規則は、EU 官報上で公示された 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2. この規則は、2024 年 2 月 17 日から適用される。

This Regulation shall apply from 17 February 2024.

ただし、第 24 条第 2 項、第 3 項及び第 6 項、第 33 条第 3 項ないし第 6 項、第 37 条第 7 項、第 40 条第 13 項、第 43 条並びに第 IV 章の第 4 節、第 5 節及び第 6 節は、2022 年 11 月 16 日から適用される。

However, Article 24(2), (3) and (6), Article 33(3) to (6), Article 37(7), Article 40(13), Article 43 and Sections 4, 5 and 6 of Chapter IV shall apply from 16 November 2022.

この規則は、その全体について拘束力があり、かつ、全ての構成国において直接に適用可能である。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

2022 年 10 月 19 日にストラスブールにおいて行われた

Done at Strasbourg, 19 October 2022.

欧州議会として
議長 R. METSOLA

For the European Parliament
The President R. METSOLA

理事会として
議長 M. BEK

For the Council
The President M. BEK

2023 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第8巻第2号 (通巻第52号)

The Law and Information Magazine vol.8 no.2 (consecutive no.52)

2023年10月14日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会 (代表 夏井高人)

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

(非売品)